資料２　令和８年度行政評価結果

令和８年度施策評価結果

「人生１００年時代のフロンティア県・香川」実現計画

実施状況

香川県政策部政策課

目　　次　　ページ

Ⅰ　行政評価の概要　1
（１）目的　1
（２）令和８年度の実施内容　1
（３）「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画の概要　1
（４）指標の達成状況の評価方法　3
Ⅱ　令和８年度施策評価結果　6
１　10 の指標の達成状況　6
２　指標から見た施策（分野別）の進捗状況　１１
（１）施策（分野別）の進捗状況　１１
（２）指標一覧　１３
３　県政世論調査から見た施策（分野別）の評価　１９
（１）県政世論調査結果　１９
（２）重要度・満足度の分類　２２
４　施策の実施状況　２３
（１）子育て支援社会の実現　２４
（２）教育の充実　３４
（３）男女共同参画社会の実現　４０
（４）健康長寿の推進　４６
（５）地域福祉の推進　５１
（６）安心できる医療・介護の充実確保　５７
（７）防災・減災社会の構築　６５
（８）安心して暮らせる水循環社会の確立　７８
（９）安全で安心できる暮らしの形成　８２
（10）定住人口の拡大　９２
（11）魅力ある大学づくり　９８
（12）人権尊重社会の実現　１０２
（13）青少年の育成と県民の社会参画の推進　１０８
（14）商工・サービス業の振興　１１４
（15）交通ネットワークの整備　１３０
（16）農林水産業の振興　１３４
（17）県産品の振興　１４９
（18）雇用対策の推進　１５７
（19）外国人材の受入れ支援・共生推進　１６２
（20）環境の保全　１６７
（21）みどり豊かな暮らしの創造　１８５
（22）活力ある地域づくり　１９０
（23）デジタル化の推進　１９８
（24）交流人口の回復・拡大　２０３
（25）文化芸術の振興　２１０
（26）スポーツの振興　２１７
５　第２世代交付金・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等活用事業の取組状況等　２２２

Ⅰ　行政評価の概要

（１）目的

県が行う施策や事務事業の成果をできるだけ客観的な指標などを用いて評価することにより、今後の見直しに活用し、効率的・効果的で県民ニーズ等に対応した施策展開に努める。また、その結果を公表することで、透明性の高い行政運営を目指す。

（２）令和８年度の実施内容

①「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画の施策体系（26 分野 82 施策）等により、施策の進捗状況を評価した。

10 の指標の達成状況	３つの基本方針である「住みたくなる香川」、「挑戦できる香川」、「訪れたくなる香川」ごとに設けた 10 の指標の達成状況を評価し、令和 7 年度の成果、課題、今後の展開をとりまとめた。
指標から見た施策（分野別）の進捗状況	目標値を設定した 134 の指標の達成状況を点数化し、施策（26 分野）の進捗状況をとりまとめた。
県政世論調査から見た施策（分野別）の評価	施策（26 分野）について、県政世論調査により重要度と満足度を調査し、施策に対する要望の高さを分析した。
施策の実施状況	施策体系（26 分野 82 施策）について、令和 7 年度における施策の実施状況を評価した。

②第２世代交付金・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等活用事業の取組状況等をとりまとめ、進捗管理を行った。

（３）「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画の概要

本県の進むべき基本的方向とそれを実現するための方策を明らかにした県政運営の基本指針である。（計画期間：令和 3 年度から令和 8 年度の 6 年間）

令和 3 年 10 月に「みんなでつくるせとうち田園都市・香川」実現計画を策定し、「安全と安心を築く香川」、「新しい流れをつくる香川」、「誰もが輝く香川」の 3 つの基本方針のもと、各分野における取組みを推進してきたが、計画策定後も、人口減少や少子高齢化が加速度的に深刻化していることに加え、昨今の急激な社会経済情勢等の変化を踏まえ、改めて中長期的な将来を展望し、本県のめざす姿と向かうべき道筋を構想した上で、今、手を打ち、取り組む必要のある政策を再構築するため、令和 5 年 10 月に計画を見直した。

本計画では、「『人生 100 年時代のフロンティア県』の実現」を基本目標に掲げ、「安全・安心で住みたくなる香川をつくる『県民 100 万人計画』」（住みたくなる香川）、「活力に満ち挑戦できる香川をつくる『デジタル田園都市 100 計画』」（挑戦できる香川）、「多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる『にぎわい 100 計画』」（訪れたくなる香川）の 3 つの基本方針のもと、人生 100 年時代を迎える中、すべての県民が生涯のあらゆる段階で活躍し、人生の豊かさと幸せを実感しながら安心して暮らすことができる地域社会を全国に先駆けて実現する「人生 100 年時代のフロンティア県」を目指している。

参考１「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画の施策体系

基本目標	基本方針	分野	施策
「人生１００年時代のフロンティア県」の実現	１ 住みたくなる香川	（１） 子育て支援社会の実現	１ 経済的負担の軽減 ２ 子育て拠点の充実 ３ みんなで子育て
		（２） 教育の充実	４ 学校教育の充実 ５ 家庭や地域の教育力の向上
		（３） 男女共同参画社会の実現	６ 男女共同参画社会の実現に向けた社会基盤の構築 ７ あらゆる分野における女性の活躍推進 ８ 女性の安全・安心の確保
		（４） 健康長寿の推進	９ 健康づくりの推進 10 社会参加の促進と生きがいづくりの推進
		（５） 地域福祉の推進	11 ともに支え合う社会づくりの推進 12 障害者の自立と社会参加の促進 13 高齢者の安全の確保
		（６） 安心できる医療・介護の充実確保	14 安全で質の高い医療の確保 15 医師・看護職員の確保 16 新興・再興感染症等の対策の強化 17 介護サービス等の充実
		（７） 防災・減災社会の構築	18 南海トラフ地震・津波対策の推進 19 大規模な風水害に強いまちづくりの推進 20 危機管理体制の強化 21 防災意識の向上 22 安心につながる社会資本の整備
		（８） 安心して暮らせる水循環社会の確立	23 水の安定供給の確保 24 水循環の促進
		（９） 安全で安心できる暮らしの形成	25 安全な交通社会の実現 26 犯罪に強い社会の実現 27 暮らしにおける安全確保 28 セーフティネットの充実
		（１０） 定住人口の拡大	29 移住の促進 30 若者の定住促進 31 地域を支える活動の促進
		（１１） 魅力ある大学づくり	32 県内大学等の充実強化 33 県内大学等との連携強化
		（１２） 人権尊重社会の実現	34 人権啓発の推進 35 人権・同和教育の推進 36 人権擁護活動の充実
		（１３） 青少年の育成と県民の社会参画の推進	37 青少年の健全育成 38 ＮＰＯ・ボランティア活動の促進 39 生涯学習の促進
	２ 挑戦できる香川	（１４） 商工・サービス業の振興	40 企業立地の促進と産業基盤の強化 41 創業や新事業展開の促進 42 特長ある産業の育成・集積 43 デジタル化等による競争力の強化 44 産業の成長を支える人材の育成 45 中小企業の経営支援 46 企業の海外展開の促進
		（１５） 交通ネットワークの整備	47 広域交通ネットワークの充実・強化 48 地域交通ネットワークの整備
		（１６） 農林水産業の振興	49 農業の担い手の確保・育成 50 農産物の安定供給 51 農産物の需要拡大 52 生産性を高める農業の基盤整備 53 森林整備と森林資源循環利用の推進 54 水産物の安定供給と需要拡大 55 漁業の担い手の確保・育成と生産性を高める基盤整備

基本目標	基本方針	分野	施策
「人生100年時代のフロンティア県」の実現	2 挑戦できる香川	（１７） 県産品の振興	56 県産品の販路開拓 57 県産品の認知度向上 58 アンテナショップの充実・強化
		（１８） 雇用対策の推進	59 安定した雇用の創出と就労支援 60 働き方改革の推進
		（１９） 外国人材の受入れ支援・共生推進	61 外国人材の受入れ支援 62 外国人との共生推進
		（２０） 環境の保全	63 脱炭素社会の実現に向けて地域とともに取り組む地球環境の保全 64 持続可能な循環型社会の形成 65 自然とともに生きる地域づくりの推進 66 生活環境の保全 67 環境を守り育てる地域づくりの推進 68 人と動物との調和のとれた共生社会の実現
		（２１） みどり豊かな暮らしの創造	69 暮らしを支えるみどりの充実 70 県民総参加のみどりづくり
		（２２） 活力ある地域づくり	71 都市・集落機能の向上 72 活力あふれる農山漁村の振興 73 国際化の推進
		（２３） デジタル化の推進	74 地域社会のデジタルトランスフォーメーションの推進 75 デジタルトランスフォーメーションを支える人材の育成
	3 訪れたくなる香川	（２４） 交流人口の回復・拡大	76 観光かがわの推進 77 地域の活性化につながる交流の推進
		（２５） 文化芸術の振興	78 文化芸術を担う人づくり 79 文化芸術を育む環境づくり 80 文化芸術による地域づくり
		（２６） スポーツの振興	81 スポーツ参画人口の拡大 82 競技力の向上

参考２ 第２期かがわ創生総合戦略との関係

本計画は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に規定する「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付けている。

令和２年３月に策定（令和４年３月変更）した第２期かがわ創生総合戦略は、本計画の見直しに伴い廃止し、同戦略に掲げた２つの戦略と４つの基本目標に基づく施策は、本計画の３つの基本方針を推進する施策に引き継ぎ、デジタルの力を活用しながら地方創生に取り組むこととしている。

（４）指標の達成状況の評価方法

①進捗率の算出方法

次の算出式により、計画期間６年目で目標とする全体の進捗（「目標値（R8 年度）」－「基準値（R2 年度）」）に対して、計画期間５年目の進捗（「実績値（R7 年度）」－「基準値（R2 年度）」）がどれくらいの割合で達成されているかを算出した。

$$\frac{\text{「実績値（R7 年度）」－「基準値（R2 年度）」}}{\text{「目標値（R8 年度）」－「基準値（R2 年度）」}} \times 100\%$$

②評価方法

令和 7 年度の実績値により、次のとおり評価を行った。

令和 7 年度は、6 年間の計画期間のうち 5 年目であることから、5/6（83%）以上進捗していれば、Ａ評価とした。

評価	進捗率	内容
A	83%以上	順調に進捗している
B	42%以上、83%未満	概ね順調に進捗している
C	0%超、42%未満	順調ではないが少しは進捗している
D	0%以下	進捗していない
ー	統計の調査年等の関係で評価ができない	

【例】

指標	単位	基準値 （R2年度）	実績値 （R7年度）	目標値 （R8年度）	評価
流域下水道幹線管渠の耐震化率	%	86.5	90.6	92.8	B

（考え方）

R2 年度の実績値 86.5%を基準として、R8 年度までの 6 年間で 92.8%に増加させるという目標値に対して、R7 年度の実績値は 90.6%であった。

進捗率を算出すると（90.6% － 86.5%）／（92.8% － 86.5%）＝ 65%であるため、達成状況は「B 評価」（42%以上、83%未満）となる。

③評価方法の例外

基準値の設定年度である令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症の影響で定量的な目標値を設定できなかった次の指標については、本計画の見直し時に新たに基準値を設定したため、次の年度の数字を基準値として進捗率を算出し、評価した。

指標	基準値 設定年度	評価方法
64　製造業における就業者１人当たりの生産額	R 元年度	他の指標と同じ
66　現地技術指導件数（産業技術センター）	R4 年度	例外Ⅱ
71　定期航空路線利用者数	R4 年度	
72　主な公共交通機関利用者数	R4 年度	
90　アンテナショップの販売額（物販）	R4 年度	
113　グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	R3 年度	例外Ⅰ
119　県外観光客数	R4 年	例外Ⅱ
120　延宿泊者数	R4 年	
121　外国人延宿泊者数	R4 年	
122　観光消費額	R4 年	
123　MICE の参加者数	R4 年度	
124　MICE 開催件数	R4 年度	

また、本計画で新たに設定された指標及びより適切な指標へ置き換えを行った次の指標については、本計画の見直し時に新たに基準値を設定したため、次の年度の数字を基準値として進捗率を算出し、評価した。

指標	基準値 設定年度	評価方法
1　子育てにかかる費用の社会的支援が「十分である」「どちらかといえば十分である」と答えた者の割合	R3 年度	例外Ⅱ
35　地区防災計画の策定カバー率	R4 年度	
115　かがわ DX Lab において創出したサービスの件数〔累計〕	R4 年度	
126　香川県立ミュージアム館蔵品データベースの登録件数（画像あり）	R2 年度	他の指標と同じ

【評価方法：例外Ⅰ】

R3 年度を基準値とし、R4～R8 年度の 5 年間で目標値（100%）を達成すると捉え、R7 年度（4 年目）の進捗状況を評価した。

A：進捗率 80%以上（順調に進捗した）
B：進捗率 40%以上、80%未満（概ね順調に進捗した）
C：進捗率 0%超、40%未満（順調ではないが少しは進捗した）
D：進捗率 0%以下（進捗していない）
－：統計の調査年等の関係で評価ができないもの

【進捗率の計算方法】

$$\frac{\text{実績値（R7 年度）－基準値（R3 年度）}}{\text{目標値（R8 年度）－基準値（R3 年度）}} \times 100\%$$

【評価方法：例外Ⅱ】

R4 年度を基準値とし、R5～R8 年度の 4 年間で目標値（100%）を達成すると捉え、R7 年度（3 年目）の進捗状況を評価した。

A：進捗率 75%以上（順調に進捗した）
B：進捗率 38%以上、75%未満（概ね順調に進捗した）
C：進捗率 0%超、38%未満（順調ではないが少しは進捗した）
D：進捗率 0%以下（進捗していない）
－：統計の調査年等の関係で評価ができないもの

【進捗率の計算方法】

$$\frac{\text{実績値（R7 年度）－基準値（R4 年度）}}{\text{目標値（R8 年度）－基準値（R4 年度）}} \times 100\%$$

Ⅱ　令和 8 年度施策評価結果

1　10 の指標の達成状況

「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画に定める 3 つの基本方針である「住みたくなる香川」、「挑戦できる香川」、「訪れたくなる香川」ごとに設けた 10 の指標の達成状況を評価し、令和 7 年度の成果、課題、今後の展開をとりまとめた。

（1）住みたくなる香川の指標

◆保育所等利用待機児童数

区分	基準値	実績値	目標値	評価	総合評価
年度当初	29 人 （R3 年度）	1 人 （R8 年度）	0 人 （R9 年度）	A	B
年度途中	220 人 （R2 年度）	119 人 （R7 年度）	0 人 （R8 年度）	B	

成果	保育の受け皿確保、保育士の人材確保等に努めたことに加え、子どもの数の減少の影響もあり、年度当初の待機児童数が順調に減少した。
課題	年度途中の待機児童について減少傾向にはあるが、解消には至っていないため、年度途中の入所需要に応えられるよう引き続き保育人材の確保対策に努める。
今後の展開	年度当初の待機児童数は 1 人となり解消が進んでいるものの、なお地域ごとの需要に見合う保育士人材の確保が十分でないことから、保育士人材バンク等を活用した保育人材の確保対策を推進する。

◆「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕

基準値 （H28～R2 年度）	実績値 （R3～R7 年度）	目標値 （R3～R8 年度）	評価
175 社	218 社	216 社	A

成果	県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣し、女性が働きやすくなるための取組み内容や目標を県ホームページで宣言してもらうよう働きかけ、令和 7 年度の登録企業数は 41 社となった。
課題	妊娠・子育て期に退職したり、就業を中断したりする女性は減少してきているが、ワーク・ライフ・バランスの実現や雇用の分野での男女の均等な確保を通じて、働く女性の活躍支援が求められている。
今後の展開	今後も、香川労働局や市町、庁内各部局及び「かがわ働く女性応援会議」と連携を図り、企業経営者や労働者に向けた啓発などを行うとともに、働きやすい職場環境づくりの促進等により、働く女性の活躍推進に努める。

◆地区防災計画の策定カバー率

基準値 （R4 年度）	実績値 （R7 年度）	目標値 （R8 年度）	評価
37.4%	48.7%	60.0%	B

成果	市町への間接補助「自助・共助対策推進事業」や自主防災組織への直接補助「地区防災計画策定促進事業」を活用しながら、整備を進めた。
課題	小学校単位の自主防災組織に加えて、自治会等のより小さな単位の自主防災組織の地区防災計画の策定についても促進する必要がある。
今後の展開	アドバイザー派遣等による計画策定の支援や、計画策定に係る費用の一部補助、地域の自主防災組織リーダーの育成など、地区防災計画の策定促進に取り組む。

◆県外からの移住者数〔累計〕

基準値 （H28～R2 年度）	実績値 （R3～R7 年度）	目標値 （R3～R8 年度）	評価
8,951 人	13,780 人	15,240 人	A

成果	県と市町等が連携し、移住・定住促進施策等を継続して実施してきた結果、H26 年度の調査開始以降、移住者数は増加傾向にあり、R7 年度は過去最多だった R6 年度と同水準の 2,857 人となった。
課題	本県の人口減少を抑制させるため、移住・定住や県出身者など若い世代のＵＪＩターン就職等の社会増対策に取り組んでいく必要がある。
今後の展開	本県の魅力の積極的な情報発信や市町・関係機関等と連携した大都市圏でのＰＲのほか、仕事や住まいのマッチング、定住のサポートに取り組み、移住・定住や若者のＵＪＩターン就職等を促進する。

（２）挑戦できる香川の指標

◆企業立地件数〔累計〕

基準値 （H28～R2 年度）	実績値 （R3～R7 年度）	目標値 （R3～R8 年度）	評価
158 件	265 件	250 件	A

成果	令和７年度の企業立地件数は 63 件であり、過去最多となった。また、令和７年度における情報通信関連企業の立地についても、過去最多の 13 件となった。
課題	本県では、若者の大都市圏への流出や人口減少による地域経済の活力低下が懸念されており、若者にとって魅力のある産業や雇用の創出につながる優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化につなげていく必要がある。
今後の展開	「せとうち企業誘致 100 プラン」を活用し、本県への優良な製造業などの拠点整備や若者の就業率が高い情報通信関連産業の立地を促進するため、地域の特性や強みを生かしながら、移住や関係人口の創出に繋がる戦略的な企業誘致の取組みを進める。

◆定期航空路線利用者数

基準値 （R4 年度）	実績値 （R7 年度）	目標値 （R8 年度）	評価
133 万人	222 万人	221 万人	A

成果	高松空港株式会社等と連携し、航空会社に対して、新規路線の就航や既存路線の運航再開及び増便等に向けた働きかけを積極的に行った結果として、国際線のダブルトラック化（ソウル線）の効果が通年で発現したことに加え、増便（台北線・台中線）等により、定期航空路線利用者数は、昨年度と比べて約 12 万人増加の過去最高となった。
課題	地方空港間の競争が激化する中、高松空港が四国の拠点空港として発展していくためには、近隣空港と同様又はそれを上回る利便性の確保が重要であり、そのため「航空ネットワークの拡充」と「利用環境の向上」に取り組む必要がある。
今後の展開	国際線のインバンド・アウトバンド両面からの積極的なプロモーションや、国内線・国際線の利用促進に取り組むとともに、既存路線のダイヤの改善や増便、さらには新規路線の開設等の取組みを推進する。

◆ブランド農産物の生産量

基準値 （H27～R 元年度平均）	実績値 （R6 年度）	目標値 （R8 年度）	評価
37,960t	34,322t	41,810t	D

成果	さぬき讃フルーツについては、作付面積拡大を推進したことによりその生産量は増加傾向にある。具体的には、R 元年度は 2,661t であったところ、R6 年度の実績は、2,828t となった。
課題	主力のブロッコリーやレタスについては、作付面積の減少に加え、近年の夏季高温の影響により生育不良が発生し、生産量が減少した。
今後の展開	かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業等の実施により、作付拡大と単収の向上を図るとともに、暑熱対策や省力化技術の導入を進め、気象変動に強い安定生産体制を構築することで、ブランド農産物の生産拡大を推進する。

◆Setouchi-i-Base の拠点利用者数〔累計〕

基準値 （R2 年度）	実績値 （R2～R7 年度）	目標値 （R2～R8 年度）	評価
4,162 人	64,856 人	75,320 人	A

成果	人材育成講座や利用者の事業活動・交流に資するイベント開催、専任のコーディネーターによる事業の相談対応やビジネスマッチングにより、利用者の起業・創業、フリーランス活動、就職等に寄与し、拠点利用者数の増加につなげることができた。
課題	引き続き、起業・創業、フリーランス活動、就職につながるよう人材育成や利用者の伴走支援を行うとともに、Setouchi-i-Base で生み出された成果を持続的かつ事業成長につなげていくため、利用者同士の交流やビジネスマッチング支援を強化するなど、Setouchi-i-Base の拠点機能を向上させ、新規会員の獲得につなげる必要がある。
今後の展開	デジタル技術や事業創造に関する人材育成講座の開催やコーディネーターによる伴走支援、事業成長を支援するプログラムを継続して実施するとともに、貸しオフィスの整備やコワーキングスペースのレイアウト変更、Web サイトのリニューアル（会員同士のマッチングを促進する仕組みの構築）などの拠点機能強化により、一層の支援体制の充実を図る。

（３）訪れたくなる香川の指標

◆県外観光客数

基準値 （R4 年）	実績値 （R7 年）	目標値 （R8 年）	評価
7,770 千人	9,734 千人	10,171 千人	A

成果	首都圏に加え、関西・大阪万博の開催により全国から観光客が集まる関西圏において、主要駅のデジタルサイネージでの動画掲出や大手書店と連携した観光 PR キャンペーンを実施したほか、ＳＮＳ等を活用した情報発信、ハッシュタグキャンペーンを実施する等認知度向上を図るとともに、本県への誘客を促進した。 大阪・関西万博を契機とした誘客と新たな旅行需要の開拓を図るため、ＯＴＡ事業者との連携によるマーケットデータを活用した戦略的な誘客促進や大手旅行会社との連携による周遊・滞在型の商品造成・流通支援を実施した。 市町等と連携した「まち歩き」や全県的なおもてなし運動を行い、魅力ある観光地づくりを推進するとともに、観光施設等のトイレの洋式化への支援を拡充し、観光客の利便性と満足度の向上を図った。 こうした取組みの効果もあり、県外観光客数は昨年と比較して約 472 万人増加した。
課題	観光分野の地域間競争が、一段と激化する中、本県が旅行先として選ばれるよう、プロモーション活動や新たな観光コンテンツの造成などに積極的に取り組んでいく必要がある。
今後の展開	国内外からの一層の誘客や観光消費額の増加を図るため、サンポート高松地区の新たなシンボルとなる県立アリーナとその周辺空間を生かした夜型のイベントを実施するとともに、サンポート高松地区のにぎわいを広く波及させ、本県での滞在を促進するため、県内各地の魅力ある観光資源を生かした周遊ツアーを造成、販売等、滞在時間の拡大や観光消費の増加につなげる。

◆かがわ文化芸術祭の参加団体数〔累計〕

基準値 （H28～R2 年度）	実績値 （R3～R7 年度）	目標値 （R3～R8 年度）	評価
446 団体	497 団体	600 団体	A

成果	誰もが気軽に参加できる文化芸術の祭典として県内一円で開催する「かがわ文化芸術祭」の趣旨に賛同する団体等を募集し、令和７年度には、音楽や美術、演劇をはじめ多様な分野から 120 団体の参加があった。
課題	文化芸術の裾野を広げるとともに、幅広い世代がこれに親しむ機会を創出する必要がある。
今後の展開	かがわ文化芸術祭が、より一層県民に親しまれ、できるだけ多くの方に参加していただけるよう広報活動の充実を図る。また、県民が主体となって積極的に文化芸術活動に参加する機運の醸成に努める。

２　指標から見た施策（分野別）の進捗状況

（１）施策（分野別）の進捗状況

「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画において目標値を設定した 134 の指標（※）について、達成状況を点数化し、施策ごとにとりまとめた。

134 の指標のうち、60 指標（45%）がＡ評価となっており、県の基本課題の克服に向けて一定進捗しているものと考えられる。一方、16 指標（12%）がＤ評価となっており、県の施策進捗に課題が残る結果となっている。

〔３つの基本方針ごとの評価〕

〇安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」（61指標）
22指標（36%）がＡ評価となっており、特に分野「魅力ある大学づくり」や分野「人権尊重社会の実現」が順調に推移したが、12指標（20%）がＤ評価となった。

〇活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」（63指標）
33指標（52%）がＡ評価となっており、特に分野「農林水産業の振興」や分野「県産品の振興」が順調に推移したが、5指標（8%）がＤ評価となった。

〇多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」（16指標）
9指標（56%）がＡ評価となっており、分野「文化芸術の振興」が順調に推移したが、1指標（6%）がＤ評価となった。

※指標の延べ総数は140であるが、うち6つの指標は2つの施策にまたがって設定した再掲指標であるため、再掲指標を除くと134の指標となる。

〔施策（分野）別の進捗度〕

施策（分野）		達成状況						平均進捗度	参考	
		A評価	B評価	C評価	D評価	―	計		前年度平均進捗度	前年度との差
安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」										
（1）	子育て支援社会の実現	3	3		1		7	3.1	3.1	0
（2）	教育の充実		2		2		4	2.0	2.3	▲ 0.3
（3）	男女共同参画社会の実現	2	2		1		5	3.0	2.6	0.4
（4）	健康長寿の推進		1	2			3	2.3	2.5	▲ 0.2
（5）	地域福祉の推進	3	1				4	3.8	3.8	0
（6）	安心できる医療・介護の充実確保	2	1	2			5	3.0	3.0	0
（7）	防災・減災社会の構築	3	5				8	3.4	3.5	▲ 0.1
（8）	安心して暮らせる水循環社会の確立			1	1		2	1.5	1.5	0
（9）	安全で安心できる暮らしの形成	3		1	4		8	2.3	2.1	0.2
（10）	定住人口の拡大	2	2	1	1		6	2.8	2.8	0
（11）	魅力ある大学づくり	1	1		1		3	2.7	1.3	1.4
（12）	人権尊重社会の実現	3					3	4.0	3.0	1.0
（13）	青少年の育成と県民の社会参画の推進		1	1	1		3	2.0	2.3	▲ 0.3
計		22	19	8	12	0	61	2.8	2.7	0.1
活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」										
（14）	商工・サービス業の振興	6	4		1		11	3.4	3.4	0
（15）	交通ネットワークの整備	1	1				2	3.5	3.5	0
（16）	農林水産業の振興	5	6	2	1		14	3.1	2.9	0.2
（17）	県産品の振興	3				1	4	4.0	3.5	0.5
（18）	雇用対策の推進	4			1		5	3.4	3.4	0
（19）	外国人材の受入れ支援・共生推進	3	1				4	3.8	3.5	0.3
（20）	環境の保全	5	4	1	1		11	3.2	3.2	0
（21）	みどり豊かな暮らしの創造	2			1		3	3.0	2.7	0.3
（22）	活力ある地域づくり	3	2				5	3.6	3.8	▲ 0.2
（23）	デジタル化の推進	1	3				4	3.3	3.5	▲ 0.3
計		33	21	3	5	1	63	3.3	3.3	0
多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」										
（24）	交流人口の回復・拡大	6					6	4.0	3.8	0.2
（25）	文化芸術の振興	2	3				5	3.4	3.2	0.2
（26）	スポーツの振興	1	1		1	2	5	2.7	2.8	▲ 0.1
計		9	4	0	1	2	16	3.5	3.3	0.2

（注）1 「達成状況」の各欄の数字は指標数
2 「平均進捗度」は、目標値の達成状況の評価をA：4点、B：3点、C：2点、D：1点として換算し、その合計を指標数で除して算出したもの（4点満点）
3 再掲指標が6件あるため、合計は134にならない。

※134の指標の評価結果（再掲なしの全体集計）

A評価	60	45%
B評価	44	33%
C評価	11	8%
D評価	16	12%
―（評価不能）	3	2%
計	134	

(2)指標一覧

	指標番号	指標	基準値（R2年度）	前年度実績値（R6年度）	前年度評価	実績値（R7年度）	評価	目標値（R8年度）	施策番号	再掲施策	担当部局	備考
1 安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」												
	(1)子育て支援社会の実現											
	1	子育てにかかる費用の社会的支援が「十分である」「どちらかといえば十分である」と答えた者の割合	19.4% (R3年度)	32.2%	A	37.6%	A	35.1%	1		子ども政策推進局	注1
	2	保育所等利用待機児童数	年度当初 29人 (R3年度) 年度途中 220人 (R2年度)	年度当初 1人 (R7年度) 年度途中 159人 (R6年度)	B	年度当初 1人 (R8年度) 年度途中 119人 (R7年度)	B	年度当初 0人 (R9年度) 年度途中 0人 (R8年度)	2		子ども政策推進局	注2
	3	地域子育て支援拠点事業実施箇所数	99か所	102か所	B	103か所	B	103か所	2		子ども政策推進局	
	4	里親等委託率	24.5%	22.9%	D	21.5%	D	39.3%	2		子ども政策推進局	
	5	家族再統合プログラム実施件数〔累計〕	133件	842件	A	1,055件	A	1,222件 (R2～R8年度)	2		子ども政策推進局	
	6	かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕	1,361組 (H29～R2年度)	984組 (R3～R6年度)	B	1,219組 (R3～R7年度)	B	2,076組 (R3～R8年度)	3		子ども政策推進局	
	7 ＊	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕	116社 (H28～R2年度)	97社 (R3～R6年度)	A	124社 (R3～R7年度)	A	144社 (R3～R8年度)	3	60	商工労働部	
	(2)教育の充実											
	8	「授業の内容がよく分かる/だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合	小学校5年生 73.1% 中学校2年生 59.5%	小学校5年生 67.5% 中学校2年生 54.3%	D	小学校5年生 66.9% 中学校2年生 52.6%	D	小学校5年生 77% 中学校2年生 65%	4		教育委員会	注2
	9	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	小学校 68.8% 中学校 59.2% 高等学校 85.4% 特別支援学校 70.5% (R1年度)	小学校 76.5% 中学校 65.7% 高等学校 85.4% 特別支援学校 79.9% (R5年度)	D	小学校 80.8% 中学校 66.5% 高等学校 82.9% 特別支援学校 76.5% (R6年度)	D	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%	4		教育委員会	注2
	10	保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数	25回	53回	B	59回	B	75回	5		教育委員会	
	11	地域学校協働本部等整備率	28.6%	56.9%	A	58.3%	B	66.6%	5		教育委員会	
	(3)男女共同参画社会の実現											
	12	社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合	14.3%	13.0%	D	12.9%	D	20%	6		政策部	
	13	県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合	35.8%	38.5%	B	38.2%	B	40%	7		政策部	
	14 ＊	「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕	175社 (H28～R2年度)	177社 (R3～R6年度)	A	218社 (R3～R7年度)	A	216社 (R3～R8年度)	7	60	商工労働部	
	15	県防災会議の女性委員比率	15.0%	21.3%	B	27.4%	A	30%	8		危機管理総局	
	16	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合	36.4%	34.2%	C	26.3%	B	18.2%	8		政策部	
	(4)健康長寿の推進											
	17	がん検診受診率	胃: 51.9% 肺:55.4% 大腸:46.6% 子宮:48.4% 乳:51.2% (R1年度)	―	―	胃　:53.1% 肺　:57.2% 大腸:49.5% 子宮:50.2% 乳　:55.2%	C	60%以上 (毎年度)	9		健康福祉部	
	18	特定健康診査の実施率	53.2% (H30年度)	58.0% (R5年度)	C	59.5% (R6年度)	C	70%以上 (毎年度)	9		健康福祉部	
	19	高齢者いきいき案内所相談件数〔累計〕	3,160件 (H28～R2年度)	2,135件 (R3～R6年度)	B	2,672件 (R3～R7年度)	B	3,960件 (R3～R8年度)	10		健康福祉部	
	(5)地域福祉の推進											
	20	認知症サポーター養成数	111,834人	140,007人	A	147,898人	A	155,000人	11		健康福祉部	
	21	障害者就業・生活支援センターに登録した障害者数	1,678人	1,989人	B	1,995人	B	2,191人	12		健康福祉部	

	指標番号	指標	基準値（R2年度）	前年度実績値（R6年度）	前年度評価	実績値（R7年度）	評価	目標値（R8年度）	施策番号	再掲施策	担当部局	備考
	22	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成者登録数	217人	289人	A	298人	A	309人	12		健康福祉部	
	23	高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数	14.4人（R2年）	6.3人（R6年）	A	4.3人（R7年）	A	6.5人以下（R8年）	13		危機管理総局 警察本部	
	(6)安心できる医療・介護の充実確保											
	24	かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数〔累計〕	―	15,407人	A	20,052人	A	21,600人	14		健康福祉部	
	25	大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に急性期から活動できる災害派遣医療チーム（DMAT）のチーム数	47チーム	47チーム	D	48チーム	C	55チーム	14		健康福祉部	
	26	香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数	60人	100人	A	107人	A	113人	15		健康福祉部	
	27	感染症対応人材育成事業で育成した感染症専門医数〔累計〕	-	3人（R3～R6年度）	A	3人（R3～R7年度）	B	4人（R3～R8年度）	16		健康福祉部	
	28	介護福祉士の登録者数	15,410人	17,255人	C	17,768人	C	21,300人	17		健康福祉部	
	(7)防災・減災社会の構築											
	29	地震・津波対策海岸堤防等の整備率（第Ⅰ期計画：H27～R6年度）	65.7%	100.0%	A	100.0%	A	100%（R6年度）	18		土木部	
	30	流域下水道幹線管渠の耐震化率	86.5%	90.6%	A	90.6%	B	92.8%	18		土木部	
	31	防災重点農業用ため池の整備箇所数（全面改修）	3,541か所	3,593か所	B	3,608か所	B	3,651か所	19		農政水産部	
	32	河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率	66.8%	71.3%	B	72.1%	B	75.2%	19		土木部	
	33	「防災士」登録者数	2,919人	4,278人	A	4,859人	A	4,900人	20		危機管理総局	
	34	防災アプリ「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数	44,461件	83,255件	B	92,834件	B	106,000件	21		危機管理総局	
	35	地区防災計画の策定カバー率	37.4%	48.3%	B	48.7%	B	60.0%	21		危機管理総局	注1
	36	県管理の公共土木施設の補修箇所数	261施設	480施設	A	523施設	A	523施設	22		土木部	
	(8)安心して暮らせる水循環社会の確立											
	37	県内上水道施設（基幹的な水道管）の耐震管率	23.3%（R元年度）	25.6%（R5年度）	C	27.0%（R6年度）	C	34.6%	23		政策部	
	38	普段の生活で節水している人の割合	80.6%（R元年度）	79.5%	D	75.9%	D	86%以上	24		政策部	
	(9)安全で安心できる暮らしの形成											
	39	交通事故死者数	59人（R2年）	31人（R6年）	A	20人（R7年）	A	30人以下（R8年）	25		危機管理総局 警察本部	
	40	交通事故重傷者数	269人（R2年）	269人（R6年）	D	285人（R7年）	D	200人以下（R8年）	25		危機管理総局 警察本部	
	41	刑法犯認知件数	4,543件（R2年）	5,858件（R6年）	D	6,334件（R7年）	D	4,000件以下（R8年）	26		警察本部	
	42	重要犯罪検挙率	105.1%（R2年）	97.1%（R6年）	A	97.1%（R7年）	A	100%（R8年）	26		警察本部	
	43	サイバー犯罪の検挙件数	125件（R2年）	253件（R6年）	A	230件（R7年）	A	250件（R8年）	26		警察本部	
	44	特殊詐欺被害総額	8,321万円（R2年）	6億7,109万円（R6年）	D	13億1,221万円（R7年）	D	7,000万円以下（R8年）	27		警察本部	
	45	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	41.40%	37.9%（R5年度）	D	34.7%（R6年度）	D	50%	28		健康福祉部	
	46	就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率	37.50%	33.7%（R5年度）	D	43.0%（R6年度）	C	65%	28		健康福祉部	
	(10)定住人口の拡大											
	47	人口の社会増減	▲1,381人（R2年）	122人（R6年）	B	307人（R7年）	B	1,000人（R8年）	29		政策部	
	48	県外からの移住者数〔累計〕	8,951人（H28～R2年度）	10,923人（R3～R6年度）	A	13,780人（R3～R7年度）	A	15,240人（R3～R8年度）	29		政策部	

	指標番号	指標	基準値（R2年度）	前年度実績値（R6年度）	前年度評価	実績値（R7年度）	評価	目標値（R8年度）	施策番号	再掲施策	担当部局	備考
	49	若者（15歳～39歳）の社会増減	▲1,810人（R2年）	▲763人（R6年）	B	▲563人（R7年）	B	251人（R8年）	30		政策部	
	50＊	県内大学卒業生の県内就職率	43.3%	41.0%	D	43.0%	D	52%	30	33	政策部	
	51	県内で活動する地域おこし協力隊員数	45人	75人	A	103人	A	93人	31		政策部	
	52	地域運営組織の組織数	83組織	85組織	C	88組織	C	96組織	31		政策部	
	（11）魅力ある大学づくり											
	53	県内大学等における関係機関との連携協定締結数〔累計〕	313件	348件	C	368件	B	423件	32		政策部	
	50＊	県内大学卒業生の県内就職率【再掲】	43.3%	41.0%	D	43.0%	D	52%	33	30	政策部	
	54	県内大学等におけるリカレント講座の受講者数	1,185人（H28～R2年度平均）	930人	D	1,259人	A	1,200人	33		政策部	
	（12）人権尊重社会の実現											
	55	人権・同和研修参加者数〔累計〕	60,351人（H28～R2年度）	43,318人（R3～R6年度）	B	59,324人（R3～R7年度）	A	70,000人（R3～R8年度）	34		総務部	
	56	人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合	50.8%	94.5%	A	100.0%	A	100%	35		教育委員会	
	57	隣保館職員の相談援助研修受講率	69.8%（R1年度）	69.9%	C	76.6%	A	75%	36		総務部	
	（13）青少年の育成と県民の社会参画の推進											
	58	香川県青年センターの利用者数	40,855人	55,496人	B	59,359人	B	64,000人	37		子ども政策推進局	
	59	認定（特例認定）特定非営利活動法人数	8法人	10法人	B	10法人	C	13法人	38		政策部	
	60	県立図書館の利用者数	463,054人（H29～R1年度の平均）	401,170人	D	422,583人	D	480,000人	39		教育委員会	
2	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」											
	（14）商工・サービス業の振興											
	61	企業立地件数〔累計〕	158件（H28～R2年度）	202件（R3～R6年度）	A	265件（R3～R7年度）	A	250件（R3～R8年度）	40		商工労働部	
	62	開業した事業所数〔累計〕	3,785件（H27～R1年度）	2,735件（R2～R5年度）	B	3,358件（R2～R6年度）	B	4,560件（R2～R7年度）	41		商工労働部	
	63	県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数〔累計〕	327件（H28～R2年度）	581件（R3～R6年度）	A	735件（R3～R7年度）	A	880件（R3～R8年度）	41		商工労働部	
	64	製造業における就業者1人当たりの生産額	4,201万円（R1年度）	4,828万円（R4年度）	A	4,650万円（R5年度）	B	4,828万円（R6年度）	42		商工労働部	注3
	65	産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕	106件（H28～R2年度）	113件（R3～R6年度）	A	134件（R3～R7年度）	A	132件（R3～R8年度）	43		商工労働部	
	66＊	現地技術指導件数（産業技術センター）	168件（R4年度）	243件	A	277件	A	228件	43	44	商工労働部	注3
	67＊	高等技術学校修了生の就職率	79.1%	77.6%	D	75.9%	D	80%（毎年度）	44	59	商工労働部	
	66＊	現地技術指導件数（産業技術センター）【再掲】	168件（R4年度）	243件	A	277件	A	228件	44	43	商工労働部	
	68	経営革新計画の承認件数〔累計〕	146件（H28～R2年度）	168件（R3～R6年度）	B	182件（R3～R7年度）	B	275件（R3～R8年度）	45		商工労働部	
	69	商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数〔累計〕	281,866件（H28～R2年度）	192,599件（R3～R6年度）	B	247,537件（R3～R7年度）	B	336,800件（R3～R8年度）	45		商工労働部	
	70	海外展開を行った企業数	404社（R2年）	－	—	463社（R7年）	A	455社（R7年）	46		商工労働部	
	（15）交通ネットワークの整備											
	71	定期航空路線利用者数	133万人（R4年度）	210万人	A	222万人	A	221万人	47		交流推進部	注3
	72	主な公共交通機関利用者数	31,306千人（R4年度）	34,966千人	B	36,225千人	B	38,224千人	48		交流推進部	注3

指標番号	指標	基準値（R2年度）	前年度実績値（R6年度）	前年度評価	実績値（R7年度）	評価	目標値（R8年度）	施策番号	再掲施策	担当部局	備考
(16)農林水産業の振興											
73	新規就農者数〔累計〕	717人（H28～R2年度）	558人（R3～R6年度）	B	697人（R3～R7年度）	B	860人（R3～R8年度）	49		農政水産部	
74	認定農業者である農業法人数	343法人（R元年度）	384法人	B	382法人	B	405法人	49		農政水産部	
75	県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）	246ha（R元年度）	263ha（令和5年度）	C	269ha（令和6年度）	B	300ha	50		農政水産部	
76	ブランド農産物の生産量	37,960t（H27～R元年度の平均）	35,681t（令和5年度）	D	34,322t（令和6年度）	D	41,810t	50		農政水産部	
77	小麦「さぬきの夢」取扱店舗数	85店舗	194店舗	A	208店舗	A	215店舗	51		農政水産部	
78	新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数〔累計〕	118経営体	167経営体	A	195経営体	A	178経営体	51		農政水産部	
79	ほ場整備面積〔累計〕	7,678ha	7,760ha	B	7,789ha	B	7,814ha	52		農政水産部	
80	農地中間管理事業による貸付面積	2,823ha	4,221ha	A	5,056ha	A	4,800ha	52		農政水産部	
81	森林整備と木材利用に関する認知度	47%（R3.6現在）	42%（R7.6現在）	D	48%（R8.6現在）	C	60%	53		環境森林部	
82	県産認証木材の搬出量	10,230㎥（H28～R2年度平均）	16,260㎥	A	19,235㎥	A	15,000㎥	53		環境森林部	
83	オリーブ水産物の生産尾数〔累計〕	130.0万尾（H28～R2年度）	84.6万尾（R3～R6年度）	B	103.5万尾（R3～R7年度）	B	169.7万尾（R3～R8年度）	54		農政水産部	
84	水産エコラベル認証取得件数〔累計〕	2件（H28～R2年度）	3件（R3～R6年度）	C	3件（R3～R7年度）	C	10件（R3～R8年度）	54		農政水産部	
85	新規漁業就業者数〔累計〕	149人（H28～R2年度）	104人（R3～R6年度）	B	124人（R3～R7年度）	B	198人（R3～R8年度）	55		農政水産部	
86	藻場造成面積	124ha	129ha	A	131ha	A	130ha	55		農政水産部	
(17)県産品の振興											
87	県産品の国内販売額（県サポート実績）	2,004,239千円	2,862,687千円	A	2,857,949千円	A	2,436,000千円	56		交流推進部	
88	県産品の海外販売額（県サポート実績）	290,491千円	531,932千円	A	734,232千円	A	500,000千円	56		交流推進部	
89	県産品の認知度（重点産品）	24.4%	25.4%	C	—	—	28.8%（R7年度）	57		交流推進部	注4
90	アンテナショップの販売額（物販）	420,693千円（R4年度）	475,374千円	A	524,446千円	A	463,777千円	58		交流推進部	注3
(18)雇用対策の推進											
91	県の就職支援策における就職件数〔累計〕	3,913件（H28～R2年度）	3,294件（R3～R6年度）	A	4,056件（R3～R7年度）	A	4,800件（R3～R8年度）	59		商工労働部	
67＊	高等技術学校修了生の就職率【再掲】	79.1%	77.6%	D	75.9%	D	80%（毎年度）	44	59	商工労働部	
92	「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数〔累計〕	191社（H30～R2年度）	262社（R3～R6年度）	A	328社（R3～R7年度）	A	360社（R3～R8年度）	60		商工労働部	
14＊	「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕【再掲】	175社（H28～R2年度）	177社（R3～R6年度）	A	218社（R3～R7年度）	A	216社（R3～R8年度）	60	7	商工労働部	
7＊	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕【再掲】	116社（H28～R2年度）	97社（R3～R6年度）	A	124社（R3～R7年度）	A	144社（R3～R8年度）	60	3	商工労働部	
(19)外国人材の受入れ支援・共生推進											
93	外国人労働人材関係相談窓口での相談件数〔累計〕	83件	422件（R3～R6年度）	A	532件（R3～R7年度）	A	586件（R3～R8年度）	61		商工労働部	
94	外国人労働者数	10,422人	14,428人	B	16,557人	A	17,931人	61		商工労働部	
95	かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数〔累計〕	235件	1,797件（R3～R6年度）	B	2,261件（R3～R7年度）	B	3,063件（R3～R8年度）	62		総務部	
96＊	香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数〔累計〕	140,000人	587,413人（R3～R6年度）	A	733,432人（R3～R7年度）	A	840,000人（R3～R8年度）	62	73	総務部	
(20)環境の保全											
97	温室効果ガス削減率（対H25年度）	▲17.4 %（H29年度）	▲30.4%（R4年度）	B	▲32.4%（R5年度）	B	▲35.6%	63		環境森林部	注5
98	「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度	75.6%（R3.6現在）	79.5%（R7.6現在）	C	83.2%（R8.6現在）	B	90%	63		環境森林部	

	指標番号	指標	基準値（R2年度）	前年度実績値（R6年度）	前年度評価	実績値（R7年度）	評価	目標値（R8年度）	施策番号	再掲施策	担当部局	備考
	99	一般廃棄物の最終処分量	3.1万t（R元年度）	2.4万t（R5年度）	A	2.4万t（R6年度）	A	2.3万t	64		環境森林部	
	100	産業廃棄物の最終処分量	17.2万t（R元年度）	12.4万t（R5年度）	A	12.1万t（R6年度）	A	11.4万t	64		環境森林部	
	101	生物多様性に関する県民の認知度	37.2%（R3.6現在）	44.6%（R7.6現在）	B	29.4%（R8.6現在）	D	50%	65		環境森林部	
	102	生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数	0団体	12団体	A	14団体	A	15団体	65		環境森林部	
	103	汚水処理人口普及率	78.8%	82.4%	B	83.0%	B	85%	66		環境森林部	
	104	生活環境の向上（大気・水・騒音の満足度）	52.6%（R3.6現在）	56.2%（R7.6現在）	C	58.3%（R8.6現在）	B	62%	66		環境森林部	
	105	環境保全活動や環境学習講座等への参加状況	29.4%（R3.6現在）	27.1%	D	32.4%（R8.6現在）	C	40%	67		環境森林部	
	106	県と連携した市町・事業者・民間団体数	69団体	99団体	A	99団体	A	100団体	67		環境森林部	
	107	犬猫の殺処分数	犬：570頭 猫：342匹 （R2年度）	犬：191頭 猫： 96匹 （R6年度）	A	犬：383頭 猫： 95匹 （R7年度）	A	犬 30%減 猫 12%減 （R2年度比）	68		健康福祉部	
	（21）みどり豊かな暮らしの創造											
	108	みどりの豊かさ（森林・公園など）の満足度	62%（R3.6現在）	61%（R7.6現在）	D	60%（R8.6現在）	D	67%	69		環境森林部	
	109	公園・緑地面積	1,813ha（令和元年度）	1,825ha（R5年度）	B	1,828ha（R6年度）	A	1,831ha（R7年度）	69		環境森林部	
	110	森林ボランティア活動の関心度	61%（R3.6現在）	77%（R7.6現在）	A	80%（R8.6現在）	A	65%	70		環境森林部	
	（22）活力ある地域づくり											
	111	立地適正化計画区域内の人口	671千人	760千人	A	760千人	A	778千人	71		土木部	
	112	多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積	14,280ha	15,308ha	A	15,521ha	A	15,600ha	72		農政水産部	
	113	グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	94,000人（R3年度）	137,200人	A	128,900人	B	141,200人	72		農政水産部	注3
	114	国際交流員による活動数	137回	244回	B	211回	B	294回	73		総務部	
	96＊	香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数〔累計〕【再掲】	140,000人	587,413人（R3～R6年度）	A	733,432人（R3～R7年度）	A	840,000人（R3～R8年度）	73	62	総務部	
	（23）デジタル化の推進											
	115	かがわDX Labにおいて創出したサービスの件数〔累計〕	0件（R4年度）	3件	B	5件（R4～R7年度）	B	9件（R4～R8年度）	74		政策部	注1
	116	知事部局における行政手続のうちオンラインで申請等ができるものの割合	1.7%	43.9%	B	74.8%	B	100%	74		政策部	
	117	Setouchi-i-Baseの拠点利用者数〔累計〕	4,162人	51,600人（R2～R6年度）	A	64,856人（R2～R7年度）	A	75,320人（R2～R8年度）	75		政策部	
	118	Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数〔累計〕	5件	174件（R2～R6年度）	A	212件（R2～R7年度）	B	260件（R2～R8年度）	75		政策部	
3	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」											
	（24）交流人口の回復・拡大											
	119	県外観光客数	7,770千人（R4年）	9,262千人（R6年）	B	9,734千人（R7年）	A	10,171千人（R8年）	76		交流推進部	注3
	120	延宿泊者数	3,240千人（R4年）	4,747千人（R6年）	A	4,932千人（R7年）	A	4,931千人（R8年）	76		交流推進部	注3
	121	外国人延宿泊者数	34千人（R4年）	907千人（R6年）	A	1,127千人（R7年）	A	1,019千人（R8年）	76		交流推進部	注3
	122	観光消費額	1,077億円（R4年）	1,407億円（R6年）	A	1,864億円（R7年）	A	1,637億円（R8年）	76		交流推進部	注3
	123	MICEの参加者数	42,382人（R4年度）	61,055人	A	102,490人	A	66,000人	77		交流推進部	注3
	124	MICE開催件数	111件（R4年度）	197件	A	220件	A	205件	77		交流推進部	注3

	指標番号	指標	基準値（R2年度）	前年度実績値（R6年度）	前年度評価	実績値（R7年度）	評価	目標値（R8年度）	施策番号	再掲施策	担当部局	備考
	(25)文化芸術の振興											
	125	かがわ文化芸術祭の参加団体数〔累計〕	446団体（H28～R2年度）	377団体（R3～R6年度）	B	497団体（R3～R7年度）	A	600団体（R3～R8年度）	78		文化芸術局	
	126	香川県立ミュージアム館蔵品データベースの登録件数（画像あり）	22,830件	23,288件	A	23,290件	B	23,430件	79		文化芸術局	注1
	127	四国遍路の世界遺産登録に向けての札所寺院及び遍路道の保護措置数	8か所	10か所	C	15か所	B	19か所	80		文化芸術局	
	128	国県指定の文化財数〔累計〕	14件（H28～R2年度）	8件（R3～R6年度）	B	13件（R3～R7年度）	B	16件（R3～R8年度）	80		教育委員会	
	129	文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕	1件	12件（R3～R6年度）	A	12件（R3～R7年度）	A	14件（R3～R8年度）	80		教育委員会	
	(26)スポーツの振興											
	130	成人の週1回以上のスポーツ実施率	54.9%（R1年度）	58.2%（R5年度）	B	53.5%（R6年度）	D	70%	81		教育委員会	
	131	生涯スポーツ指導者養成講座の受講者〔累計〕	292人（H28～R2年度）	153人（R3～R6年度）	B	163人（R3～R7年度）	B	360人（R3～R8年度）	81		教育委員会	
	132	オリンピック大会に出場した本県関係の選手数	2人（過去5大会の平均人数）	3人	A	―	―	3人（R6年度）	82		教育委員会	注6
	133	パラリンピック大会に出場した本県関係の選手数	0.8人（過去5大会の平均人数）	0人	D	―	―	2人（R6年度）	82		健康福祉部	注6
	134	国民体育大会男女総合成績	31位（H27～R1年度の平均順位）	30位	B	29位	A	20位台	82		教育委員会	

※指標番号欄の＊印は、複数の施策に掲載された指標（再掲指標）であることを示す。

※統計の調査年等の関係上、基準値と目標値の間の期間が5年間とならない指標については、基準値と目標値の間の期間をもとに評価を行っている。

注1　本計画で新たに設定された指標及びより適切な指標へ置き換えを行った指標であり、本計画の見直し時に新たに設定した基準値をもとに進捗率を算出し、評価している。

注2　指標に複数の項目（基準値、実績値、目標値）が含まれており、それぞれの項目について進捗率を算出して評価し、
A:4点、B:3点、C:2点、D:1点として平均値（小数点以下は切り捨て）を計算し、指標全体の評価を記載している。
【例】指標2 保育所等利用待機児童数
年度当初の進捗率:97%(A評価)
年度途中の進捗率:46%(B評価)
指標全体の評価:(4点(A評価)＋3点(B評価))/2 ＝ 3点(B評価)

注3　基準値の設定年度である令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で定量的な目標値を設定できなかった指標であり、本計画の見直し時に新たに設定した基準値をもとに進捗率を算出し、評価している。

注4　2年に一度の調査であり、R7年度は調査対象年ではない。

注5　基準値、実績値(R4年度まで)について、算定基礎となる国が示す数値等の改訂を反映している。

注6　4年に1度の開催であり、R7年度は開催年度ではない。(R10年度ロサンゼルスオリンピック・パラリンピック開催)

3　県政世論調査から見た施策（分野別）の評価

（1）県政世論調査結果

県政世論調査（対象：満 18 歳以上の県民 3,000 人、調査期間：令和 8 年 5 月 20 日～6 月 11 日、有効回収数 1,571〔52.4%〕）により、「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画の施策（26 分野）ごとに重要度・満足度（いずれも５段階）を調査した。

調査結果について、施策（26 分野）ごとに次のとおり重要度平均・満足度平均を算出し、重要度が高い施策（分野）・満足度が低い施策（分野）を分析した。

＜重要度平均の算出方法＞

〇重要度の回答結果を次のとおり換算した後、それぞれの回答者数を乗じたうえで合計し、全回答者数（無回答を除く。）で除して、重要度平均を算出した。

回答結果	換算する点数
とても重要である	５点
まあ重要である	４点
どちらともいえない	３点
あまり重要でない	２点
全く重要でない	１点

＜満足度平均の算出方法＞

〇各施策（分野）について、満足度の回答結果を次のとおり換算した後、それぞれの回答者数を乗じたうえで合計し、全回答者数（無回答を除く。）で除して、満足度平均を算出した。

回答結果	換算する点数
とても満足している	５点
まあ満足している	４点
どちらともいえない	３点
やや不満である	２点
とても不満である	１点

①重要度平均の算出結果

重要度が高い施策（分野）は、「安心できる医療・介護の充実確保」、「安心して暮らせる水循環社会の確立」、「防災・減災社会の構築」などであった。

重要度　　（高い順）

順位	施策（分野）	重要度平均
1	安心できる医療・介護の充実確保	4.61
2	安心して暮らせる水循環社会の確立	4.58
3	防災・減災社会の構築	4.56
4	安全で安心できる暮らしの形成	4.49
5	教育の充実	4.39
6	子育て支援社会の実現	4.38
7	農林水産業の振興	4.30
8	雇用対策の推進	4.24
9	地域福祉の推進	4.19
10	交通ネットワークの整備	4.13
11	健康長寿の推進	4.13
12	商工・サービス業の振興	4.11
－	（平均値）	4.08
13	定住人口の拡大	4.08
14	交流人口の回復・拡大	4.08
15	環境の保全	4.03
16	男女共同参画社会の実現	4.00
17	県産品の振興	3.92
18	活力ある地域づくり	3.92
19	文化芸術の振興	3.88
20	青少年の育成と県民の社会参画の推進	3.85
21	みどり豊かな暮らしの創造	3.82
22	デジタル化の推進	3.82
23	人権尊重社会の実現	3.79
24	スポーツの振興	3.75
25	魅力ある大学づくり	3.68
26	外国人材の受入れ支援・共生推進	3.32

②満足度平均の算出結果

満足度が低い施策（分野）は、「農林水産業の振興」、「定住人口の拡大」、「外国人材の受入れ支援・共生推進」などであった。

満足度　　（高い順）

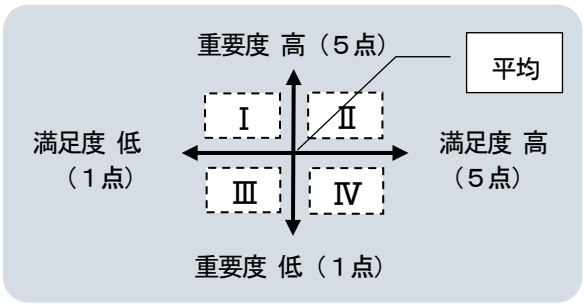
順位	施策（分野）	満足度平均
1	安心して暮らせる水循環社会の確立	3.49
2	文化芸術の振興	3.38
3	交流人口の回復・拡大	3.35
4	県産品の振興	3.33
5	みどり豊かな暮らしの創造	3.25
6	スポーツの振興	3.24
7	健康長寿の推進	3.23
8	安全で安心できる暮らしの形成	3.22
9	人権尊重社会の実現	3.19
10	青少年の育成と県民の社会参画の推進	3.18
－	（平均値）	3.17
11	教育の充実	3.16
12	子育て支援社会の実現	3.15
13	安心できる医療・介護の充実確保	3.14
14	商工・サービス業の振興	3.14
15	環境の保全	3.14
16	防災・減災社会の構築	3.12
17	活力ある地域づくり	3.10
18	地域福祉の推進	3.10
19	デジタル化の推進	3.10
20	男女共同参画社会の実現	3.09
21	交通ネットワークの整備	3.09
22	雇用対策の推進	3.08
23	魅力ある大学づくり	3.04
24	外国人材の受入れ支援・共生推進	3.03
25	定住人口の拡大	2.98
26	農林水産業の振興	2.97

（2）重要度・満足度の分類

重要度と満足度について、それぞれの平均点を境界とする４つのグループに分類した。

【重要度･満足度の分類】

Ⅰ:重要度が平均以上、満足度が平均未満
　⇒ 施策に対する要望が相対的に高い。
Ⅱ:重要度が平均以上、満足度も平均以上
　⇒ 施策に対する要望が相対的にやや高い。
Ⅲ:重要度が平均未満、満足度も平均未満
　⇒ 施策に対する要望が相対的にやや低い。
Ⅳ:重要度が平均未満、満足度が平均以上
　⇒ 施策に対する要望が相対的に低い。

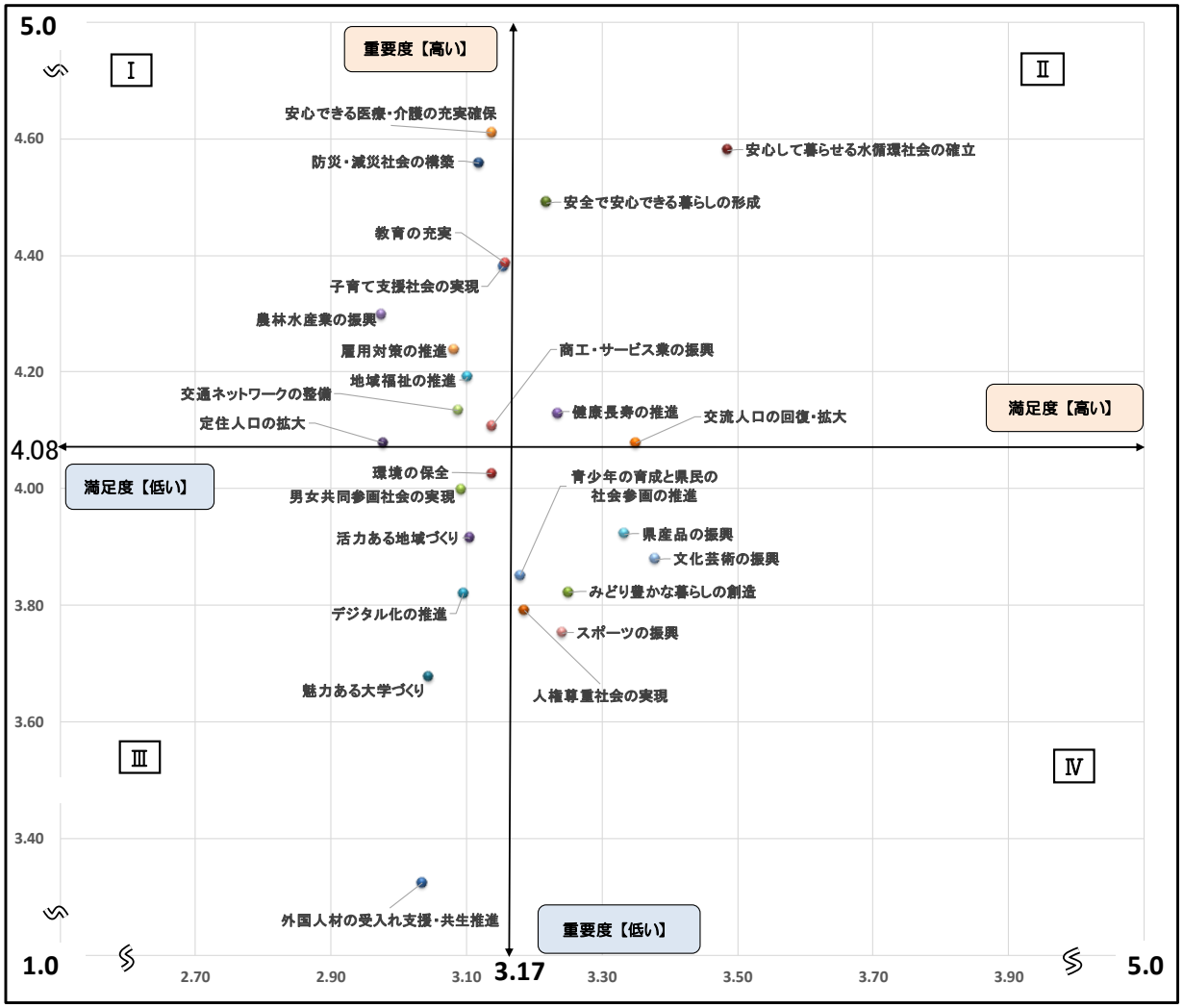


【例】重要度･満足度の分類

施策（分野）	重要度	満足度	分類
雇用対策の推進	4.24＞全施策の平均（4.08）	3.08＜全施策の平均（3.17）	Ⅰ

施策（分野）「雇用対策の推進」の場合、重要度は平均以上、満足度は平均未満なので、施策に対する要望が相対的に高い「Ⅰ」に分類した。

重要度・満足度の分類の結果、「農林水産業の振興」、「雇用対策の推進」、「魅力ある大学づくり」、「交通ネットワークの整備」などが施策に対する要望が相対的に高い施策（分野）となっている。



４　施策の実施状況

「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画の施策体系（26 分野 82 施策）について、令和７年度における施策の実施状況を評価し、施策評価調書を作成した。

１　施策・事業実施の背景の現状

○施策・事業実施に至った背景について、統計データを用いて記載した。

２　指標による評価

○指標の実績値と指標の目標値に対する進捗率から、Ａ～Ｄの評価を行った。

○Ｃ及びＤ評価となった指標については、進捗が遅れている要因及び今後の方向性を記載した。

３　県政世論調査結果

○各施策（分野別）の重要度・満足度の調査結果と、不満と答えた方の具体的な不満内容を一部抜粋して記載した。

○【】内は全施策（分野別）の重要度・満足度の調査結果の平均値を示す。

４　施策を構成する主な事業

○施策を構成する事業のうち、令和 7 年度当初予算で重点的に打ち出した事業について、事業概要、決算額、事業実績、県民・事業者からの声、成果・課題等を記載した。

○成果・課題欄には、令和 7 年度までの内容を踏まえて令和 8 年度に取り組んでいる点（取組予定）やその進捗状況などを記載すると共に、次のとおり事業成果を評価した。

記号	評価
◎	成果があった
○	概ね成果があった
△	少し工夫が必要
×	見直しが必要

５　総合評価

○１から４を踏まえた施策の進捗状況に関する評価と今後の取組みについて総括した。

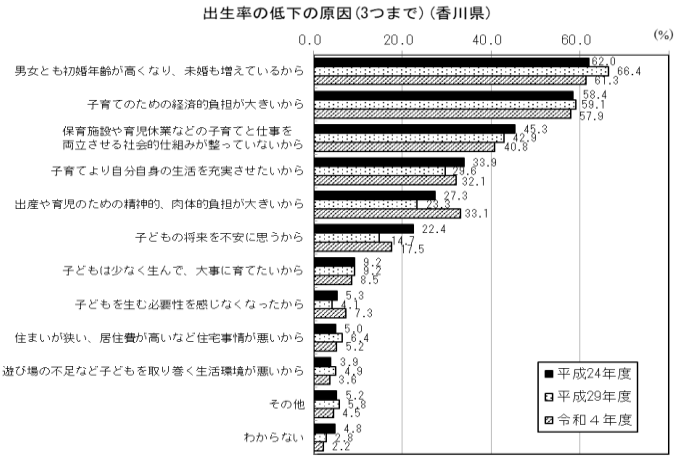
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	１　子育て支援社会の実現
施策	１　経済的負担の軽減
取組みの方向	１　子育てに伴う経済的負担の軽減 ２　妊娠期からの支援

１　施策・事業実施の背景の現状

本県のR7年の出生数は、４年ぶりに対前年より増加し5,103人、合計特殊出生率も前年より増加し、全国６位の1.40となるなど、一定反転の兆しは見られるものの、人口を維持する水準とされる2.07 を大きく割り込んでおり、いまだ厳しい状況にある。

出生率の低下の原因として、子育てのための経済的負担が大きいことを、また、育児をしながら働き続けるために必要だと思う条件・制度として、経済的支援の充実や保育料などの負担の軽減を挙げる声が多くなっている。

妊産婦の多くが抱く出産後の不安や負担感を解消するため、産後ケアの必要性は高まっているものの、実施施設が少なく偏在し、アクセスしにくいなどの課題があり、利用率は低い状況である。



出典：香川県「県政世論調査」

２　指標による評価

指標名	１　子育てにかかる費用の社会的支援が「十分である」「どちらかといえば十分である」と答えた者の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	子育てにかかる費用の社会的支援がどの程度行われているかを示す指標							A	これまでの県内全市町における高校卒業までの医療費無償化などの取組みに加え、令和７年度は新たに高校生向けタブレット購入等の支援や産後ケアへの費用補助を実施し、さらなる経済的負担の軽減につながる施策を推進した結果、子育てにかかる費用の社会的支援に対する満足度は目標値を2.5 ポイント上回っている。
年度	R3年度 基準値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度 目標値		
実績値	19.4%	33.1%	33.1%	32.2%	37.6%		35.1%		
進捗率		87%	87%	82%	116%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.38 【4.08】	3.15 【3.17】	・支援によっては所得制限があるが、不公平なので撤廃してほしい。 ・物価高騰に対応した支援を行って欲しい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	高校生向けタブレット購入等支援事業（県立高等学校）		
事業概要	BYAD 方式導入によるタブレット端末の購入支援については、将来的な財政需要を考慮しつつ、教育費の負担軽減を図る。 生徒や保護者の自由な選択による端末購入を制限することや教育費の負担軽減を図るため、購入金額の一部を補助する。 全日制　補助率１／２（上限 36,000 円） 定時制・通信制　補助率３／４（上限 54,000 円） 生活保護受給世帯、住民税非課税世帯、家計急変による困窮世帯については、端末の無償貸出を行う。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	220,940 千円
事業実績	県立高校入学生等を対象に、タブレット端末の購入費用の一部を補助するとともに、生活保護受給世帯、住民税非課税世帯及び家計急変により経済的に困窮した世帯に対しては端末の無償貸出を行い、家庭の経済状況にかかわらず、授業や家庭学習に必要な端末を利用できる環境を整備した。 ・購入費補助　：県立高校、5,363 人 ・貸与端末整備：県立高校　　510 台		
県民・事業者からの声	・補助制度の活用によって、タブレット端末が導入され、教員が実施する授業内容や生徒の学習への取り組み方が変わりつつある。これまで以上に個別最適な学習を進めていくためにも、継続的な制度の運用と拡張を要望したい。（県立高校教員）		
成果・課題	○	県立高校入学生等の教育費負担軽減ができた。引き続き、教育費負担軽減を図るため、タブレット端末の価格上昇時には、補助金の上限額の見直しを検討する必要がある。	

事業名	高校生向けタブレット購入等支援事業（私立高等学校）		
事業概要	保護者の経済的負担の軽減のため、私立高校の生徒が授業等で使用するタブレット端末等の購入費の減免等を行う学校法人に補助する。 ・購入費補助：補助率１／２（上限 36,000 円） ・リース料補助：補助率 10／10（上限 65,000 円）（経済的に購入が困難な場合）		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	36,898 千円
事業実績	購入費補助：私立高校８校、974 人分 リース料補助：私立高校６校、89 人分		
県民・事業者からの声	・補助制度の活用により、学校の費用負担なく授業にタブレット端末等を導入できるので、教育環境の整備を円滑に進めることができ、助かっている。（私立高校）		
成果・課題	○	私立高校の授業で使用するタブレット端末等の購入等を支援することで、教育環境の整備と保護者の経済的負担の軽減が図られた。令和８年度は購入費補助で１校、リース料補助で２校が新たに補助制度を活用する予定であり、引き続き活用しやすい制度となるよう検討するとともに、制度の周知を行いたい。	

事業名	子ども医療費助成事業		
事業概要	子ども医療費の負担軽減を図るため、市町が行う子ども医療費支給事業に補助する。		
開始年度	S48 年度（R5 年度に制度拡充）	R7 年度決算額	1,239,037 千円
事業実績	全 17 市町に補助		
県民・事業者からの声	・高校３年生までの医療費が無料になり、安心して医療にかかれるのでよかった。（県民）		
成果・課題	◎	令和５年８月から、県内全市町で高校卒業までの医療費無償化が実現した。 子ども医療費については、地域によって差が生じないよう、国に全国一律の制度創設を求めていく必要がある。	

事業名	産後ケア事業		
事業概要	出産後１年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行い、安心して子育てができる支援体制の確保を行う事業に要する費用を補助する。 （R7 年度～地域子ども・子育て支援事業の位置づけへ）		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	19,762 千円
事業実績	・県内全市町で実施している。令和７年度からは、ショートステイ型とデイサービス型に関しては、市町から委任を受けた県と、産後ケア実施施設から委任を受けた医師会・助産師会とが集合契約を締結する仕組みを導入し、県内どこに住んでいても産後ケアを利用できる体制を整備した。また、安全管理マニュアル及び実施マニュアルを作成し、安全かつ一定の質を担保したサービスを提供した。 ・令和７年度実施施設 23 施設 ・産後ケア利用件数（延）ショートステイ 904 件、デイサービス 3,385 件、アウトリーチ 271 件		
県民・事業者からの声	・契約や請求事務など事務手間が省けて効率的に実施できるようになった。（行政、実施施設）		
成果・課題	◎	集合契約の締結や各種マニュアルの整備により、県下全域で安全に産後ケアを利用できるよう体制整備を行ったことで、利用者が大幅に増加した。 一方で、産後ケアの実施施設の数は限られており、実施施設によっては予約が困難な状況となっている。令和８年度は集合契約にアウトリーチ型を追加するなど、支援が必要な方が希望に応じて利用できる仕組みの整備を進めている。	

５　総合評価

県立高校入学生等を対象にタブレット端末の購入費用の一部を補助するとともに生活保護受給世帯、住民税非課税世帯及び家計急変により経済的に困窮した世帯に対しての端末の無償貸出を行ったことに加え、私立高校入学生を対象に同様の負担軽減を行う学校法人に対して補助することにより、家庭の経済状況にかかわらず、授業や家庭学習に必要な端末を利用できる環境を整備した。令和８年度は、私立高等学校において、購入費補助で１校、リース料補助で２校が新たに補助制度を活用する予定である。

市町と協調して子ども医療費助成の拡充を行い、県内どこに住んでいても高校卒業まで安心して医療を受けられる環境を整備した（令和５年８月～）。

産後ケアについては、集合契約の締結など、県下全域で安全に利用できるよう体制整備を行い、利用者の増加につなげた。令和８年度からは、集合契約にアウトリーチ型を追加するなど、支援が必要な方が希望に応じて利用できる仕組みを整備するとともに、精神科医療機関等との連携の強化により、緊急時を含めた産婦の精神的ケアの充実を図っている。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	１　子育て支援社会の実現
施策	２　子育て拠点の充実
取組みの方向	１　妊娠期からの切れ目ない相談・支援体制の構築 ２　就学前の教育・保育の充実 ３　地域における子ども・子育て支援の充実 ４　子ども・子育て支援を担う人材の確保・資質の向上 ５　児童虐待防止対策・社会的養育の充実

１　施策・事業実施の背景の現状

子育て家庭は、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化等により、気軽に相談できる相手が身近にいない、子育てに自信がもてないなど、子育ての負担感が増大している。

こうした中、子育て家庭の孤立を防ぎ、負担感を軽減するとともに、不安や悩みを相談できる地域の子育て支援施設に求める役割は大きい。

今後、フルタイムでの共働き家庭の増加や地域や親族からの支援の更なる低下等が見込まれる中において、積極的に子育て支援施設の情報発信を行い、認知度の向上や利用促進を図る必要がある。

出典：香川県子ども政策課「令和５年度地域子育て支援拠点利用者アンケート」

２　指標による評価

指標名		２　保育所等利用待機児童数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要		子育て支援の成果を図る指標として保育所等利用待機児童数を把握								B （年度当初 A 年度途中 B）	保育の受け皿確保、保育士の人材確保等に努めたことに加え、子どもの数の減少の影響もあり、年度当初の待機児童数が順調に減少した。 年度途中の待機児童について減少傾向にはあるが、解消には至っていないため、年度途中の入所需要に応えられるよう引き続き保育人材の確保対策に努める。
年度		R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	年度当初	29 人 (R3 年度)	19 人 (R4 年度)	12 人 (R5 年度)	3 人 (R6 年度)	1 人 (R7 年度)	1 人 (R8 年度)		0 人 (R9 年度)		
	年度途中	220 人 (R2 年度)	166 人 (R3 年度)	173 人 (R4 年度)	163 人 (R5 年度)	159 人 (R6 年度)	119 人 (R7 年度)		0 人 (R8 年度)		
進捗率	年度当初		35%	59%	90%	97%	97%				
	年度途中		25%	21%	26%	28%	46%				

指標名	３　地域子育て支援拠点事業実施箇所数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	乳幼児およびその保護者が相互の交流を行うとともに、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業の実施箇所を示す指標							B	地域子育て支援拠点事業を実施する市町に対して補助等の支援を行い、順調に整備できた。 R8 年度目標値については、各市町が定める子ども・子育て支援事業計画における実施予定箇所数の積上げにより目標値を設定しており（R6 年度は 102 か所（100%）、R7 年度に 103 か所に目標見直し、R8 年度に 104 か所に目標見直し）、R4 年度は整備予定がなかったことから、評価は「－」としている。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値	
実績値	99 か所	99 か所	99 か所	102 か所	102 か所	103 か所		104 か所	
進捗率		－	－	60%	60%	80%			

指標名	４　里親等委託率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	子どもの家庭養育優先に向けた取組みの成果を示す指標（H28 年の児童福祉法改正に伴い、児童虐待を受けた児童等の受け皿として、里親やファミリーホームにおける家庭養育の推進が求められるようになったことによる。）							D	【進捗が遅れている要因】 里親の希望（年齢、委託期間・時期）と子どもの状況が合致しにくいことや、児童相談所の児童福祉司 1 人当たりの担当ケース数が多く、委託後の里親家庭への支援や施設から里親への措置変更等を進めることが十分にできていないことが、委託率が伸びていない原因となっている。 【今後の方向性】 R8 年度に設置された里親支援センターが中心となって、児童相談所や各施設等が連携しながら、里親支援事業に取り組み、里親等委託を推進する。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値	
実績値	24.5%	23.1%	20.9%	22.5%	22.9%	21.5%		39.3%	
進捗率		-9%	-24%	-14%	-11%	- 20%			

指標名	５　家族再統合プログラム実施件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	児童虐待の再発防止のため、児童相談所等において、児童虐待を行った保護者等に対する家族再統合プログラム実施数を示す指標							A	親子の関係性の再構築や家族の再統合を目的として児童福祉司が作成する家族再統合プログラムの必要性が高まる中、R3 年度から開始した保護者等支援・指導事業により、医師等の専門家による知見の活用や研修の実施を通じて、個々の事案に適したプログラムの効率的な作成が可能になったことが、実施件数の増加につながっている。
年度	R2 年度 基準値	R2～R3 年度	R2～R4 年度	R2～R5 年度	R2～R6 年度	R2～R7 年度	R2～R8 年度	R2～R8 年度 目標値	
実績値	133 件	302 件	454 件	647 件	842 件	1,055 件		1,222 件	
進捗率		16%	29%	47%	65%	85%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.38 【4.08】	3.15 【3.17】	・保育士、幼稚園教諭の給料を上げて欲しい。 ・保育士を増やす対策をしてほしい。 ・保育士の質の向上もしてほしい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	保育環境充実支援事業		
事業概要	障害児に係る療育支援加算の適用を受ける保育施設が、療育支援補助者として保育士資格、または幼稚園免許を持つ者を常勤配置（または120時間以上勤務する非常勤）し、療育支援の充実に取組む場合に、当該施設の支援を行う市町に対し、その経費の一部を補助する（補助額：１施設あたり100千円／月、補助率：県１/２・市町１/２）。		
開始年度	R7年度	R7年度決算額	28,900千円
事業実績	R7年度補助実績：９市町（52施設）		
県民・事業者からの声	・対象施設に対するアンケート調査（回答数50施設）によれば、本事業の効果として、「精神的負担の軽減（80%）」、「業務時間の短縮（74%）」、「年次休暇の取得（62%）」等が挙げられており、「本事業がなければ常勤保育士等の配置は難しい（84%）」、「今後も事業継続が必要である（90%）」との回答が寄せられている。		
成果・課題	○	当該補助金はニーズが高く、R7年度（９市町）からR8年度（11市町）にかけて実施市町が拡大していることから、引き続き、補助事業の継続と実施市町の拡大に取り組む（１町は検討中、残り５市町は対象施設なし）。	

事業名	保育士人材バンク事業		
事業概要	香川県保育士人材バンクの運営を通じて、潜在保育士の復職等を支援することにより、保育人材の安定的な確保と職場定着を図る。		
開始年度	H25年度	R7年度決算額	10,898千円
事業実績	・保育士人材バンクにおいて、支援コーディネーターの増員（１名→２名）、保育士人材バンクのホームページの全面改修を実施。 ・R7年度より新規事業として、①県外の保育学生に対する交通費補助（２名：17千円）、②潜在保育士向けの職場体験研修（１名）、③就職説明会の開催（高松、丸亀、観音寺会場）を実施。 ・R7年度新規求職登録者数：113人、就職者数：69人		
県民・事業者からの声	・支援コーディネーターの増員により、新規の求職登録者数、就職者数ともに実績が上昇しており、就職者、就職先の保育所等からは、手厚いサポートに対する感謝が寄せられている。		
成果・課題	○	R7年度の児童福祉法改正により、都道府県における保育士人材バンク（保育士・保育所支援センター）の設置及び業務内容が法定化されたことから、引き続き、保育士人材バンクを活用しながら保育士の就職支援や保育現場の魅力発信等に取り組む必要がある。 特に、保育士養成施設の学生の減少を踏まえ、R8年度は高校の出前授業や養成施設のオープンキャンパス等において保育士の魅力発信を行い、保育学生の増加を図る予定としている	

事業名	かがわ子育てステーション事業		
事業概要	近くの相談・支援の場所を身近な子育て拠点「かがわ子育てステーション」として登録を進める。併せて、かがわ子育てステーションに係る情報発信を行い、利用促進を図ると同時に質の向上のため、施設同士の交流促進を図るための研修を実施した。		
開始年度	R6年度	R7年度決算額	6,079千円
事業実績	ステーションにおいて、子育て家庭を対象としたイベントを実施した。（全６回） かがわ子育てステーションの支援力向上やネットワークの構築を図ることを目的とした研修及び交流会を実施した。（全５回） 令和８年３月末現在登録施設数　243施設		
県民・事業者からの声	・とても素敵なイベントで参加してよかった。子どもとの関わり方を考えるきっかけになった。（アンケート） ・大人が入り込みすぎず、子どもが主体的に活動を進めたり、意見決定をできる場をできるだけ多く確保したりといった配慮をしていきたいと思った。（アンケート）		
成果・課題	○	子育て拠点は広く利用されているが、より多くの子育て家庭に情報を発信するための広報が必要である。また、子育て拠点の提供サービスの質の向上や拠点間のネットワークを構築することにより、利用者へのサービス向上を図る必要がある。R8年度は、新婚家庭などに対してライフデザイン講座や乳幼児とのふれあい体験会を新たに実施するなど、より幅広い層での利用促進を図っている。	

５　総合評価

保育現場における障害児等の増加に伴い療育支援に対するニーズは高まっており、保育環境充実支援事業を通じて県内の実施施設に対する人員配置の支援強化につながったことから、今後も実施施設・市町の増加に伴い、体制強化に努めていく。

県内の保育現場において保育士不足が続く中、香川県保育士人材バンクによる就職支援により、就職者数の増加につながっている。今後は、保育士養成施設の入学者数が減少傾向であり、保育士を目指す学生の増加に向けて、保育士・保育現場の魅力発信に取り組む必要があることから、R8 年度は、特に、保育士養成施設の学生の減少を踏まえ、高校の出前授業や養成施設のオープンキャンパス等において保育士の魅力発信を行い、保育学生の増加を図る予定としている

「かがわ子育てステーション」の登録数の増加を図るとともに、その存在を広く県民に知ってもらえるよう、より一層の情報発信に努め、多くの子育て家庭や妊婦の利用促進を図っていく。なお、R8 年度は、新婚家庭などに対してライフデザイン講座や乳幼児とのふれあい体験会を新たに実施している。

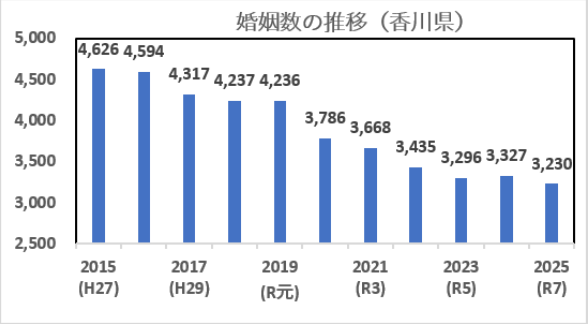
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	１　子育て支援社会の実現
施策	３　みんなで子育て
取組みの方向	１　社会全体で子どもを育む機運の醸成 ２　仕事と家庭生活の両立支援 ３　結婚を希望する男女の応援 ４　困難な環境にある子どもや家庭への支援 ５　子どもや子育て家庭にやさしく安全なまちづくり ６　ネット・ゲーム依存対策の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

少子化の要因といわれる未婚率や平均初婚年齢の上昇など、未婚化・晩婚化が進む中、結婚を希望する男女が希望通りの結婚ができるよう、出会いの機会の提供や社会全体で結婚を応援する機運を高める取組みを行う必要がある。

香川県の男性の育児時間は、H28 年と R3 年を比較すると、増加傾向ではあるものの、女性との差は拡大しており、男性の育児参加を引き続き推進する取組みを行う必要がある。

同じく、H28 年と R3 年の仕事時間推移をみると、男性は減少し、女性は増加しているが、男女の時間の差は大きく、引き続き、男女ともに働き方を再構築するための取組みを行う必要がある。



出典：厚生労働省「人口動態統計」

２　指標による評価

指標名	６　かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	結婚支援の取組みの成果を示す指標							B	利用者の利便性の向上を図るため、オンラインによる登録・更新手続きが可能となるようシステム改修を行ったほか、登録・更新時の独身証明書の取得の手間をなくすため、マイナポータル自己情報の戸籍関係情報を参照し婚姻関係の資格をオンラインで確認する機能をシステムに追加した。引き続き結婚を希望する若者の支援に取り組んで行く必要がある。
年度	H29～R2 年度 基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度 目標値	
実績値	1,361 組	241 組	510 組	738 組	984 組	1,219 組		2,076 組	
進捗率		12%	25%	36%	47%	59%			

指標名	7　子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	働きながら子育てしやすい環境整備に取り組む企業等を認証する制度であり、仕事と子育ての両立支援への取組み成果を示す指標								A	県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣（令和７年度実績 308 社）して、制度の趣旨や宣言のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行った。 今後とも、子育て行動計画策定企業認証マークの普及啓発に取り組む必要がある。
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度目標値		
実績値	116 社	18 社	46 社	70 社	97 社	124 社		144 社		
進捗率		13%	32%	49%	67%	86%				

3　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.38 【4.08】	3.15 【3.17】	・若者が結婚できる場所作りが必要ではないか。

4　施策を構成する主な事業

事業名	出会い・恋愛・結婚ＧＯ　ＵＰ事業		
事業概要	若い世代が希望する自然な出会い・恋愛を促進するための情報発信を行うとともに、かがわ縁結び支援センターと民間事業者との連携により、結婚を希望する人が安心・安全かつ効果的に婚活に取り組めるよう、各種施策を実施した。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	5,795 千円
事業実績	・マッチングアプリ事業者と連携した情報発信及び啓発セミナーの実施 ・結婚相談所と連携したかがわ縁結び支援センター利用者向け個別相談会の実施、マニュアル作成 ・友達から始まる新たなつながりを作るイベント（全２回）		
県民・事業者からの声	・マッチングアプリについて基礎から知ることができよかった。（セミナーアンケート） ・相談時に具体的なアドバイスをもらい、今後活動する上で、前向きな気持ちを持つことができた。（個別相談会アンケート） ・気軽に参加でき、いろいろな人と交流できてよかった。（イベントアンケート）		
成果・課題	○	各種施策により出会い・恋愛・結婚を支援することができたが、令和８年度も引き続き、若者の視点に立った出会いの機会の創出について検討を続ける必要がある。	

事業名	かがわ縁結び支援センター事業		
事業概要	平成 28 年 10 月に開所したかがわ縁結び支援センターにおいて、縁結びマッチング、縁結びイベントでの、結婚を希望する独身者のサポートにより、婚姻数を増やすための取組みを行っている。 令和７年度は、オンラインによる登録・更新手続きが可能となるようシステム改修を行ったほか、登録・更新時の独身証明書の取得の手間をなくすため、マイナポータル自己情報の戸籍関係情報を参照し婚姻関係の資格をオンラインで確認する機能をシステムに追加した。		
開始年度	H28 年度	R7 年度決算額	41,373 千円
事業実績	縁結びマッチング　お引合せ成立数　495 組　カップル成立数　235 組　成婚数　19 組 縁結びイベント　イベント数　８回　参加者数　186 名　カップル成立数　27 組　成婚数　２組		
県民・事業者からの声	・改めて人生設計を見直すきっかけとなった。（アンケート） ・今回、教えていただいたことをこれからの婚活で実践していきたい。（アンケート） ・うまく話せるようになるためにセミナーを開いてほしい。（アンケート）		
成果・課題	○	カップル数は堅調に積みあがっており、一定の成果がみられる。令和８年度は、かがわ縁結び支援センター開設 10 周年を契機に、より多くの結婚の希望が叶えられるよう、新規会員の獲得に併せて、会員の成婚率の向上に取り組む予定である。	

事業名	仕事と子育て両立体験事業		
事業概要	大学生等の若い世代を対象として、仕事と子育ての両立を体験的に学ぶ機会を通じて、自らのライフデザインを考えるきっかけとなるよう、企業等で働く共働き家庭を訪問するインターンシップを県内企業と連携して実施した。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	5,868 千円
事業実績	事前研修１日、インターンシップと家庭体験１日、事後研修１日、報告会１日 参加学生延べ 10 人　受入れ企業・法人 ６法人		
県民・事業者からの声	・子育ても両立しつつ、好きな仕事をするにはどうしたらいいだろうとより具体的に考える機会になった。（アンケート） ・今まで以上に仕事と家庭が隣り合っていることを実感できた。（アンケート）		
成果・課題	○	学生に自らのライフデザインを考える機会を提供することができ、香川県での就職、結婚や子育てを前向きに考えられる機運醸成にもつながった。引き続き、若者が将来のライフデザインを前向きに捉えられるよう、令和８年度も引き続き取り組む必要がある。	

５　総合評価

出会い・恋愛・結婚 GO UP 事業やかがわ縁結び支援センターにおける結婚支援を通じて、社会全体で出会い・結婚を応援する機運を醸成することで、県内の婚姻数の増加を図り、ひいては、出生数の増加につなげていく必要があることから、R8 年度はかがわ縁結び支援センター開設 10 周年を契機とした新規会員の獲得や会員の成婚率の向上に向けた取り組みなどを進めていく予定である。

併せて、子どもを持つ、または子どもを希望する家庭において、どちらか一方だけが、子育てに対して不安や孤独感を抱くことなく、夫婦が協力して家事・育児を行えるよう、引き続き、男性の育児休業取得や家事・育児参画について、推進していく必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	２　教育の充実
施策	４　学校教育の充実
取組みの方向	１　確かな学力の育成と個に応じた教育の推進 ２　豊かな人間性をはぐくむ教育の推進 ３　すこやかな体をはぐくむ教育の推進 ４　郷土を愛し、郷土を支える人材の育成 ５　安全・安心で、魅力あふれる学校づくり ６　私学の振興

１　施策・事業実施の背景の現状

全国学力・学習状況調査における平均正答率は、小学校・中学校ともに、国語、算数・数学、理科において、おおむね全国平均と同等である。

「自分には、よいところがあると思いますか」との問に肯定的に回答した児童生徒の割合は、小・中学校ともに増加傾向にあるものの全国平均を下回っている。

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点は、小学校では男女ともに、全国平均をわずかに上回っている。中学校では男女ともに全国平均を下回っている。1 週間の総運動時間は、小学校は男女ともに全国平均よりも短く、中学校は男女とも全国平均よりも長くなっている。

社会の変化と児童生徒の現状を踏まえ、学習指導及び生徒指導等における諸課題に対応できるよう取組みを推進していくことが必要である。

全国と香川県の平均正答率の差の推移

（ポイント）

調査区分	小学校			中学校		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7
国語	0	▲1	0	0	▲1	▲1
算数・数学	0	1	1	2	0	1
理科			0			0
英語				▲2		

出典：　全国・学力学習状況調査（文部科学省）

２　指標による評価

指標名		8　「授業の内容がよく分かる／だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要		授業を児童生徒がどの程度理解できているかを示す指標							D 小：D 中：D	【進捗が遅れている要因】 教員による丁寧な指導と児童生徒同士が互いに教え合う場面を通して、「分かった」というより、教えてもらったという感覚が増えているのではないかと思われる。 【今後の方向性】 主体的な学びと協働的な学びを実践する中で、「教える」場面だけでなく、児童生徒が分かったと実感できる「振り返り」の場面を含めた授業改善等を図る。
年度		R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値	
実績値	小学 5 年生	73.1%	70.9%	69.7%	68.5%	67.5	66.9		77%	
	中学 2 年生	59.5%	60.5%	57.5%	55.5%	54.3	52.6		65%	
進捗率	小学 5 年生		−56%	−87%	−118%	−144%	−159%			
	中学 2 年生		18%	−36%	−73%	−95%	−125			

指標名		9　授業中に ICT を活用して指導することができる教員の割合								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要		授業を担当している教員に対し、ICT 活用指導力の実態の状況を明らかにした調査								D 小：C 中：C 高：D 特：C	【進捗が遅れている要因】 ICT の効果的な活用方法が分からない教員が一定数存在していることが考えられる。 【今後の方向性】 県域での学校 ICT 環境の共通化と、教員向け研修の充実を図るなど、ICT を活用した授業実践事例の蓄積と効果的な横展開に努める。
年度		R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度 目標値		
実績値	小学校	68.8%	67.2%	71.8%	74.4%	76.5%	80.8%		100%		
	中学校	59.2%	58.0%	62.9%	63.3%	65.7%	66.5%		100%		
	高等学校	85.4%	82.4%	80.7%	84.2%	85.4%	82.9%		100%		
	特別支援学校	70.5%	67.8%	66.7%	82.6%	79.9%	76.5%		100%		
進捗率	小学校		-5%	10%	18%	25%	38%		-		
	中学校		-3%	9%	10%	16%	18%		-		
	高等学校		-21%	-32%	-8%	0%	-17%		-		
	特別支援学校		-9%	-13%	41%	32%	20%		-		

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.39 【4.08】	3.16 【3.17】	・教師の質の向上。 ・先生数を確保し、もっと生徒を教育してほしい。 ・これからの時代を作る子ども達一人一人の能力を伸ばせるような教育が必要。

４　施策を構成する主な事業

事業名	香川型指導体制推進事業（特別支援教育指導体制充実事業）		
事業概要	主に、知的及び自閉・情緒学級において「１学級あたりの構成学年数」が多い等の、学級運営が困難な学校に対し、授業者となる教員を加配し、適切な教育課程の編成に努める。 また、「特別支援教育サポーター」を配置し、特別支援教育のサポート体制の充実を図り、組織的な対応により特別支援に関する課題の解決を図る。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	313,701 千円
事業実績	特別支援学級支援加配：小学校２０名、中学校１４名 特別支援教育サポーター：小学校１３名、中学校４名		
県民・事業者からの声	加配教員の配置によりきめ細かな見取りと寄り添った支援・環境づくりの充実につながった。また、特別支援教育サポーターによるコーディネートの充実は不可欠である。（学校長）		
成果・課題	○	特別支援学級に在籍する児童数の増加とともに児童に必要な支援が多様化している。個々に合わせた支援を継続的に行うことが求められていることから、令和８年度以降も引き続き、組織的な指導を実施していく。	

事業名	県域教育クラウド管理事業		
事業概要	授業や校務等で使用する県内統一のクラウドサービスを学校へ順次導入し、県域での学校ＩＣＴ環境の共通化と、将来的な教育ＤＸの実現を目指す。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	44,183 千円
事業実績	県域教育クラウドの運用を開始し、年度末までに、県及び９市町（高松市、丸亀市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、宇多津町、綾川町、まんのう町）で利用を開始した。		
県民・事業者からの声	・全ての学校で導入されれば、児童生徒や教職員の県内での進学や異動時にも、同様の環境が引き継げるため、非常に期待している。（市町、教職員）		
成果・課題	○	学校 ICT 環境が県内で統一されておらず、県内各地で蓄積された授業実践事例の横展開が難しい場合があったが、令和７年度より県域での学校 ICT 環境の共通化に向けて進み始め、令和８年度中には全市町が県域教育クラウドに参画予定となっている。 また、教育データ利活用のためのダッシュボードを作成しており、9 月より一部市町にて利用開始予定。	

事業名	探究・文理横断・実践的な学びの推進事業		
事業概要	デザイン思考を通じて現場の視点から問題を定義し、幅広く具体的な解決策の創出に取り組む「かがわイノベーションプログラム」の実施や、県内の高校における探究的な学びの成果を発表し、探究的な学びを広く普及させる場の提供を目的とした「香川県高校生探究発表会」の開催など、地元自治体や大学及び企業等と連携して、探究的、文理横断的、実践的な学びの促進を図る。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	38,704 千円
事業実績	かがわイノベーションプログラムには 9 校から 25 名が参加し、男木島をフィールドとして、地方における関係人口の向上を図るための施策を提案した。香川県高校生探究発表会には、県内 20 校から 40 組の生徒が参加し、1 年間の探究的な学びの成果や、複数年度にわたる継続研究の進捗状況を発表した。		
県民・事業者からの声	香川県高校生探究発表会においては、県内高校から 40 件の発表があり、そのうち 27 件は香川県の観光、福祉、文化遺産、産業等における地域課題に焦点を当て考察を行ったり、地域との連携やフィールドワーク等を行ったりしたものであり、郷土に対する愛着や誇りの育成が進んでいると考えられる。		
成果・課題	○	令和７年度に、「総合的な探究の時間」や「課題研究」の授業などで、地元の自治体や大学、企業等と連携した取り組みを行っている、という県立高校の割合は 100%であった。令和 8 年度以降もも学校の特色を生かした総合的な探究の時間等による探究活動をさらに推進していく。	

５　総合評価

今後も、全国学力・学習状況調査の教科における調査結果を踏まえて授業改善を行ったり、総合授業力リーダー事業でよりよい指導方法を共有したりするなど、子どもの学力向上を図っていく必要がある。

暴力行為について、千人当たりの発生件数が中学校で 12.4 件（全国平均 12.6 件）、小学校で 10.5 件（全国平均 13.8 件）と、いずれも全国平均を下回っているものの、感情のコントロールが効かず、ささいなことで暴力に至ってしまうケースや、暴力行為を繰り返す児童生徒が増加しており、いじめや子どもの貧困等の課題と同様に、個々に応じた対応を進めていく必要がある。また、千人当たりの不登校児童生徒が全国に比べて低く抑えられていることや、児童生徒質問紙調査において自己有用感に関する肯定的な回答が増加していることなどから、「豊かな人間性をはぐくむ教育の推進」に一定の進捗状況が認められる。

令和７年度より県域教育クラウドの運用を開始し、学校 ICT 環境の共通化に向けて進み始めた。今後は、県内全ての公立学校に導入できるよう、市町と調整を進める必要がある。

障害により教育上特別な支援を必要とする子どもが、その教育的ニーズに応じた教育を一貫して受けられるよう、引き続き、特別支援学校のセンター的機能の充実を図りながら、小・中学校における「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成・活用や、特別支援学級の適切な運用を促していくとともに、管理職をはじめとするすべての教員の専門性向上に取り組む必要がある。

本県の小・中学校男子の体力合計点は、調査開始以降、最も低かった令和４年度の調査と比較すると回復基調であるが、小学校女子・中学校男子は横ばい傾向、中学校女子は調査開始以降、最も低い数値であるため、小学校では外遊びの機会を増やし、中学校では自分の適性に見合った体力づくりのプログラムを作成し、実践することができるよう保健体育の授業改善を行うなど、継続的に体力向上に向けた取組みを行う必要がある。

本県の高等学校では「総合的な探究の時間」などにおいて、地元の自治体や大学、企業等と連携した取組みが定着してきている。令和８年度も「高校生探究発表会」などの発表機会を通して各校の取組みを共有し、探究的な学びのさらなる深化や、地域課題解決へ向けたアイディア創出につなげたい。

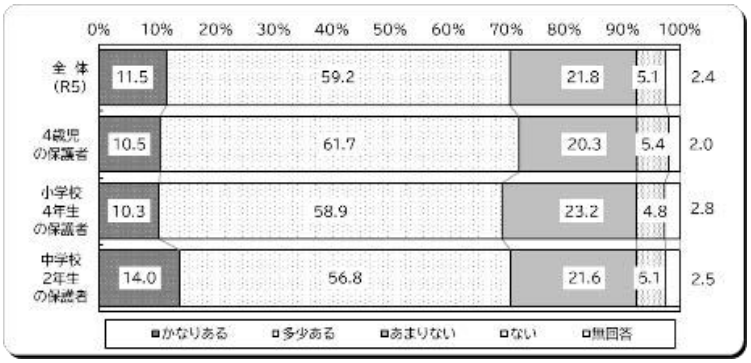
私立学校は、本県公教育の一翼を担う存在であることから、引き続き教育環境の維持向上のための支援を行うとともに、令和８年度からの高等学校等就学支援金等の制度改正も踏まえ、家庭の経済状況により教育機会が失われることがないよう、教育費負担の軽減を図る必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	２　教育の充実
施策	５　家庭や地域の教育力の向上
取組みの方向	１　家庭の教育力の向上 ２　地域の教育力の向上

１　施策・事業実施の背景の現状

約７割の保護者が家庭教育について悩みや不安が「ある」と答えている。
７割以上の保護者が家庭教育を充実させるために、地域の人との関わりが「必要」と答えているが、実際に保護者と地域の人との関わりが「ある」と答えた割合は、５割以下にとどまっている。

問　家庭での教育について悩みや不安がありますか。（いずれか１個を選択）



出典：香川県教育委員会「R5 年度家庭教育状況調査」

２　指標による評価

指標名	10　保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	ネット・ゲーム等の適正利用を啓発する指導員を派遣し、保護者が学びあう機会を提供する取組みの成果を示す指標								B	保護者学習会等への指導員の派遣について、ＰＴＡ等に対し積極的に周知しており、概ね順調に進捗している。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度目標値		
実績値	25 回	12 回	23 回	37 回	53 回	59 回		75 回		
進捗率		-26%	-4%	24%	56%	68%				

指標名	11　地域学校協働本部等整備率								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	学校・地域・家庭をつなぐ体制が整っていることを示す指標								B	地域学校協働活動に関する研修会の実施により、概ね順調に進捗している。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度目標値		
実績値	28.6%	48.2%	51.6%	47.0%	56.9%	58.3%		66.6%		
進捗率		52%	61%	48%	74%	78%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.39 【4.08】	3.16 【3.17】	・現状、学校へ多くを求めすぎている。子供の教育は家庭の責任であるべきだ。

４　施策を構成する主な事業

事業名	子どもを育てる地域づくり支援事業		
事業概要	幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域の教育力向上をめざし、地域と学校が連携・協働して行う地域学校協働活動を推進する。また、地域学校協働活動のコーディネーターとなる人材の育成やネットワーク化を推進する。		
開始年度	H20 年度	R7 年度決算額	34,892 千円
事業実績	①地域学校協働活動推進事業 ・放課後子供教室：6 市 7 町で実施 ・学校支援活動等：3 市 5 町で実施 ②地域学校協働活動に関わる人材育成 ・社会教育士の養成：2 名 ・地域学校協働活動に関する研修会を 2 回開催　延べ 211 名参加		
県民・事業者からの声	・地域との連携・協働の仕方をイメージすることができた。「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」ことを再認識し、地域との関りを広く視野に入れて取り組みたい。（研修会参加者） ・地域や学校によって様々な状況があり、画一的に進めることができない活動であり、多様な実践を基本的な枠組みの中で整理することの重要性を実感した。（市町担当者）		
成果・課題	○	研修会の開催等により地域学校協働活動への理解が進み、活動内容も徐々に充実してきている。 地域学校協働活動の実施に向け、地域学校協働活動推進員やコーディネーター等を計画的に配置する市町がある一方、それらの人材の高齢化や後継者不足という実態があり、引き続き人材の養成が必要であることから、研修会を継続して開催していく。	

事業名	子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業		
事業概要	ネット・ゲーム依存予防対策の推進、学校におけるインターネット利用に関する指導の充実、トラブルの未然防止・早期発見・早期対応、保護者への啓発活動のための指導者養成など、児童生徒のインターネットの適正な利用に向けた取組みを実施する。		
開始年度	H21 年度	R7 年度決算額	3,624 千円
事業実績	①ネット・ゲーム依存の予防等に関する研修への教員等の派遣：７名 ②ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成・配布 ③さぬきっ子安全安心ネット指導員の養成 ・さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数：４名（累計 153 名） ・さぬきっ子安全安心ネット指導員派遣実績：59 学習会、約 7,300 名参加 ④親子参加型ワークショップの開催及び啓発用学習教材の作成 ・親子参加型ワークショップ：県内３ヵ所で計５回実施、139 組参加		
県民・事業者からの声	年間を通してメディアリテラシーに関する授業を行ってきたが、指導員からの話を聞いたことでより具体的にネットに潜む危険性や付き合い方についてイメージをもつことができた。 （さぬきっ子安全安心ネット指導員を派遣した学校の担当教員）		
成果・課題	○	ネット・ゲームの適正利用について、学習シートを活用した家庭でのルールづくりの促進や、保護者への啓発活動のための指導者養成などを行ったほか、教員等の理解促進を図るため、教員等を専門的な知識を習得するための研修へ派遣した。 引き続き、知事部局や市町教育委員会をはじめ、学校や保護者、関係機関等とより一層連携して、子どもたちのネット・ゲーム依存の未然防止や早期発見、早期対応に取組む必要がある。 スマートフォン等の利用開始の低年齢化が進んでいるため、未就学児の保護者を参加型ワークショップの対象に加えるなど、啓発の対象を広げていく予定である。	

５　総合評価

研修会の開催等を通じ、地域学校協働活動への理解が徐々に進んできており、子どもを育てる地域づくりに一定の進捗が見られる。地域と学校の連携は、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える上で不可欠であるので、家庭や地域の教育力の向上に向け、引き続き各市町に制度についての周知や助言を行い、組織的・継続的な活動につなげていく必要がある。

また、ネット・ゲームの適正利用については、これまでのスマートフォン等の利用に関する調査において、小・中学生の利用時間が長くなってきている傾向が見られるほか、ネット・ゲームへの依存傾向にあると考えられる児童生徒が依然として数%程度存在しているが、家庭でのルールづくりが進んできている傾向も見られる。

一方で、家庭でのルールの遵守状況については、児童生徒と保護者との間で認識の差が見られるなど、ルールの内容や設定方法については、状況に応じて、各家庭で随時見直していくことも必要であると考える。

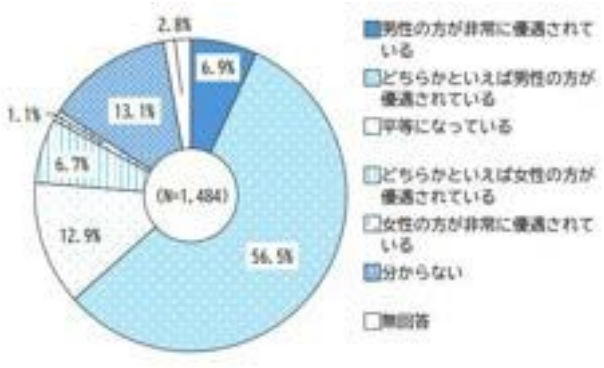
令和８年度に実施予定のスマートフォン等の利用に関する調査の利用状況等を注視しつつ、引き続き、児童生徒と保護者に向けた家庭でのルールづくりの促進や、教員等の対応能力の向上などに取り組んでいく必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	３　男女共同参画社会の実現
施策	６　男女共同参画社会の実現に向けた社会基盤の構築
取組みの方向	１　男女共同参画の視点に立った意識の改革、社会制度・慣行の見直し ２　男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実

１　施策・事業実施の背景の現状

R7 年度県政世論調査によると、「男女共同参画」について「どちらかといえば男性の方が優遇されている」56.5%が最も高く、次いで「わからない」13.1%、「平等になっている」12.9%、「男性の方が非常に優遇されている」6.9%などなっている。

男女共同参画の取組みの進展が未だ十分でない要因の一つとして、社会全体において固定的な役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）が存在していることが挙げられる。



出典：香川県「令和 7 年度県政世論調査」

２　指標による評価

指標名	12　社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	社会全体における男女の地位について、「平等」と答えた者の割合で、男女の平等感を示す指標								D	【進捗が遅れている原因】 依然として多くの人が、社会のさまざまな分野で男性優遇となっていると考えている。 【今後の方向性】 男女共同参画社会の実現に向けて、さらに効果的な広報・啓発に努める必要がある。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	14.3%	－	11.1%	11.5%	13.0%	12.9%		20%		
進捗率		－	−56%	−49%	−23%	−25%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.00 【4.08】	3.09 【3.17】	・どの分野でも男性社会がまだ強い。 ・家事育児の負担が女性側に集中しがち。

４　施策を構成する主な事業

事業名	男女共同参画社会づくり推進事業		
事業概要	男女共同参画に関する取組み期間にパネル展や街頭キャンペーンを実施するとともに、男女共同参画社会の形成に向けた意識の醸成を図るため、県民を対象としたフォーラムを開催する。		
開始年度	H14 年度	R7 年度決算額	1,075 千円
事業実績	・「男女共同参画週間」及び「若年層の性暴力被害予防月間」のパネル展の実施 ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間のパネル展及び街頭キャンペーンの開催 ・「2025 男女共同参画フォーラム　女性が輝ける環境づくりについて」の開催：参加者 139 人 ・「かがわ男女共同参画推進員」の委嘱：42 人（各市から 3 人、各町から 2 人推薦）		
県民・事業者からの声	女性活躍という言葉がなくなるぐらいまでの社会になることが目標で、そのための期間、こういった活動を推進していくことが重要かと思います。（フォーラム参加者）		
成果・課題	△	フォーラムに参加して男女共同参画に対する理解が深まったかとのアンケートに対し、「大変深まった」「まあ深まった」と回答した人の割合が 85%程度で男女共同参画社会の形成に向けた意識の醸成につながった。 フォーラム参加者が 60 歳以上の女性が多いことから、若い方や男性にも参加してもらえるよう広報を行う必要がある。 令和８年度からこれまでの「かがわ男女共同参画推進員制度」を「かがわ男女共同参画推進サポーター制度」として、新たに開始した。地域や組織の中で男女共同参画に関する意識啓発や取組みの推進を担う人材を養成するために、男女共同参画に関する連続講座を実施するとともに、受講修了者を「推進サポーター」として登録することで、県域で人材の共有を図っていくもので、令和８年度は 25 名の方に受講いただいている。	

５　総合評価

男女の平等感を示す指標について、県政世論調査では、毎年少しずつではあるが、平等と答えた人の割合が増えているが、まだまだ男女共同参画の視点に立った意識の改革等に課題が残る結果であった。

男性の家事・育児などへの参画をはじめ、社会制度や慣行に不平等な役割分担が認められる場合には、これらの制度や慣行を見直す意識の定着に向けて、また、性別による固定的な役割分担意識や性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けて、様々な年齢層とあらゆる機会を捉えて効果的な広報・啓発活動を推進する。また、県男女共同参画センター「ふらっとぴあ香川」において、様々な講座を開催することで、男女共同参画社会の実現に向けて取り組む。

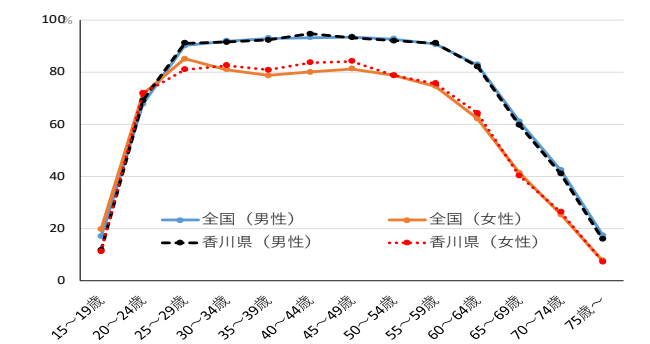
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	3　男女共同参画社会の実現
施策	7　あらゆる分野における女性の活躍推進
取組みの方向	1　政策・方針決定過程への女性の参画の拡大 2　女性の活躍推進

1　施策・事業実施の背景の現状

将来にわたり持続可能で多様性に富んだ活力ある社会を構築するためには、多様な人材の活用・多様な視点の導入が必要であり、人口の半数を占める女性の参画拡大が重要である。県の審議会等の委員に占める女性の割合は 38.2%（R7 年度）で、昨年度より少し減少しているが、R7 年度の目標値に近づきつつある。

本県では、全国と比べて、妊娠・子育て期を通じて就労する女性の割合は高いものの、この時期に退職したり、就業を中断したりする女性は少なくないため、ワーク・ライフ・バランスの実現や雇用の分野での男女の均等な機会と待遇の確保を通じて、働く女性の活躍推進が求められている。

年齢階級別労働力率



総務省統計局「令和 4 年就業状況基本統計」

2　指標による評価

指標名	13　県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合で、県政にかかる政策・方針決定過程への女性の参画推進について示す指標								B	各審議会等の改選の機会を捉えて、早い段階から積極的に女性委員の登用に努めたが、後任の委員が女性から男性に代わった審議会等があり、全体的に比率が下がった。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	35.8%	36.3%	37.4%	39.1%	38.5%	38.2%		40%		
進捗率		12%	38%	79%	64%	57%				

指標名	14　「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できるよう、キラめきながら働くことのできる環境づくりに取り組んでいる企業等の自主宣言であり、女性活躍推進事業の取組み成果を示す指標								A	県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣（令和７年度実績 308 社）して、制度の趣旨や宣言のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行った。その結果、目標を上回る登録企業数となっており、県内企業における女性活躍の推進につながっていると考えられる。
年度	H28～ R2 年度 基準値	R3 年度	R3～ R4 年度	R3～ R5 年度	R3～ R6 年度	R3～ R7 年度	R3～ R8 年度	R3～ R8 年度 目標値		
実績値	175 社	37 社	86 社	135 社	177 社	218 社		216 社		
進捗率		17%	40%	63%	82%	101%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.00 【4.08】	3.09 【3.17】	・男女平等といっても、まだまだ一般企業は男性が優遇されている ・女性の正社員が少ない。小さい子どもがいるからという理由で正社員になれないという現実がある。

４　施策を構成する主な事業

事業名	女性活躍促進事業		
事業概要	リーダーとして行動していくための知識やスキルを学び、あらゆる分野で活躍できる人材を育成する「女性が輝くリーダー養成事業」とデジタルスキルを習得することの必要性や優位性を理解し、女性が社会活躍するために求められるスキルなどをロールモデルのフォーラム等を通して意識醸成を図った。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	4,725 千円
事業実績	・リーダー養成事業は、6 回の連続セミナーを実施し、29 名が受講、28 名が修了した。 ・デジタル人材育成事業は、今なぜ「デジタルスキル」が必要なのか、最初の一歩を踏み出すきっかけとなる女性のキャリア形成に向けた意識醸成を図るフォーラム及び女性ロールモデルとのワークショップを実施した。フォーラム参加者　79 名、ワークショップ参加者　15 名		
県民・事業者からの声	＜リーダー養成事業の受講者＞ ・話し合った改善内容を実際に職場で提案していく。 ・自分の目指すリーダー像を実践していく。 ＜デジタル人材育成事業の受講者＞ ・ＤＸは難しそうというイメージでしたが、できることから少しずつ始めていく、やってみることの大切さを感じた。 ・仕事にもプライベートにも AI を使って色々な時短ができそうで、早速、使ってみたい。		
成果・課題	○	リーダー養成事業の各セミナー実施後のアンケートでは、ほぼすべての参加者から「とてもよかった」との回答があり、女性自身の意識を高め、リーダーとして責任を果たせる人材の養成を図ることができた。 女性デジタル人材育成事業のフォーラム及びワークショップ実施後のアンケートでは、ほぼすべての参加者から「満足」との回答があり、苦手意識の高いデジタル分野において、意識醸成を図ることができた。 R8 年度においては、地域や企業における管理職の育成を図るとともに今後、リーダーになっていく人材を養成するため、若年層を対象とした次世代リーダー養成講座を連続講座で実施予定としている。 デジタル人材育成事業においては、R7 年度の意識情勢から業務に役立つデジタルツールを取得し、女性活躍の促進を図るため、実践型の連続講座を実施予定としている。	

事業名	女性が輝く職場づくり支援事業		
事業概要	女性従業員からの職業生活上の相談等に助言・指導（メンタリング）を行うものをメンターとし、企業としてメンターを育成し、メンター制度を導入することにより、企業における女性の就業継続や人材育成をサポートし、将来の管理職等への登用も視野に入れた職場での女性活躍を促進する。		
開始年度	R4 年度	R7 年度決算額	2,447 千円
事業実績	全 3 回の研修を実施し、合わせて 77 名が受講した。		
県民・事業者からの声	メンタリングの技術、メンター制度の重要さを考える機会になった。社内で制度化できるように、働きかけようと思う。（セミナー参加者）		
成果・課題	○	働くことを希望する女性がその希望に応じた働き方を実現できるよう、職業生涯を通じたキャリア形成への支援を目的とした、メンター制度の導入・実施につながる結果となった。 令和８年度は、実際のメンター制度の導入に繋がるよう研修内容を充実させ、引き続き女性活躍推進に向けて取り組む。	

５　総合評価

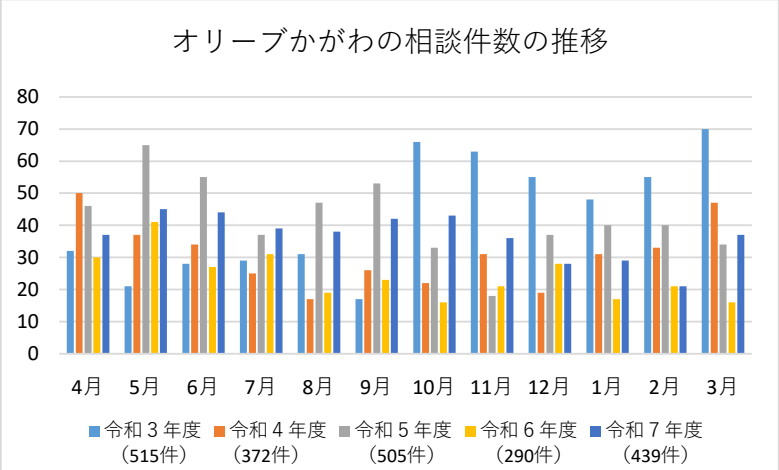
あらゆる分野における女性活躍の推進のため、政策・方針決定過程への女性の参画拡大等に取り組むとともに、女性の参画が進んでいない分野における委員の登用についての課題の把握を行い、今後も取組みを進めていく必要がある。

R8 年度においては、R7 年度の受講者も対象に、過去の受講者がさらなる活躍の場へステップアップできるよう、今後も継続して支援を実施する。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」
分野	3　男女共同参画社会の実現
施策	8　女性の安全・安心の確保
取組みの方向	1　防災における男女共同参画の推進 2　女性へのあらゆる暴力の根絶

1　施策・事業実施の背景の現状

　災害時には平時における社会の課題が一層顕著に現れることが指摘されており、防災における男女共同参画の推進は重要なものとなっている。
　女性に対する暴力は犯罪となる行為も含む重大な人権侵害であり、その予防と被害からの心身の回復のための取組みや自立に向けた支援等を推進し、暴力の根絶を図ることが必要である。



※相談件数は電話相談、面接相談、警察相談、心の相談の合計

出典：男女参画・県民活動課

2　指標による評価

指標名	15　県防災会議の女性委員比率								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	防災分野の政策決定過程における女性参画の割合を示す指標								A	任期満了のタイミングにあわせるなど、引き続き、構成メンバーである指定地方公共機関等に対する役職にとらわれない女性職員の推薦や防災分野の知見を有する女性有識者の掘り起こしを継続する必要がある。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	15.0%	16.7%	18.3%	20.0%	21.3%	27.4%		30%		
進捗率		11%	22%	33%	42%	83%				

指標名	16　配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ（だれ）にも相談しなかった」と答えた者の割合								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者に、相談先について聞いたところ、「どこ（だれ）にも相談しなかった」と答えた者の割合で、相談先の認知度を示す指標								B	R7 年度は R6 年度より、配偶者等から暴力を受けた経験のある被害者のうち、「どこ（だれ）にも相談しなかった」と答えた人の割合が減少した。 相談窓口の周知を行い、女性に対する暴力への被害者支援を図るため、相談先のさらなる認知度向上を目指す。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	36.4%	－	26.1%	29.9%	34.2%	26.3%		18.2%		
進捗率		－	57%	36%	12%	55%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.00 【4.08】	3.09 【3.17】	該当なし

４　施策を構成する主な事業

事業名	性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業		
事業概要	性暴力被害者に被害直後から総合的な支援を提供するため、公益（社）かがわ被害者支援センターに委託して、性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」を運営。		
開始年度	H29 年度	R7 年度決算額	15,073 千円
事業実績	・相談件数　439 件（電話相談 381 件、面接相談 30 件、法律相談 16 件、心の相談 12 件） ・付添支援　30 件		
県民・事業者からの声	・性暴力の被害者等に対する支援施策を、行政機関、医療機関、臨床心理士会、弁護士会、警察などの関係機関が連携して推進して欲しい。（事業者） ・教育や研修などを通じて、社会全体の理解を深めるため、それぞれの機関での取り組みや連携の重要性を感じた。（講演会参加者）		
成果・課題	○	性暴力は、被害者の心身に長期にわたり重大な影響を及ぼすものであることから、性暴力被害者の総合的な支援を行う「オリーブかがわ」の、より一層の認知度向上を図り、できるだけ早期に適切な支援につなげていく必要がある。 設置当初より、産婦人科中心の協力医療機関体制となっているが、今後、心療内科や精神科、小児科、男性被害者に対応できるような診療科を含めた連携体制の構築に取り組み支援につなげていく。	

事業名	困難な問題を抱える女性支援推進等事業		
事業概要	配偶者等からの暴力被害者に対する休日・夜間の相談対応、弁護士による女性のための相談の実施及びＤＶ被害者等を対象とした一時保護の受け皿確保を図るとともに、一時保護施設等からの退所後の自立生活や地域定着を促進するための支援の充実を図る。また、女性相談支援員や関係機関・民間団体等の支援者の資質向上のための専門研修及び啓発活動を行う。		
開始年度	H13 年度	R7 年度決算額	5,736 千円
事業実績	・子ども女性相談センターにおける配偶者からの暴力相談受付件数（1,088 件） ・民間事業者への一時保護委託実人員（18 名：本人 6 名、同伴者 12 名） ・自立生活支援及び地域定着支援　1 件 ・専門研修　①女性相談員等初任者研修 1 回　②事例検討会 2 回 ③DV 対応・児童虐待対応連携強化研修 1 回 ・広報啓発：若年層における交際相手からの暴力（デート DV）出前講座６回実施 ・支援調整会議（代表者会議・実務者会議）　各１回実施　など		
県民・事業者からの声	・一時保護委託先退所後も引き続き相談や同行支援等に対応してもらえて良かった。（利用者） ・DV 被害者および同伴児童への支援においては、関係機関や民間団体が共通の認識を持ち、支援力の向上を図るための研修等の機会が重要であり、これにより連携強化が促進される。（事業者）		
成果・課題	○	研修会や事例検討会の実施により、担当者レベルでの顔の見える関係性が構築され、市町の女性相談支援員等から女性相談支援センターにつながるケースが増え、市町の女性相談支援員等から支援についての助言を求められる機会も増加している。 民間事業者との連携により、同伴児童がいるケースの受け入れ先の拡充が図られたほか、退所後の自立生活・地域定着支援につながったケースもあった。今後、民間の一時保護委託先との密な情報交換を図り、支援の役割分担と連携体制の強化を進めていく。 関係機関に対する研修について、連携の実効性を高められるよう、内容の充実を図るとともに、その機会を確保することが必要である。 また、困難な問題を抱える女性及び同伴児童に対しては、一人一人のニーズに応じた寄り添い支援を継続的に行う取組みが必要である。	

５　総合評価

改選時に女性の積極的な登用を働きかけたことなどにより、女性委員の割合は上昇し、配偶者等からの暴力の相談先の認知度は昨年度から上昇した。
今後も引き続き、男女共同参画の視点に立った防災体制の確立や、相談窓口の周知、関係機関との連携強化など女性に対する暴力への被害者支援を図っていく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	４　健康長寿の推進
施策	９　健康づくりの推進
取組みの方向	１　生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底 ２　食育の推進 ３　結核・感染症予防の推進 ４　こころの健康づくり ５　次世代の健康づくり ６　高齢者の健康づくり ７　歯と口腔の健康づくり

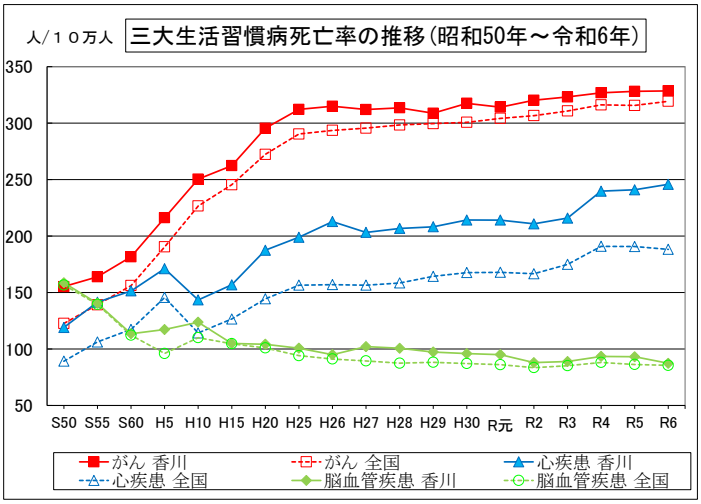
１　施策・事業実施の背景の現状

S52年以来、本県の死亡原因の1位はがんであり、生涯のうちに2人に1人はがんにかかると推計されている。また、2位は心疾患、5位が脳血管疾患であり、三大生活習慣病での死亡者は、死亡者総数の約半数を占める。

本県は、糖尿病の死亡率（18.1人（人口10万人当たり））や受療率（250人（人口10万人当たり））が全国平均（死亡率12.4人（人口10万人当たり）、受療率175人（人口10万人当たり））に比べて高い。

メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣病の予防を図ることを目的としている特定健康診査の実施率は59.5%であり、全国平均（61.4%）を下回っている。

若い時期からの健康づくりを進めることにより、健康に自立して生活できる期間（健康寿命）を延ばすことが求められている。



出典　：　厚生労働省「人口動態統計」

２　指標による評価

指標名	17　がん検診受診率									評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	早期発見・早期治療に欠かせないがん検診について、国が定める５種類のがん検診の受診率を示す指標									C	【進捗が遅れている要因】 R7 年度受診率は、前回調査時（R4 年度）と比べて全てのがん種で上昇し、全国平均も上回っている一方、その要因は、現時点で明確に特定されていないため、今後「がん対策推進協議会」において、協議を予定している。 【今後の方向性】 企業をはじめ、関係者と連携のうえ、がん検診の受診勧奨に取り組む。
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	胃　：51.9% 肺　：55.4% 大腸：46.6% 子宮：48.4% 乳　：51.2%	－	－	胃　：52.7% 肺　：54.0% 大腸：47.9% 子宮：48.8% 乳　：52.2%	－	－	胃　：53.1% 肺　：57.2% 大腸：49.5% 子宮：50.2% 乳　：55.2%		60% 以上 （毎年度）		
進捗率		－	－	5%	－	－	25%				

指標名	18　特定健康診査の実施率									評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生活習慣病の危険性が高いメタボリックシンドロームを早期に発見する手段である特定健康診査の受診率を示す指標									C	【進捗が遅れている要因】 若い世代や被用者保険の被扶養者等の受診率が伸び悩んでおり、新型コロナウイルス感染症の収束とともに回復傾向にはあるものの全国平均61.4%）より低くなっている。 【今後の方向性】 健診を受診しやすい環境を整備するとともに、周知啓発に努め、より一層の受診率向上に向けた取組みが必要である。
年度	H30 年度 基準値	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度 目標値		
実績値	53.2%	54.5%	52.2%	55.8%	55.2%	58.0%	59.5%		70% 以上		
進捗率		8%	-6%	15%	12%	29%	38%				

3　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.13 【4.08】	3.23 【3.17】	・老人が健康でいられるように予防的に運動等を推奨する。 ・特定の人が地域活動し利用している。

4　施策を構成する主な事業

事業名	企業との連携によるがん検診受診促進事業		
事業概要	企業と連携して「香川県がん検診推進サポーター」を養成し、サポーターによるがん検診の受診勧奨や、がんの正しい知識の普及啓発を行う。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	711 千円
事業実績	香川県がん検診推進サポーター認定者数（令和 8 年 3 月末時点）：1,566 名		
県民・事業者からの声	・がん検診の正しい情報を多くの県民に伝えたい。（サポーター） ・県民へ上手くお伝えできるかはまだ不安がある。（サポーター）		
成果・課題	○	令和７年度から新たに設けたがん検診受診勧奨強化月間「さあやろう！まんでガン月間」において、各企業（サポーター）が受診勧奨に集中的に取り組む等、県民の意識・関心を高める効果的な取組みが実施できた。 今後はサポーターの活動の質を高めることを重視した取組みが必要であり、令和８年度においてもサポーターのフォローアップ研修の実施等に取り組んでいる。	

事業名	健康づくり政策推進アドバイザー等事業		
事業概要	健康づくり政策を研究している大学教授等をアドバイザーとして、県内有識者をオブザーバーとして招聘し、県や市町が行う健康づくり事業についての評価・分析を行い、より効果的な事業の実施につなげる。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	6,206 千円
事業実績	・健康づくり政策推進トップ会談の開催　　１回 ・市町等への成果発表会の開催　　１回（参加者 58 名） ・運動啓発動画の制作と動画を用いた普及啓発		
県民・事業者からの声	・事業目的に応じた対象者に事業に参加していただくため、広報や募集方法などを工夫する必要があると感じている。アドバイザーの助言を参考にしながら、今後は若年層へのアプローチも検討していきたい。（市町）		
成果・課題	○	アドバイザー等の招聘により、「自然と健康になれる環境づくり」や「行動変容を促す仕掛け」など、市町や関係団体等に対し、健康づくりのアプローチ手法を提案することができた。 今後は地域ごとの課題に応じた、より効果的な健康づくり施策の展開につなげる必要があり、令和８年度は、各地域の課題に応じた事業展開を検討するため、市町保健師等を対象としたアドバイザーによる研修の実施等に取り組んでいる。	

事業名	生活習慣・健康状態定期測定化事業		
事業概要	令和７年度から香川県総合健診協会に委託し、同協会がイオンモール高松で運営する「かがわ健診プラザ」内に骨密度測定装置と野菜摂取量測定装置を常設し、同プラザで行う特定健診などの流れに見える化測定を組み込む。また、買い物客にも測定を行う。さらに、県内各ブロックで巡回測定会を開催し、県民が生活習慣や健康状態を定期的に「見える化」する機会の場を提供する。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	4,426 千円
事業実績	・骨密度測定　　延べ 3,112 名 ・野菜摂取量測定　　延べ 3,759 名 ※生活習慣・健康状態見える化事業分は除く		
県民・事業者からの声	・思ったより簡単に測れた。（県民） ・自分では野菜を摂っているほうだと思っていたが、結果がいまいちだったので、今日から頑張りたい。（県民）		
成果・課題	○	自らの状態を「見える化」することによる意識の変化や行動の変容に一定の効果があった。 令和８年度も、任意検診である骨粗しょう症検診の全市町実施及び受診率向上に向け、市町に必要な支援を実施していく。	

５　総合評価

指標、生活習慣病死亡率等のデータ、各事業の進捗状況から「健康づくりの推進」は、目標達成には至っていないが、一定程度進展している。

検診・健診の受診率向上の取組みや適切な医療機関受診への周知啓発を推進していく必要がある。

企業との連携によるがん検診受診促進事業では、企業と連携したがん検診の受診勧奨や、がんの正しい知識の普及啓発に取り組んでおり、令和８年度に実施するサポーターのフォローアップ研修等、サポーターの活動の質も高めながら、がん検診受診率向上に向けて一層推進していく必要がある。

R4年県民健康・栄養調査によると、特に30歳代から50歳代の働き盛り世代は、食習慣を改善するつもりがない者の割合が高いという結果が出ており、健康への関心が低い若者や働き盛り世代を中心に、健康行動への変容や定着を促すため、令和８年度からは大学、企業等との連携を強化した取組みを実施している。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	４　健康長寿の推進
施策	１０　社会参加の促進と生きがいづくりの推進
取組みの方向	１　高齢者の社会参加の促進 ２　生きがいづくりの環境整備

１　施策・事業実施の背景の現状

今後、本県全体の人口が減少する中、高齢者は超高齢社会を支える貴重なマンパワーとして、期待されている。

高齢者が社会とのつながりを得るためには、高齢者への情報提供や人材育成を行い、地域活動等への参加を促進する必要がある。

就労意欲を有する高齢者が、長年培った知識等を生かし、活躍できるよう、就業機会の確保が求められている。

出典：香川県「人口移動調査報告」

２　指標による評価

指標名	19　高齢者いきいき案内所相談件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域活動に関心を持つ高齢者を活躍の場へ案内する「高齢者いきいき案内所」の活用状況を示す指標							B	案内所の開設により、一定数の相談を受け付けており、進捗率も一定で推移している。 ただし、計画策定時に目標としていた年間 660 件に届いていないため、案内所の周知方法を強化し、認知度の向上に努める。
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度目標値	
実績値	3,160 件	609 件	1,173 件	1,676 件	2,135 件	2,672 件		3,960 件	
進捗率		15%	30%	42%	54%	67%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.13 【4.08】	3.23 【3.17】	・お年寄りと若者が交流できる機会の充実。 ・社会参加の促進と生きがい作り→どのようなことをしてくれているのか目に見えない。内容が分からない。

４　施策を構成する主な事業

事業名	高齢者いきいき案内所事業		
事業概要	香川県社会福祉協議会に委託して開設する「高齢者いきいき案内所」の運営に要する費用であり、高齢者の活躍の場の情報収集や提供及び高齢者人材バンクを管理する「高齢者いきいき案内所」を運営し、高齢者を活躍の場へ案内し、生きがいづくりを行うとともに、高齢者の豊富な知識・経験・技能を様々なニーズに結び付けることを目的とする。 また、施設等でニーズが高い傾聴や読み聞かせなどのボランティア養成講座を開催し、介護ボランティアの養成を支援する。		
開始年度	H26 年度	R7 年度決算額	6,176 千円
事業実績	・高齢者いきいき案内所　相談件数：6,770 件（R7 年度末までの累計） ・高齢者人材バンク　登録件数：　803 件（R7 年度末までの累計）		
県民・事業者からの声	いきいき案内所利用者の声 ・案内所を通して、新しい出会いがあり、案内所に来所して良かった。 読み聞かせボランティア養成講座参加者の声 ・絵本について知らないことばかりで気づかされることがたくさんあった。 傾聴ボランティア養成講座参加者の声 ・色々な方の話を聴かせてもらったり、自分の話を聴いてもらったりして気づくことが多く、とても良かった。		
成果・課題	◎	社会福祉協議会が窓口となり、案内所や人材バンクを運営することで、高齢者を活躍の場へ案内し、様々なニーズへ結びつけることができた。令和８年度も、効果的に活躍できるようボラティア養成講座を実施し、高齢者の社会参加を促進する。 情報提供の場として、継続した運営が必要である。	

事業名	明るい長寿社会づくり推進事業		
事業概要	かがわ健康福祉機構が開校している「かがわ長寿大学（高松校・西校）」の支援を行うことにより、県内在住の 60 歳以上の方が仲間づくりを図るとともに、知識や教養を身に付けながら、自らの生きがいと健康づくりに取り組み、地域社会での実践的な指導者となる資質を身に付けてもらうことを目的とする。		
開始年度	H2 年度（高松校）、H26 年度（西校）	R7 年度決算額	10,525 千円
事業実績	R7 年度卒業生 ・高松校：119 名（入学当初：128 名） ・西　校：　35 名（入学当初：　42 名）		
県民・事業者からの声	卒業生の声 ・地域や年齢を超えた付き合いで新たな発見をした。 ・サークル活動で新しい人間関係を構築できた。 ・今後の生活に役立つ知識を吸収できた。 ・体験学習が楽しかった。		
成果・課題	◎	毎年、一定数の応募があり、知識や教養を身に付けたい 60 歳以上の学びの場として機能している。令和８年度はより多くの高齢者の方に入学していただけるよう、高松校の入学定員を増やした。 在学中の講義を通して、新たな人間関係の構築や、新たな生きがいの発見など、県内高齢者の社会参加に寄与している。	

５　総合評価

「高齢者いきいき案内所の運営」及び「かがわ長寿大学の開講」の結果、多くの高齢者が利用・参加しており、社会参加や生きがいづくりに寄与していることから、引き続き本施策を推進していく。

長寿大学の令和８年度入学については、高松校、西校ともに、定員を超える応募があった。このため、令和８年度においても、引き続き、県広報誌や県政テレビ番組などを活用するとともに、コンビニや公民館でのチラシ配布などを行い、多くの高齢者の方に関心を持っていただけるように情報発信に努める。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	５　地域福祉の推進
施策	１１　ともに支え合う社会づくりの推進
取組みの方向	１　地域の支え合いによる福祉の推進 ２　みんなにやさしいまちづくりの推進 ３　認知症施策の推進 ４　高齢者の虐待の防止

１　施策・事業実施の背景の現状

本県の人口は、年少人口及び生産年齢人口が既に減少傾向にある一方で、高齢者人口は 30 万人前後で推移すると予測される。

少子高齢化や高齢者のみの世帯や単身世帯の増加、個人の価値観の多様化等により、地域や家庭での相互扶助機能の低下が懸念されており、地域全体で互いに支え合う包括的な支援体制づくりが求められている。

誰もが地域で安心して暮らせるよう地域社会のバリアフリー化を推進する必要がある。

地域で安心して暮らせるよう認知症に関する正しい理解の普及・啓発や見守り、医療・ケア体制を充実させるとともに、高齢者の権利を守るための取組みを進める必要がある。

高齢者虐待の件数は、近年はほぼ横ばいの状態であるが、引き続き市町等の体制整備の強化を行う必要がある。

年齢３階層別に見た本県の人口

出典：香川県「第９期香川県高齢者保健福祉計画」

２　指標による評価

指標名	20　認知症サポーター養成数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域で認知症の人や家族を見守る応援者である認知症サポーターの養成数								A	認知症サポーター養成講座の講師の養成に取り組んだことや、市町によるサポーターの養成の取組みにより、認知症サポーター数は順調に推移した。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	111,834 人	117,755 人	123,953 人	132,575 人	140,007 人	147,898 人		155,000 人		
進捗率		14%	28%	48%	65%	84%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.19 【4.08】	3.10 【3.17】	・認知症の独居老人の増加が心配。 ・もっと地域に寄り添った福祉を推進して欲しい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	認知症予防推進事業		
事業概要	認知症予防に向けた取組みの普及や、認知症に対する正しい理解の促進を図る。 令和７年度は、令和６年度に開発した認知症予防プログラムの普及を図るため、市町の介護予防教室等へ理学療法士などの専門職を派遣するとともに、認知症の方が住み慣れた地域で希望を持って自分らしく暮らし続けることができるよう、地域の実情を踏まえた支援モデルを検討する。		
開始年度	平成 28 年度	R7 年度決算額	3,210 千円
事業実績	・介護予防教室等への理学療法士等の専門職の講師派遣（13 市町 44 回） ・まんのう町において、共生社会の実現に向けた支援モデルを検討し、住民向け啓発イベント（参加者 297 名）や、医療・介護関係者等の連携体制を構築するための多職種研修会等を実施。		
県民・事業者からの声	・認知症予防プログラムについては、９割以上から「良かった。」との回答があった。（参加者） ・住民向け啓発イベントでは「認知症のイメージが変わった。」との声が多く聞かれた。（参加者）		
成果・課題	○	講師派遣や支援モデル検討を通じて、共生社会の実現を図るための取組みを推進できた。 令和８年度は、認知症予防プログラムの地域での主体的な実践や「新しい認知症観」に対する理解促進に向けて、医療従事者に対する普及啓発の取組みを一層推進する。	

事業名	ひきこもり対策事業（オンライン居場所）		
事業概要	対面コミュニケーションや外出が苦手等の理由から支援に繋がりにくいひきこもり当事者やその家族の居場所として、オンライン型の居場所を設置することで支援の入口を広げる。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	210 千円
事業実績	・開催回数：12 回 ・参加者数：延べ 19 人（内当事者 16 名）		
県民・事業者からの声	・みなさんのいろんな話が聞けて楽しかったです。ありがとうございました。（参加者） ・最初の説明から丁寧に教えていただきありがとうございました。とてもよく笑いました。優しい雰囲気に包まれてよかったです。（参加者）		
成果・課題	○	参加しやすい居場所を設置することで、一定の参加者数があり、効果的なひきこもりの支援につながった。 新たな参加者の確保や継続利用に繋がりにくい点が課題としてあげられることから、令和８年度以降も検討したい。	

５　総合評価

75 歳以上の高齢者が今後も増加していくことが見込まれる中、認知症予防プログラムの普及などにより、認知症予防の取組みを推進するとともに、市町の認知症施策に対する効果的な支援や県民に対する認知症に関する正しい理解の普及啓発に取組む必要がある。

ひきこもり対策事業（オンライン居場所）については、一定の参加者数があること、参加者から肯定的な意見が多かったことから、一定進捗していると考えられる。今後もひきこもりサポート MAP 等を活用した事業周知に取り組む必要がある。

令和８年度も地域における多様な活動主体による連携・協働を促進し、地域全体で互いに支え合う取組みを一層推進していく必要がある。

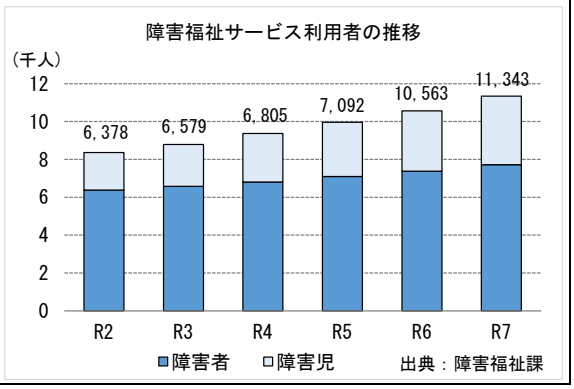
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	５　地域福祉の推進
施策	１２　障害者の自立と社会参加の促進
取組みの方向	１　地域での生活の支援 ２　教育・就労・社会参加の促進 ３　障害者の安心・安全な生活を支える環境の整備

１　施策・事業実施の背景の現状

本県における令和７年度末の障害者手帳交付者数は、55,164 人（身体障害者手帳 37,111 人、療育手帳 8,689 人、精神障害者保健福祉手帳 9,364 人）と減少傾向にあるものの、障害福祉サービス利用者は増加傾向にある。

障害者が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう地域での生活を支援する必要がある。

また、障害者が積極的にいきいきと暮らすためには障害者の能力を発揮できるよう就労支援の充実を図るとともに、スポーツや文化芸術活動の推進等を通して障害者の自立と社会参加を支援する必要がある。



２　指標による評価

指標名	21　障害者就業・生活支援センターに登録した障害者数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図り、身近な指導、助言を行うことにより、その雇用の促進及び職業の安定を図るため、登録者数の増加をめざす。								B	障害者就業・生活支援センターが主催する関係機関連絡会議や特別支援学校への訪問説明会などを通じて、当センターの取組についての周知を図り、登録者数の増加に努めている。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	1,678 人	1,772 人	1,838 人	1,948 人	1,989 人	1,995 人		2,191 人		
進捗率		18%	31%	53%	61%	62%				

指標名	22　専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成者登録数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	障害者を支える人材の育成を行い、障害者の安心・安全な生活を支える環境の整備の状況を示す指標として、専門性の高い意思疎通支援を行う者として登録された数の増加をめざす。								A	手話通訳者をはじめとした意思疎通支援者の養成については、県の広報誌などを活用して受講生の確保に努めるとともに、関係団体において計画的に養成講座を実施することで、登録者数の増加につなげることができている。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	217 人	220 人	224 人	259 人	289 人	298 人		309 人		
進捗率		3%	8%	46%	78%	88%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.19 【4.08】	3.10 【3.17】	・障害者の日中一時支援、短所入所、グループホーム等のサービスをもっと充実してほしい。 ・受給量をいただいても利用できない。（予約が通らない）

４　施策を構成する主な事業

事業名	共同受注窓口機能強化事業			
事業概要	複数の事業所が協働して受注等を行う共同受注窓口に専門員を設置し、その機能強化及び安定的な運営を図り、障害者就労施設等で働く障害者の工賃向上を目指す。			
開始年度	H23 年度		R7 年度決算額	24,148 千円
事業実績	発注者と施設のマッチング支援や、新商品開発や販売促進の専門家派遣等を行うとともに、ナイスハートバザール等のイベントを実施し、販路拡大に取り組んだ。 ・イベント開催数　６回 ・専門家派遣事業所数　６事業所			
県民・事業者からの声	障害者と地域の交流の場になるとともに、施設の商品を知ってもらうきっかけになり、販売促進につながった。（ナイスハートバザール参加事業所） 専門家の指導により、デザインや加工など技術的な知識を得ることは、付加価値の高い自社製品の開発に必要である。（専門家派遣利用事業所）			
成果・課題	○	令和７年度からは、建設等と福祉の連携促進に向けて企業訪問等に取り組んでおり、共同受注窓口として初めてハウスメーカーや民泊施設などから清掃やベッドメイクなどの業務を受けた。新たな連携先の開拓には、障害者就労施設に発注可能な業務の選定などの課題もあるが、引き続き取り組んでいく。 また、令和８年度は、ナイスハートバザールの開催場所を更に拡大し、工賃向上に向けた販売促進につなげていく。		

事業名	意思疎通支援事業			
事業概要	手話通訳者等の養成や派遣を行うことで、コミュニケーションを確保し、障害のある方の自立や社会参加を促進する。			
開始年度	H18 年度		R7 年度決算額	6,652 千円
事業実績	・手話通訳者等の養成者数　19 人 ・手話通訳者等の派遣者数（延べ人数）　538 人			
県民・事業者からの声	手話通訳者等の高齢化が進んでおり、養成者の更なる確保が必要である（委託事業者）			
成果・課題	◎	意思疎通支援者の養成や派遣を行うことで、障害のある方の社会参加の促進につながった。 また、令和８年度からは、意思疎通支援者が活動しやすい環境づくりのため、謝金の引き上げを行ったところであり、引き続き、支援者の養成や派遣を推進していく。		

５　総合評価

農福連携に加え、他分野への業務開拓に向けた企業訪問等を推進しており、新たな連携先の確保につながった。今後も積極的な周知・訪問を重ね、連携先を拡充し、障害者の経済的自立を図る必要がある。

意思疎通支援者の養成については、関係団体との連携により順調に進捗しているが、支援者の高齢化などの課題があることから、今後、その対応を検討していく必要がある。

障害者が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、令和８年度は、障害者の工賃向上に向けた商品販売場所の拡大・充実や、謝金の引き上げを通じた意思疎通支援者の養成・派遣の推進に努めることで、地域での生活支援や就労支援、社会参加の促進など、本施策を一層推進していく。

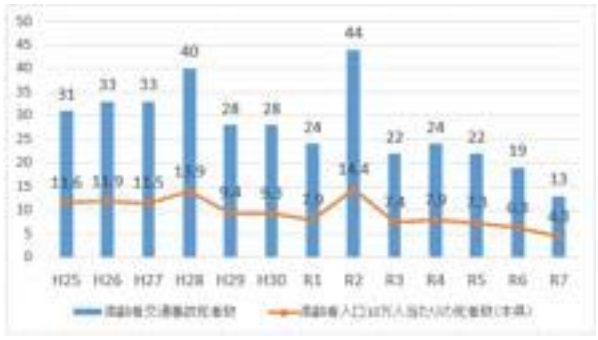
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	５　地域福祉の推進
施策	１３　高齢者の安全の確保
取組みの方向	１　交通安全対策の推進 ２　特殊詐欺等の被害防止対策の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

R7 年の県内の交通事故による高齢者死者数は 13 人と、全死者数 20 人の 65%を占めており、R5 年から 3 年続けて死者数は減少したものの、死者数に占める割合が高い状況が続いている。交通事故による死者数を更に減少させていくためには、高齢者に対する交通安全対策が大きな課題となっている。

R7 年中の特殊詐欺については、認知件数は 379 件、被害総額は約 13 億 1,221 万円で、認知件数及び被害総額とも大きく増加している。被害者の年代に偏りがなくなっているとはいえ、高齢者の被害総額は約 8 億 5,000 万円と全体の 64.8%を占めていることから、高齢者に対する被害防止対策も引き続き重要な課題となっている。

【高齢者死者数及び高齢者人口 10 万人当たり死者数の推移】



データ：香川県警察本部 HP「市町別交通事故発生状況」

【特殊詐欺状況（県内）】

出典：香川県警察本部

２　指標による評価

指標名	23　高齢者人口 10 万人当たりの交通事故による高齢者死者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	高齢者の交通事故抑止対策の成果を示す指標							A	高齢者の交通事故については、高齢者交通事故抑止対策事業等を効果的に推進したことにより、死者数の抑止につながった。 前年に比べ、歩行中の死者数は減少したものの、増加に転じたものもあり、引き続き対策が必要である。 実績値が継続的に改善するよう、現状に合致した効果的な事業を、切れ目なく実施する必要がある。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値	
実績値	14.4 人	7.4 人	7.9 人	7.3 人	6.3 人	4.3 人		6.5 人 以下	
進捗率		89%	82%	90%	103%	128%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.19 【4.08】	3.10 【3.17】	・道路や歩道の段差、用水路等が多く、障害者や高齢者にとって危険である。 ・公共交通機関が不十分な現状では、高齢者に運転免許証の自主返納を促すことは難しい。

4　施策を構成する主な事業

事業名	高齢者安全運転サポート事業		
事業概要	高齢運転者を対象に自宅周辺の日常運転している道路において、自動車教習所の指導員による運転講習等を実施する。また、心理及び生理の両面から個人の特性を把握し、安全運転に役立つようなきめ細かなアドバイスが行われる運転適性診断・カウンセリングの受講を支援する。		
開始年度	R3 年度	R7 年度決算額	1,351 千円
事業実績	自動車教習所の指導員による運転講習参加者：83 人（17 グループ） 運転適性診断・カウンセリング参加者：88 人		
県民・事業者からの声	＜運転適性診断・カウンセリング参加者＞ ・アンケート結果（参加 88 名中、回答者 49 名） 「非常に役に立った」＋「役に立った」の回答数 47 名（96%） 「安全運転に対する意識が非常に高まった」＋「高まった」の回答数 48 名（98%） 「今後も受けてみたい」＋「無料なら今後も受けてみたい」の回答数 47 名（96%） ・参加者の声 自分の癖がわかった。 ゆとりある運転を心がけることを意識したい。 今まで以上に安全運転を意識していく。		
成果・課題	○	両取組みとも一定の評価を得ており、高齢者の安全運転と交通死亡事故抑止につながったと考えられ、今後、さらなる周知と利用の拡大を目指す。 運転適性診断・カウンセリングについては、利用者をさらに増加させるため、令和８年度以降は出張診断も活用して実施する。	

事業名	高齢者交通安全教育事業		
事業概要	地域の老人クラブの活動を利用し、高齢者の交通事故抑止に向けた「高齢者交通事故防止教室」を開催する。最新の交通事故状況の説明のほか、啓発 DVD の視聴や高齢者の認知機能や行動特性の変化など、高齢者にわかりやすい講習を実施する。		
開始年度	R4 年度	R7 年度決算額	2,762 千円
事業実績	・地域の老人クラブのほか、社会福祉協議会、コミュニティーセンターを通じて開催の募集をした。 ・高齢者交通事故防止教室：県内 76 箇所で開催、参加者約 2,000 人		
県民・事業者からの声	参加者からは、「講師の解説が分かり易く、交通安全で気を付けるポイントなどがよく理解できた。」、「クイックアーム（敏捷性体験器）はゲーム感覚で挑戦でき、自分の敏感性を知れた。」、「自転車についてずっと悩んでいたことがはっきり分かりよかった。」などの意見があった。		
成果・課題	○	本県の交通事故死者数に占める高齢者の割合は依然として高く、高齢者人口 10 万人当たりの高齢者死者数は、目標値を下回っているものの、多くの尊い人命が失われていることに変わりはないことから、引き続き高齢者の交通事故抑止に向けた意識の向上が必要である。 高齢者交通事故防止教室については、県内 76 箇所で開催し、約 2,000 人の参加があった。参加者からは、「理解できた」、「気を付けたい」、「次回も参加したい」などの評価を得られたことから、今後もより多くの高齢者が参加できるよう、令和８年度以降も継続して取り組みたい。	

5　総合評価

高齢者に関する各種施策を有機的かつ一体的に推進した結果、高齢者が関係する交通事故件数、負傷者数、死者数とも、年による増減はあるが、5 年連続で基準年より低く抑えられた。しかし、交通事故死者数に占める高齢者の構成率は約 6 割から 7 割を占め、依然として多くの尊い人命が失われていることに変わりはないことから、引き続き、高齢者の交通死亡事故抑止対策の推進に努める。

高齢者の交通事故抑止のためには、高齢者を含め県民全体の交通安全意識の向上を図っていくことが必要であり、令和８年度以降も関係機関・交通安全活動団体等とも連携して、県下の交通事故の特徴を踏まえた重点的な項目について、効果的な広報・啓発を継続して実施していく。

また、増加している特殊詐欺等の被害から高齢者を守るため、いつ自分が被害に遭ってもおかしくないことを意識してもらえるように、令和８年度以降も各種広報媒体を活用し、より多くの高齢者に対して注意喚起を実施していく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	６　安心できる医療・介護の充実確保
施策	１４　安全で質の高い医療の確保
取組みの方向	１　医療体制の充実・強化 ２　オンライン情報を活用した医療の高度化 ３　ドクターヘリ等を活用した救急・災害医療体制の構築 ４　医薬品等の安全対策の推進

１　施策・事業実施の背景

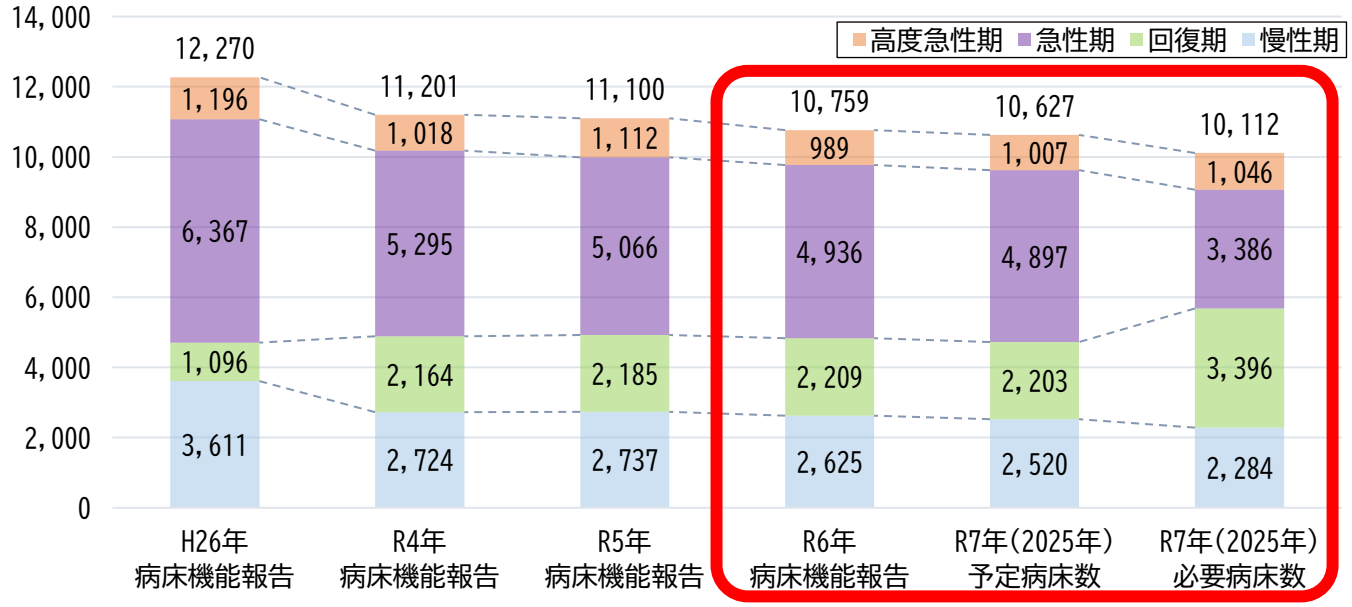
国においては、「地域医療構想」、「医師の偏在対策」、「医師の働き方改革」を進めることで、医療機能の分化・連携を進め、団塊の世代が後期高齢者になる 2025 年に向けて医療提供体制を確立しようとしている。

下図は、香川県地域医療構想で定める 2025 年の必要病床数と毎年の病床機能報告結果を記載し、病床機能ごとの必要病床数に対する現状等を表したものである。

香川県においても地域医療構想を推進するため、構想の趣旨に沿った医療機関の取組を支援する必要がある。

また、医療機能の分化・連携を進めるうえで、K-MIX R を活用した医療機関のネットワーク化、ドクターヘリ等を活用した救急医療体制等の整備が必要である。

令和６年度病床機能報告結果（県全体）



出典：香川県地域医療構想・病床機能報告

２　指標による評価

指標名	24　かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」を活用し、参加する中核病院やクリニック等から新たに情報連携した患者数を示す指標								A	R3 年度からシステム強化により、中核病院以外の医療機関等も新規公開が可能となったことで、効果的な情報連携の促進につながった。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R3～ R4 年度	R3～ R5 年度	R3～ R6 年度	R3～ R7 年度	R3～ R8 年度	R3～ R8 年度 目標値		
実績値	－	3,926 人	8,121 人	11,840 人	15,407 人	20,052 人		21,600 人		
進捗率		18%	38%	55%	71%	93%				

指標名	25　大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に急性期から活動できる災害派遣医療チーム（DMAT）のチーム数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	大規模災害や多数傷病者が発生した事故などの現場で、急性期から活動できる機動性を持った医療チーム数を示す指標								C	【進捗が遅れている要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、国の隊員養成のための研修が中止になったことや、隊員の人事異動等により、チーム数が増加していない。 【今後の方向性】 チーム数増のため、引き続き、効率的な研修受講枠の配分に努める。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	47 チーム	46 チーム	39 チーム	40 チーム	47 チーム	48 チーム		55 チーム		
進捗率		-13%	-100%	-88%	0%	13%				

3　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.61 【4.08】	3.14 【3.17】	・心臓病やがん治療等、難しい病気になると、県外で治療を受ける人が多い。香川で安心して治療を受けたい。 ・島しょ部の住民にとっては充実した医療環境とは言えない実感がある。

4　施策を構成する主な事業

事業名	初期救急医療体制強化事業		
事業概要	一次救急医療機関における受入れ件数の増加を図るため、救急搬送を受け入れる一次救急医療機関に対して、受入れに要する経費の一部を補助した。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	22,647 千円
事業実績	・補助医療機関数： 17 施設 ・補助医療機関による救急受入れ件数：5,923 件		
県民・事業者からの声	搬送困難事案の件数や割合がかなり減少しており、一定の効果はでている。（救急医療機関）		
成果・課題	○	年間 100 件以上の救急搬送を受け入れた 17 の救急告示医療機関に対して補助した。 令和 8 年度からは、救急搬送を受け入れている救急告示以外の医療機関についても事業の対象に加え、支援を強化している。	

事業名	かがわ医療情報ネットワーク連携拡大支援事業		
事業概要	かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）への参加医療機関の設備整備を補助した。		
開始年度	H24 年度	R7 年度決算額	3,707 千円
事業実績	・設備整備施設数：3 施設 ・情報提供施設数（令和 7 年度末時点）：70 施設		
県民・事業者からの声	紹介状だけでは情報が不足していることもあるが、K-MIX R は、画像や全体の経過等も把握することが出来るため、非常に有用である。（参加医療機関）		
成果・課題	○	3 施設から情報提供設備の整備補助申請があった。 情報提供医療機関の増加は、情報参照医療機関の K-MIX R 新規加入にも繋がることから、継続した支援が必要である。	

5　総合評価

香川県保健医療計画に基づき、医療施設の整備や医療従事者の養成・確保に取り組むとともに、救急医療、小児・周産期医療、へき地医療など、医療機関間や地域保健等との連携体制の構築などに取り組んでおり、安心できる医療・介護の提供体制確保は進んでいると考えられる。

全国初の全県的な医療情報ネットワーク（K-MIX R）により、情報通信技術を活用した医療提供体制を構築し、がんなどの遠隔読影診断などに活用しており、医療機関の機能分担と連携強化が進んでいる。

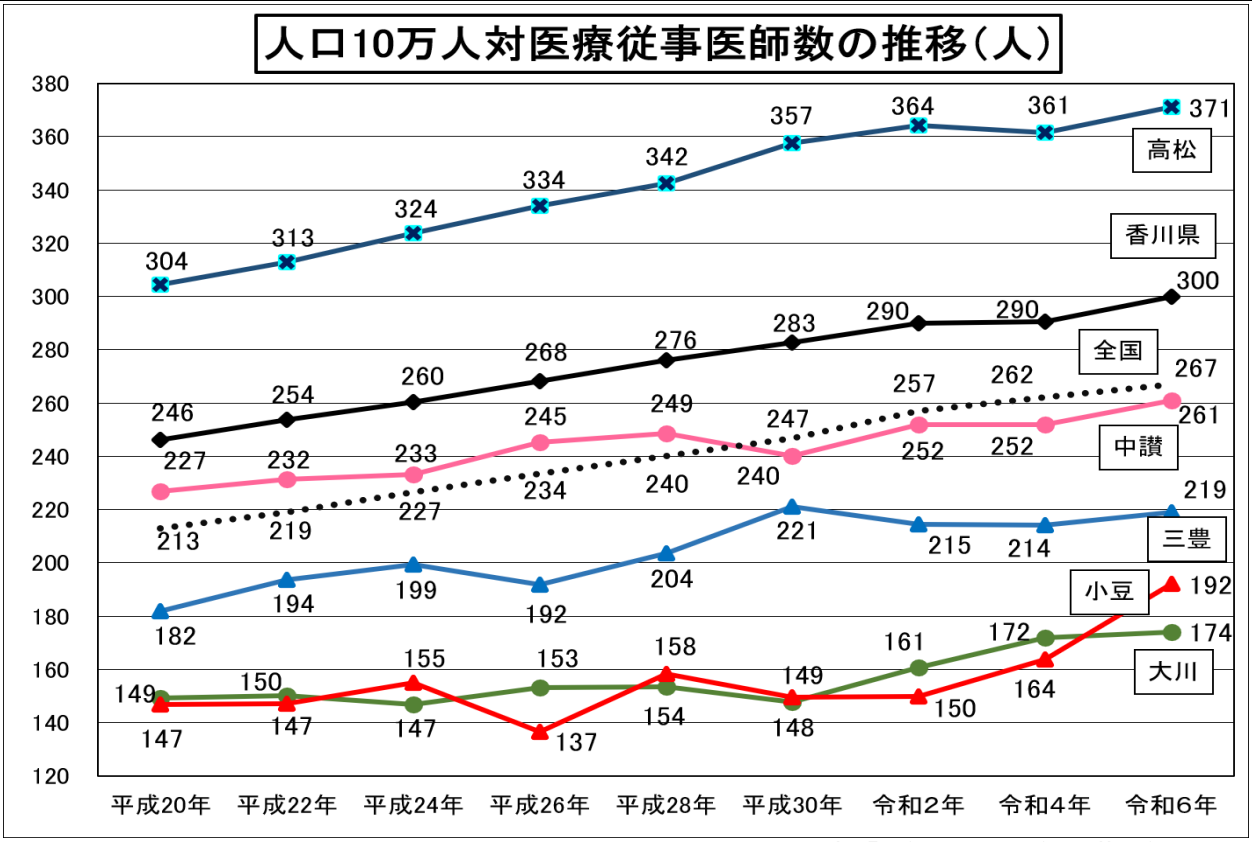
救急医療においては、救命救急センターの運営補助や救急電話相談、ドクターヘリの運航等により、限られた医療資源の効率的な活用が進んでいると考えられる。令和 8 年度以降は、救急搬送困難事案の解消に向けて、令和 7 年度から開始した初期救急医療体制強化事業等の取組みを充実・強化していく。

災害医療においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、DMAT チーム育成の進捗に遅れが見られるが、大規模災害に備えるためにも、引き続き、災害医療の充実に努めていく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	６　安心できる医療・介護の充実確保
施策	１５　医師・看護職員の確保
取組みの方向	１　医師確保対策の推進 ２　看護師確保対策の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

香川県内で就業している医師は、R6 年末時点で、人口 10 万人当たり 299.9 人と全国平均を上回っている。
しかし、医師は高松圏域に集中し、小豆、大川、三豊圏域では医師不足が顕著である。
また、全国に先行して医師の高齢化が進んでおり、今後、医学生から臨床研修医、専攻医、臨床医に至るまで切れ目のない施策を講じることで、若手医師の確保・県内定着を図っていく必要がある。
看護職員数についても、人口 10 万人当たりの数値は全国平均を上回っているが、医師と同様、高松、中讃圏域に集中している。
医療の高度化・専門化や高齢化に伴う在宅ケアの充実など、多様化する看護業務や看護体制に対応するため、看護職員の養成・確保に努めるとともに離職防止や再就職支援を図る必要がある。



出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

２　指標による評価

指標名	26 香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	香川県医学生修学資金貸付制度の活用により、県内医療機関等で勤務している医師数を示す指標								A	医学生支援事業において、香川大学及び関係医療機関と連携して医学生及び地域枠医師へのサポートを行うことにより、県内医療機関等で勤務する地域枠医師の増加につながった。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	60 人	71 人	77 人	90 人	100 人	107 人		113 人		
進捗率		21%	32%	57%	75%	89%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.61 【4.08】	3.14 【3.17】	・医師、看護職員はかなり不足しており、高齢化は進んでいるのにスタッフが足りず疲弊している。

４　施策を構成する主な事業

事業名	医学生支援事業		
事業概要	将来、県内において一定期間、地域医療に従事する意思のある医学生に対して、香川県医学生修学資金貸付制度を運用するとともに、本県の地域医療を担う医学生のキャリア形成支援を図る。 ・医学生に対する修学資金の貸与 ・地域医療実習の実施		
開始年度	H19 年度	R7 年度決算額	118,830 千円
事業実績	・修学資金の貸与者数：新規 14 人、継続 73 人 ・地域医療実習：白鳥病院、香川大学医学部附属病院　21 人参加		
県民・事業者からの声	地域医療実習の参加者からは「医師不足地域で働く医療従事者や患者の生の声を聞くことができ、地域医療に対するモチベーションを高められた」等の声をいただいた。		
成果・課題	○	新たに香川大学医学部医学生 14 人に対して修学資金を貸与するとともに、修学資金貸与制度による県内医療機関で勤務する医師数は前年度から 7 人増となった。 医師の地域偏在、診療科偏在を解消するため、医師確保に向けた継続した取組みが必要であることから、令和 8 年度から、香川県医学生修学資金貸付制度による貸与者を 1 人増員している。	

事業名	新人看護職員卒後研修事業		
事業概要	新人看護職員の資質向上・離職防止のため、新人看護職員研修を実施するための支援等を行う。 ・新人看護職員合同研修等の開催支援 ・医療機関における研修体制確保への支援		
開始年度	H22 年度	R7 年度決算額	13,010 千円
事業実績	・新人看護職員合同研修等の参加者数：1,753 人（看護師 1,593 人、助産師 122 人、保健師 38 人） ・研修体制への支援数：22 医療機関		
県民・事業者からの声	新人看護職員合同研修の参加者からは「自分自身の置かれている立場が明確になり、今後の対処行動を考える機会として有意義な研修であった」等の声をいただいた。		
成果・課題	○	新卒看護職員の離職率（R6 年度：11.4%）は、前年度の離職率から改善された。 より一層の新卒看護職員の離職防止に向けて、新人看護師や研修責任者への支援やスキルアップを図る必要があることから、令和 8 年度も引き続き、新人看護職員研修の充実を図るための支援を行う。	

５　総合評価

香川県地域医療支援センターにおいて、香川大学及び関係医療機関と連携して、医学生支援事業、臨床研修医・専攻医確保支援事業、臨床医確保・支援事業など、各キャリアステージに応じたきめ細かな支援を行うことにより、県内医療機関等で勤務する地域枠医師が 107 人に増加するなど、施策「医師・看護職員の確保」は着実に進捗していると考えられる。

令和 8 年度からは、より一層の若手医師の県内定着を図るため、新たに香川大学医学部が実施する、卒業後に県内医療機関に一定期間勤務することを要件とした公募による奨学金貸与制度の運営経費に対する支援を行っており、新たに医学生 5 人に対して奨学金の貸与を行っている。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	６　安心できる医療・介護の充実確保
施策	１６　新興・再興感染症等の対策の強化
取組みの方向	１　感染症対応能力の強化 ２　医療提供体制や検査体制の確保 ３　迅速で正確な情報提供

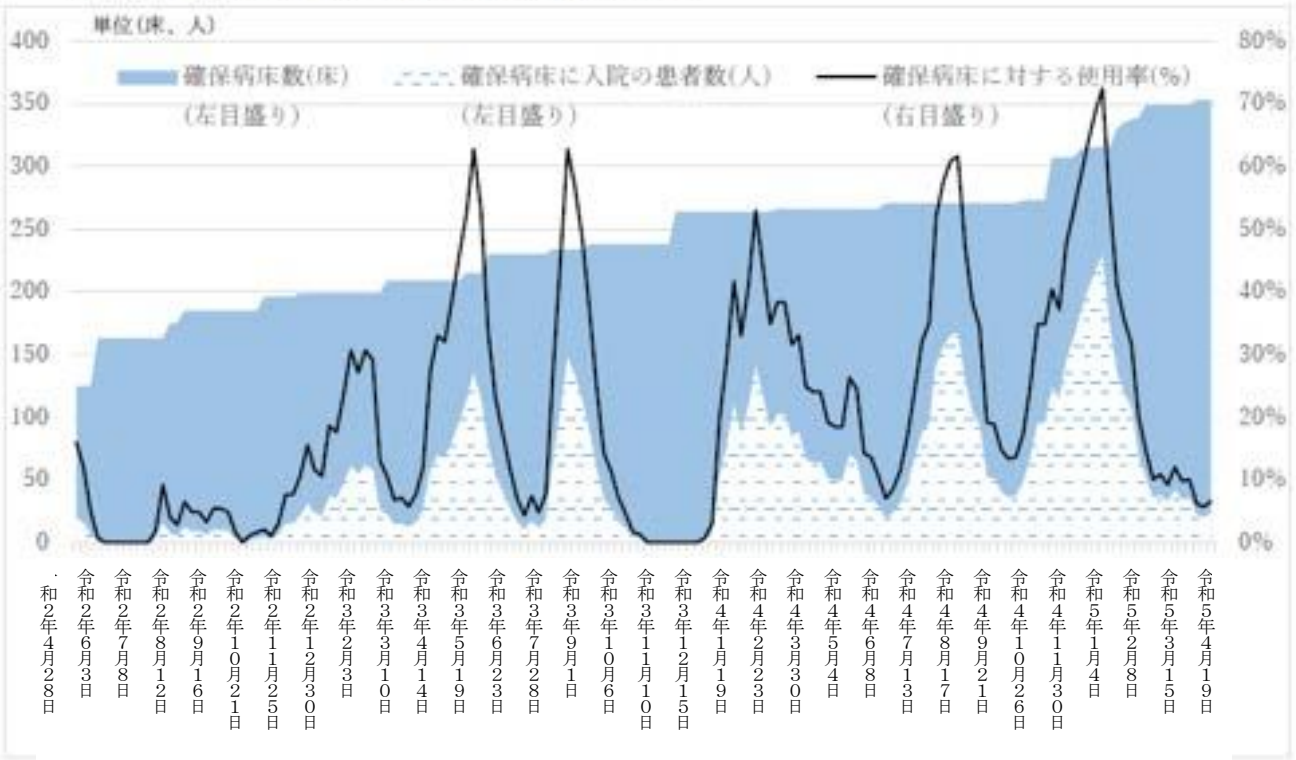
１　施策・事業実施の背景の現状

県では新型コロナウイルス感染症拡大期において確保病床使用率が上昇した際に、入院患者を受け入れる病床がひっ迫した等の経験を踏まえ、次の感染症危機に備えるため、令和６年３月に予防計画を改定し、保健・医療提供体制に関する記載事項を充実させるとともに、令和７年２月に行動計画を全面的に改定し、新型インフルエンザや新型コロナ以外の呼吸器感染症も念頭に置き、中長期的な複数の感染拡大の波を想定して対策を整理のうえ、有事に備えて、平時からの対策を行うこととした。

医療機関等の機能を踏まえ、病床確保、発熱外来といった具体的な役割・対応を定めた医療措置協定の締結を進めており、協定を締結した医療機関に対して、個人防護具保管施設や PCR 検査装置等への補助事業を実施して、医療機関における感染症への対応力の強化や検査能力を拡充する必要がある。

また、今後、新たな感染症が発生した場合にも対応できる医療人材を育成していく必要がある。

○確保病床数、確保病床に入院していた患者数、確保病床使用率の推移
（令和２年４月 28 日～令和５年５月３日まで）



出典：香川県感染症予防計画

2　指標による評価

指標名	27　感染症対応人材育成事業で育成した感染症専門医数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	感染症に対応できる医師の状況を示す指標								B	R5 年度以降に感染症専門医が取得できるよう研修プログラムを開始している。 R5 年度以降、毎年１名以上が感染症専門医の試験を受験し、R7 年度までに計３名が感染症専門医を取得したことから、概ね順調に進捗している。 なお、卒後臨床研修センターにおいて、研修医や医学生を対象に感染症診療に係る基礎研修を実施しており、感染症専門医を目指す医師の確保に努めている。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	－	0 人	0 人	1 人	3 人	3 人		4 人		
進捗率		0%	0%	25%	75%	75%				

3　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.61 【4.08】	3.14 【3.17】	該当なし

4　施策を構成する主な事業

事業名	感染症対応人材育成事業		
事業概要	感染症発生時に即応できる感染症分野の専門人材を養成するため、医師の派遣研修や県内医学生への専門的な感染症教育、県内の医療従事者に対する感染症セミナー等の人材育成事業を香川大学に委託する。		
開始年度	R3 年度	R7 年度決算額	15,000 千円
事業実績	・県内医療機関（島しょ部等）に勤務する医師及び県内基幹病院に勤務する研修医への研修を実施するなど、感染症専門医を目指す医師の教育を実施（14 名） ・R7 年度の研修等の開催実績（開催回数 12 回、延べ参加人数 724 名）		
県民・事業者からの声	注意すべき感染症について学ぶことができ、大変有意義なセミナーであったので、今後も参加したい（医療従事者）		
成果・課題	○	順調に感染症専門医を養成しており、令和８年度も１名以上受験予定である。また、令和８年度も県内の医療従事者を対象とした感染症に関する研修を実施しており、６月に開催したセミナーに 225 名の参加があった。	

事業名	協定指定医療機関等施設・設備整備補助事業		
事業概要	新興感染症の発生に備え、県と協定を締結した医療機関等が実施する個室病床や個人防護具保管庫等の施設及び感染症の対応に適した設備の整備に対する補助を行う。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	75,867 千円
事業実績	・施設整備補助件数：4 件、設備整備補助件数：27 件		
県民・事業者からの声	・新興感染症の発生に備えて病室の感染対策に係る整備を実施することができた。（県内医療機関）		
成果・課題	△	県の予算を超える希望が医療機関から寄せられ、全ての要望に応えることが出来なかったことから、継続的に導入を進めていく必要があり、令和８年度も補助を行う予定である。	

5　総合評価

感染症対応人材育成事業や協定指定医療機関等施設・設備整備補助事業などを通じ、新型コロナウイルス感染症への経験を踏まえ、感染症分野の専門人材の養成や医療措置協定を締結した医療機関等への支援を実施することができた。

今後、県民の生命や健康を脅かすおそれがある新興感染症の発生及びまん延に備えるため、令和８年度以降も、引き続き足元の感染症動向を踏まえた研修会を開催する等を通して感染症分野の専門人材を養成するとともに、平時から医療機関など関係機関と更なる連携強化を図り、医療提供体制や検査体制などの整備を行うため、令和６年度から開始した感染症に対応する施設・設備の整備に対する補助を行うことで本施策を一層推進していく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	６　安心できる医療・介護の充実確保
施策	１７　介護サービス等の充実
取組みの方向	１　介護サービス基盤の充実 ２　介護・福祉人材の確保 ３　高齢者住まいの充実

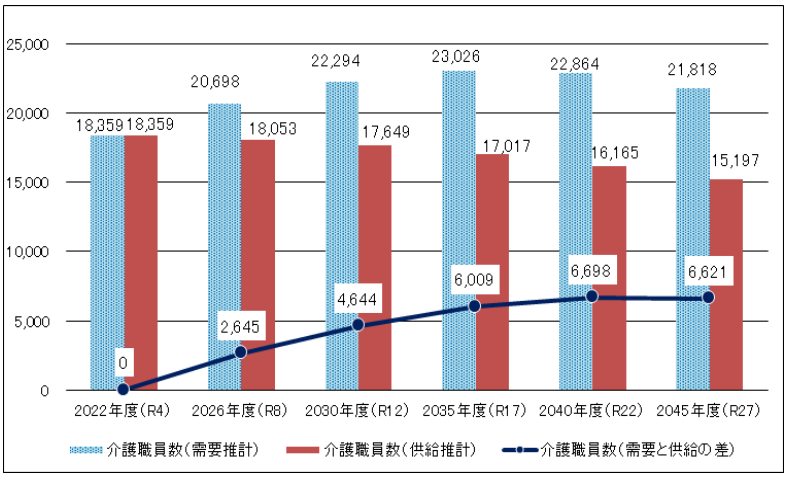
１　施策・事業実施の背景の現状

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、「地域包括ケアシステム」の深化・推進が必要である。

令和 22（2040）年を見据えた介護サービス基盤の整備を図ることが必要である。

介護職への新規参入の促進、職員の資質向上、労働環境・処遇改善の取組みを推進する必要がある。

地域の需要を踏まえた医療・介護サービスの提供体制や安心して生活できる住まいの確保が必要である。



出典：公益財団法人社会福祉振興・試験センター「各年度末の都道府県別登録者数（平成 11 年度以降）」

２　指標による評価

指標名	28　介護福祉士の登録者数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	介護人材確保の取組みの成果を示す指標								C	【進捗が遅れている要因】 少子高齢化による労働人口の減少に伴い、介護業務に従事しようとする若年層が減少している。 また、介護職場は「体力的にきつい」、「他産業と比べ賃金が低い」等、ネガティブなイメージが先行し、介護職場への入職率が他産業に比して低い。 【今後の方向性】 介護職員の処遇改善を推進するとともに職場環境の改善による生産性の向上を支援するほか、介護の仕事の魅力向上を図り、介護職場への多様な人材の参入を促進していきたい。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	15,410 人	15,887 人	16,335 人	16,817 人	17,255 人	17,768 人		21,300 人		
進捗率		8%	16%	24%	31%	40%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.61 【4.08】	3.14 【3.17】	・医療的ケアが必要な場合や認知症状がみられる場合、対応できる施設が限られている。 ・経済的に豊かでない人でも利用ができる介護サービスを希望する。 ・医療介護職の労働に対して給料が少なすぎる。

4　施策を構成する主な事業

事業名	介護助手普及推進支援事業			
事業概要	県福祉人材センターに「介護助手等普及推進員」を配置し、地域の元気な高齢者など、介護の周辺業務を担う介護助手の掘起しを行うとともに、介護サービス事業所に介護助手の導入に関する制度の周知や個別支援を行うことにより、多様な人材の介護職場への参入を促進し、介護職員の負担軽減や業務の効率化を図り、介護の質の向上につなげる。			
開始年度	R5 年度		R7 年度決算額	8,310 千円
事業実績	・介護助手の導入を支援した事業所数　17 事業所 ・介護助手として採用された人数　　35 名			
県民・事業者からの声	制度周知を行った事業所からは、介護助手の導入に当たり、「介護助手が担う業務の切り分けやタイムスケジュールの作成に関する助言等が参考になった」、「介護職員は時間のゆとりができ、身体介護や、利用者に応じたきめ細かな介護に専念できるようになった」などの意見があり、介護助手として採用された方からも「（自分が介護助手として働くことで）介護職の方が介護業務に専念しやすくなり、自分が役立っていると思った。」などの意見があり、介護助手導入のメリットの理解が深まっていると考える。			
成果・課題	○	介護助手の導入を希望する事業所に対する個別の支援を行い、17 事業所（令和 6 年度は 13 事業所、令和 5 年度は 8 事業所）において介護助手 35 名（令和 6 年度は 23 名、令和 5 年度は 15 名）が採用された。 採用された介護助手の継続的な雇用に向けた各事業所に対する継続的な支援や、介護職場の人材のすそ野を拡げるため、かがわ長寿大学の学生などアクティブシニアへの周知や介護助手希望者への丁寧な説明やヒアリングを行うなど介護助手をはじめとする多様な人材の参入を促進することが重要である。		

事業名	地域密着型サービス等施設整備費補助			
事業概要	地域包括ケアシステムの構築のため、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービス施設等の整備や看取り環境の整備等に係る経費補助を行う市町等に対し助成を行う。			
開始年度	H27 年度		R7 年度決算額	37,130 千円
事業実績	R7 年度　2 施設 ・特別養護老人ホームにおける看取り環境整備　1 施設 ・介護医療院整備　1 施設			
県民・事業者からの声	施設の老朽化に伴う大規模修繕や改築の費用に支援をいただきたい。（事業者）			
成果・課題	○	「第９期香川県高齢者保健福祉計画(R6～8 年度)」における特別養護老人ホーム等の整備目標について、着実に達成していくとともに、「第 10 期香川県高齢者保健福祉計画（R9～11 年度」の策定（令和 8 年度策定予定）にあたっては、市町と連携し、より精度の高い整備目標を盛り込み、必要な施設の整備を進めていく必要がある。		

5　総合評価

介護助手普及推進支援事業について、令和５年度から継続的に「介護助手導入の手引き」を活用した介護助手の制度の周知を図るとともに、介護助手向け研修動画を作成し、勤務時間の限られた介護助手でも研修を受講できる環境を整備し、職場への定着を促進しており、令和７年度はこれまでで最も多い介護助手の採用数となった。令和 8 年度以降も引き続き、介護助手と事業所との業務内容のミスマッチ等が生じないよう、事業所に対する介護助手の受入れ体制整備等の支援を継続するとともに、介護助手希望者の掘起しや事業所とのマッチングについて重点的に取り組む必要がある。

地域密着型サービス等整備事業により、必要な介護サービス施設の整備を図るため、今後も「第９期香川県高齢者保健福祉計画」に基づき、施設の整備を進めるとともに、「第 10 期香川県高齢者保健福祉計画」の策定（令和 8 年度策定予定）にあたっては、市町と連携し、より精度の高い整備目標を盛り込み、必要な施設の整備を進めていく必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	７　防災・減災社会の構築
施策	１８　南海トラフ地震・津波対策の推進
取組みの方向	１　南海トラフ地震・津波に備えた施設・設備の整備 ２　南海トラフ地震・津波に備えたソフト対策の充実

１　施策・事業実施の背景の現状

近年、全国各地で地震が相次いで発生し、南海トラフ地震の今後 30 年以内の発生確率も 60～90%程度以上と高まる中、本県でもいつ大規模地震が発生してもおかしくない状況にある。

南海トラフ地震が発生した場合、本県は、他県から重点的に警察や消防などの応援を受ける重点受援県である一方、高松サンポート合同庁舎への国の現地対策本部設置が計画されているほか、TEC-FORCE、DMAT の参集拠点候補地として位置付けられるなど、四国の防災拠点としての機能が求められている。

【南海トラフ地震（最大クラス）の本県の被害想定】
死者数：最大 7,800 人
負傷者数：21,000 人
建物被害（全壊）：39,000 棟
避難者数（避難所）：177,000 人
避難者数（全体）：276,000 人
断水人口（発災当日）：773,000 人
停電軒数（発災当日）：560,000 軒
直接経済被害額：5 兆 4,200 億円

出典：香川県「香川県地震・津波被害想定調査報告書」（令和 7 年 9 月）

２　指標による評価

指標名	29　地震・津波対策海岸堤防等の整備率（第Ⅰ期計画：H27～R6 年度）								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地震津波対策として整備を行う海岸堤防や河川堤防のうち、特に優先度の高い区間の整備状況を示す指標								A	Ⅰ期計画に位置付けられた海岸堤防や河川堤防 47.3㎞の整備が完了した。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度目標値		
実績値	65.7%	72.7%	85.1%	92.3%	100%	100%		100%（R6 年度）		
進捗率		20%	57%	78%	100%	100%				

指標名	30　流域下水道幹線管渠の耐震化率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	重要なライフラインの一つである下水道施設のうち、県が管理する流域下水道幹線管渠の耐震化の状況を示す指標							B	国の予算を活用しながら計画的に整備を進めており、令和７年度は、管渠の耐震化対策工事を実施している。引き続き、国の予算確保に努めるとともに、優先度の高い箇所から計画的に対策を進めていく。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度目標値	
実績値	86.5%	87.0%	88.9%	90.6%	90.6%	90.6%		92.8%	
進捗率		8%	38%	65%	65%	65%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.56 【4.08】	3.12 【3.17】	・南海トラフ地震に関する情報を県から発信し、県民に意識づけしてほしい。

4　施策を構成する主な事業

事業名	地震・津波対策海岸堤防等整備事業		
事業概要	南海トラフ地震への対策として、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画（R6.3 第 4 回変更）」に基づき、海岸堤防や河川堤防における地震・津波対策を実施する。 下記は整備計画　県管理海岸と河川の合計（市町管理を除く） Ⅰ期計画（H27～R6）延長 49km、事業費 219 億円　※47.3 kmとの差は対策不要延長 1.7km Ⅱ期計画（R7～R16）延長 39km、事業費 177 億円 Ⅲ期計画（R17～R26）延長 20km、事業費 102 億円		
開始年度	H27 年度	R7 年度決算額	2,705,260 千円
事業実績	R7 年度末時点　Ⅰ期計画（H27～R6）47.3km 整備完了（※計画 47.3km） Ⅱ期計画（R7～R16）5.6km 整備完了（※計画 38.6km）		
県民・事業者からの声	地震津波対策を早急に進めてほしい。（県民）		
成果・課題	◎	Ⅰ期計画は計画どおり整備が進み、一定の減災効果が期待できる。 令和 8 年度以降も、Ⅱ期、Ⅲ期の整備を進めていくが、莫大な費用を要する。 整備効果を最大限発揮するためには、市町管理堤防や民有堤防の整備促進が必要である。	

事業名	地震・津波被害想定策定事業		
事業概要	平成 26 年 6 月に県がとりまとめた被害想定の調査報告書から約 10 年が経過し、社会条件等が変化しており、また、令和 5 年度から国が被害想定の見直しを始めたことから、県においても、最新の科学的知見や県の地域特性を反映させるとともに、専門的な見地から評価を行うため、学識経験者などからなる検討委員会を設置のうえ、本県の被害想定の見直しを行うもの。		
開始年度	R6 年度（R7 年度繰越事業）	R7 年度決算額	62,805 千円（R6 年度 24,288 千円）
事業実績	検討委員会を令和 6 年度に 3 回（R6.7/17、10/2、12/20）、令和 7 年度に 2 回開催（R7.7/1、9/2）した。 被害想定の見直し資料（第 1 回 対象地震等、第 2 回 地震・津波被害の推計手法等、第 3 回 主な被害想定項目等、第 4 回 第一次公表資料、第 5 回 第二次公表資料）について、業務委託により作成した。		
県民・事業者からの声	検討委員会の委員より、県民に分かりやすく伝えることや、どのようなプロセスでこのような結果が出たか、理解いただくことが重要、また、県民が広く防災・減災に活用できる被害想定としてほしいという意見があった。		
成果・課題	◎	令和 7 年度に第一次公表において、南海トラフ地震等の震度分布や津波浸水想定等の推計結果を示し、第二次公表において、発災後の物的・人的被害等の推計結果を含めて取りまとめた報告書を公表した。県の被害想定は、県や市町はもとより、県民の皆様や企業等の防災・減災対策の基礎となるものであることから、見直し結果については、各媒体等を活用し県民の皆様に分かりやすく伝えていくことが必要である。	

5　総合評価

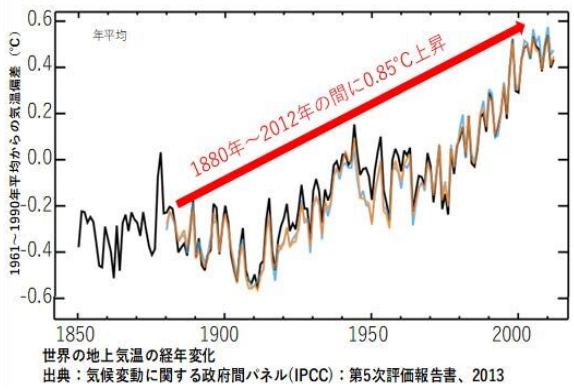
ハード面については、今後も引き続き、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき整備を進める必要がある一方で、Ｌ１津波による浸水シミュレーションでは、整備前に比べ、Ⅰ期計画完了後の浸水区域が大幅に減少することから、現時点においても本施策による一定の減災効果が発揮されることが見込まれる。令和８年度以降も引き続きⅡ期計画の対策を進める。

ソフト面については、地区防災計画の策定促進を通じて、避難経路や避難場所を確認することで、早期避難の実効性を一層高めていく必要がある。また、地震・津波被害想定について、県民等に分かりやすく伝えていくための周知方法を検討する必要がある。

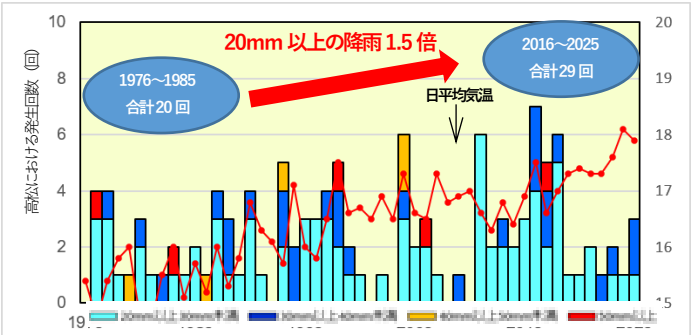
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	７　防災・減災社会の構築
施策	１９　大規模な風水害に強いまちづくりの推進
取組みの方向	１　風水害に備えた施設設備の整備 ２　風水害に備えたソフト対策の充実

１　施策・事業実施の背景の現状

近年、気候変動の影響により風水害が激甚化・頻発化する傾向にあり、大規模災害が多発している。
県民の生命・身体・財産を守るためには、防災・減災対策を絶え間なく実施し、災害に強い香川づくりを推進することが重要である。人的被害をゼロに近づけることを目指し、施設設備の整備やソフト対策の充実を計画的に実施し、災害に備える必要がある。



世界の地上気温の経年変化
出典：気候変動に関する政府間パネル(IPCC)：第5次評価報告書、2013



高松の1時間降雨量20mm以上の年間発生回数及び日平均気温の経年変化(1976～2025年)気象庁HP資料から作成

⇒世界の平均地上気温は 1880 年から 2012 年の間に 0.85℃上昇しており、今後 21 世紀末までに更に 0.3℃から 4.8℃の上昇が予測されている。
香川県においても、日平均気温が上昇傾向を示しており、災害発生の恐れが高まる短時間強雨(1 時間降雨量 20㎜ 以上)の発生回数が約 40 年前の 1.5 倍に増加している。

２　指標による評価

指標名	31　防災重点農業用ため池の整備箇所数（全面改修）								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	防災・減災対策を推進するため、老朽化の進行により決壊のおそれのあるため池の整備状況を把握する指標								B	県営ため池等整備事業及び地域ため池総合整備事業などにより、概ね順調に進捗している。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	3,541 か所	3,557 か所	3,568 か所	3,583 か所	3,593 か所	3,608 か所		3,651 か所		
進捗率		15%	25%	38%	47%	61%				

指標名	32　河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県管理河川のうち過去に浸水被害を受けるなど、治水対策等が急がれ、概ね 20 年から 30 年を計画対象期間として中期的で具体的な整備内容を河川整備計画として定めて整備を進めている 9 水系 15 河川の整備状況を示す指標							B	国の予算を活用しながら整備を進めているが、護岸等の整備に先立ち必要となる橋梁等の架替えに日時を要していることから、進捗が当初想定をやや下回っている。 また、資材単価の高騰により、事業費が増加していることから、残土の有効利用や新技術を用いたコスト縮減を図るとともに、必要な予算を確保し計画的に整備していく。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値	
実績値	66.8%	67.4%	69.4%	70.2%	71.3%	72.1%		75.2%	
進捗率		7%	31%	40%	54%	63%			

3　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.56 【4.08】	3.12 【3.17】	・高齢者の多い地域なので、大規模な災害に強い町づくりの推進に力を入れてほしい。

4　施策を構成する主な事業

事業名	盛土規制法基礎調査事業		
事業概要	盛土等により人家等に被害を及ぼす可能性がある場所を把握するために、盛土規制法に基づき既存盛土等の分布調査や応急対策の必要性判断を実施する。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	24,294 千円
事業実績	衛星データ等により県内全域（高松市を除く）において、既存盛土等の分布調査を実施し、一定規模以上の盛土等の状況を把握するとともに、盛土等の崩壊や変状等の有無を確認し、応急対策の必要性を判断した。		
県民・事業者からの声	熱海の土砂災害については、よく記憶している。盛土切土の安全性については気になるため、早期の調査完了を望む。（県民）		
成果・課題	○	盛土規制法に基づく基礎調査により、既存盛土等の分布状況を把握し、調査を終えた盛土等については応急対策が不要であることを確認した。令和８年度以降、未調査の盛土等については、継続して応急対策の必要性の判断や安全性把握調査の優先度評価を行う必要がある。	

事業名	河川総合開発事業		
事業概要	治水安全度の確保や流水の正常な機能の維持を図るため、ダムを整備する。		
開始年度	H22 年度以前	R7 年度決算額	2,695,213 千円
事業実績	長柄ダム及び五名ダムの再開発に向けた調査・設計業務及び付替道路工事等の実施		
県民・事業者からの声	近年、局地的豪雨により全国各地で甚大な被害が発生しており、香川県でもいつ同様のことが起きてもおかしくないため、早期の事業完了を望む。（県民）		
成果・課題	○	長柄ダム及び五名ダムの再開発に向け、計画的に事業を進捗させることができた。 早期の治水効果発揮に向け、令和８年度以降も引き続き整備を進める必要がある。	

５　総合評価

盛土規制法に基づく基礎調査事業において、盛土等による災害から人命を守るための調査が進んでおり、本施策についても進捗していると考えられる。

河川の整備については、早期の治水効果発揮に向け、引き続き整備を進める必要がある。

防災重点農業用ため池の整備については概ね順調に推移しているが、今後も整備促進を図るため、増高する事業費を抑制する必要があることから、残土の有効利用などにより一層のコスト縮減に努め、経済的かつ効果的なため池の防災対策に取り組む。

令和８年度以降、引き続きハード・ソフト両面で対策を進め、大規模な風水害に強いまちづくりの推進に努めていく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	７　防災・減災社会の構築
施策	２０　危機管理体制の強化
取組みの方向	１　地域防災計画等の見直し ２　防災関係機関等との連携の強化 ３　情報伝達体制の充実・強化 ４　避難体制の強化

１　施策・事業実施の背景の現状

南海トラフ地震の今後 30 年以内の発生確率が 60～90%程度以上と高まっているほか、勢力の強い台風や局地的な集中豪雨による甚大な被害が全国各地で相次いで発生しており、本県でもいつ大規模災害が発生してもおかしくない状況にある。

南海トラフ地震などの大規模災害から県民の命と安全な暮らしを守るためには、自助・共助・公助が一体となって防災・減災対策を進めていくことが重要であり、本県においても、災害発生時に県民が適切な避難行動をとることができるよう、情報伝達体制の強化を図るとともに、地区防災計画の策定を促進し、早期避難を促すとともに、避難者に対し迅速かつ確実に物資を供給するための体制整備など、危機管理体制の一層の強化に取り組む必要がある。

【南海トラフ地震（最大クラス）の本県の被害想定】
死者数：最大 7,800 人
負傷者数：21,000 人
建物被害（全壊）：39,000 棟
避難者数（避難所）：177,000 人
避難者数（全体）：276,000 人
断水人口（発災当日）：773,000 人
停電軒数（発災当日）：560,000 軒
直接経済被害額：5 兆 4,200 億円

出典：香川県「香川県地震・津波被害想定調査報告書」（令和 7 年 9 月）

２　指標による評価

指標名	33　「防災士」登録者数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域の防災リーダー育成に係る指標として、NPO 法人日本防災士機構が認定する防災士数								A	市町への補助「市町災害対応力強化緊急対策推進事業」の補助対象項目になっており、この補助制度を活用しながら、県内全ての市町で防災士の資格取得に係る補助を実施（助成額は 10 千円～35 千円）し、概ね計画どおり整備が進んだ。 防災士養成研修実施機関となっている香川大学や市町と連携して、地域防災力の中核を担う防災士の養成に努める必要がある。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	2,919 人	3,148 人	3,384 人	3,760 人	4,278 人	4,859 人		4,900 人		
進捗率		12%	23%	42%	69%	98%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.56 【4.08】	3.12 【3.17】	・避難訓練を充実させてほしい。 ・災害時の情報提供を充実させてほしい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	次期総合防災情報システム構築事業		
事業概要	迅速な災害応急活動のための被害情報等の収集・集約や、国、市町等との各種情報共有、被災者支援のための罹災証明書発行などを効率に行うため、次期防災情報システムの構築を行った。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	226,702 千円
事業実績	次期総合防災情報システムの構築を行い、令和８年４月から運用開始することができた。		
県民・事業者からの声	次期香川県防災情報システム検討委員会では、情報収集手段の多様化や罹災証明書発行の効率化性等について意見があった。 市町からは市町が利用する住民向け防災情報配信サービスとの連携を求める要望があった。		
成果・課題	○	国（内閣府）の新総合防災情報システム（SOBO-WEB）や、SNS×AI 情報収集システムとの連携、現行の被災者支援システムに迅速な罹災証明書の発行につなげる機能の導入等により、機能が向上した。 令和８年度以降、システムの習熟度を向上させるため、継続的な訓練を実施していく。	

事業名	災害応急対策強化推進事業		
事業概要	防災情報システムの機能等を活用した災害対応訓練を行うとともに、国や市町、防災関係機関等と連携した各種訓練を実施するなど、県や市町等における災害対応体制の強化を図る。		
開始年度	R2 年度	R7 年度決算額	3,998 千円
事業実績	・R7 年 5 月 23 日　Ｌアラート（災害情報共有システム）全国合同訓練 ・R7 年 7 月 17 日　風水害を想定した災害対策本部運営訓練 ・R7 年 7 月 25 日・10 月１日　支援物資物流訓練 ・R7 年 10 月 23 日　石油コンビナート総合防災訓練 ・R7 年 11 月 5 日　香川県シェイクアウト（参加登録者 1,152 団体、259,052 人） ・R7 年 11 月 8 日　総合防災訓練（消防学校・琴平町） ・R7 年 1 月 14 日　地震を想定した災害対策本部運営訓練		
県民・事業者からの声	＜香川県シェイクアウト参加者＞ ・家族が別の場所で災害にあった場合、どうするべきか事前に話し合うことの必要性を改めて考えさせられた。（個人） ・水や非常食だけではなく、簡易トイレの必要性を感じた。（企業）		
成果・課題	○	国や市町、防災関係機関等と連携して、あらゆる事態を想定した、実践的な訓練に取り組んだ。引き続き、大規模災害発生時に適切な対応ができるよう各種訓練をブラッシュアップしていく。 シェイクアウトについては、防災意識向上のため多くの方々に参加していただけるよう、令和８年度以降もプラスワン訓練を含めた訓練参加を引き続き呼びかけるとともに、他の訓練事例を紹介するなど各参加団体の訓練がより充実したものになるように取り組む。	

５　総合評価

「香川県シェイクアウト」の参加登録者数が年々増加するなど、本施策については一定進捗していると考えられる。

令和８年度以降も総合防災訓練をはじめとした各種訓練の実施による防災関係機関等との連携の強化、情報伝達体制の充実・強化に向けた防災行政無線の機能強化や防災情報システムの更新のほか、防災士の養成を通じた地域の防災リーダーの育成を通じた、地域の防災力の向上に取り組むなど、危機管理体制の一層の強化を推進していく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	７　防災・減災社会の構築
施策	２１　防災意識の向上
取組みの方向	１　自助の取組みの促進 ２　共助の取組みの促進

１　施策・事業実施の背景の現状

激甚化、頻発化する風水害や、南海トラフ地震の発生に備え、県民の自助・共助の意識の醸成や防災スキルの向上を図る取組みなど、ソフト面での対策の必要性が高まっている。しかし、県政世論調査や県政モニターアンケートなどの各種調査結果では、行政の防災・減災対策に不満を持つ理由として、行政の実施する対策を知らない等が挙げられており、啓発活動や情報発信が十分ではない状況である。災害による人的被害ゼロを目指すため、県民に分かりやすく、かつ、効率的・効果的に防災・減災対策を推進する必要がある。

＜R6 年度県政世論調査＞
１．防災・減災対策について
【問３（あなたは、防災・減災対策について満足されていますか。次の中から１つだけ選んでください。）で「３（やや不満である）」または「４（不満である）」と答えた方にお聞きします】
付問５　あなたは、現在、県や市町で取り組んでいる防災・減災対策のうち、どのような点について不満に思っていますか。次の中から３つまで選んでください。

【回答者数＝307】※回答数の多い順に４つ

１ 県や市町がどんな防災・減災対策に取り組んでいるかを知らない	38.8%
２ 命を守るためのスキルやノウハウが身に付くような実践的な防災教育が十分でない	27.7%
３ 避難所の開設状況や避難勧告の発令など、災害時の情報提供が十分でない	26.4%
４ 災害時の住民に対する情報の伝達手段が十分でない	26.4%

⇒防災・減災対策に不満を持っている人のうち、44.8%が県や市町で取り組んでいる防災減災対策に不満を持っているが、その理由として、県や市町から県民に対する情報提供不足という実情が推測される。

２　指標による評価

指標名	34　防災アプリ「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数							B	防災訓練や各種防災イベントでのチラシの配布など、アプリの利用促進活動を実施することにより、ダウンロード件数は概ね順調に増加している。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度目標値	
実績値	44,461件	53,130件	62,532件	71,891件	83,255件	92,834件		106,000件	
進捗率		14%	29%	45%	63%	79%			

指標名	35　地区防災計画の策定カバー率						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域防災力向上に向けた取組み状況を示す指標として、全単位組織数のうち、地区防災計画を策定している地域内にある単位組織数の割合 ※単位組織：各市町が把握する最小単位の自主防災組織						B	自主防災組織への補助「地区防災計画策定・避難力強化促進事業」を活用しながら、整備を進めた。 今後は、これまでの小学校単位の自主防災組織に加えて、自治会等のより小さな単位の自主防災組織の地区防災計画の策定についても促進する必要がある。
年度	R4 年度基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度目標値		
実績値	37.4%	44.5%	48.3%	48.7%		60.0%		
進捗率		30%	48%	50%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.56 【4.08】	3.12 【3.17】	・災害が少ない香川県では、災害に対する意識が低い人が多い。 ・具体的にどのように対策すれば良いか、もっと周知してほしい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	市町災害対応力強化緊急対策推進事業（避難所生活環境整備 60,000 千円、自助・共助・人材確保 40,000 千円）		
事業概要	激甚化・頻発化する風水害や発生確率が高まる南海トラフ地震等に備え、市町が実施する防災・減災対策のうち、能登半島地震の課題等を踏まえ、避難所の生活環境の整備や県民の「自助」「共助」の強化などの取組みに対して支援を行う。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	73,158 千円
事業実績	令和７年度より、市町独自の食料備蓄・トイレ関係備蓄、プライバシー確保のための資機材の整備など、県が示す避難所生活環境の整備に要する経費について、新たに「避難所生活環境整備」を創設（事業費 60,000 千円）し、簡易トイレ、パーティション、簡易ベッドなどの避難所の資機材整備を重点的に進めた。 一方、市町が行う自助・共助の推進に要する経費、地域防災力を担う人材の確保・育成に要する経費、防災面での新たな課題への対応に要する経費についても引き続き支援を実施し、県被害想定において、減災効果が高いとされる家具類の転倒防止対策、地域防災力の中心的な役割を果たす防災士の育成などの支援を行った。 【市町別実績】 高松市　15,000 千円、丸亀市 7,000 千円、坂出市 5,701 千円、善通寺市 3,394 千円、 観音寺市 6,015 千円、さぬき市 7,000 千円、東かがわ市 3,088 千円、三豊市 7,000 千円 土庄町 1,600 千円、小豆島町 1,600 千円、三木町 2,520 千円、直島町 1,600 千円、 宇多津町 1,089 千円、綾川町 1,755 千円、琴平町 2,175 千円、多度津町 3,246 千円、 まんのう町 3,375 千円		
県民・事業者からの声	・補助金額が増額になったことで、従来実施している防災・減災対策に加えて、避難所生活環境整備など幅広い事業に活用できた。（市町職員）		
成果・課題	○	市町による「避難所生活環境整備」に向けた取組みへの支援を行ったほか、「自助・共助・人材確保」として、家具類の転倒防止対策（器具の購入補助、取付支援） の実施や、H26 年 3 月時点で 856 名であった防災士の数も R7 年 3 月には 4,869 名となるなど、地域の防災力の向上につながっている。 令和８年度以降は、能登半島地震の課題や新たな地震津波被害想定等を踏まえた、避難所の生活環境の整備のほかその他の防災・減災対策についても、より一層の強化が図られるように取り組む。	

事業名	かがわ県民防災意識向上プロジェクト事業		
事業概要	SNS 上に「香川県公式防災 LINE アカウント」を開設し、デジタルスタンプカード機能を活用して、県民が防災イベントに参加するなどした場合にポイントを付与し、貯まったポイントを防災グッズ等に交換できる取組みを行ったほか、県内 3 か所の大型商業施設等（かがわ防災協力認証店）で県民参加型防災イベントを開催し、県民の防災意識の向上と災害への備えの促進を図る		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	3,022 千円
事業実績	・「香川県公式防災 LINE アカウント」に登録してかがわ県民防災意識向上プロジェクトに参加した県民等の数（登録者数）は、4,800 人。参加をきっかけにして、防災活動や防災学習、かがわ防災協力認証店（県内 323 店舗）でのお買い物を繰り返し行い、防災グッズ等に交換が可能な 50 ポイントまで取得した者は延べ 544 人。 ・かがわ防災協力認証店 3 店舗内でスペースを借りて防災啓発イベントを開催し、来場者に対して、家庭内の家具固定に関するアドバイスのほか、災害避難時に使うマイ・タイムラインや香川県防災ナビについて普及啓発活動を行った。 店舗：マルナカ白鳥店、ゆめタウン高松、イオンモール綾川 参加者数：延べ 1,725 人		
県民・事業者からの声	マイ・タイムラインの作成や香川県防災ナビの使い方のワークショップなど、詳しく話を聞けてよかった。定期的に、このようなイベントが行われることにより、防災意識向上につながると思った。（防災イベント参加者）		
成果・課題	○	かがわ防災協力認証店で実施した防災イベントでは、来場者アンケートに協力した約 9 割の方が「防災意識が高まった（少し高まったも含む。）」と回答した。 身近なスマホ等を使いながら気軽に防災活動・防災学習をしてポイントを貯める仕組みによって、県民が楽しく防災活動・防災学習をすることにつながった。 令和８年度以降、防災に関心のない方々や、関心はあるがまだ踏み出せない方に対して、より興味・関心を高めて防災活動等を促進するよう工夫をする必要がある。	

事業名	防災センターリニューアル事業		
事業概要	県防災センターにおいて、設置から 20 年が経過しようとする中、県内唯一の体験型防災学習施設の特性を最大限生かすとともに、本県における過去の災害被害等の情報など、防災学習機能の充実を図り、「さぬき防災パーク」として、子どもや家族連れを含む幅広い層が繰り返し来場し、楽しみながら防災について学べる施設となるようリニューアルに取り組んだ。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	10,076 千円
事業実績	・香川県防災センターを「さぬき防災パーク」として、子どもや家族連れを含む幅広い層が繰り返し来場し、楽しみながら防災について学べる施設となるようリニューアルした。 ・令和 8 年 3 月 20 日（金・祝）に新しい災害展示や災害時に「かまど」に変身する防災ベンチを設置するなど、リニューアルした「さぬき防災パーク」として PR するリニューアルイベントを開催した。		
県民・事業者からの声	・リニューアルイベントでは、近隣の家族連れなどが炊き出し体験で災害時の食事を体験していた。（センター職員） ・リニューアルで整備したハザードマップについて、利用者同士で、自分たちが居住する地域、通学・通勤する地域を探して、災害時の避難について話し合う光景が見られるようになった。（センター職員） ・どの展示も体を動かしながら防災時の様子を体験できるものばかり。子どもたちにも楽しみながらめぐることができそう。（FM 香川ホームページへの投稿）		
成果・課題	○	リニューアルに伴い、県内の過去の災害や県全体のハザードマップ、想定される津波高を掲示し、自分たちが暮らす地域で過去に発生した災害や今後起こりうる災害を具体的にイメージできるよう施設整備を行った。 令和８年度以降、「さぬき防災パーク」が、子どもから大人まで　繰り返し来場してもらえる、魅力ある学びの場として県民に定着するよう、利用促進を図る必要がある。	

５　総合評価

防災出前講座や県民防災週間シンポジウムによる防災知識の普及や、かがわ県民防災意識向上プロジェクトなど県民参加型防災イベントによる防災啓発活動、公式防災 LINE による意識啓発のほか、県防災士会と連携した家庭での家具等転倒防止対策等を実施した。このような取組みを通じて、自らの命は自ら守る「自助」の取組みや、ご近所同士で助け合う「共助」の重要性について、県民の理解が深まるとともに、自主防災組織の活動強化も進んでいる。

令和８年度以降も、引き続き県民の防災意識の向上を図るため、防災に関心はあるが行動に移すことができていない方などにも防災活動への参加を働きかけるとともに、自主防災組織等の防災訓練等の技術向上につながるフォローアップや、災害時の避難行動の実効性を高めるための地区防災計画作成などの「共助」の推進に積極的に取り組む。

また、地域防災力の要となる消防団の団員確保に向けて、今後も市町と連携して取り組んでいく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」
分野	７　防災・減災社会の構築
施策	２２　安心につながる社会資本の整備
取組みの方向	１　災害に備える社会資本の整備 ２　公共土木施設の老朽化対策の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

南海トラフ地震の今後 30 年以内の発生確率が 60～90%程度以上と高まっており、社会資本の地震・津波対策を計画的に進めていく必要がある。
高度経済成長期以降に整備した公共土木施設の老朽化が進んでいることから、計画的に維持管理・更新をする必要がある。

【主な県有施設の整備年度別割合（令和８年（2026 年）４月１日現在）】

整備年度 （経過年数）	～S50以前 （50年以上）	S51～S60 （40年以上50年未満）	S61～H7 （30年以上40年未満）	H8～H17 （20年以上30年未満）	H18～H27 （10年以上20年未満）	H28～R6 （10年未満）
道路施設	58.2%	15.5%	12.5%	7.9%	4.0%	1.9%
河川管理施設 （河川構造物）	41.1%	14.4%	29.5%	6.8%	8.2%	0.0%
港湾施設	48.9%	6.1%	17.1%	15.1%	10.1%	2.6%
砂防	39.9%	21.6%	12.2%	11.1%	10.5%	4.6%
管渠（下水）	0.0%	20.1%	52.0%	27.9%	0.0%	0.0%

※小数点第２位を四捨五入しているため、合計が 100%となっていない施設がある。　出典：香川県土木部

２　指標による評価

指標名	36　県管理の公共土木施設の補修箇所数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県管理の公共土木施設における施設ごとの長寿命化計画に基づく補修状況を示す指標								A	「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」に取り組むなど、国の個別補助事業や交付金を活用し、順調に進捗している。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	261 施設	310 施設	368 施設	456 施設	480 施設	523 施設		523 施設		
進捗率		19%	41%	74%	84%	100%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.56 【4.08】	3.12 【3.17】	・大規模な災害に強い町づくりの推進に力を入れてほしい。 ・具体的な対策や対応が見えにくい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	公共土木施設長寿命化事業		
事業概要	公共土木施設の計画的・効率的な維持管理を行うために、県管理の対象施設について長寿命化計画の更新等を行うとともに、計画に基づく工事等を実施する		
開始年度	H20 年度	R7 年度決算額	6,226,652 千円
事業実績	・対策着手済施設数 523 施設		
県民・事業者からの声	・道路橋について、老朽化が進行しており危険な状況であるので、早急に対策してほしい。（県民） ・災害が発生して急に通行できなくなるのは困るので、老朽化した橋梁を補修して欲しい。（県民）		
成果・課題	◎	・公共土木施設長寿命化事業の進捗により、施設の老朽化を原因とした事故等は確認されておらず、県民の安全に寄与した。 ・目標としている補修箇所のみならず、対策が必要な施設についても継続して補修を行うとともに、不具合が発見されてから補修を行う「事後保全型」から、不具合が生じる前に補修等を行う「予防保全型」の対策へ転換を図っていく必要がある。 ・点検技術者の将来的な不足も見据え、インフラメンテナンスの自動化・省人化や点検・診断の早期化・確実化を図るため、今年度も引き続き AI やドローン等のデジタル技術の活用を推進し、維持管理の効率化・高度化に継続して取り組んでいく。	

５　総合評価

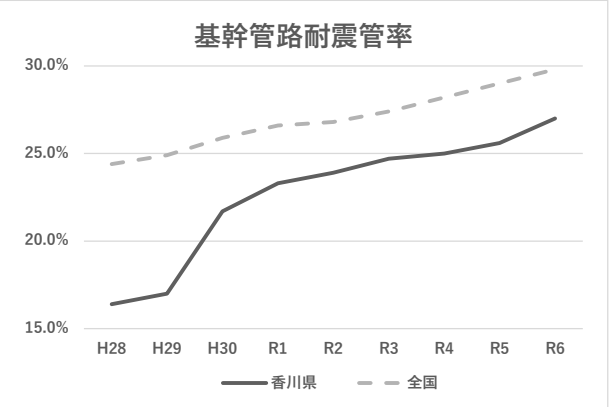
個別施設ごとの長寿命化計画に基づき施設の補修を進めた結果、補修が必要な施設について計画的に着手することができ、順調に長寿命化が図られていると考えられる。今後も、国の予算を活用しながら、「事後保全型」から「予防保全型」への転換による公共土木施設の適正な維持管理や計画的な補修を行い、デジタル技術の積極的な活用によりメンテナンスの効率化・高度化を図ることで、将来にわたる持続可能な管理体制を構築し、本施策を一層推進していく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	８　安心して暮らせる水循環社会の確立
施策	２３　水の安定供給の確保
取組みの方向	１　水資源施設の整備・効率的な活用 ２　安全な水の安定的供給 ３　渇水・緊急時の水確保

１　施策・事業実施の背景の現状

毎年のように香川用水の取水制限が行われており、渇水時においては、常用水源だけでは水が不足すると想定されているものの、人口減少により料金徴収の対象となる水量の減少が想定されることから、水道料金適正化に向け、既存水源等の適切な維持・保全が求められている。

能登半島地震では、水道施設にも甚大な被害が生じ、約 14 万戸の断水が発生した。地震等の災害発生時の被害を軽減するためには、水道施設の耐震化を図る必要がある。また、全国的に、上下水道管路の老朽化による漏水、道路陥没等の事故が頻発し、上下水道施設の耐震化、老朽化対策は喫緊の課題となっており、国からの要請のもと、市町及び企業団において策定した上下水道耐震化計画に基づき、耐震化を推進している。



出典：公益財団法人日本水道協会「水道統計」

２　指標による評価

指標名	37　県内上水道施設（基幹的な水道管）の耐震管率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	重要なライフラインである上水道施設（基幹的な水道管）の耐震化の状況を示す指標							C	【進捗が遅れている要因】 耐震管率の数値は施工完了時ではなく、供用開始時に計上されるものであり、基幹管路の更新は比較的規模の大きい管の工事となり、一定の距離を施工した後でまとめて供用を行うことから、供用開始につながる整備が少なかったことで、耐震管率の伸びが低く留まっている。 【今後の方向性】 基幹管路の更新には、多額の費用と期間を要することから、計画的な更新と耐震化に努め、国の交付金等を最大限活用する。
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度 目標値	
実績値	23.3%	23.9%	24.7%	25.0%	25.6%	27.0%		34.6%	
進捗率		5%	12%	15%	20%	33%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.58 【4.08】	3.49 【3.17】	・香川県は水不足になりがちな上、このところの猛暑に不安を感じることもある。植木に水やりを遠慮の気持ちなくしていける安定供給を望む。 ・早明浦ダムに頼っていて、貯水率が下がると不安になる。 ・毎年夏になると水不足になる。香川県の特性上仕方ないことだが、もう少し良い対策はできないか気になる。

4　施策を構成する主な事業

事業名	災害時給水設備整備促進事業			
事業概要	激甚化・頻発化する風水害や発生確率が高まる南海トラフ地震等に備え、災害時の断水対策として、市町及び香川県広域水道企業団が実施する、給水タンクの整備に要する経費の一部に対して、補助を行った。			
開始年度	R7 年度		R7 年度決算額	12,182 千円
事業実績	市町及び香川県広域水道企業団への補助（12,182 千円）			
県民・事業者からの声	給水タンクの保有数が十分ではない。主要な避難所に給水タンクを増設することで、救援を受けられる体制を整備したい。（市町） 応急給水所に給水タンクを設置し、給水車は給水タンクへの補水、給水タンクでの給水活動と、作業分担することで、給水車は飲用水の運搬に専念することができる。（水道事業者）			
成果・課題	○	避難所等に設置する給水タンクについては、市町と香川県広域水道企業団で所有しているが、応急給水所の開設を想定している避難所に設置するには、給水タンクの数が不足している。応急給水所となる避難所に必要な給水タンクの整備が進むよう、市町及び企業団に対し支援していく必要がある。		

事業名	香川用水次世代継承事業			
事業概要	水資源に恵まれない本県にとって、香川用水は県民生活や経済活動等に重要な水源となっていることから、その歴史と恩恵を県民に普及・啓発するための事業を実施した。			
開始年度	R7 年度		R7 年度決算額	1,793 千円
事業実績	香川用水の水源池や重要施設の見学バスツアー実施 香川用水水源地域マルシェの開催 香川用水ウォーキングイベントの実施　など			
県民・事業者からの声	小学校の社会科で学んだところだったので、実際に見学できたことでさらに学びが深まった（バスツアー参加者） 水源地域側から直接説明・交流できる場として有意義であり、今後も同様の企画があれば参加したい（水源地域マルシェ出店者）			
成果・課題	◎	施設見学バスツアーは、普段見学できない施設の理解促進に有効で、参加者の評価も高かった。アンケート結果等を踏まえ、令和 8 年度以降は、教職員向けバスツアーを新たに企画するなど、内容の充実を図りつつ継続実施し、水源地域との交流促進と次世代への継承につなげる。		

5　総合評価

異常渇水時や地震等の災害発生時にも、水道水を持続的・安定的に供給できるよう、水資源施設の整備や、水道施設の耐震化、老朽化対策が重要課題であり、引き続き国の交付金を確保するなど、水道事業者を支援していく必要がある。

香川用水は、水資源に恵まれない本県の県民生活や経済活動等に、重要な水源となっていることから、今後もその歴史と恩恵を将来世代に伝えるべく、より工夫して県民に普及・啓発するとともに、耐震対策に努める必要がある。

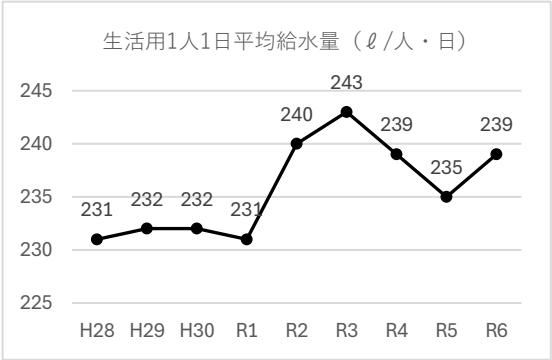
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	８　安心して暮らせる水循環社会の確立
施策	２４　水循環の促進
取組みの方向	１　水を大切にする社会への転換 ２　水をめぐる環境の保全

１　施策・事業実施の背景の現状

近年、無降雨日数、短時間強雨（1 時間降水量 50㎜ 以上）回数ともに増加するなど、雨の降り方が変化しており、渇水や災害が発生するおそれが高まっている。

水道の一人一日当たり生活用平均給水量は、１世帯あたりの人数の減少や夏季平均気温の上昇、新型コロナ感染症等により、増加していたが、近年はやや減少している。
（H28:231ℓ/人・日 → R6:239ℓ/人・日）

香川用水の通水から 50 年が経過し、水に対する県民の意識が薄れつつある。



出典：香川県「香川の水道」

２　指標による評価

指標名	38　普段の生活で節水している人の割合								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	節水意識の啓発活動等を通じて、県民に節水意識が浸透しているかを示す指標								D	【進捗が遅れている要因】 R7 年度は、２月～３月に香川用水の第一次・第二次取水制限が行われたものの、９月初旬の灌漑期における取水制限期間は短かったことから、県民生活に大きな影響がなく、県民の節水への意識が薄れていたと思われる。 【今後の方向性】 渇水時に限らず、日常的に節水を心がけてもらえるよう、引き続き周知・啓発に努める
年度	R1 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	80.6%	80.6%	85.1%	82.8%	79.5%	75.9%		86% 以上		
進捗率		0%	83%	41%	-20%	-87%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.58 【4.08】	3.49 【3.17】	・節水用の器具の取り付け、再生水を利用する。

４　施策を構成する主な事業

事業名	香川用水県外水源地学習事業			
事業概要	香川用水が本県にもたらす恩恵を学び、その重要性や水の大切さについて認識を深めるとともに、水源地域との交流を促進するため、県内中学１年生及び小学４年生を対象とした早明浦ダム又は池田ダムを見学する学校行事等への支援を行う。			
開始年度	H6 年度		R7 年度決算額	5,387 千円
事業実績	参加実施　小学校：30 校 1,147 人、中学校：9 校 816 人 オンライン授業　小学校：17 校 1,069 人			
県民・事業者からの声	普段何気なく使っている水が家庭に届けられるまで、どのような人たちの支えがあるのかを知る貴重な学びの機会となり、感謝している。（参加生徒）			
成果・課題	△	香川用水の水源池である早明浦ダム又は池田ダムに実際に赴くことにより、水源地域に対する理解を深められ、節水意識の向上にもつなげられた。 県外に赴くことができない学校においても、水資源機構等と連携した「オンライン授業」を活用することで、水の大切さを学習する機会となった。 今後、より多くの小中学生に事業に参加してもらえるよう、原則中学１年生及び小学４年生であった対象を令和８年度以降は小学４年生以上に拡充しており、さらなる取組みが必要である。		

事業名	香川用水水源の森保全事業			
事業概要	香川用水の水源地域である吉野川上流域の森林の水源かん養機能等を保持するため、一定の要件を満たす高知県嶺北地域の水源林の除間伐等に対し、その費用の 1/10 を補助する。			
開始年度	H14 年度		R7 年度決算額	22,896 千円
事業実績	除間伐：235.6ha（累計 15,809ha）、作業道：16,203m（累計 383,271m）、下刈り 166.8ha（累計 326ha）			
県民・事業者からの声	県境を越えた本補助事業は、嶺北地域の森林事業者等のモチベーション向上にもつながっており、非常に感謝している。（地元関係者）			
成果・課題	○	除間伐は水源かん養機能の保持に有効であり、水の安定供給に欠かすことができない取組みである。 天候や人員不足などの影響により、計画通りの事業執行に至っていないことから、関係機関と緊密な連携を図りながら、事業を実施していく必要がある。		

５　総合評価

除間伐は水源かん養機能の保持に有効であり、水の安定供給に欠かすことができない取組みであることから、引き続き、県内や香川用水の水源地域の森林の水源かん養機能等、公益的機能の充実を図っていく必要がある。

毎日、当たり前のように使っている水が、徳島県や高知県嶺北地域の御理解のもと、先人の苦労により実現された「友情の水」であり、「命の水」であることを、次世代に広く伝え、後世に香川用水の歴史を引き継ぐとともに、香川用水県外水源地学習事業等により、より多くの若者や県民に水源地を訪れてもらえるよう、施策を推進していく必要がある。令和８年度から香川用水県外水源地学習事業の対象学年を拡充するほか、吉野川源流・利水域交流美術展覧会の会場を香川県にも新たに設けるなど、交流の機会を広げる取組みも進めている。

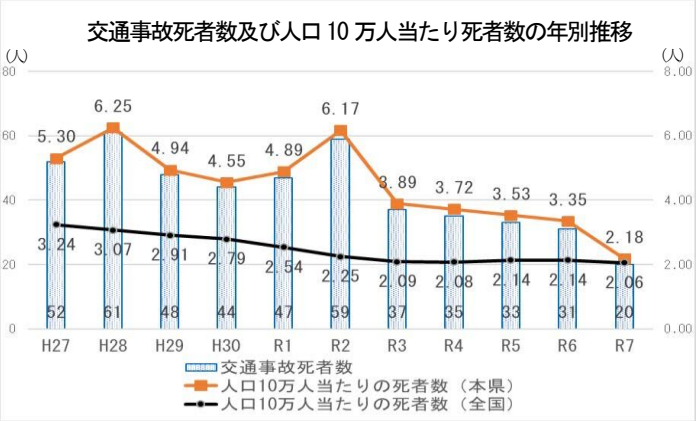
水を大切にする社会への転換に向け、日頃から、県民の節水意識の高揚を図るため、周知・啓発に努める必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	９　安全で安心できる暮らしの形成
施策	２５　安全な交通社会の実現
取組みの方向	１　体系的な交通安全教育・効果的な広報啓発の推進 ２　交通環境の整備 ３　効果的な交通指導取締りの推進

１　施策・事業実施の背景の現状

R7 年中の交通事故は、発生件数 2,649 件（前年比 294 件減、10.0%減）、死者数 20 人（前年比 11 人減、35.5%減）、負傷者数 3,203 人（前年比 376 人減、10.5%減）であり、いずれも減少した。

特に、死者数については５年連続して減少し、統計資料が残る S23 年以降で最も少なかったが、交通事故により尊い命が失われていることに変わりはない。



出典：香川県警察本部

２　指標による評価

指標名	39　交通事故死者数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	交通死亡事故抑止対策の成果を示す指標								A	高齢者世帯訪問活動や交通事故分析に基づく交通指導取締り、交通環境の整備など、総合的な交通安全対策を推進した結果、高齢者の自転車乗車中の死者数及び夜間の死者数が前年より大幅に減少し、全体の死者数の減少につながった。
年度	R2 年 基準値	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R8 年	R8 年 目標値		
実績値	59 人	37 人	35 人	33 人	31 人	20 人		30 人 以下		
進捗率		76%	83%	90%	97%	134%				

指標名	40　交通事故重傷者数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	交通死亡事故抑止対策の成果を示す指標								D	【進捗が遅れている要因】 歩行者と四輪乗車中の重傷事故の発生状況を踏まえた各種対策が十分に浸透していない。 【今後の方向性】 参加・体験・実践型の交通安全教育や、交通事故分析等に基づいた街頭活動のほか、交通事故の起きにくい交通環境の整備等、各種対策を引き続き総合的に推進する必要がある。
年度	R2 年 基準値	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R8 年	R8 年 目標値		
実績値	269 人	244 人	232 人	267 人	269 人	285 人		200 人 以下		
進捗率		36%	54%	3%	0%	−23%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.49 【4.08】	3.22 【3.17】	・信号無視をしている車や歩行者をよく見かけるので啓発等を強化して欲しい。 ・ながら運転が物凄く多い。取締りやパトロールを強化して欲しい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	道路の新設改良に伴う交通安全施設の整備等		
事業概要	交通の安全と円滑を図るため関係機関と緊密に連携しつつ、道路環境に応じた標識・標示及び信号機を整備するなど適切な交通環境を構築する。		
開始年度	H18 年度	R7 年度決算額	394,676 千円
事業実績	【主な整備箇所等】 ・地元意見を踏まえた主要地方道丸亀詫間豊浜線（21 号）などにおける押ボタン信号機の新設 ・県下一円での道路管理者と連携した交通安全施設の整備 ・通学路点検等を踏まえた児童等に対する安全な通学路確保対策		
県民・事業者からの声	・交通量が多く横断に苦労していたが、押ボタン信号機が設置されたことで安全に渡ることができた。（地域住民） ・交通安全施設の整備により、子どもを安心して送り出すことが出来ている。（地域住民）		
成果・課題	○	・道路の新設及び改良を踏まえた交通環境の変化を見据えながら、信号機をはじめとする交通安全施設を整備することにより、道路利用者の安全性や利便性の確保が出来た。 ・令和 8 年度も引き続き、道路管理者等と連携を図りつつ総合的な交通安全対策に取り組んでいる。	

事業名	交通安全教育推進隊事業		
事業概要	各年齢層に対する交通安全教育の充実のため、交通安全教育推進隊による自転車シミュレーター等を活用した出前型、参加・体験・実践型の交通安全教育等を実施する。		
開始年度	H25 年度	R7 年度決算額	21,689 千円
事業実績	・交通安全教育実施状況：657 回、18,218 人		
県民・事業者からの声	・近所の公民館で友人と一緒に交通安全教育を受けることができて、交通安全の知識を再確認することができた。（参加者）		
成果・課題	○	・各年齢層に応じた交通安全教育を実施した結果、高齢者の自転車乗車中の死者数及び夜間の死者数は前年よりも大幅に減少した。 ・より多くの県民に、安全な交通行動の必要性を理解してもらうため、令和 8 年度も引き続き、自転車シミュレーター等を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育に取り組んでいる。	

５　総合評価

近年、交通事故死者数は減少傾向であるが、死者数に占める高齢者の割合、特に高齢者の中でも歩行中の割合が依然として高い上に、歩行者と四輪乗車中の重傷者数は増加傾向にある。そのため、高齢者を中心とした歩行者や四輪に対する交通安全対策の強化が必要であることから、令和 8 年度も引き続き、関係機関団体と連携した広報啓発、交通安全教育及び交通事故多発路線等における交通環境の整備を推進するとともに、各地域の交通実態や交通事故発生状況等の緻密な分析に基づく交通事故抑止に資する交通指導取締り等、各種対策に取り組んでいる。

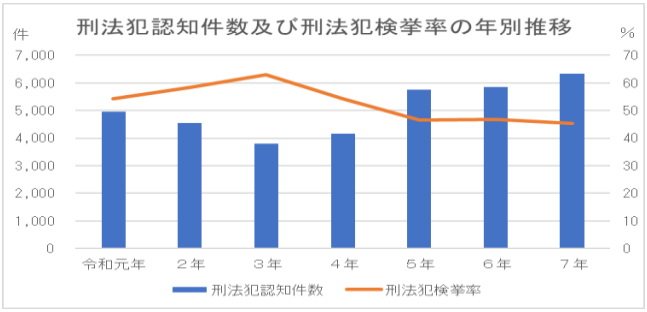
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	９　安全で安心できる暮らしの形成
施策	２６　犯罪に強い社会の実現
取組みの方向	１　犯罪防止に向けた取組みの推進 ２　犯罪の徹底検挙 ３　警察活動を支える基盤の充実・強化

１　施策・事業実施の背景の現状

刑法犯認知件数はH27年から一貫して減少していたが、戦後最少となったR3年を底に４年連続で増加した。

自転車盗や万引き等の窃盗犯や特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺等の知能犯の認知件数が高水準となっている。

R7年に実施した県政モニターアンケートの結果では、県民の多くが住宅対象の侵入窃盗、特殊詐欺及び不正アクセスなどのサイバー犯罪に対して不安を感じている。



出典：香川県警察本部

２　指標による評価

指標名	41　刑法犯認知件数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	犯罪の発生状況を把握し、犯罪の起きにくい社会づくりの状況を示す指標								D	【進捗が遅れている要因】 依然として自転車盗や万引き等の窃盗犯や特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺等の知能犯の認知件数が高水準であり、防犯意識を高める取組が浸透していない。 【今後の方向性】 犯行の手口や地域の犯罪発生状況等を分析した上で、各種メディアを通じた取組に加え、防犯教室等住民と直接接触する機会を最大限に活用し、広報啓発活動を一層推進する。
年度	R2年 基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R8年 目標値		
実績値	4,543 件	3,801 件	4,173 件	5,761 件	5,858 件	6,334 件		4,000 件以下		
進捗率		137%	68%	-224%	-242%	-330%				

指標名	42　重要犯罪検挙率								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	犯罪の徹底検挙の取組み成果を示す指標								A	重要犯罪の検挙は、体感治安に与える影響が大きく、県民の安全・安心の基盤となることから、県警においても継続して注力し、運営重点の１つとして県警全体で取組を推進している。
年度	R2年 基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R8年 目標値		
実績値	105.1%	100%	100%	98.4%	97.1%	97.1%		100%		
進捗率		100%	100%	98%	97%	97%				

指標名	43　サイバー犯罪の検挙件数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	サイバー犯罪の検挙の取組み成果を示す指標								A	日々進化するサイバー犯罪に対し、民間研修等により捜査員の対処能力の向上を図るとともに、捜査用資機材を効果的に活用したことにより、高い水準の検挙件数を維持できた。
年度	R2 年 基準値	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R8 年	R8 年 目標値		
実績値	125 件	145 件	180 件	182 件	253 件	230 件		250 件		
進捗率		16%	44%	46%	102%	84%				

3　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.49 【4.08】	3.22 【3.17】	・最近の特殊詐欺に対する対策の周知をお願いしたい。 ・犯罪の初期段階での発見を強化してほしい。

4　施策を構成する主な事業

事業名	サイバー空間をはじめとするデジタル社会の安全・安心の確保事業		
事業概要	サイバー空間をはじめとするデジタル社会の安全・安心を確保するため、サイバー専門捜査官等を対象とする集合研修の実施、サイバー捜査用資機材の整備、サイバー犯罪対策のための広報啓発の強化により、検挙と抑止の両面から総合的な対策を図る。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	38,511 千円
事業実績	・専門捜査官等に対する委託研修や民間研修を実施し、捜査能力の向上を図った。 ・暗号資産捜査や携帯電話機の解析に資する捜査用資機材を整備した。 ・キャンペーンに利用するためのグッズの購入や広報啓発チラシの作成を行った。		
県民・事業者からの声	・犯人が捕まったことで、被害金の補填の話も進んでおり感謝している。（被害者） ・社内データが暗号化されたものの、警察のツールで復号していただいた。（被害企業）		
成果・課題	◎	暗号資産追跡等に対応した捜査用資機材を活用し、ＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺事件に関与したマネーロンダリング役の被疑者を検挙するとともに、被疑者が得た犯罪収益を没収するなど、一定の成果を上げたことから、令和 8 年度も引き続き、各種サイバー犯罪の対応を強化する。	

事業名	ＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺被害防止対策事業		
事業概要	動画を用いた広報啓発を行うとともに、生成ＡＩを活用した被害仮想体験ツールを用いて、県民の詐欺への抵抗力を高める。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	1,420 千円
事業実績	・「生成ＡＩを活用した被害仮想体験ツール」を使用した被害仮想体験会：25 回開催		
県民・事業者からの声	・ＡＩの丁寧な文章にうまく丸め込まれたが、詐欺の仮想体験を通じて効果的に知識を身に付けることができた。（参加者） ・仮想体験で得た知識を家族や友人に伝えたい。（参加者）		
成果・課題	△	参加者の防犯意識の向上等、一定の成果は得られたが、依然としてＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺被害は高水準であり、更なる取組が必要であるため、令和 8 年度はツールの利用回数増加に向けた工夫・取組を行う予定である。	

5　総合評価

依然として、県下の刑法犯認知件数、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺の被害が高水準にあることから、令和8年度以降も引き続き、特殊詐欺の被害仮想体験会をはじめとした防犯教室等を活用して県民の防犯意識を高める広報啓発活動を推進するとともに、犯罪の発生状況等に応じた積極的な職務質問や初動捜査の徹底、匿名・流動型犯罪グループ等に対する関係機関との連携による組織的捜査を推進し、犯罪抑止と検挙の両面から、各種取組を一層推進する。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	９　安全で安心できる暮らしの形成
施策	２７　暮らしにおける安全確保
取組みの方向	１　食品等の安全確保 ２　消費生活における安全確保 ３　薬物乱用の防止の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

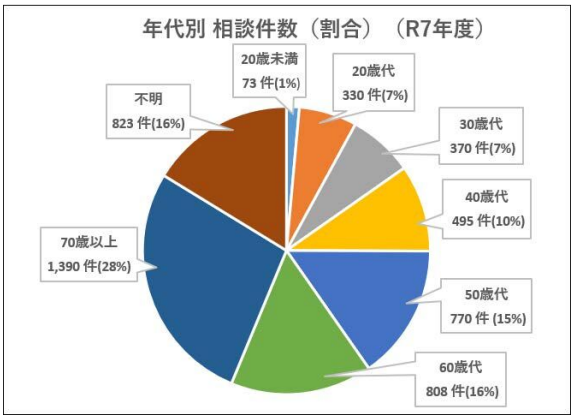
食を取り巻く環境の変化や国際化等に対応し、食の安全を確保するために食品衛生法が改正され、R3 年 6 月から HACCP に沿った衛生管理の実施が義務化、営業許可制度の見直し等が行われた。

国際水準 GAP の取組みの推進は、安全・安心な農産物の生産や農業者の労働安全、環境保全に寄与するだけでなく、国産農産物の輸出促進や農業人材の育成、さらには農業者が農業活動を通じて SDGs に貢献できるなど、極めて重要な取組みとなっている。

香川県消費生活センター等に R7 年度に寄せられた相談件数は 5,059 件であるが、うち 60 歳代以上の相談が 2,198 件で、全体の相談件数の 43%を占めており、依然として高齢者からの相談が多い状況にある。

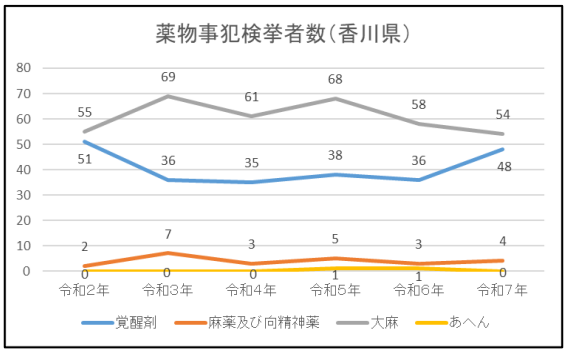
一方、20 歳代までの若年層からの相談は 403 件と、全体の 8%となっている。

巧妙・悪質な手口による悪質商法の被害が引き続き発生しており、被害の未然防止に向けた啓発や、早期対応が求められる。



出典：香川県消費生活センター

香川県における薬物事犯の状況について、R7 年の香川県警及び四国厚生支局麻薬取締部の薬物事犯の検挙者は 106 人で、大麻事犯の検挙者が 54 人と最も多い。過去５年における薬物事犯の検挙者は、R3 年の 112 人から R7 年の 106 人と 100 人前後で推移している。



出典：R8 年度香川県薬物乱用対策推進本部会議資料

２　指標による評価

指標名	44　特殊詐欺被害総額								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	特殊詐欺の被害状況を把握し、被害防止に向けた取組み状況を示す指標								D	【進捗が遅れている要因】 高額のオレオレ詐欺被害が多数発生したことによる。 【今後の方向性】 被害者の年代に偏りがなくなっている状況を踏まえ、全年代に対し、最新の手口に関する情報を提供する等、効果的な広報啓発活動を一層推進する。
年度	R2 年 基準値	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R8 年	R8 年 目標値		
実績値	8,321 万円	10,043 万円	9,985 万円	20,777 万円	67,109 万円	131,221 万円		7,000 万円 以下		
進捗率		-130%	-126%	-943%	-4450%	-9304%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.49 【4.08】	3.22 【3.17】	・特殊詐欺の被害が増えていて不安。対策の周知と啓発活動の充実をお願いしたい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	食品衛生監視指導事業		
事業概要	改正食品衛生法の施行に伴い、原則すべての食品等事業者に HACCP に沿った衛生管理の実施が義務付けられたことから、食品衛生機動班や広域指導班による保健所所管区域を超えた監視・指導を行うとともに、HACCP に沿った衛生管理の適切な運用を支援する講習会を開催する。		
開始年度	R3 年度	R7 年度決算額	2,238 千円
事業実績	・夏期食品等一斉取締り（7 月） 監視施設数：1,391、うち改善指導施設数：90 ・年末食品等一斉取締り（12 月） 監視施設数：959、うち改善指導施設数：70 ・HACCP 講習会 実施数：15 回、受講者数 416 人		
県民・事業者からの声	講習会の参加者(事業者)から、「これから、HACCP を生かしていきたい。」という意見があった。 また、72 名から、受講後のアンケートに回答があり、「講習会で学んだことが業務に活用できそうか。」という問いに対し、94%の受講者が、「そう思う。」または「ややそう思う。」と回答した。		
成果・課題	○	年間計画に基づき、監視指導及び収去検査を実施するとともに、事業者に対し、HACCP に沿った衛生管理の適切な運用を支援する講習会を開催した。 事業者の講習会の理解度は高く、講習会で得た知識を業務に活用したいという意欲が見られた。 令和8年度も、講習会の開催のほか、監視指導の機会をとらえて、HACCP による衛生管理の定着（実施状況の記録保存や定期的な振り返り）を支援していく必要がある。	

事業名	「ＳＴＯＰ！特殊詐欺」被害防止対策プラン		
事業概要	被害が急増する特殊詐欺を撲滅するため、警察ＯＢで構成する防犯アドバイザーが金融機関やコンビニエンスストア等を訪問し、従業員に対し、特殊詐欺の被害が疑われる来店客への声掛け要領を指導する水際対策を継続する。また、被害の大半を占める高齢者の被害防止対策として、防犯アドバイザーが個人宅を直接訪問し、詐欺の手口を仮想体験できるデジタルコンテンツを活用した啓発活動を行うほか、「特殊詐欺撃退装置」の貸出を強化し、高齢者が犯人グループからの電話を直接受けないための固定電話対策を推進する。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	15,694 千円
事業実績	・防犯アドバイザーが金融機関やコンビニエンスストア等を対象とした防犯指導（1,544 件）を実施し、水際阻止の強化を図った。 ・犯人グループから押収した名簿に登載されていた県民に対して注意喚起を行った（3,055 件）。 ・高齢者は高額被害となる傾向があることから、防犯アドバイザーが直接個人宅を訪問して各種啓発活動を行った（381 件）。		
県民・事業者からの声	・特殊詐欺の手口として「警察官を騙る手口」や「架空料金を請求する手口」が大半を占める中、事業における抑止目的の電話に対して、「本当に警察ですか。」等と電話を疑う防犯意識の高い県民が一定数いた。防犯アドバイザーの特殊詐欺の手口の紹介等を聞き、「自分だけでなく、家族や近所の人にも伝えます。」といった声も聞こえるなど、注意喚起として一定の効果が認められた。 ・捜査経験豊富な県警ＯＢによって注意喚起がなされることで、金融機関等からは「毎年、最新の手口について、どのように注意すれば良いかを分かりやすく教えてもらい助かっている。」といった意見が寄せられ、その知見を活かした活動となった。		
成果・課題	△	金融機関やコンビニエンスストア、高齢者方への訪問活動において、捜査経験豊富な県警ＯＢで構成する防犯アドバイザーが、特殊詐欺の最新の手口に対する被害防止に向けた助言・指導を行うことで、一定の水際対策を講じることができた。 しかし、特殊詐欺の発生は未だ増加傾向であり、被害者の年代にも大きな偏りがなくなってきていることから、令和８年度も、各種広報媒体を用いた全年代を対象にした効果的な広報啓発活動を一層推進していく。	

事業名	麻薬及び向精神薬等取締事業		
事業概要	麻薬、向精神薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等による薬物乱用防止のため、麻薬等の取扱い施設への立入指導や広報啓発活動を行う。		
開始年度	H22 年度以前	R7 年度決算額	3,386 千円
事業実績	・立入検査数：364 件（R7 年度） ・薬物乱用防止教室開催件数（知事部局実施）：9 件（R7 年度）		
県民・事業者からの声	違法薬物であってもインターネット等で手に入りやすいこと、たった１回の使用でも薬物乱用になること、自分や周りの大切な人を守るためにも、誘われても断ったり、その場から立ち去ったりするなど、正しい知識と行動力を持ちたい。（薬物乱用防止教室参加者中学 3 年）		
成果・課題	△	R7 年の県内の薬物事犯検挙者数は 106 人と、最も多い大麻事犯は減少したものの覚醒剤事犯の増加により、薬物事犯全体では前年から 8 人増加した。過去 5 年間でみると 100 人前後で推移しており、令和８年度も関係機関と連携した取組みが必要である。	

５　総合評価

暮らしの安全に関する事件やトラブルは後を絶たず、課題が残る結果であるが、関係機関が制度や社会情勢の変化に対応した各取組みを実施しており、施策「暮らしにおける安全確保」は着実に進捗していると考えられる。HACCP に沿った衛生管理の実施により、手順書を活用した「衛生管理の見える化」が着実に進んでいるが、食中毒事件等は依然として発生していることを踏まえ、令和８年度も、より効率的な監視指導を行うとともに、食品等事業者の HACCP に沿った衛生管理が定着するよう、丁寧かつきめ細やかな支援に努める。

安全・安心な農産物の生産等のため、今後も、GAP に取り組む農業者の拡大に向けて、生産者への取組みの意識付けや指導体制の構築を進めるとともに、流通業者や消費者の認知度向上を図る必要がある。
令和８年度も、高度・複雑化している消費生活相談を適切に処理し、消費者トラブルの解決を図るとともに、消費者教育を推進し、消費者被害の未然防止を図る必要がある。

特殊詐欺の手口は悪質・巧妙化しており、被害者の年代にも大きな偏りがなくなってきていることを踏まえ、令和８年度も、最新の手口に関する情報提供等を行うとともに、あらゆる年代を対象に特殊詐欺を「自分事」として捉えさせることに重点を置いた広報啓発活動を一層推進していく。

R7 年における香川県内の薬物事犯検挙者数は 106 人と R6 年の 98 人と比較して増加していることから、令和８年度も、総合的な薬物乱用防止対策を推進するため、県警や教育委員会等と連携して、薬物等に関する専門知識を有する者による、小・中・高校生等を対象とした薬物乱用防止教室を開催するとともに、広報誌、ホームページなど様々な広報媒体を活用した啓発に取り組んでいく必要がある。

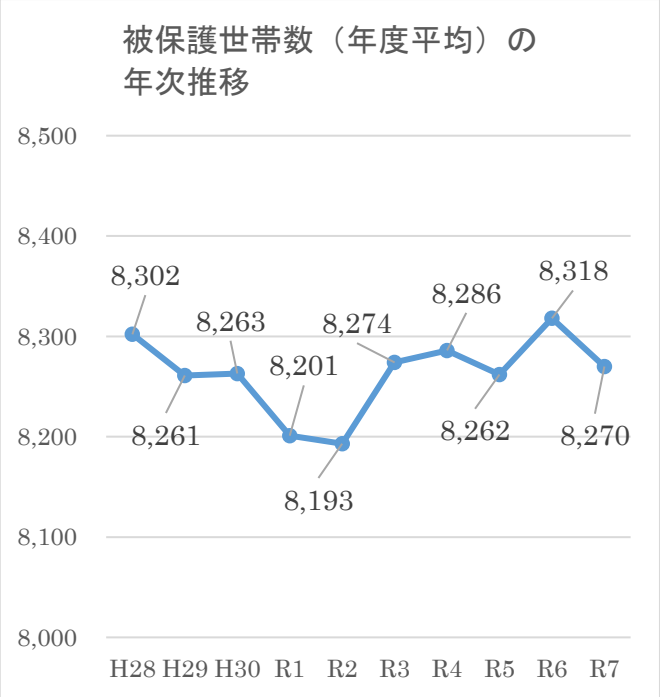
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	９　安全で安心できる暮らしの形成
施策	２８　セーフティネットの充実
取組みの方向	１　生活援護の充実 ２　被災者支援対策の推進 ３　住宅対策の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

令和６年４月、生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律が成立し、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度等が見直され、居住支援の強化のための措置、子どもの貧困への対応のための措置、支援関係機関の連携強化等の措置が講ぜられた。

県内の生活保護世帯数の平成 28 年度からの 10 年間の傾向としては、概ね 8,200～8,300 世帯付近で増減しつつ、横ばいの状態で推移している。また、生活困窮者自立支援事業における自立相談支援事業の新規相談受付件数は、令和 2、3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により数値が上昇したが、令和 6,7 年度は横ばいの動きとなっている。より一層、生活に困窮する者に対する重層的なセーフティネットとして、それぞれの制度を充実させる必要がある。

生活困窮者など住宅の確保に配慮が必要な者に対しても、滞りなく支援ができるように備えることが必要である。



出典：生活保護速報（作成者：香川県）

２　指標による評価

指標名	45　就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生活援護の充実に向けて行った自立支援の成果を示す指標								D	【進捗が遅れている要因】 香川県の有効求人倍率（季節調整値）の年度平均が基準年度である令和元年度の 1.78 に対し、令和 6 年度は 1.46 へと低下していることに加え、被保護者の長期の就労のブランク等の取り巻く環境や慢性的な持病等の健康状態等の影響により、実績値も目標値を下回る結果となっている。 【今後の方向性】 事業の窓口となっている、県の福祉事務所においては、就労支援事業等に参加した方に対し、より積極的に就労について働きかけるとともに、市の福祉事務所に対しても監査の場を活用し、積極的に助言していく。
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度 目標値		
実績値	41.4%	38.5%	36.8%	44.1%	37.9%	34.7%		50%		
進捗率		-34%	-53%	31%	-41%	-78%				

指標名	46　就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生活援護の充実に向けて行った自立支援の成果を示す指標								C	【進捗が遅れている要因】 被保護者の抱える課題の複雑化・多様化に加え、コロナ禍による交流機会の消失により、被保護者の社会的つながりの減少に伴い就労意欲の維持が難しくなった可能性がある。 また、県の福祉事務所の実績値が70.8%、市の福祉事務所の実績値が39.9%であり、母数が大きい市の福祉事務所の実績値が全体の実績値を押し下げている状況にある。 【今後の方向性】 事業の窓口となっている、県の福祉事務所においては、就労支援事業等に参加する人数の増加に努めるとともに、市の福祉事務所に対しては増加が図られるよう監査の場を活用し、積極的に助言していく。
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度 目標値		
実績値	37.5%	37.5%	42.5%	38.6%	33.7%	43.0%		65%		
進捗率		0%	18%	4%	-14%	20%				

3　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.49 【4.08】	3.22 【3.17】	該当なし

4　施策を構成する主な事業

事業名	被保護者就労支援事業		
事業概要	県福祉事務所に配置した就労支援員により、被保護者の職業適性に合った方針を策定し、就労への意欲喚起を行うとともに、ハローワークでの就労活動や事業所等で面接に同行するなどの支援を行う。		
開始年度	H22 年度以前	R7 年度決算額	8,075 千円
事業実績	R6 年度　県実施（郡部）分 ・事業対象被保護者数（他事業参加者を除く）　94 人 ・支援した被保護者（事業参加者）数　63 人 ・就労(増収)した被保護者数　8 人 ・就労により保護廃止に至った被保護者数　5 人		
県民・事業者からの声	希望に沿った仕事を探してくれたり職業安定所への同行や面接の練習をしてくれたり、自分に寄り添った対応をしていただき、速やかに生活保護から自立することができた。（20 代・女性）		
成果・課題	△	事業参加率が67.0%、就労（増収）者数の割合が12.7%であり、事業参加率は、目標の65%を達成できたが、就労（増収）者数の割合は、目標の50%を達成できなかった。雇用情勢の状況により実績が左右されるが、対象者の職歴・傷病歴・性格等を十分に把握した上で面談し、職業適正を把握することで、対象者に寄り添った就労支援方針を策定・実施することで、今後とも、就労（増収）者数の割合の増加を図っていきたい。	

事業名	生活困窮者自立相談支援事業		
事業概要	就労その他の自立に関する問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、本人の希望により個別の支援プランを作成・提供し、継続的な支援を行う。		
開始年度	H27 年度	R7 年度決算額	37,337 千円
事業実績	R7 年度　県実施（郡部）分 ・新規相談受付件数　70 件（R6 年度　70 件） ・自立支援計画作成件数　30 件（R6 年度　36 件）		
県民・事業者からの声	一人で抱え込んでいたので、相談できてよかった。一緒に考えてくれる方がいるのがうれしい。		
成果・課題	○	R7 年度の新規相談受付件数は R6 年度と比較すると増減が無かったが、R7 年度の自立支援計画作成件数は、R6 年度に比べると減少した。県としては、生活困窮者自立支援制度における基本理念を具現化できる高度な専門人材を養成するため、生活困窮者自立支援制度支援員研修を実施ししており、今後とも、相談受付に丁寧に対応し、必要に応じて自立支援計画を作成し、支援していきたい。	

５　総合評価

自立相談支援事業の新規相談等に対し、自立に必要な助言や支援を適切に行うとともに、生活保護の申請に対しても適切な調査を実施し、最低限度の生活の保障および自立に向けた支援を行えていることから、施策「セーフティネットの充実」は確実に実施できていると考えられる。

施策推進の観点から、被保護者就労支援事業等については、「２　指標による評価」の進捗が遅れている要因のとおり、就労（増収）者数等の割合などの増加が図れなかったといった課題があり、引き続き、対象者に寄り添った支援を行うことで、就労（増収）者数の増加等に取り組む必要がある。

自立相談支援事業の相談等に対して自立のために必要な助言や支援を適切に行うためには、相談支援員の能力の向上は必須であるため、相談支援員研修を実施することで、施策「セーフティネットの充実」を一層推進していく。

基本方針	安心・安全で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	１０　定住人口の拡大
施策	２９　移住の促進
取組みの方向	１　かがわの魅力の情報発信 ２　仕事や住まいのマッチング ３　定住のサポート

１　施策・事業実施の背景の現状

R7 年の香川県人口移動調査報告によれば、県人口は、前年に比べて 8,137 人減少しており、その内訳は「自然減」が 8,444 人、「社会増」が 307 人であり、最近の人口減少は、「自然減」が主な要因となっている。

「社会増減」については、H28 年以降 7 年連続で社会減となっていたが、R5 年からは社会増となり、307 人増加している。（前年比 185 人増加）。

しかし、将来にわたって地域の経済を支える若者、地方が育てた人材の多くが、就職や進学の際に、大都市圏を中心に転出している状況に変わりはなく、地方から大都市圏等へのバランスを欠いた人の流れは、地方の消費額の減少や地域産業における人材不足などを引き起こし、地域の活力を奪うものとなっている。

このため、県では「自然減」を抑制するための対策に努めるとともに、県外への人口流出に歯止めをかけ、流入を増やす、「社会増」を図るための移住・定住やＵＪＩターン就職等の促進に、県内の市町、関係機関等と連携して取り組むこととしている。

出典：香川県「香川県人口移動調査報告」

２　指標による評価

指標名	47　人口の社会増減								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標								B	移住フェア等による情報発信や相談対応など、移住促進に向けた各種施策により、概ね順調に推移している。
年度	R2 年 基準値	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R8 年	R8 年 目標値		
実績値	▲1,381 人	▲2,969 人	▲430 人	55 人	122 人	307 人		1,000 人		
進捗率		−67%	40%	60%	63%	71%				

指標名	48　県外からの移住者数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標								A	移住フェア等による情報発信や相談対応など、移住促進に向けた各種施策により、順調に推移している。
年度	H28～ R2 年度 基準値	R3 年度	R3～ R4 年度	R3～ R5 年度	R3～ R6 年度	R3～ R7 年度	R3～ R8 年度	R3～ R8 年度 目標値		
実績値	8,951 人	2,780 人	5,279 人	8,044 人	10,923 人	13,780 人		15,240 人		
進捗率		18%	35%	53%	72%	90%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.08 【4.08】	2.98 【3.17】	・香川県の住みやすさや働きやすさをよりアピールして、定住人口を増やしてほしい。 ・増加している空き家を有効活用し、移住を促進してほしい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業		
事業概要	東京・大阪・ワークサポートかがわに移住コーディネーター等を配置するほか、「住まいの総合相談窓口」を設置し、相談体制の充実を図り、本県への移住を促進する。		
開始年度	H28 年度	R7 年度決算額	28,943 千円
事業実績	・窓口相談件数 1,788 件 ・セミナー実施実績：計２回実施（35 名参加）		
県民・事業者からの声	・移住後の生活までイメージして地域を紹介してくだったおかげで、安心して移住準備を進められた。（移住者） ・移住までの流れや必要な情報を１つの窓口で得ることができ、役に立った。（相談者）		
成果・課題	○	相談件数は増加傾向にあり、移住関心度は高い状況を保っている。 令和 6 年度からは就職コーディネーターを設置、令和 7 年度からは県内の移住相談窓口を月 2 回土曜開庁するなど相談対応の充実を図ってきており、令和 8 年度も相談窓口に来られた方を、実際の移住に結び付けるために、きめ細かな対応を行っていく。	

事業名	市町連携等移住・定住促進事業		
事業概要	県内市町・四国４県・中四国各県等と連携して移住フェアや、移住者交流会等を開催するとともに、ホームページや SNS 等を活用したかがわ暮らしの魅力発信等に取り組む。		
開始年度	H22 年度	R7 年度決算額	14,268 千円
事業実績	・移住フェア等実施実績：計 8 回（延べ相談組数 843 組） ・市民活動団体等による移住者交流会実績：計 4 回（参加数 62 名） ・移住ポータルサイト「かがわ暮（ぐ）らし」による情報発信（閲覧件数：R7 年度月間平均 55,778 件） ・関西圏エリアを主としたラジオ放送（番組放送数 5 回、CM 本数計 40 本） ・移住体験ツアー開催実績（参加数：12 組 20 名）		
県民・事業者からの声	・移住フェアでは、多くの市町と一度に相談でき、それぞれの地域を比較検討する良い機会となった。次は実際に現地を訪れて、移住に向けた準備を具体的に進めていきたい。（相談者） ・大阪の移住フェア参加後に移住体験ツアーに参加して、香川県の移住者と交流を持つことをきっかけに移住を決断することができた。（移住ツアー参加者）		
成果・課題	◎	移住者の多い関西圏に重点を置いた情報発信の結果、大阪での移住フェア参加者が過去最高を記録したほか、移住体験ツアーの参加者が実際の移住に至るなどの成果が出ている。 令和 8 年度は、引き続き関西圏での効果的な情報発信に取り組むとともに、新たに市町と連携し、移住希望者や関係人口が「お試し移住」を行う際の宿泊費支援を実施する。	

５　総合評価

県全体で移住者数は増加傾向にあり、また近畿や関東の大都市圏からの移住割合が高いことから移住促進施策の成果が表れてきている。

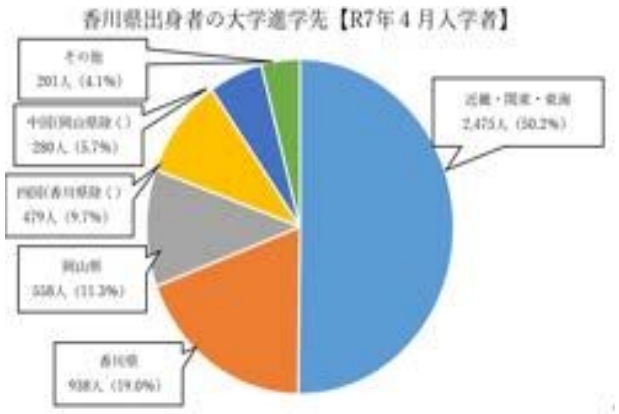
移住促進については、検討開始から決断するまで一定の時間を要すことが多いことから、継続して移住者の多い関西圏での移住促進策を推進するほか、令和 8 年度は新たに県外在住者に対する「かがわ暮らし」のお試し体験などの取組みを実施していくなど、引き続き市町他関係機関と連携し、効果的な移住施策に取り組んでいく。

基本方針	安心・安全で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	１０　定住人口の拡大
施策	３０　若者の定住促進
取組みの方向	１　県内就職の促進 ２　若者に魅力のある働く場の創出

１　施策・事業実施の背景の現状

本県の大学進学者のうち 8 割以上が県外に進学し、若者の転出超過の状況が続く中、県内就職を希望する学生などに対する支援等により若者の県外流出に歯止めをかけるとともに、県外に流出した若者人材を呼び戻すＵＪＩターン就職の促進がより一層求められている。

大学・地域共創プラットフォーム香川が就職活動を終えた学生に対して、R5 年 1 月から 2 月にかけて行ったアンケート調査によると、県外就職を決めた理由として、「希望する業種や職種の企業等があったこと」が最も多く、県内就職検討時に困難だったこととして、「希望する業種や職種の企業等が少なかったこと」が最も多いことから、若者が地方で働きたいと思える魅力的な働く場の創出が必要とされる一方、「県内企業に関する情報が少ない」という意見も見受けられる。



出典：文部科学省「令和７年度学校基本調査」

２　指標による評価

指標名	49　若者（15 歳～39 歳）の社会増減								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標								B	県出身学生等に対するＵターン就職等の促進や、ファミリー層を中心とした移住促進事業の実施により、概ね順調に進捗している。
年度	R2 年 基準値	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R8 年	R8 年 目標値		
実績値	▲1,810 人	▲2,460 人	▲1,402 人	▲463 人	▲763 人	▲563 人		251 人		
進捗率		-32%	20%	65%	51%	61%				

指標名	50　県内大学卒業生の県内就職率								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	若者の県内定着を図るため、大学との連携強化による成果を示す指標								D	【進捗が遅れている要因】 県内大学卒業生の半数以上が、「希望する業種や職種の企業が少ないこと」等を理由に、県外企業に就職している状況にある。 【今後の方向性】 引き続き、大学と連携して、県内企業の魅力や情報の発信を行うとともに、各大学等による県内就職促進のための取組みへの支援を行う。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	43.3%	44.1%	42.2%	40.1%	41.0%	43.0%		52%		
進捗率		9%	-13%	-37%	-26%	-3%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.08 【4.08】	2.98 【3.17】	・若者が県外の大学へ進学した後、地元に戻ってこないケースが多い。 ・若者が地元に定住できるよう、地域の産業や雇用の魅力をもっと発信してほしい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	Ｕターン就職等促進事業		
事業概要	県出身の県外大学生等に対して本県の就職情報を発信するとともに、東京・大阪において学生向け交流イベントなどを開催すること等により、学生のＵターン就職に対する意識を醸成し本県へのＵターン等の促進を図る。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	12,352 千円
事業実績	・ＳＮＳ（ＬＩＮＥやInstagram 等）を活用した本県の就職情報やロールモデル等の発信を行う。 ・交流イベントや大学主催のＵターン就職相談会等に県内企業に就職した若手社員を派遣するなど、学生のＵターン就職等の機運醸成を図る取組みを実施。（実施 10 回、参加学生 269 名） ・県内での父母会等における県内就職に関する情報提供等の実施回数：11 回 ・県内での就職支援協定締結大学と県内企業との情報交換会開催：１回		
県民・事業者からの声	・自社の認知度向上を図る貴重な機会となった。熱心に質問する学生が多く、双方向のコミュニケーションを通じて効果的に企業 PR を行うことができた。（参加事業者） ・県内企業の担当者と直接対話することで、地元での就職に対する理解が深まった。就職活動における視野を広げる、非常に有意義なきっかけとなった。（参加学生）		
成果・課題	○	県外大学等へ進学した若者への直接的なＵターン施策は、参加した学生・事業者から一定の評価を得ており、Ｕターン就職のきっかけづくりに寄与したと捉えている。 令和 8 年度は、引き続きＳＮＳを活用した本県の就職情報等の発信や、就職支援協定締結校と連携した取組みを行うほか、新たに岡山県において学生交流イベントを実施する。	

事業名	東京圏移住支援事業		
事業概要	東京圏から本県に移住し、県の就職支援サイトに掲載された県内中小企業等に就業した者等に対し、市町と連携して移住支援金を交付する。		
開始年度	R1 年度	R7 年度決算額	38,662 千円
事業実績	移住支援金交付件数：32 件		
県民・事業者からの声	・金銭的な不安から移住を躊躇していたが、移住支援金制度を活用できたことで、費用に対する懸念が払拭された。（移住者） ・テレワークによる業務継続の場合も活用できた。働き方を変えなくて良いという安心感が、移住への最後の一押しになった。（移住者）		
成果・課題	○	事業開始以降、実績は増加傾向にあり、一定の成果が出ていると考えている。 東京一極集中の是正という課題に対して、継続支援が必要であるため、令和 8 年度は市町や移住相談窓口と連携し、移住支援金の周知・広報を強化していく。	

５　総合評価

本県出身の高校生の大学進学における県外大学への進学率は約８割にのぼる一方、Ｕターン就職率は３割程度に留まっており、県外に進学した学生向けのＵターン施策は重要である。

大学や学生の動向を注視しながら、令和 8 年度も引き続きＳＮＳを活用した本県の魅力等の情報発信、交流イベント等を実施することにより、学生のＵターン就職に対する意識醸成を着実に行い、Ｕターン就職の促進に努める。

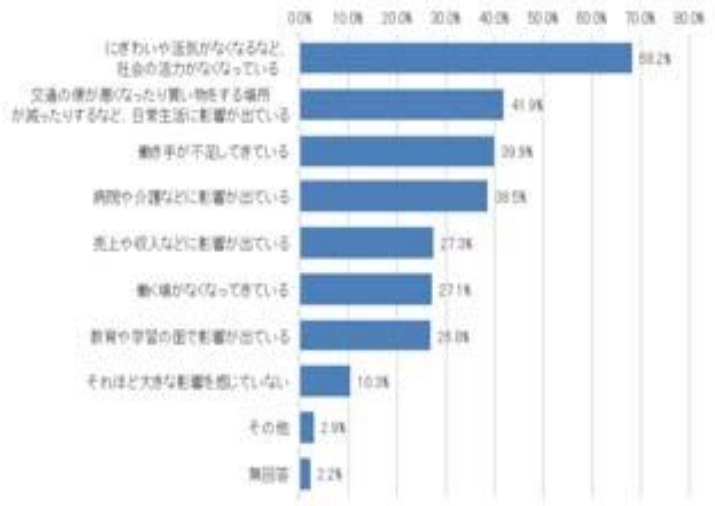
基本方針	安心・安全で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	１０　定住人口の拡大
施策	３１　地域を支える活動の促進
取組みの方向	１　地域拠点とネットワークづくり ２　地域で支える体制の整備 ３　地域を支える人材の育成等 ４　地域課題の解決に向けた関係人口の創出・拡大

１　施策・事業実施の背景の現状

若年層を中心とした地方から都市圏への人口流出等により、地方では、地域社会の担い手が減少し、消費市場が縮小するなど、様々な課題が生じている。

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においても、地域外の人々に対しても、地域の担い手としての活躍を促すことが目標として挙げられている。

R5 年 3 月に実施した県民意識調査において、人口減少や少子化の進行が地域に与えている影響として、「にぎわいや活気がなくなるなど、社会の活力がなくなっている」、「交通の便が悪くなったり買い物をする場所が減ったりするなど、日常生活に影響が出ている」、「働き手が不足してきている」等の回答が高い割合を占めるなど、本県においても地域を支える担い手の減少や互いに支えあう機能の低下が社会的な課題となっている。



出典：香川県「香川県県民意識調査」

２　指標による評価

指標名	51　県内で活躍する地域おこし協力隊員数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	市町が地域づくりに取り組んでいる状況を示す指標							A	県の「産業担い手型」の地域おこし協力隊の導入や、地域おこし協力隊の活動に対する継続的なサポートや情報提供等により、市町の活用意向が高まったことにより、目標を上回る協力隊員数の増加につながった。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値	
実績値	45 人	57 人	58 人	64 人	75 人	103 人		93 人	
進捗率		25%	27%	40%	63%	121%			

指標名	52　地域運営組織の組織数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域課題の解決に向けての取組み状況を示す指標							C	【進捗が遅れている要因】 地域住民の高齢化等により、団体の活動が縮小したことが考えられる。 【今後の方向性】 市町や関係団体に対し地域運営組織の先進的事例について情報共有等を行い、地域運営組織の取組みを推進することで、組織数の増加につなげる。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値	
実績値	83 組織	83 組織	82 組織	81 組織	85 組織	88 組織		96 組織	
進捗率		0%	-8%	-15%	15%	38%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.08 【4.08】	2.98 【3.17】	・人口減少が進む地域の活性化につながる政策を推進してほしい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	地域おこし協力隊を活用した人材確保・定住促進事業		
事業概要	県内産業の人材確保と人口定着を促進するため、「産業担い手型」の地域おこし協力隊を受入団体が採用し、その活動経費の一部を県が助成することで、県内産業の労働力・担い手不足の解消を図るとともに、協力隊員の定住を促進し、地域活力の維持・向上につなげる。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	4,707 千円
事業実績	産業の担い手型地域おこし協力隊隊員数：3 名委嘱		
県民・事業者からの声	地域産業の担い手不足解消に向けた有効な支援となっている。令和 8 年度以降も、継続して隊員を受け入れていきたい（受入団体） 働きながら現場で生きた技術を学べており、将来に向けたステップアップができている（隊員側）		
成果・課題	○	産業担い手型は、農業・漁業・林業で各 1 名を委嘱した。県内の地域おこし協力隊員数は増加傾向にあるものの、産業担い手型のさらなる拡充を図るため、令和 8 年度は農林水産業の枠をさらに拡大するとともに、これまで採用のない業界についても、制度を広く周知していく。	

事業名	地域活力向上のための市町等総合交付金事業		
事業概要	未来へ向けた地域活力の向上を図ることで、本県の持続的な発展を目指すため、市町等が実施する「人口減少により生じる地域課題への対応」や「人口の定着促進施策」に要する経費の一部を助成する。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	95,703 千円
事業実績	・採択件数：38 件 ・成果報告会参加者数：43 名		
県民・事業者からの声	市町ごとに異なる地域課題に対応できる総合補助金であり、市町の地域課題に応じた人口減少対策として、新たな事業に挑戦することができた。 また、県の市町担当が、事業の構築段階から実施までサポートを行うことで、事業を円滑に進めることができた。（市町）		
成果・課題	○	関係人口の拡大、労働力・担い手不足、空き家課題への対応など、市町ごとの地域課題に応じて、17 市町 38 事業を支援した。令和 8 年度は実効力を一層高めるため、市町との連携・協働の強化を図るとともに補助事業対象を拡大し、8 月時点では、14 市町 20 事業を支援し、地域課題の解決へ向けて取り組んでいる。	

５　総合評価

依然として人口減少等の進行が著しく、地域の担い手が不足する中、地域力の維持・強化を図る必要がある。
本施策について、県内各地で地域づくりを行う地域おこし協力隊員数が増加するなど一定の成果は出ている。
令和 8 年度も継続して市町等が取り組む将来的な地域課題等に対する取組みを幅広く支援するほか、国の「ふるさと住民登録制度」の導入も見据え、関係人口と地域をつなぐ仕組みづくり等に着目し、市町とも連携し、関係人口の創出・拡大に努めていく。

基本方針	安心・安全で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	１１　魅力ある大学づくり
施策	３２　県内大学等の充実強化
取組みの方向	１　若者から選ばれる大学等の魅力づくりに向けた支援

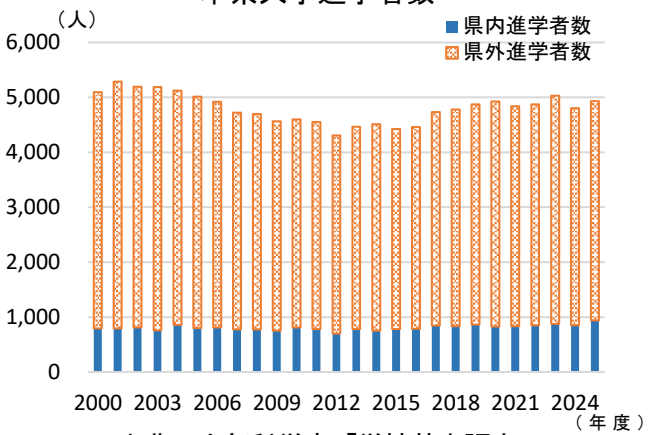
１　施策・事業実施の背景の現状

県内大学は、地域の「知」の拠点として、地域を支える優秀な人材を多数輩出するとともに、企業や高校と連携し、人口定着に向けて取り組むなどさまざまな分野で地域の活性化に貢献している。

一方で、高校卒業者数が減少し、大学進学者総数が横ばい傾向にあるなか、県内大学への進学者の割合は、一貫して低い割合で推移しているため、今後、県内大学への進学者数が減少していく恐れがある。

中央教育審議会において、このような地域が抱える課題に対し、産学官が連携して、議論や実践を行う「地域連携プラットフォーム」の構築が提言されたことから、本県においても「大学・地域共創プラットフォーム香川」を設立し、地域社会を支える人材の育成、定着等のため、産学官が連携して取組みを進めている。

本県大学進学者数



出典：文部科学省「学校基本調査」

２　指標による評価

指標名	53　県内大学等における関係機関との連携協定締結数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	若者の県内定着を図るため、魅力ある大学づくりに向けた支援の成果を示す指標							B	大学・地域共創プラットフォーム香川の枠組みを活かした産学官連携による議論を踏まえた取組みにより、概ね順調に推移している。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値	
実績値	313 件	323 件	328 件	335 件	348 件	368 件		423 件	
進捗率		9%	14%	20%	32%	50%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.68 【4.08】	3.04 【3.17】	・若者の県外流出を防ぐために魅力ある大学づくりは欠かせないと思う。 ・SNS などで情報発信してほしい。魅力があっても知ることができないと意味がない。

4　施策を構成する主な事業

事業名	地域を支える県内大学等との連携強化事業		
事業概要	県内大学等や経済団体、自治体で組織する枠組み「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、人材の育成や定着、人材が活躍する場の形成に向けて行う産学官連携の取組み等を支援する。		
開始年度	R3 年度	R7 年度決算額	28,671 千円
事業実績	・小学生を対象に、県内大学が特色を活かした講義を行う「香川わくわく子ども大学」の実施：16 講座開催、参加者 182 名（親子 153 組） ・県内大学等合同進学説明会の開催（県内 4 高校）：参加者数 1,148 名 ・香川県産学官共創チャレンジ支援補助金：15 件　24,643 千円		
県民・事業者からの声	・たくさん学べてよかった。（香川わくわく子ども大学参加者） ・生徒からは、各大学等に関する理解が深まった、興味ある進路が増えたなどの感想があり、高校からは、進路を考える上でいい機会である、有意義な行事であるとの意見があった。（合同進学説明会参加高校）		
成果・課題	△	香川わくわく子ども大学参加者へのアンケート結果によると、「とても満足できた」と「満足できた」をあわせて 98.7%と高い評価を得ており、小学生や保護者に県内大学等の魅力を伝えられている。合同進学説明会参加高校は、昨年度より 1 校減り、4 校となったが、県内大学等への進学促進のための取組みとして、継続していく必要がある。 若者の県内定着等の課題解決のため、引き続き、産学官で連携を深めていく必要があり、令和 8 年度も「大学・地域共創プラットフォーム香川」における産学官連携の取組みを支援する。	

事業名	魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業		
事業概要	専修学校及び各種学校の認知度向上を図るための委託事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等への補助を行う私立専修学校各種学校職業教育振興費補助事業等を実施する。		
開始年度	H27 年度	R7 年度決算額	17,057 千円
事業実績	・職業や関連資格に関するガイドブック配布校数：県内高等学校 55 校 ・専各紹介と職業体験を実施するキャラバン派遣校数：県内中学校高等学校 7 校 ・実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等として補助した学校数：10 校		
県民・事業者からの声	・実技体験や卒業生の話を通して、学科のことについて理解が深まった。（職業体験参加者） ・授業の見学により、学校の雰囲気や授業内容を知ることができた。（職業体験参加者）		
成果・課題	○	昨年度、文部科学大臣の職業実践専門課程の認定を新たに県内専修学校 1 校 1 学科が受け、より実践的な職業教育の質の確保ができた。 地域が求める人材育成や学校の魅力向上を図るにあたり、継続的な支援が必要であるため、令和 8 年度も香川県専修学校・各種学校連合会を通じた魅力向上の取組みや専修学校の職業教育の質の向上のための取組みを支援する。	

5　総合評価

「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、地域の社会経済を支える人材の育成・定着、若者が活躍する場づくりの取組みをはじめ、産学官の構成員間で情報や課題認識を共有しながら、課題解決のための実践的な取組を継続して実施できているため、その取組みがより効果的なものになるよう、令和 8 年度においても引き続き、構成員間で議論、見直しを行いながら進めていく。

専修学校等については、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等を支援するとともに、令和 8 年度も引き続き、県内高校での職業体験や学校体験等を通じた私立専修学校等の魅力発信を支援することで、認知度向上を図っていく。

基本方針	安心・安全で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	１１　魅力ある大学づくり
施策	３３　県内大学等との連携強化
取組みの方向	１　県内大学等との連携強化

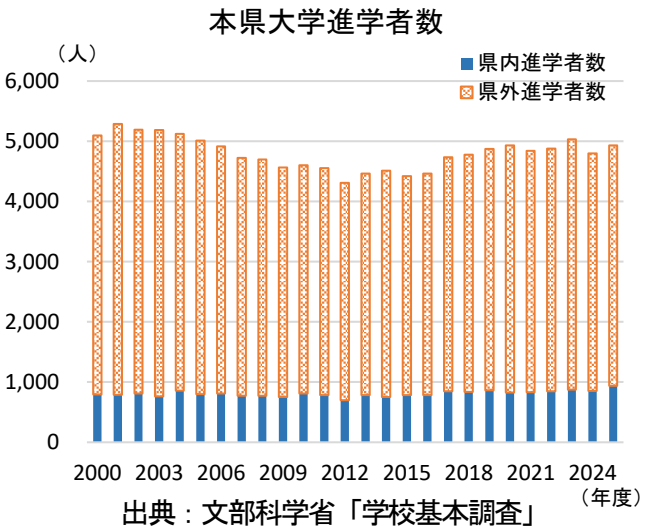
１　施策・事業実施の背景の現状

県内大学は、地域の「知」の拠点として、地域を支える優秀な人材を多数輩出するとともに、企業や高校と連携し、人口定着に向けて取り組むなどさまざまな分野で地域の活性化に貢献している。

一方で、高校卒業者数が減少し、大学進学者総数が横ばい傾向にあるなか、県内大学への進学者の割合は、一貫して低い割合で推移しているため、今後、県内大学への進学者数が減少していく恐れがある。

また、県内大学卒業生の県内就職率も伸びておらず、大学等への進学時や就職時における若者の県外流出が続いている。

中央教育審議会において、このような地域が抱える課題に対し、産学官が連携して、議論や実践を行う「地域連携プラットフォーム」の構築が提言されたことから、本県においても「大学・地域共創プラットフォーム香川」を設立し、地域社会を支える人材の育成、定着等のため、産学官が連携して取組みを進めている。



出典：文部科学省「学校基本調査」

２　指標による評価

指標名	50　県内大学卒業生の県内就職率【再掲】								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	若者の県外流出に歯止めをかけるため、大学との連携強化による成果を示す指標								D	【進捗が遅れている要因】 県内大学卒業生の半数以上が、「希望する業種や職種の企業が少ないこと」等を理由に、県外企業に就職している状況にある。 【今後の方向性】 引き続き、大学と連携して、県内企業の魅力や情報の発信を行うとともに、各大学等による県内就職促進のための取組みへの支援を行う。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	43.3%	44.1%	42.2%	40.1%	41.0%	43.0%		52%		
進捗率		9%	−13%	−37%	−26%	−3%				

指標名	54　県内大学等におけるリカレント講座の受講者数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	若者の県内定着を図るため、大学との連携強化による成果を示す指標								A	大学・地域共創プラットフォーム香川において、産学官でニーズ等の情報共有や議論等を行い、各大学等で受講者増に向けた取組みを推進した結果、順調に推移している。
年度	H28～ R2 年度の 平均 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	1,185 人	874 人	859 人	1,018 人	930 人	1,259 人		1,200 人		
進捗率		−2073%	−2173%	−1113%	−1700%	493%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.68 【4.08】	3.04 【3.17】	・県内企業への就職促進につながるので、魅力的な分野の学科の創設をお願いしたい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	地域を支える県内大学等との連携強化事業		
事業概要	県内大学等や経済団体、自治体で組織する枠組み「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、人材の育成や定着、人材が活躍する場の形成に向けて行う産学官連携の取組み等を支援する。		
開始年度	R3 年度	R7 年度決算額	28,671 千円
事業実績	・オンラインによる業種別県内企業見学ツアーの実施：参加学生数 121 名、参加企業 19 社 ・県内大学等合同進学説明会の開催（県内 4 高校）：参加者数 1,148 名 ・香川県産学官共創チャレンジ支援補助金：15 件　24,643 千円		
県民・事業者からの声	・多くの企業の情報を知ることができ有益だった。あまり知らなかった企業について知ることができてよかった。（オンラインによる業種別県内企業見学ツアー参加者） ・各大学等に関する理解が深まった。興味ある進路が増えた。（合同進学説明会参加生徒） ・進路を考える上でいい機会である。有意義な行事である。（合同進学説明会参加高校）		
成果・課題	△	オンラインによる業種別県内企業見学ツアーにおける参加学生や企業数、合同進学説明会への延べ参加者数など一定数を確保できている。また、大学等と関係機関が連携して、その他の様々な取組を実施した結果、若者の県内大学や県内企業の理解促進に寄与できている。 香川県産学官共創チャレンジ補助金については、採択件数が 15 件・24,643 千円と昨年度並みの実績となり、それぞれの知見を生かした産学官連携の促進に繋がった。（予算額 30,000 千円） 若者の県内定着等の課題解決のため、令和 8 年度も引き続き、産学官で連携した実証的、実践的な取組を継続的に支援するとともに、各大学等による独自の取組みの充実が必要である。	

５　総合評価

「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、地域の社会経済を支える人材の育成・定着、若者が活躍する場づくりをはじめ、産学官の構成員間で情報や課題認識を共有しながら、課題解決のための実践的な取組みが実施できている。

しかし、県内大学卒業生の県内就職率の大幅な上昇にはつながっていないため、令和 8 年度も引き続き、構成員間で議論し、事業の見直しを行いながら、より効果的な取組になるよう努めるとともに、各大学等が実施する県内就職促進策の一層の充実を図るための支援を行う。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	１２　人権尊重社会の実現
施策	３４　人権啓発の推進
取組みの方向	１　変化に対応した人権啓発の推進 ２　企業における啓発活動の支援等 ３　特定の職業に従事する者に対する研修の充実 ４　えせ同和行為の排除

１　施策・事業実施の背景の現状

同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害者、性的少数者、外国人、ハンセン病回復者、ＨＩＶ感染者、犯罪被害者などに関するさまざまな人権問題が存在し、近年は、配偶者からの暴力、児童虐待、ハラスメント、インターネットを用いた誹謗中傷や部落差別などの人権侵害が顕在化している。

経済的に厳しい母子家庭をはじめとするひとり親家庭は増加傾向にあり、女性や子どもの貧困問題が顕在化している。

同和問題に関する差別については、R6 年度に実施した県政世論調査では、「結婚問題での周囲の反対」「差別的な言動」「身元調査を実施すること」が高い割合を示している。

人権侵犯事件の種類別構成比(新規救済手続開始件数)

出典：法務省人権擁護局「令和７年における「人権侵害事件」の状況について（概要）」

２　指標による評価

指標名	55　人権・同和研修参加者数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県が実施する人権及び同和関連の研修会への参加者を示す指標							A	研修の実施形態について、県主催の研修のみならず、企業へ職員を派遣して行う研修においても、Web 形式の導入が進んだことなどにより、受講環境の利便性が向上し、受講者数の大幅な増加につながった。
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度		
実績値	60,351 人	8,757 人	19,185 人	30,607 人	43,318 人	59,324 人			
進捗率		13%	27%	44%	62%	85%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.79 【4.08】	3.19 【3.17】	・差別の解消に向けたわかりやすい啓発が必要。 ・同和の問題でまだまだ話し合う点がある。

４　施策を構成する主な事業

事業名	性的少数者（LGBT）人権啓発事業		
事業概要	性的少数者（LGBT）に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、性的少数者やその家族等からの相談に対応できるよう相談窓口を設置する。		
開始年度	H30 年度	R7 年度決算額	1,799 千円
事業実績	・性的少数者（LGBT）専門の電話相談やメール、SNS を利用した相談事業を実施した。 ・啓発周知用パンフレットを作成し、人権啓発イベントや各種研修の際に配布した。		
県民・事業者からの声	・電話相談やメール、ＳＮＳを利用した相談窓口があることによって、県民の理解の増進につながっている。（事業者） ・香川県パートナーシップ制度に基づく取り組みとして、令和７年 10 月に県内市町が揃って全国規模の組織である「パートナーシップ制度自治体間連携ネットワーク」に加入したことで手続きが簡素化され、宣誓者の負担が軽減された。（事業者）		
成果・課題	○	性的少数者（LGBT）の人権啓発については、ここ数年で急速に認知度と理解が広がってきており、全国に遅れることなく県も取り組んでいく必要がある。今年６月、国においてＬＧＢＴ理解増進法に基づく基本計画が策定されたことから、より緊密に国と連携しながら、啓発の促進などに取り組んでいく。	

事業名	啓発拠点拡充事業		
事業概要	県民がさまざまな人権課題についてより深い理解が得らえるよう「香川県人権啓発展示室」を拠点として、人権啓発を効果的に推進するため、常設展示を活用した研修を行うとともに企画展などを実施する。		
開始年度	H22 年度以前	R7 年度決算額	8,300 千円
事業実績	「香川県人権啓発展示室」を活用した研修、特別企画展や月間企画展を開催するなど、人権問題に関する啓発を実施した。		
県民・事業者からの声	・人権問題に関する様々な展示や説明から、知識や理解を深めることができた。（来館者） ・点字などの体験型研修に参加して納得できた。（来館者）		
成果・課題	○	「香川県人権啓発展示室」は、実際の展示物や資料を見ながら、人権問題を分かりやすく理解できる場となっている。コロナ禍を経て、利用者数が減少しているため、今後は、利用者増に向けて、展示物や資料の更新や内容の充実を図っていく。	

事業名	人権・同和問題講演会開催事業		
事業概要	土地差別調査問題など人権・同和問題に係る喫緊の課題について、県民・事業者を対象に講演会や研修会など効果的な手法を創意・工夫しながら啓発を行う。		
開始年度	H24 年度	R7 年度決算額	4,271 千円
事業実績	8 月の「同和問題啓発強調月間」に合わせて、同和問題とそれ以外の人権問題をテーマに、人権・同和問題講演会を Web 上で開催した。		
県民・事業者からの声	・人権問題を自分事として考えるきっかけになり、大変勉強になった。（受講者） ・Web での講演会は、仕事中の隙間時間を活用できるので、是非今後も実施してほしい。（受講者）		
成果・課題	◎	Web 上で開催することにより、会場開催であった年度よりも受講者が増加しており、受講の満足度も高くなっている。今後も、社会全体で人権への理解と関心を広げていくため、県民の関心の高い人権課題をテーマに、社会的な発信力や認知度の高い講師を選定するなど、講演内容を工夫する予定である。	

５　総合評価

令和６年度に実施した県政世論調査では、人権啓発活動に触れることで、人権意識が高まるという結果が出ている一方で、人権に関わる啓発を見聞きしたり参加したりしたことがない人の割合が依然として高いため、引き続き、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解消をめざすために、人権啓発を推進し、県民の人権尊重意識を高める取組みを実施する必要がある。

事業に対するニーズの実情等を踏まえ、実施手法の工夫を継続しつつ、社会において関心の高い人権課題について、親しみやすく、分かりやすい内容を、啓発イベントやインターネットを含む多様なメディアの活用により、より多くの県民へ効果的に届くよう取り組んでいく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	１２　人権尊重社会の実現
施策	３５　人権・同和教育の推進
取組みの方向	１　学校教育における人権・同和教育の推進 ２　社会教育における人権・同和教育の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

　すべての人々の人権が尊重され、平和で豊かな社会を実現するためには、一人ひとりが人権の意義や重要性を理解し、人権問題を自らのこととして考え、課題解決に向け積極的に行動することが求められている。
　子どもを取り巻く社会の急速な変化に伴い、子どもが多様性について正しく理解し、お互いを認め合うことができるような指導や支援体制の充実を図る必要がある。
　教職員の人権・同和教育に対する理解と認識を一層深めるとともに、人権意識を高めるため、教職員の経験年数や現状把握に基づいた資質及び指導力の向上をめざす研修の充実を図る。

教職員がどのような内容の研修に参加したいか（３つまで）

人権に関する有識者の講演を聴く	42.5%
個別人権課題の当事者の講話を聴いたり交流したりする	47.0%
個別人権課題の当事者を支える人（家族など）の講話を聴いたり交流したりする	23.8%
ワークショップを通して参加者がやりとりをしながら人権について学ぶ	28.9%
人権・同和問題学習の授業づくりを体験する	30.3%
人権に関する施設・場所でのフィールドワークを通して人権について学ぶ	23.8%
高齢者や障害者などさまざまな立場の人の擬似体験、パラスポーツ体験をする	18.8%
どのような人権課題や人権に関する法律、条約があるかなどの知識を学ぶ	17.3%

出典：香川県教育委員会「令和７年度人権に関する教職員意識調査」

２　指標による評価

指標名	56　人権･同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	学校教育における人権・同和教育の取組みの成果を示す指標								A	Ｒ６年度の校内研修でハンドブックを活用しなかった学校長や学校が所在する市町教育委員会に対し、活用して校内研修を充実させるよう依頼するとともに、研修会や出前講座等で、実際に活用したり、活用方法を示したりすることで、活用率100%達成につながった。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	50.8%	65.9%	61.2%	88.3%	94.5%	100%		100%		
進捗率		31%	21%	76%	89%	100%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.79 【4.08】	3.19 【3.17】	・どのような取り組みをしているのか不透明 ・意識改革が十分進んでいない

４　施策を構成する主な事業

事業名	多様性社会に適応する豊かな心の育成事業		
事業概要	新たな人権課題に対応し、多様性社会に適応できる豊かな心を育むことを目的に、児童生徒及び教職員を対象に個別的人権課題に関わる当事者に接するなどの参加体験型の研修事業を実施する。		
開始年度	R2 年度	R7 年度決算額	652 千円
事業実績	・人権うどん県未来プロジェクト参加者数：小学生対象 30 名、中学・高校生・教職員対象 45 名 ・人権・同和教育指導者研修会参加者数：523 名		
県民・事業者からの声	・今まで「人権」を深く考えずに流してきた自分がいて、今回のワークショップでそんな自分と向き合うことができた。（参加者） ・みんなで作り上げる形の研修がすごく楽しかった。（参加者） ・障がいのある人のなかには、自分の悩みを周りに言いづらい人が多いと分かって、これは早く解決すべき問題だと思った。（参加者） ・自分たちと違う文化や環境を考える良いきっかけになった。（参加者） ・ボッチャは究極の頭脳戦でとても楽しかった。（参加者） ・車いすバスケの迫力は体験してみないとわからないと思った。（参加者） ・エレベーターの障がい者用ボタンや鏡など普段気に留めていなかったものの意味を知れてよかった。（参加者）		
成果・課題	◎	小学生を対象に、高齢者疑似体験やパラスポーツ体験、外国人との交流などを実施し、多様性について学びを深めた。 中・高校生と教職員が一緒に、参加体験型人権学習や当事者とのパネルディスカッション等を行い、人権についての理解を深めるとともに、人権が尊重された学校にするために自分に何が実践できるかを考えるワークショップを行った。そこでの学びを持ち帰り、生徒が学んだことを学級で報告をしたり、教員が参加体験型の手法を用いた人権学習を実践したりするなど、研修成果は学校現場に広がりつつある。 また、多様性の理解や同和問題に関する講演会を、教職員や保護者、行政職員を対象に実施した。事後のアンケートでは、正しい知識を身に付け、できること・すべきことを実践したいと回答した受講者が多く、満足度の高い研修であることが窺える。 令和 8 年度は、小学生の参加者を増やすために、手話体験の講座を追加する予定である。	

５　総合評価

多様性社会に適応する豊かな心の育成事業では、さまざまな人権課題にかかわる当事者と交流したり、参加者同士で考えを深めたりすることを通して、人権感覚を高めることができたと考えられる。

そのうち中高生と教職員が共に学ぶ研修では、人権課題の当事者から直接話を聴き、学んだ内容をまとめて、各学校で報告する生徒もいた。

参加者が本事業で学んだ内容や身に付けた人権感覚をいかに拡げていくかが今後の課題であると考える。

昨年度実施した「令和 7 年度人権に関する教職員意識調査」においても、自分自身の人権意識を高めるために大切なこととして、「人権に関する講演会や研修会に参加する」に 66.7%、「人権課題の当事者と交流する」に 55.7%の教職員が回答していることから、教職員が研修を大切にしていることが伺える結果であった。

そのような結果を踏まえ、令和 8 年度に実施する人権・同和教育に関する研修については、研修会場を増やしたり、オンデマンド研修を開催したりと、教職員が参加しやすいように研修の充実を図っていく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	１２　人権尊重社会の実現
施策	３６　人権擁護活動の充実
取組みの方向	１　人権相談・支援事業の充実 ２　隣保館における相談事業の支援 ３　部落差別事象の発生の防止に関する条例の周知徹底

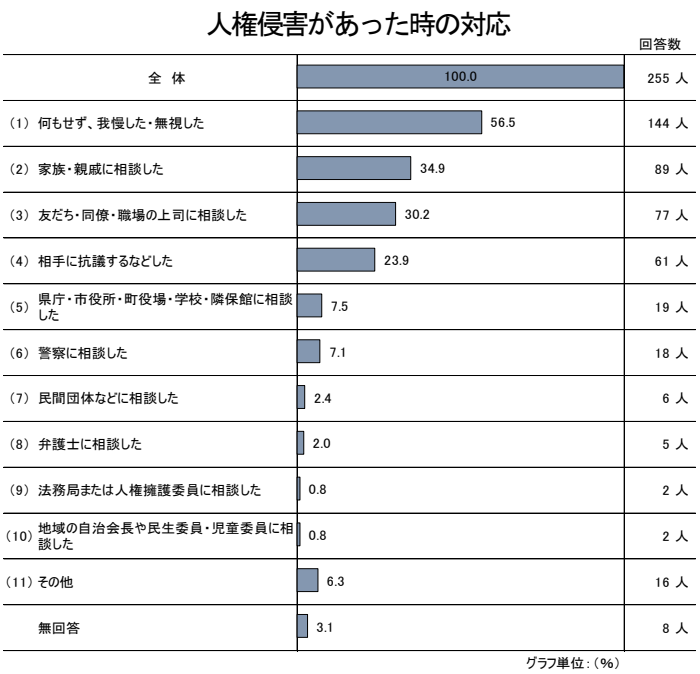
１　施策・事業実施の背景の現状

R6 年度に実施した県政世論調査では、人権侵害があった時、「何もせず、我慢した」と答えた人は前回（R 元年度）調査から 5.3%増加し 56.5%、「県庁・市役所・町役場・学校・隣保館に相談した」と答えた人は前回調査から 1.1%減少し 7.5%にとどまっている。

人権に関する悩みごとに対応するため、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害者、犯罪被害者など個別人権課題を扱う相談窓口のほか、人権問題全般に対応する人権相談窓口を設置しているが、この窓口への人権相談も年間 200 件程度で推移している。

人権意識の高まりにより、相談内容、相談者のニーズが複雑・多様化していることから、その場で解決まで至らないケースもある。

結婚や就職に際しての部落差別につながる身元調査等を禁止している「香川県部落差別事象の発生の防止に関する条例」の認知度は、R6 年度に実施した県政世論調査では 17.1%と低い状況である。



出典：香川県「令和６年度県政世論調査」

２　指標による評価

指標名	57　隣保館職員の相談援助研修受講率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	隣保館職員がスキルアップするために、県の実施する相談援助研修の受講率を示す指標							A	積極的な受講の呼びかけとともに、受講しやすい日程や開催場所に調整できたことにより、順調に進捗している。
年度	R1 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値	
実績値	69.8%	69.4%	72.2%	68.1%	69.9%	76.6%		75%	
進捗率		-8%	46%	-33%	2%	131%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.79 【4.08】	3.19 【3.17】	該当なし

４　施策を構成する主な事業

事業名	社会福祉施設（隣保館）運営費		
事業概要	隣保館は同和問題をはじめ、さまざまな人権課題の解決や自立支援のための地域の拠点であり、隣保館が実施する相談事業は人権の擁護にとって重要である。このため、隣保館職員の資質向上に向けた相談援助研修への参加促進を図る必要がある。		
開始年度	H22 年度以前	R7 年度決算額	194,261 千円
事業実績	隣保館の運営等に対して補助を行うとともに、相談業務に従事する隣保館職員のスキルアップを目的とした専門研修を実施した。		
県民・事業者からの声	・支援は押し付けにならないよう、相手の気持ちを多面的に捉えることが大切だと学んだ。（受講者） ・演習やグループワークを通じてソーシャルワークへの理解が深まり、日々の相談業務も見直す機会となった。今後は寄り添い、関わり続けたい。（受講者）		
成果・課題	◎	受講者のアンケート調査結果、満足度 91.8%・理解度 74.4%であった。受講者からは、ソーシャルワークの考え方や方法を今後の業務に活かしたい旨の意見が寄せられ、隣保館職員の資質の向上につながっていると考えられる。 今後は理解度のさらなる向上を図るため、より実践的で分かりやすい研修づくりに努めるとともに、研修の意義や目的を丁寧に周知し、市町への積極的な受講の働きかけを継続していく。	

事業名	人権相談・支援事業		
事業概要	人権に関するさまざまな悩みごとについて、人権相談員が必要な助言や情報の提供を行うとともに、弁護士による法律相談、人権調整委員が公平中立の立場から双方の間に入り、話し合いが円滑に進むよう関係調整（あっせん）を行うなど、人権侵害などに苦しむ被害者の救済を図る。		
開始年度	H19 年度	R7 年度決算額	4,885 千円
事業実績	人権相談窓口に人権相談員を配置し、個別の人権相談に対し、必要な助言を行うとともに、庁内関係課や関係機関への取り次ぎを行った。 人権相談員による相談件数：164 件		
県民・事業者からの声	・周りに自分の気持ちを素直に相談できる相手がいなかったので、こちらの相談機関があってよかった。（相談者） ・不安をじっくり聞いてもらえた上で、助言を受けることができて安心した。（相談者）		
成果・課題	○	人権侵害などに苦しむ被害者からの相談については、庁内関係課や関係機関などと連携を図りながら、適切な対応を行った。相談者の話を聴き、必要な助言や情報の提供を行うことにより、相談者の抱える不安の軽減や解消につながっていると考えられる。 今後も、人権に関する県の総合窓口として、複雑・多様化する人権相談に対応できるよう努めるとともに、相談者に寄り添った丁寧な対応を継続していく。	

５　総合評価

隣保館職員の資質向上に向けた相談援助研修の継続的な実施は、人権相談体制の充実に寄与し、人権擁護活動の推進につながっている。今後も事業を継続するにあたり、受講者の理解度向上を目指した実践的な研修内容への見直しや、市町に対する効果的な周知による受講促進を図るなど、より効果の高い研修に努める。

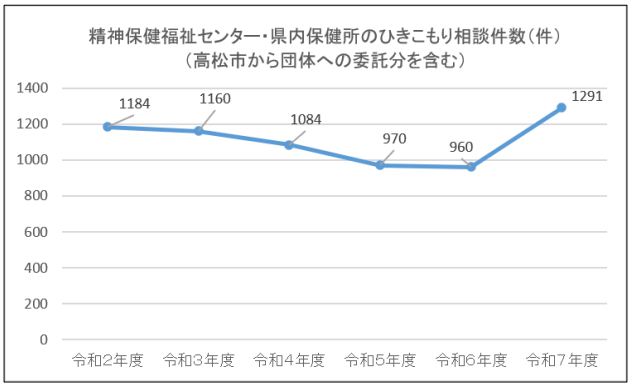
また、人権相談件数は、年間 150～200 件程度あり、専門の相談員が相談者の話を聴き、必要な助言や情報の提供を行うことにより、相談者の不安の軽減や解消につながっていると考えられる。今後も本事業を継続することにより、相談者に寄り添った実効性のある人権擁護活動を推進していく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	１３　青少年の育成と県民の社会参画の推進
施策	３７　青少年の健全育成
取組みの方向	１　健やかな成長のための支援 ２　困難を有する青少年への支援 ３　社会全体で支えるための環境整備

１　施策・事業実施の背景の現状

ひきこもり相談件数は、令和６年度まで減少傾向にあったが、令和７年度は、1,291 件と約 1.3 倍に増加している。これは、相談機関の周知が広がったことが原因の１つとも考えられる。こどもが悩みを打ち明けられるような環境づくりに向け、こどもや　周囲の大人等に対して積極的・効果的な広報・働きかけが必要である。

また、依然、青少年（子ども・若者）の抱える問題は深刻化しており、困難を有する青少年が社会生活を円滑に営めるよう、支援に当たっては教育、福祉、医療、雇用など、地域における関係機関や民間団体等が密に連携する「横のネットワーク」を機能させることが重要である。



出典：香川県障害福祉課

２　指標による評価

指標名	58　香川県青年センターの利用者数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内青少年の各種研修・団体活動・国際交流などの拠点施設である香川県青年センターの利用状況を示す指標								B	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからコロナ禍前（R元年度：60,020人）と同水準にまで回復してきているが、引き続き、県内青少年の各種研修・団体活動などの拠点施設として、青年センターの利用促進を図っていく必要がある。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	40,855 人	44,099 人	49,850 人	53,017 人	55,496 人	59,359 人		64,000 人		
進捗率		14%	39%	53%	63%	80%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.85 【4.08】	3.18 【3.17】	・青少年の犯罪がまだまだ多いと感じるから。

４　施策を構成する主な事業

事業名	地域ネットワーク強化推進事業			
事業概要	子ども・若者が抱える複合的な困難に対応するため、支援機関を構成員とする子ども・若者支援地域協議会を開催し、支援機関の周知を行う。また、子ども・若者育成支援者の資質向上や県民への意識啓発を図り、地域ネットワークの強化を図る。			
開始年度	H30 年度		R7 年度決算額	128 千円
事業実績	子ども・若者育成支援者研修会：２回開催、参加者計 134 名（会場 71 名、オンライン 63 名） ・テーマ「困難を抱える子ども・若者の受援力を高める」、「オーダーメイドのサポートからつながる地域ネットワークづくり」等 子ども・若者支援地域協議会：1 回開催、参加者 31 名（オンライン参加） ・テーマ「制度の狭間にある子ども・若者が抱える困難と切れ目のない支援について」			
県民・事業者からの声	・若者の孤立を解消していくには、専門性より関係性であることが分かった。身近な大人が子ども・若者の味方になり、必要な経験やあたたかい記憶を取り戻す関係性を大切にする交流が必要である。（研修会参加者より）			
成果・課題	○	支援関係者が集まり、幅広いテーマで研修会等を開催することにより、子ども・若者支援者の資質向上と連携強化につながったが、制度の狭間を埋めるために、関係機関の連携・移行支援の研修が必要である。 令和８年度は、令和８年４月より始動したたかまつ若者相談センターでの参集研修を行い支援の現場の体験やアウトリーチ研修を行う予定である。		

５　総合評価

地域ネットワーク強化推進事業を実施した結果、県内の困難を抱える子ども・若者の声を集め、支援機関を構成員とする「子ども・若者支援地域協議会」で共有することができた。また、こども家庭庁の若者支援アドバイザーによる研修会を通して、支援者の資質向上につながっている。

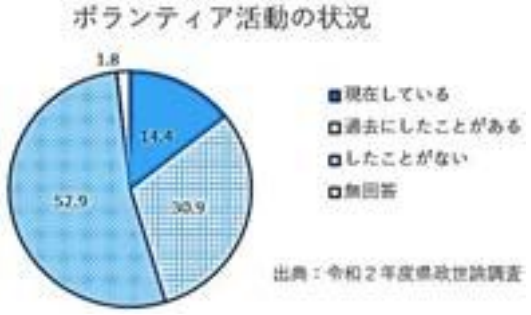
引き続き、子ども・若者育成支援者の資質向上や、地域ネットワークの強化を図っていく必要があることから、令和８年度も「子ども・若者支援地域協議会」を通して、子ども・若者の声を集め、共有するとともに、支援現場の体験やアウトリーチ等のスキル研修を行う予定である。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	１３　青少年の育成と県民の社会参画の推進
施策	３８　ＮＰＯ・ボランティア活動の促進
取組みの方向	１　参加のきっかけづくり ２　活動のひろがりづくり

１　施策・事業実施の背景の現状

R2 年度県政世論調査によると、63.3%がボランティアやＮＰＯ活動をしたいと答えた一方、活動したことがある割合は45.3%となり、意欲があるものの、きっかけや機会がないなどの理由で、実際の活動につながっていないと思われる。

R2 年度に本県が行ったＮＰＯ法人実態調査では、法人運営の課題について、多くの法人が人材の育成と確保や収入源の多様化を挙げるなど、運営上の問題に直面している。



２　指標による評価

指標名	59　認定（特例認定）特定非営利活動法人数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	認定を受けたＮＰＯ法人を増やすことで本県のＮＰＯ法人の活性化につながると期待されることから設ける指標								C	【進捗が遅れている要因】 R7 年度に更新を迎えた 5 法人は引き続き認定を取得したものの、事務負担の増加等を考慮して認定申請を見送るＮＰＯ法人も多く、新規申請につながっていない状況である。 【今後の方向性】 今後も各種事業の実施等により、伴走型の支援を行う。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	8 法人	8 法人	8 法人	10 法人	10 法人	10 法人		13 法人		
進捗率		0%	0%	40%	40%	40%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.85 【4.08】	3.18 【3.17】	該当なし

4　施策を構成する主な事業

事業名	災害ボランティア等との連携強化事業		
事業概要	R7 年度から、災害ボランティアセンター（以下：災害ＶＣ）の設置運営に係る研修等の業務を香川県社会福祉協議会に移行した。災害ＶＣの設置やボランティアの受入れ等の連携・調整を行うとともに、より実践的な訓練や研修を実施し、専任の職員配置により、市町社協・行政職員、関係機関、ＮＰＯ等との連携を図った。		
開始年度	R1 年度	R7 年度決算額	4,434 千円
事業実績	・災害ＶＣの設置・運営に関する講座・研修の実施（11 回） ・県内社協災害支援担当者会（1 回）		
県民・事業者からの声	・災害対応において行政、社協、ＮＰＯの連携が不可欠であり、平時からの関係づくりが重要であることの認識を深めることができた。（市町社協職員、ＮＰＯ団体）		
成果・課題	○	災害ボランティアや災害ＶＣ運営者が養成され、各市町で、住民向けの研修や訓練等の災害に対する取組みが進むことを期待できる。専任職員配置により、行政・市町社協、ＮＰＯ等、多様な関係機関との関係づくりや災害ＶＣの設置運営に係る研修等の取組みへの支援を通じ、連携強化に繋がった。 R8 年度においても、関係機関との「平時から顔のみえる関係」を深化させるため、災害ボランティアおよび災害ＶＣ運営者の養成研修・訓練を継続する。これにより、各市町における災害対応体制の強化と、災害時における迅速かつ円滑な体制の構築を推進する。	

事業名	認定ＮＰＯ法人等認定等事業		
事業概要	認定ＮＰＯ法人及び特例認定ＮＰＯ法人の認定審査の現地調査において、公認会計士の派遣を行い、適正な審査事務を実施する。		
開始年度	H24 年度	R7 年度決算額	88 千円
事業実績	現地調査：5 件（新規 0 件、更新 5 件）		
県民・事業者からの声	認定を受けるメリットや税制優遇について理解できたが、事務負担の増加を考慮して、認定は申請せず、県ＮＰＯ基金に登録することとしたい（ＮＰＯ法人）		
成果・課題	○	認定更新を目指す法人に対し、専門家による現地確認等を行い、認定取得に向けた伴走型の支援を行った結果、更新 5 件の成果があった。 R8 年度は、更新が 1 件あるほか、新規申請も見込まれているため、現地確認等を確実に実施し、法令や定款に基づいた適切な法人運営によるＮＰＯ活動の活性化に繋げる。	

5　総合評価

ＮＰＯ法人の運営や活動の活性化に課題は残るものの、運営能力向上のための事業等の実施により、ＮＰＯ・ボランティア活動の促進は一定程度進捗したと考えられる。R8 年度も継続して事業を行うとともに、ＮＰＯ法人の認証、認定事務など特定非営利活動促進法の円滑な施行に努める。

災害ボランティアは、R7 年度より県社会福祉協議会に災害ボランティアセンター（以下：災害ＶＣ）の設置運営等に係る専任職員を配置し、市町社協・行政職員、関係機関・団体などに対して研修の充実を図ることができた。また、災害時の被災者支援体制の強化に繋がる取り組みを実施できた。

R8 年度においては、これまでに構築されたネットワークを基盤とし、多様な関係機関との「平時から顔のみえる関係づくり」を深化させる。災害発生時の迅速かつ効果的な受入・運営体制が機能するよう、災害ボランティアや災害ＶＣ運営者の養成に向けた研修や訓練を継続的に実施し、地域防災力の向上を図る。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民１００万人計画」
分野	１３　青少年の育成と県民の社会参画の推進
施策	３９　生涯学習の促進
取組みの方向	１　生涯にわたり学べる環境づくり

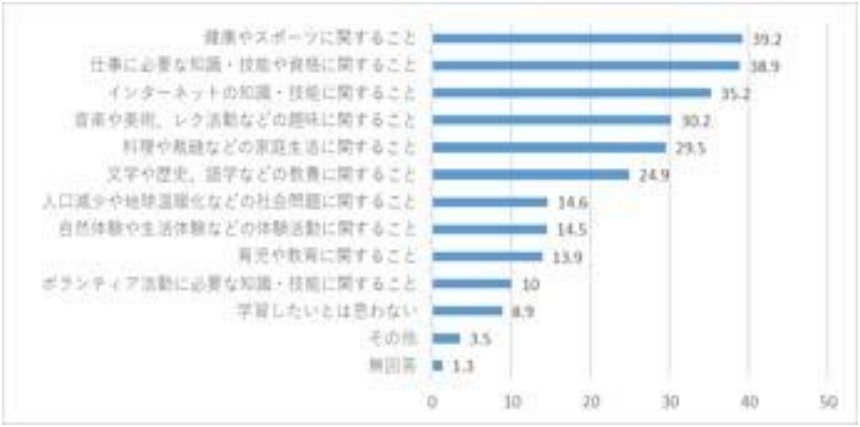
１　施策・事業実施の背景の現状

人生 100 年時代の到来が予測される中、生涯に複数の仕事を持つことや、ボランティア等により、多様な形で地域や社会の課題解決のために活動することが一般的になると考えられる。

このため、より豊かに生きるために生涯にわたって自ら学習し、自己の能力を高め、こうした活動につなげていくことが重要となっている。

価値観やライフスタイルの多様化により生涯学習へのニーズも多岐にわたっていることから、地域の学習拠点である図書館等の社会教育施設の役割が重要となっている。

どのような「生涯学習」をしてみたいか（全国）



出典：内閣府「R4 年度生涯学習に関する世論調査」

２　指標による評価

指標名	60　県立図書館の利用者数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生涯学習活動を支える拠点として、県立図書館の利用状況を示す指標								D	【進捗が遅れている要因】 高齢化や人口減少に加え、コロナ禍をきっかけとした生活様式の変容により図書館の利用を習慣とする人が減少傾向にあるほか、書籍に頼らなくてもインターネットで情報を入手できるなど読書環境の変化により、利用者数の増加につながっていない。 【今後の方向性】 仕事に役立つ資料、社会的に関心の高い資料などの収集に努めるほか、利用者が参加しやすいイベントや企画展示等を開催するなど、来館することの価値を高められるような取組みを一層進め、利用者数の増を図る。
年度	H29～R1 年度の平均値 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	463,054 人	409,783 人	396,949 人	400,964 人	401,170 人	422,583 人		480,000 人		
進捗率		−314%	−390%	−366%	−365%	−239%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.85 【4.08】	3.18 【3.17】	該当なし

４　施策を構成する主な事業

事業名	県立図書館利用推進事業		
事業概要	県民の教養、調査研究、レクリエーション等に必要とされる資料や市町立図書館等への支援に必要な資料を幅広く収集するなど、図書館サービスの向上に努め、県立図書館の利用の推進を図る。		
開始年度	H6 年度	R7 年度決算額	34,393 千円
事業実績	・一般資料、郷土資料、児童資料、中・高校生向けの資料や市町立図書館等への支援・参考調査に必要な資料 13,581 冊を収集した。 ・市町の図書館に加え、公立図書館未設置町の公民館等に 5,873 冊の協力貸出を行った。 ・視覚障害者等向け「デジタル録音図書」43 点、高齢者等が利用しやすい大活字本 101 冊を収集するなど、障害者や高齢者が利用しやすい資料の充実を図った。		
県民・事業者からの声	・読書に親しめる環境が整っており、落ち着いて利用できる。（利用者）		
成果・課題	△	「令和７年度 図書館利用に関するアンケート」からは、９割近い利用者から図書館サービスに満足していると評価されたが、利用したことがない方に向けては、利用を一層呼びかける必要がある。新しい図書や雑誌の充実に加え、イベントや展示の開催などにさらに取り組む。	

５　総合評価

県立図書館利用推進事業については、図書館サービスについて満足度も高く、本施策は一定進捗していると考えられる。引き続き、利用者ニーズに応じたサービスの提供を一層推進していく。

県内大学と連携した学習講座（キャンパス講座）については、引き続き、対面での実施に加え、時間や場所の制約がないオンライン講座を設けるなど、県民がより参加しやすいものとなるよう内容を工夫し、学習環境の充実を図っていく。

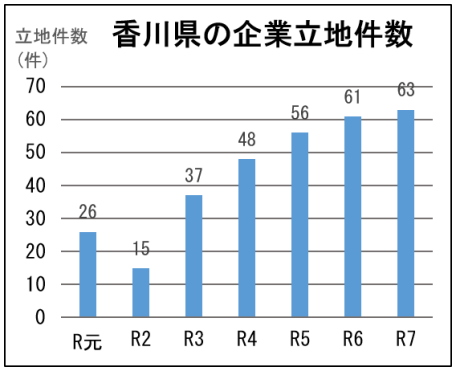
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」
分野	１４　商工・サービス業の振興
施策	４０　企業立地の促進と産業基盤の強化
取組みの方向	１　戦略的企業誘致 ２　産業基盤の整備 ３　県内企業支援のための地域プラットフォームの強化

１　施策・事業実施の背景の現状

本県では、若者の大都市圏への流出や人口減少による地域経済の活力低下が懸念されており、若者にとって魅力のある産業や雇用の創出につながる優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化につなげていくことが重要な課題となっている。

また、近年の企業におけるサプライチェーン対策を契機とした海外生産拠点の国内回帰をはじめ、地方での拠点整備の動きが活発化するとともに、大都市圏の人々の地方移住やテレワークなどを活用した場所にとらわれない新しい働き方も定着しつつある。

こうした地方への関心の高まりを契機と捉え、本県への優良な製造業などの拠点整備や若者にとって魅力のある情報通信関連産業の立地を促進するため、地域の特性や強みを生かしながら、移住や関係人口の創出につながる戦略的な企業誘致の取組みを進めていく必要がある。



出典：香川県企業立地推進課

２　指標による評価

指標名	61　企業立地件数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内への企業立地を促進する施策に取り組んだ経過を示す指標								A	R7 年度の企業立地件数は 63 件であり、過去最多となった。 また、R7 年度における情報通信関連企業の立地についても、過去最多の 13 件となるなど、順調に推移している。
年度	H28～R2 年度 基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度 目標値		
実績値	158 件	37 件	85 件	141 件	202 件	265 件		250 件		
進捗率		15%	34%	56%	81%	106%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.11 【4.08】	3.14 【3.17】	・国内、海外を問わず、魅力のある企業の誘致が必要である。

４　施策を構成する主な事業

事業名	「せとうち企業誘致100プラン」事業			
事業概要	近年の企業の海外生産拠点の国内回帰の動きや、地方での拠点整備の機運の高まりを好機と捉え、企業誘致アクションプラン「せとうち企業誘致100プラン」に基づき、本県の優れた立地環境や独自の優遇制度等を情報発信するとともに、積極的な企業訪問を実施するなど、戦略的な企業誘致の取組みを進めることにより、本県への優良な企業立地を促進し、地域経済の活性化を図る。			
開始年度	R5年度		R7年度決算額	20,937千円
事業実績	・香川県企業立地フェアin TOKYOの開催：参加企業数40社、参加者数57名 ・首都圏、関西圏の本県にゆかりのある経済人等の人的ネットワークを活用するとともに、産業AI参与と連携し、企業誘致を推進			
県民・事業者からの声	香川県企業立地フェアin TOKYO 参加者の声 ・香川県の魅力について理解を深めることができた。 ・今後同フェアが開催された場合には再度参加したい。			
成果・課題	◎	「せとうち企業誘致100プラン」を活用した戦略的な企業誘致に努めた結果、R7年度の企業立地件数は63件と、過去最多となった。 R8年度も引き続き、大都市圏で知事が参加する企業立地フェアの機会等を活用し、本県の自然災害の少なさや充実した交通インフラなどの優れた立地環境のほか、本県独自の助成制度をPRするなど、積極的な誘致活動を推進する。		

事業名	香川県企業誘致条例に基づく助成金			
事業概要	県内に工場、試験研究施設、情報処理関連施設、物流拠点施設、地方拠点強化施設又は観光施設を設置する企業や、工業団地の整備を行う企業に対して助成金を交付することにより、企業立地を促進する。			
開始年度	H22年度以前		R7年度決算額	1,392,280千円
事業実績	・情報通信関連企業の立地件数：13件			
県民・事業者からの声	・香川県独自の充実した企業誘致助成制度が、香川県への拠点開設決定の一因となった。（事業者）			
成果・課題	◎	R7年度における情報通信関連企業の立地は、過去最多の13件となった。 助成制度について、R7年度からは大規模データセンターの立地に対する投下固定資産額の要件を50億円から20億円へ緩和するなど、これまでも時代の要請や企業ニーズに応じて必要な見直しを行ってきたところである。 R8年度も引き続き、社会経済情勢の変化に対応しながら、助成制度の活用を通じて、優良な企業の立地を促進する。		

５　総合評価

「せとうち企業誘致100プラン」を活用した戦略的な企業誘致に努めた結果、R7年度における企業立地件数が過去最多となるなど、本施策は大きく進捗していると考えられる。

R8年度以降も引き続き、定住人口の維持・拡大を図り、本県経済を活性化していくため、本県の自然災害の少なさや充実した交通インフラなどの地域の特性や強みを生かし、雇用の創出につながる優良な企業の立地を促進する。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」
分野	１４　商工・サービス業の振興
施策	４１　創業や新事業展開の促進
取組みの方向	１　新規創業・第二創業等の創出促進 ２　社会的課題の解決に取り組む企業の新事業展開や創業への支援

１　施策・事業実施の背景の現状

・新規事業は産業の新陳代謝を促進する重要な要素であるが、本県の開業率は全国平均を下回る状況が続いており、R6 年度の開業率も 3.2%と全国平均 3.8%を下回っている。
・本県経済の持続的な発展に向け、起業や新事業展開を促進する必要がある。

出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」

２　指標による評価

指標名	62　開業した事業所数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	新たな事業及び雇用が生み出されることを示す指標								B	R6 年度は、新設事業所数が前年度比 102%と増加した一方で、消滅事業所数も前年度比 110%と増加しており、物価高騰や人口減少による人手不足等の厳しい経営環境が影響していると考えられる。 専門家による相談体制や資金面での支援などを充実させ、起業しやすい環境を作るとともに、起業機運を醸成する必要がある。
年度	H27～R1 年度 基準値	R2 年度	R2～R3 年度	R2～R4 年度	R2～R5 年度	R2～R6 年度	R2～R7 年度	R2～R7 年度 目標値		
実績値	3,785 件	829 件	1,497 件	2,122 件	2,735 件	3,358 件		4,560 件		
進捗率		18%	33%	47%	60%	74%				

指標名	63　県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	創業に係る各種支援制度がどれだけ活用されているかを示す指標								A	国において「スタートアップ育成５か年計画」を策定するなど起業を促進しており、起業機運の高まりや、金融機関等による積極的な支援を背景に「新規創業融資」の件数が高い水準で推移している。
年度	H28～R2 年度 基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度 目標値		
実績値	327 件	120 件	269 件	442 件	581 件	735 件		880 件		
進捗率		14%	31%	50%	66%	84%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.11 【4.08】	3.14 【3.17】	該当なし

４　施策を構成する主な事業

事業名	スタートアップ創出促進事業			
事業概要	スタートアップへの理解を深め、応援する機運を醸成し、関係者の交流、ネットワークづくりを図るためのイベント「かがわスタートアップフェスタ」を開催する。			
開始年度	R6 年度		R7 年度決算額	6,892 千円
事業実績	R7 年 9 月 14 日（日）、15 日（月・祝）の 2 日間にわたり、サンポート高松において「かがわスタートアップフェスタ 2025」を開催し、香川県ビジネスチャレンジコンペの公開審査及び表彰式のほか、トークセッション、スタートアップ等の PR ブース、ロボット操作体験、ものづくりワークショップなど子どもから大人まで延べ 6,000 人が参加した（中四国のスタートアップが一堂に会する「ＢＬＡＳＴ　ＳＥＴＯＵＣＨＩ」と同時開催）。			
県民・事業者からの声	・こういうイベントをやって現状や情報を啓発するのは良いと思うし、まだ行動に移せていない人が動くきっかけになると思う。（来場者） ・県と企業が協力すれば、より良いものになると思う。多くの人を巻き込んで盛り上げてほしい。（来場者）			
成果・課題	◎	起業家や支援関係者のコミュニティ・ネットワークづくりを支援することができたほか、子どもから大人まで幅広い層がスタートアップに触れ、理解を深めることができた。スタートアップを応援する機運を醸成するため、今後も、幅広い世代に対し、スタートアップに触れる機会を提供し、理解を深めてもらう必要がある。 R8 年度も、9 月 5 日(土)、6 日(日)に「かがわスタートアップフェスタ 2026」を開催するなど、引き続き、スタートアップの創出に向けた機運醸成に取り組んでいる。		

事業名	スタートアップ成長加速化支援補助金			
事業概要	「香川県ビジネスチャレンジコンペ」を開催し、優秀なビジネスプランに対し、事業化に要する経費を補助するとともに、専門家による伴走支援を実施する。 【補助上限額】 最優秀賞 500 万円、優秀賞 300 万円、奨励賞 200 万円、各 1 者（補助率 10/10）			
開始年度	R5 年度		R7 年度決算額	10,176 千円
事業実績	・応募者数 18 者 ・書類選考通過 6 者 ・受賞 3 者（最優秀賞（株)Zen、優秀賞（株)BANDAL、奨励賞（株)グイ）			
県民・事業者からの声	・香川県、瀬戸内に未来があるとの思いを委ねていただいたと感じている。香川県のすばらしさを次世代に繋ぐことを使命として取り組んでいきたい。（R7 受賞者）			
成果・課題	◎	当ビジネスコンペの受賞者から新たに 2 社が、四国経済産業省が選定する J-Startup WEST に選定されるなど、将来有望なスタートアップの発掘、成長に繋がっている。一方で、応募者数が減少傾向にあることから、支援機関と連携した案件の発掘や機運醸成に努めていく必要がある。 R8 年度も引き続き、ビジネスチャレンジコンペを開催し、優秀なビジネスプランの事業化に向けた支援に取り組んでいる。		

事業名	香川発スタートアップ販路拡大支援事業		
事業概要	スタートアップのロールモデルを創出するため、独自性のある製品やサービスを有し、成長が期待されるスタートアップの販路拡大等の取組みに要する経費を補助するほか、都市圏の大企業やスタートアップ等とのマッチング機会創出のためのイベントを開催する。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	8,183 千円
事業実績	・実証実験や試し利用など、県内事業者と連携して販路拡大等の取組みを実施する県内企業３者に補助金を交付した。 ・R7 年 11 月 19 日（水）に東京都で「香川発スタートアップピッチ in Tokyo 2025」を初開催し、県内企業 10 者が PR ピッチを行った。		
県民・事業者からの声	・ロボットを導入して若い人が楽に仕事ができるのは建設業にとっていいことで、試し利用は非常に良かった。実際に使ってみて、職人からもいろいろ意見が出て参考になる。（県内企業） ・スタートアップを全面にアピールできるイベントで、都内の投資家などの参加も多く、他のピッチイベントよりも優れたイベントであった。（県内企業）		
成果・課題	◎	香川発スタートアップと県内事業者との連携や都市圏での PR を通じて香川発スタートアップの販路拡大につなげることができた。スタートアップのロールモデルの創出に向けて、県内企業とスタートアップとの連携促進や販路拡大等に努めていく必要がある。 R8 年度は香川発スタートアップの製品・サービス等を導入し、生産性向上や課題解決に取り組む県内事業者の取組みを支援し、スタートアップの販路拡大を促進している。	

５　総合評価

かがわスタートアップフェスタや香川県ビジネスチャレンジコンペの開催、香川発スタートアップ販路拡大支援事業等の支援により、本県から将来有望なスタートアップが生まれており、国の J-Startup 及び J-Startup WEST 選定企業数は、中国・四国地域では最多の 13 社となるなど施策の成果が出ている。しかしながら、県経済を牽引するスタートアップの創出には至っておらず、引き続き関係機関と連携して起業支援、起業機運の醸成に取り組むとともにスタートアップの成長を後押しする必要がある。

R8 年度からは、新たにスタートアップの製品・サービスを導入・利用する県内事業者の取組みに対する支援を行っており、引き続き、スタートアップの販路拡大、成長に向けた支援に取り組んでいく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」
分野	１４　商工・サービス業の振興
施策	４２　特長ある産業の育成・集積
取組みの方向	１　希少糖産業の振興 ２　オリーブ産業の振興 ３　ものづくり産業の振興 ４　地域に根差した食品産業の振興

１　施策・事業実施の背景の現状

・本県の県内総生産（名目）は H26 年以降、概ねプラス成長であり、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ時期があったものの、持ち直して回復傾向にあり、設備の導入に加え、デジタル化などに関する投資意欲が高まっている。
・人材不足や物価高騰に直面する中で持続的な成長には、特長ある地域資源の強みを活かした新たな価値の創出や、技術の高度化といった積極的な取組みによる競争力強化が不可欠である。

出典：香川県「令和４年度香川県県民経済計算推計結果」

■予定している設備投資の内容　～上位10項目～（複数回答）

		2026年度 全体	大企業	中小企業
1	設備の代替（入れ替えや交換、更新など）	57.5%	46.7%	60.3%
2	既存設備の維持・補修	30.1%	26.7%	31.0%
3	情報化（IT化）関連（AIなど）	28.8%	26.7%	29.3%
4	DX（デジタルトランスフォーメーション）	27.4%	46.7%	22.4%
5	省力化・合理化（省人化なども含む）	24.7%	13.3%	27.6%
6	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	13.7%	20.0%	12.1%
7	増産・販売力増強（国内向け）	9.6%	13.3%	8.6%
8	新製品・新事業・新サービス	8.2%	0.0%	10.3%
9	省エネルギー対策	5.5%	0.0%	6.9%
9	規制への対応	5.5%	0.0%	6.9%

デジタル投資 42.5 %：53.3%（大企業）／39.7%（中小企業）

注1：母数は2026年度の設備投資計画がある』と回答した企業73社。2025年度は80社
注2：矢印は、各項目について2025年度より増加（減少）していることを示す
注3：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

出典：帝国データバンク「2026 年度の設備投資に関する企業の意識調査」

２　指標による評価

指標名	64　製造業における就業者１人当たりの生産額							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	労働の生産性を示す指標							B	コロナ禍からの経済活動の正常化・回復により、労働時間が増加した一方、物価高騰によるコスト高により企業が利益を十分に確保できなかったことが、労働生産性に影響したものと思われる。
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6 年度 目標値		
実績値	4,201 万円	3,922 万円	4,211 万円	4,828 万円	4,650 万円		4,828 万円		
進捗率		-44%	2%	100%	72%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.11 【4.08】	3.14 【3.17】	該当なし

4　施策を構成する主な事業

事業名	オリーブ生産拡大加速化事業			
事業概要	オリーブの生産拡大を図るため、新植・改植や、栽培管理の省力化、果実加工品の製造に必要な機械、施設の導入に対して助成する。			
開始年度	H22 年		R7 年度決算額	11,623 千円
事業実績	新植・改植 1.0ha、採油用機械 2 台、大規模栽培用管理機械 10 台等			
県民・事業者からの声	・オリーブの生産拡大を直接支援する事業として必要である。（生産者）			
成果・課題	○	新植・改植や採油用機械等の導入を支援し、オリーブ産業の起点となるオリーブ果実の生産拡大につなげた。R7 年度の生産量は表年であったことや台風被害がなかったことなどから、過去最高の 651 トンとなり、目標生産量 600 トン（R7）を達成した。R8 年度においても新植・改植や採油機導入等の支援を継続しているが、今後は連年安定生産に向けた取組みも必要である。		

事業名	さぬきのうまい県食品競争力強化事業			
事業概要	県内企業による新たな食品ビジネスの創出を促すため、消費者ニーズを捉えた研究開発に取り組むとともに、研究会を設置し研究成果の普及や情報発信を行うことで、食の多様化に対応した商品開発や県産品を利用した特長ある食品の開発を支援する。			
開始年度	R6 年度		R7 年度決算額	11,157 千円
事業実績	・食の多様化に対応する新商品開発や、県産農産物および未利用資源を活用した食品の研究開発に取り組み、企業への試作品の提供や受託研究等の実施により、製品化を支援した。 ・かがわ食品イノベーション研究会（50 社６団体）の取組みとして２回の研究会を開催したほか、希少糖食品製造技術の講習会を１回開催した。			
県民・事業者からの声	・豆腐の生産過程で生じるおからなどは、栄養価も高い食材だが、用途が無く有償処分している。原材料が高騰する中、このような未利用資源を活用した新商品の開発を技術面でサポートして欲しい。（事業者）			
成果・課題	◎	良質な原材料の入手難や価格高騰、人手不足など、食品産業の課題解決には、競争力のある新たな商品開発が必要であり、きめ細かな技術支援を行うことで、数多くの製品化につなげることができた。 今後業務の進め方の見直しやデジタル技術の活用などにより、製造現場における生産性の向上につなげていけるよう、令和 8 年度も引き続き、多様化する食に対応した商品開発や特長ある食品開発を支援していく。		

5　総合評価

オリーブ生産拡大加速化事業により、オリーブ生産の維持・拡大が図られているが、全国トップのブランドを堅持するためには、オリーブ加工品の高品質化や認知度向上対策を一体的に図る必要がある。

また、県内一円に関連企業が集積する基幹産業である食品産業は、労働力不足やコスト高の常態化に加え、国内の人口減少に伴う市場縮小、サステナビリティ（フードロス削減等）への対応といった複合的な課題を抱えており、これらの解決に向け、令和 8 年度においても、多様化・高度化する消費者ニーズに対応した新商品開発や、高付加価値食品の商品化を支援し、県内食品産業の競争力強化を推進する。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」
分野	１４　商工・サービス業の振興
施策	４３　デジタル化等による競争力の強化
取組みの方向	１　研究開発力の強化支援 ２　デジタル技術等の活用支援 ３　基盤技術の強化・生産性向上等 ４　マーケティング力の強化支援 ５　知的財産の活用促進

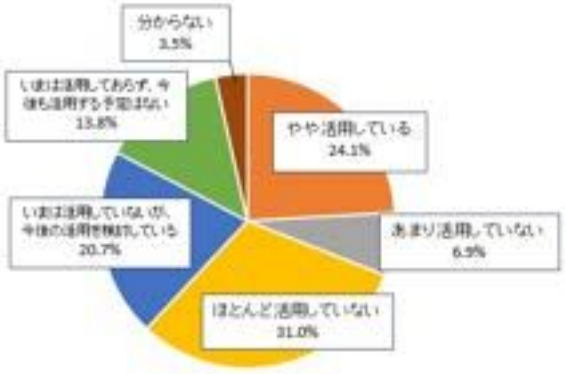
１　施策・事業実施の背景の現状

生産年齢人口の減少や働き方改革の進展に伴い、県内企業の人材不足は深刻さを増しており、生産性向上や競争力強化に向けた産業全体のデジタル化が不可欠となっている。デジタル技術の有用性に対する企業の認識は高まり、DX の機運は醸成されつつあるものの、専門人材やノウハウ不足が障壁となり、本格的な技術導入や活用は限定的な状況にとどまっている。

◆生成 AI の活用状況

【全業種】

【うち製造業】



注：母数は有効回答企業 109 社
出展：帝国データバンク「生成 AI に関する企業の動向調査」

２　指標による評価

指標名	65　産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	新商品・新製品の製品化件数は研究開発の成果を示す指標								A	産業技術センターでは企業から依頼を受け、様々な試験・分析を実施することに加え、研究開発等の技術支援などにより、製品化を支援しており、その成果である製品化件数は、R3 年度以降、食品関連企業を中心に順調に伸びている。
年度	H28～R2 年度 基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度 目標値		
実績値	106 件	24 件	55 件	86 件	113 件	134 件		132 件		
進捗率		18%	42%	65%	86%	102%				

指標名	66　現地技術指導件数（産業技術センター）						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	産業技術センターが、県内企業の技術者に対して、個別の課題に対する専門的な技術指導を行うことを通じて、企業の技術力強化や人材育成に取り組んだ状況を示す指標						A	AI 技術の活用を促進するための新規事業の実施や生産性向上の技術支援のため、より積極的に企業訪問等に取り組んだことで、R7 年度の件数も大きく増加した。
年度	R4 年度 基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	168 件	176 件	243 件	277 件		228 件		
進捗率		13%	125%	182%				

3　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.11 【4.08】	3.14 【3.17】	・デジタル化しても使うのは人なので、手段が直接、目的につながらない。

4　施策を構成する主な事業

事業名	AI 技術活用研究開発加速化支援事業		
事業概要	AI 開発用 GPU データセンターの県内進出を契機に、AI 技術の活用により、県内企業の生産性の向上や技術の高度化が図られ、競争力強化につながるよう、研究開発の加速化を支援する。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	7,552 千円
事業実績	産業技術センターが、GPU データセンターのクラウドサービスを利用して、AI 技術に関する相談等に活用するとともに、AI 関連の技術講習会（３回）や GPU データセンターの見学会（１回）を開催し、県内企業の AI 技術の活用促進に向けた取組みを進めた。 また、県内企業が県内の GPU データセンターサービスを活用し取り組む AI 等に関連する研究開発費の補助を行い、AI 技術を活用した研究開発の加速化を支援することで、県内企業の競争力の強化を図った。		
県民・事業者からの声	・AI 技術の知識獲得のきっかけや業務改善につながる内容だった。（企業の声） ・より具体的な業務改善の方法を知りたい。（企業の声）		
成果・課題	○	県内企業が AI 技術を活用し、競争力強化につなげるためには、専門人材の不足や導入経費等の課題があり、引き続き専門的な技術指導や研究開発への支援等の対応が必要である。 県内企業が AI 技術を活用した研究開発に取り組めるよう、令和 8 年度も引き続き、産業技術センターによる技術相談や AI 関連の講習会を実施するとともに、県内企業の研究開発への補助を行うことで、企業の取組み意欲を高め、技術の高度化や生産性の向上につなげていく。	

事業名	スマートシステム導入促進事業		
事業概要	スマートシステム技術研究会の活動等を通じ、県内システム開発事業者との連携のもと、産業技術センターのロボット関連技術や先端ＡＩ技術を活用し、県内ものづくり企業の実態に応じた製造現場の自動化・省力化を実現するためのオーダメード型スマートシステムの導入を支援する。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	11,662 千円
事業実績	「スマートシステム技術研究会（県内企業等 23 社 1 機関と産業技術センターで構成）」を 3 回開催し、工場見学や意見交換等を通じて先進的な導入事例に関する知見の共有を図ったほか、スマートシステムの導入に関連する技術講習会を２回開催し、協働ロボットの技術動向など研究会会員企業等への情報提供に努めた。 また、県内企業との受託研究を通じた自社製品への AI モデルの実装支援やロボットによるパッキング工程の自動化に係る試作など、企業に寄り沿った技術支援に努めた。		
県民・事業者からの声	人手不足への対応や生産性向上を実現するため、自社製品とロボットとの連携を検討したい。（企業の声）		
成果・課題	○	ロボット等の導入にあたっては、現場ごとの最適化や、費用対効果の高い機器構成の検討が不可欠であるため、システム開発事業者等と連携して煩雑な導入プロセスをサポートし、スムーズなシステム導入を推進する必要がある。令和 8 年度においては、従来の工業分野に加え、食品製造業を含む幅広い業界向けのソフトハンドリング技術に関する動作実証を行う体制を整えるなど、企業支援体制のさらなる拡充を図る。	

５　総合評価

企業の AI 活用やデジタル化の支援においては、短期間での成果創出が容易ではないため、国の支援制度活用や産学官連携を通じて、各企業のニーズに応じたきめ細かな支援を強力に推進していく必要がある。
令和 8 年度においては、AI 技術を活用した新製品・新サービスの開発等の成功事例を創り出し、他の企業への横展開を図れるよう、県内企業の研究開発を引き続き支援する。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」
分野	１４　商工・サービス業の振興
施策	４４　産業の成長を支える人材の育成
取組みの方向	１　産業人材の育成 ２　技術・技能の伝承

１　施策・事業実施の背景の現状

人口減少・少子高齢化の進行等による生産年齢人口の減少やものづくり現場への就職を希望する方の不足により、幅広い産業分野において人材不足が顕在化している。

企業においては、人材不足や生産性向上等の課題解決を図るため、AI 技術やロボットなどのデジタル技術の導入に柔軟に対応できる人材育成の取組みが不可欠な状況にある。

職業別(大分類)有業者数（香川県・推定）（抜粋）　　単位：人

	H19	H24	H29	R4
生産工程従事者	80,100	73,500	76,900	70,300
建設・採掘従事者	24,800	22,200	22,400	20,500
輸送・機械運転従事者	19,100	16,300	16,700	18,000
総数	506,300	489,100	491,200	477,800

出典：就業構造基本調査／時系列統計表

■リスキリングの取り組み内容（複数回答）

		(%) 全体
1	経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達	48.3
2	就業時間内におけるリスキリングの実施	48.3
3	e-ラーニング、オンライン学習サービスなどの活用	44.8
4	従業員のスキルの把握、可視化	44.8
5	経営層による新しいスキルの学習、把握	27.6
6	職場外や通常業務外における実施	20.7
7	新規事業の創出を目的とした取組み	20.7
8	リスキリングを通じた人員の再配置	17.2
9	給付金・助成金などの申請・受給	13.8

注：母数はリスキリングに「積極的」と回答した企業29社
出典　帝国データバンク　リスキリングに関する企業の意識調査

２　指標による評価

指標名	67　高等技術学校修了生の就職率								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	産業人材の育成のために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を示す指標								D	【進捗が遅れている要因】 高等技術学校で実施している職業訓練のうち、学校施設内訓練では目標値を達成しているが、民間教育訓練機関に委託している訓練では、一部の事務系の職種で就職に結びついていない。 【今後の方向性】 訓練内容や就職支援などの見直しを行い、就職率の向上を図りたい。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	79.1%	77.9%	81.3%	78.6%	77.6%	75.9%		80.0% （毎年度）		
進捗率		-133%	244%	-56%	-167%	-356%				

指標名	66　現地技術指導件数（産業技術センター）【再掲】						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	産業技術センターが、県内企業の技術者に対して、個別の課題に対する専門的な技術指導を行うことを通じて、企業の技術力強化や人材育成に取り組んだ状況を示す指標						A	AI 技術の活用を促進するための新規事業の実施や生産性向上の技術支援のため、より積極的に企業訪問等に取り組んだことで、R7 年度の件数も大きく増加した。
年度	R4 年度 基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	168 件	176 件	243 件	277 件		228 件		
進捗率		13%	125%	182%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.11 【4.08】	3.14 【3.17】	該当なし

４　施策を構成する主な事業

事業名	高等技術学校設備整備事業		
事業概要	高等技術学校の訓練に必要な設備・機器の整備を行う。		
開始年度	S33 年度～	R7 年度決算額	23,948 千円
事業実績	パソコンＣＡＤ科では、最新のパソコンシステムへ更新を行い、自動車工学科では最新の訓練基準に対応したタイヤチェンジャーを導入するなど、必要な設備・機器の整備を行った。		
県民・事業者からの声	・近年、製造業の現場では自動化が進展しており、初歩的な加工実習のレベルにとどまると、将来的な活動の場が限定される可能性がある。（業界団体関係者） ・今後、建物等を改修する際には、最先端の設備を整備し、修了生が採用先企業でより一層活躍できるよう配慮されたい。（業界団体関係者）		
成果・課題	○	毎年度限られた予算の中で整備を行っており、概ね予定通りの整備を行った。 技術革新が年々著しいことから、職業訓練で使用する機器については、企業で用いられる最新の機器を整備できるよう、引き続き取り組んでいく必要がある。 高等技術学校の再編整備を視野に入れ、更新が遅延している機器の計画的な整備や事業費の平準化を図るため、現有機器の更新の必要性について洗い出しを進めている。	

事業名	ものづくりデジタル化推進事業		
事業概要	県内製造業におけるものづくり現場のデジタル化の推進と啓発を目的に、デジタルデータ及びデジタル技術を活用する人材育成のための取組みを行う。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	7,894 千円
事業実績	・ものづくりデジタル化の講習会：5 回（延べ 62 社・機関、155 名参加） ・デジタル技術を活用した溶接の個別練習会：9 回（延べ 24 社、46 名参加） ・溶接技術コンクール事前講習会：1 回（6 社 13 名参加） ・デジタルデータを活用した試作開発や事例検証による県内企業の支援（5 社支援） ・デジタルツイン技術の生産現場への適用に関する事例検討 ・切りくずの絡みつきを防止するための新技術の実用化に向けた研究開発の実施 ・切削中のびびり振動を抑制可能な工具の試作、効果実証		
県民・事業者からの声	・製造現場における技能承継が大きな課題であり、マイスターの派遣支援を受けるなどしているが、専門技術者の育成とともに 3D-CAD/CAM 技術やデジタル技術等の効果的な活用により、生産性の向上を図ることが重要と認識している。（企業）		
成果・課題	○	デジタル技術を用いた訓練で溶接技術の技量が向上しているほか、デジタルデータを活用し従来の加工方法を改善することで、工具費用の大幅削減や加工時間の大幅短縮、製造工程の安定化など様々な効果が得られ生産性の向上につながっている。 人材不足が深刻化を増す中、生産性向上にはデジタル技術の活用が不可欠であり、ものづくり現場の人材育成・確保に向けた支援の継続が必要であることから、令和 8 年度は、引き続き、デジタル技術に関する講習会や県外先進企業の見学会等を実施し、デジタル技術を活用したものづくりに対応できる人材を育成する。	

５　総合評価

職業訓練は求職者の就職・就業に直結する重要な役割を担っており、幅広い産業分野において人手不足は課題となっていることから、高等技術学校の施設内訓練及び民間の教育訓練機関を活用した委託訓練について、地域産業の訓練ニーズや社会経済システムの変化を踏まえた訓練内容の見直しを行うとともに、ものづくりの現場が就職の選択肢となるよう、技能尊重気運の醸成にも引き続き取り組む必要がある。

人材不足をはじめとした様々な課題を解決するため、ものづくり現場のデジタル化が重視されており、これまでも本事業を通じて企業の取り組みを支援してきた。 最近では AI 技術の組み込みにより、工作機械やソフトウェアの操作性・利便性も格段に向上している。令和 8 年度もこれらを活用した取り組みを一層強化し、企業の生産性と競争力の向上を図っていく。

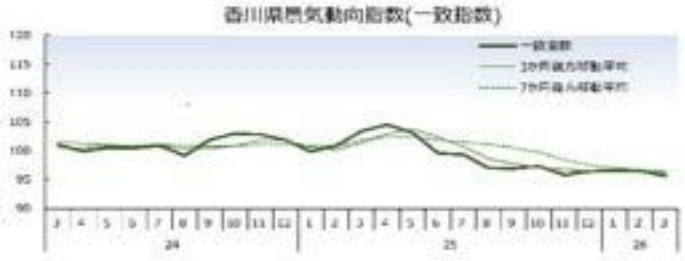
高等技術学校の再編整備を視野に入れ、企業で用いられる最新の機器の動向調査に加え、更新が遅延している老朽機器の計画的な整備や事業費の平準化を図るため、現有機器の更新の必要性について洗い出しを進めている。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」
分野	１４　商工・サービス業の振興
施策	４５　中小企業の経営支援
取組みの方向	１　企業の防災意識・防災対策の向上に向けた支援 ２　事業承継の促進 ３　経営支援機能の強化 ４　資金面での支援

１　施策・事業実施の背景の現状

香川県景気動向指数（一致指数）は、新型コロナウイルス感染症の影響後は、緩やかに持ち直してきたが、物価高騰などの影響から下降局面の状況にある。

物価高騰などの影響で、依然厳しい環境におかれている中小企業・小規模事業者に対して、資金面での支援のみならず、様々な情報や経営資源を活用し、経営支援を行う必要がある。



出典：香川県の地域情勢（令和８年５月分）

２　指標による評価

指標名	68　経営革新計画の承認件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	中小企業者の事業の発展、経営基盤の強化に向けた支援の成果を示す指標							B	ホームページ等で制度を周知し、かがわ産業支援財団やよろず支援拠点の専門家と連携して、相談・支援を実施している。 目標を若干下回っていることから、経営計画策定や新たな事業への取組みについての重要性を引き続き周知し、事業者の持続的経営の実現に向けた支援体制を強化する。
年度	H28～R2 年度 基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度 目標値	
実績値	146 件	68 件	110 件	161 件	168 件	182 件		275 件	
進捗率		25%	40%	59%	61%	66%			

指標名	69　商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	商工会・商工会議所の支援体制の充実・強化への取組みの成果を示す指標							B	原材料価格や仕入単価、人件費などの上昇、人材確保難や経営者の高齢化など、様々な経営課題がある中、商工会・商工会議所で経営相談や各種補助金・給付金に関する相談に対応している。 目標を若干下回っていることから、目標値の達成に向け、支援体制の充実・強化をより一層推進していく。
年度	H28～R2 年度 基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度 目標値	
実績値	281, 866 件	56, 630 件	108, 208 件	153, 794 件	198, 591 件	247, 537 件		336, 800 件	
進捗率		17%	32%	46%	59%	73%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.11 【4.08】	3.14 【3.17】	・物価高で経営が苦しい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	中小企業振興資金貸付金		
事業概要	県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図るため、取扱金融機関との協調により実施している融資の原資を、香川県信用保証協会を通じて預託する。		
開始年度	H22 年度以前	R7 年度決算額	37,583,000 千円
事業実績	・取扱金融機関への預託金額：37,583,000 千円 ・R7 年度制度融資実績 2,178 件・25,559,906 千円（保証承諾ベース）		
県民・事業者からの声	・低コストで運転資金を調達でき、大変助かった。（事業者）		
成果・課題	◎	本事業は、県が金融機関等と連携して実施している融資制度に係る事業であり、資金繰りや設備投資などの様々な中小企業者のニーズに応じ円滑な資金調達に寄与した。 令和 8 年度以降も県信用保証協会や金融機関等と連携し、中小企業のニーズや経営環境等に応じて融資制度の創設や見直しを行う。	

事業名	香川県小規模事業者等経営支援事業費交付金		
事業概要	小規模事業者の事業活動を支援し、小規模事業者等の振興と安定、地域の活性化及び商工業の振興に寄与することを目的とした、商工会及び商工会議所の取組みに対して助成する。		
開始年度	H23 年度	R7 年度決算額	1,102,092 千円
事業実績	・R7 年度巡回・窓口指導数：48,946 件 ・交付金支給額：1,102,092 千円		
県民・事業者からの声	・創業計画書や補助金申請書の作成支援だけでなく、創業塾の開催などもあり、今後の事業開始に向け大変勉強になった。（事業者）		
成果・課題	◎	本事業は、商工会、商工会議所を通じて実施している事業であり、これらの団体が行う創業支援、記帳指導のほか、経営分析や経営計画の策定支援、補助金の申請補助等への支援を行った。	

５　総合評価

米国関税措置や物価高騰の影響を受けた中小企業者等に対して、中小企業振興資金貸付金により年間を通じて切れ目なく、資金繰り支援を行うとともに、商工会や商工会議所による、創業支援、記帳指導のほか、経営分析や経営計画の策定支援、補助金の申請補助等の取組みを支援した。

中小企業者等は、昨今の物価高騰や中東情勢の影響のほか、人手不足や事業承継、ＢＣＰ、さらには社会環境の変化によるデジタル化といった新たな課題に直面していることから、経済情勢の変化を踏まえた新たな融資メニューを創設するなど制度融資の充実を図りつつ中小企業者の様々な経営課題に応じた効果的な支援策を検討・実施し、中小企業者等の経営支援を一層推進していく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」
分野	１４　商工・サービス業の振興
施策	４６　企業の海外展開の促進
取組みの方向	１　海外展開に必要な知識の習得支援 ２　支援機関ネットワークの連携強化 ３　サプライチェーンの強化支援

１　施策・事業実施の背景の現状

経済のグローバル化が進展し、世界的規模でヒト、モノ、カネ、情報の移動が一層活発化しており、国内市場が中長期的に縮小傾向にある中、県内産業を成長・発展させるためには、直行便の就航する国・地域や今後成長が期待される国・地域など、海外との経済交流をより一層促進し、ビジネスにつなげていくことが必要である。

２　指標による評価

指標名	70　海外展開を行った企業数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	海外展開支援の取組みの成果として、貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数を示す指標								A	関係機関等と連携した総合的な海外展開支援策（企業ニーズに応じた情報提供・助言や商談機会の提供等）の活用などにより、県内企業の海外展開が活発に行われたと考えている。
年度	R2 年 基準値	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R8 年	R8 年 目標値		
実績値	404 社	―	435 社	407 社	―	463 社		455 社		
進捗率		―	61%	6%	―	116%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.11 【4.08】	3.14 【3.17】	該当なし

４　施策を構成する主な事業

事業名	アジアビジネスサポート事業		
事業概要	海外ビジネス展開支援のノウハウを持つ職員を育成する。また、県内の優れた製品・高い技術力を持つ企業と海外企業等とのマッチングを推進することにより、県内企業の海外展開を促進する。		
開始年度	H18 年度	R7 年度決算額	22,596 千円
事業実績	・ジェトロ・バンコク事務所への県職員１名派遣。 ・インド・ベトナムオンライン商談会の実施（インド：県側 4 社参加、12 商談／ベトナム：県側 8 社参加、24 商談） ・台湾訪問型商談会の実施（県側 5 社参加、25 商談） ・台湾等販路開拓アドバイザーによる相談対応等（7 者 10 件を支援）		
県民・事業者からの声	・「大規模生産者と商談を行うことができ、参加してよかった」（インドオンライン商談会参加者） ・「現地への展開を重視しており、このような商談機会はありがたい」（ベトナムオンライン商談会参加者） ・「実際に商談先の工場を見て、設備や環境を見ながら商談できてよかった」（台湾訪問型商談会参加者） ・「台湾からの集客が９か月で４倍となった。このアドバイザーでなければこの成果は出なかった」（台湾等販路開拓アドバイザー利用者）		
成果・課題	○	インドオンライン商談会において一定の成約見込みとなるなど、参入障壁が高いと言われる市場での販路開拓にも可能性があることが伺えた。令和８年度においては新たにインドネシアに相談窓口を設置し、現地企業とのビジネスマッチングも提供している。 台湾商談会は初の試みとして現地企業訪問型で実施し、従来の対面型より深い商談ができたと好感する声があがったほか、新たに設けた台湾等販路開拓アドバイザー制度では、複数の案件で誘客増や新規調達先の決定といった実際の成果に繋がり、令和８年度においては報道等を通じて成果を発信した結果、７月末時点で６件の利用申込みがあり、その他問い合わせも複数寄せられるなど、県内企業の需要が高まっている。 コロナ禍以降、県内企業にとって時間面・費用面で取り組みやすいオンライン商談の機会提供を継続しつつも、特にアジア圏における対面重視の傾向の強まりを踏まえ、より多くの商談組成や成約に繋がるよう、現地での商談を選択肢に加えるなどの検討が求められる。	

５　総合評価

海外展開を狙う県内企業に対し、直行便就航国・地域や成長著しいアジア諸国を主な対象国として、海外ビジネス情報の提供や現地企業との商談機会の創出に取り組み、一定の成果に繋がった。令和８年度も引き続きアジアに重点を置き、主に人口と市場の拡大が見込まれる国・地域において、相談対応や商談機会の提供を通じて県内企業のビジネス展開を支援する。

人口減による国内市場の縮小や、米国関税の影響、中東情勢など、不確実性を増す国際情勢を踏まえると、県内企業の持続的発展のためには海外市場の開拓が不可欠であり、今後は、アジア圏における対面重視の流れに合わせた対面型商談機会の提供のほか、新規輸出者の掘り起こしに向けた参入障壁の低い越境型ＥＣの案内などにより、県内企業の海外展開を促進していく必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	１５　交通ネットワークの整備
施策	４７　広域交通ネットワークの充実・強化
取組みの方向	１　航空ネットワークの充実・強化 ２　四国の新幹線の実現

１　施策・事業実施の背景の現状

【航空ネットワーク】
　産業や観光の振興、四国における拠点性確保のために重要な役割を担っている高松空港は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度以降、一時、航空需要は大きく落ち込んでいたものの、令和７年度は、国際線のダブルトラック化（ソウル線）の効果が通年で発現したことに加え、増便（台北線・台中線）等により、定期航空路線利用者数は、昨年度と比べて約 12 万人増加の過去最高となった。

【四国の新幹線の実現】
　新幹線は都道府県の約３分の２において整備され、もはや高速道路とならぶ基礎的な社会経済基盤である。
　「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」（四国四県及び JR 四国が主催）中間整理において、四国がめざすべき公共交通ネットワークの将来像として、「新幹線を骨格とした公共交通ネットワークの構築」が明記された。

高松空港の定期空港路線利用者数（単位：人）

年度	国内線	国際線	合計
H30	1,743,974	318,946	2,062,920
R元	1,707,254	283,502	1,990,756
R2	414,007	0	414,007
R3	647,349	0	647,349
R4	1,309,111	37,228	1,346,339
R5	1,561,972	250,827	1,812,799
R6	1,627,049	478,819	2,105,868
R7	1,705,393	518,446	2,223,839

２　指標による評価

指標名	71　定期航空路線利用者数						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	本県の産業や観光振興、拠点性の確保において、重要な役割を担う高松空港における定期航空路線の利用状況を示す指標						A	高松空港の国際線のダブルトラック化（ソウル線）の効果が通年で発現したことや増便（台北線・台中線）等により、国際線利用者数が順調に推移したことに加え、瀬戸内国際芸術祭の開催やあなぶきアリーナ香川でのイベント開催に伴う集客効果等により順調に進捗した。
年度	R4 年度 基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	133 万人	181 万人	210 万人	222 万人		221 万人		
進捗率		55%	88%	101%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.13 【4.08】	3.09 【3.17】	・香川にも新幹線を通して欲しい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	航空ネットワーク振興対策事業		
事業概要	高松空港の拠点性や県民の利便性を高めるため、既存航空路線の利用促進及び利便性向上、新規航空路線の誘致等、航空ネットワークの振興を図る。		
開始年度	S63 年度	R7 年度決算額	384,476 千円
事業実績	既存路線の安定運航を図るため、航空会社の運航経費等の助成を行うとともに、利用促進を図るため、路線 PR や旅行会社への商品造成の働きかけ等に取り組んだ。		
県民・事業者からの声	・北海道、仙台、鹿児島など、国内線の充実にも努めてもらいたい。（県民） ・LCC による高松－バンコク線の開設をしてもらいたい。（県民） ・高松－ベトナム線のチャーター便を運航してもらいたい。（県民） ・ダイヤ改善により利便性を高めてもらいたい。（県民）		
成果・課題	◎	航空ネットワーク振興対策事業に取り組んだこと等により、定期航空路線利用者数は、前年度より大幅に増加し、令和８年度の目標値を超え、過去最高となった。 引き続き、航空ネットワークの充実・強化に向けた取組みを進めていく必要があることから、令和８年度も航空会社の運航経費等の助成を行うとともに、各種媒体による路線の PR や旅行会社への商品造成の働きかけ等に積極的に取り組む予定である。	

事業名	四国の新幹線整備啓発事業		
事業概要	四国が一体となって、国政レベル及び四国内の機運醸成を図ることにより、「四国新幹線」及び「四国横断新幹線」の整備計画への格上げを目指す。		
開始年度	H27 年度	R7 年度決算額	4,442 千円
事業実績	四国新幹線整備促進期成会として要望活動や普及啓発活動等を実施するとともに、香川県 JR 四国線複線電化・新幹線導入期成同盟会としても勉強会や機運醸成イベントを実施した。		
県民・事業者からの声	令和８年２月のイベント時のアンケートによると、「今後どのような取組があれば、四国の新幹線に関する理解が広がると思いますか」という質問に対し、「ファミリーや子ども向けイベントの開催」、「マスコミや SNS などでの広報の強化」という意見が多くみられた。		
成果・課題	◎	上記の令和７年度の機運醸成イベントには、延べ 934 名が来場したほか、その際に実施したアンケート結果（総数 354）によると、四国の新幹線を「ぜひ整備を進めるべき」「どちらかといえば整備すべき」と答えた方が、8 割以上を占めており、機運醸成が進んだと考えられる。 今後も、県民からの声を踏まえた継続的な取組みが必要であることから、令和８年度においても、機運醸成イベント等の取組みを進めることとする。	

５　総合評価

航空ネットワーク振興対策事業の実施により、高松空港の定期航空路線利用者数は前年度比 105.6%の 222 万人となったことで、施策の進展につながったと考えられる。ただし、高松空港の拠点性や県民の利便性を高め、さらなる地域経済の活性化を図るためには、引き続き、高松空港株式会社等と連携し、航空ネットワークの充実・強化に向けた取組みを推進する必要がある。そのため、令和８年度においても、航空会社に運航再開や増便、新規路線の開設を働きかけるとともに、観光情報の発信や旅行会社への販売支援など、プロモーション活動を積極的に実施し、路線の PR や商品造成の働きかけ等に取り組む予定である。

四国の新幹線の実現に向けて、四国各県・経済界等と連携して国等に働きかけを行ったほか、勉強会やイベントの開催等により幅広い層の機運の醸成に取り組んでおり、国においても、基本計画路線を含む、幹線鉄道ネットワークの今後のあり方について調査を進めるなどの動きがあり、令和８年度には、基本計画路線を対象としたケーススタディにおいて四国の新幹線が調査対象路線に位置付けられたところ。こうした動きを、整備計画格上げに向けた法定調査につなげていけるよう、引き続き、四国新幹線整備促進期成会を中心に、新幹線の有効性と必要性について理解を促進し、地元が一丸となった取組みを推進する必要がある。

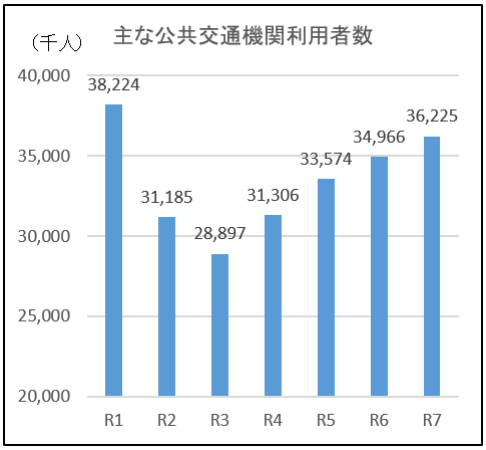
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	１５ 交通ネットワークの整備
施策	４８　地域交通ネットワークの整備
取組みの方向	１　地域公共交通の確保・維持 ２　ＭａａＳの活用 ３　幹線道路等の整備

１　施策・事業実施の背景の現状

人口減少、少子高齢化による長期的な需要の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式の定着などの影響や運転士不足により、地域公共交通を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。

しかしながら、地域公共交通は、住民にとって無くてはならない移動手段であり、本格的な人口減少・少子高齢化社会を迎え、その重要性は今後ますます高まるものと考えられるため、各市町や交通事業者等と連携を一層強化しながら、本県に最適な交通体系の検討や利便性向上、利用促進に取り組み、利便性と結節性に優れた地域公共交通ネットワークの構築につなげていく必要がある。

また、令和７年２月に策定した「香川県幹線道路ネットワーク整備長期ビジョン」に基づき、交通・物流拠点へのアクセス向上や高速道路 IC からの圏域拡大、地域間連携の強化等に資する幹線道路等の整備を進めている。



出典：香川県交通政策課、四国運輸局「業務要覧」

２　指標による評価

指標名	72　主な公共交通機関利用者数						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	ことでん、ＪＲ四国及び乗合バスの利用者数の合計。公共交通機関の利便性及び結節性の向上を図る成果を示す指標						B	県内公共交通の確保・維持のため、交通事業者等の安全・安心な運行の継続や利用回復に向けた取組み等に対して支援を実施したことにより、順調に進捗している。
年度	R4 年度 基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	31,306 千人	33,574 千人	34,966 千人	36,225 千人		38,224 千人		
進捗率		33%	53%	71%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.13 【4.08】	3.09 【3.17】	・公共交通機関の減便など不便になってきているように感じる。 ・運転免許返納後の交通手段に地域格差がある。

４　施策を構成する主な事業

事業名	ことでん沿線地域公共交通総合連携計画推進事業			
事業概要	高松市総合都市交通計画推進協議会において策定した「高松市地域公共交通利便増進実施計画」に基づくことでん新駅整備等について、経費の一部を支援するもの。			
開始年度	H28 年度		R7 年度決算額	755,183 千円
事業実績	新駅整備及び栗林公園～仏生山駅間複線化事業に係る工事を実施した。			
県民・事業者からの声	利便性向上や新たな需要取り込みによる利用者の増加が見込まれることから、新駅整備を進めていきたい。（高松市及び鉄道事業者）			
成果・課題	◎	複線化事業について、栗林公園～三条駅間は令和８年３月 20 日に供用を開始した。 引き続き、高松市及び鉄道事業者と連携し、着実に事業を進めていく必要があり、令和８年度は、多肥駅の整備、太田～仏生山駅間の複線化事業の推進に取り組んでいる。		

事業名	公共交通機関調査検討事業	
事業概要	持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、地域の実情に応じた交通体系の最適化・利便性向上を検討するとともに、公共交通の利用促進に取り組むもの。	
開始年度	R4 年度	R7 年度決算額　2,805 千円
事業実績	・全国の先進事例について勉強会を開催した。 ・公共交通利用促進イベントを開催した。	
県民・事業者からの声	・公共交通機関の相互の接続やわかりやすい情報提供を行ってほしい。（県民） ・担い手が不足しており、特に運転士を積極的に採用していきたい。（交通事業者） ・全国の様々な取組みを参考にしながら、地域に合ったものを考えていくことが大切だと感じた。（交通事業者）	
成果・課題	◎	全国の先進事例やデマンド交通のデータ分析、自動運転バスの実証事業等について勉強会を開催することにより、県内市町や交通事業者、関係者らの知識の底上げを図ることができた。県内市町や事業者において、新たな交通サービス導入など様々な検討や新たな取組みが進められていることから、令和８年度も引き続き、全国の先進事例についての勉強会を開催することとしている。また、県民等の公共交通への関心を高めるため、公共交通利用促進イベントを引き続き実施する。

５　総合評価

離島航路や路線バスについて、欠損額に対して補助金を交付したほか、鉄道について、安全輸送設備の整備等に対して補助金を交付するなど、国や市町、交通事業者と連携して、安全・安心な輸送の維持に取り組んだ。

全国の先進事例についての勉強会を開催するなど公共交通の利便性向上に向けた検討をするとともに、イベントの開催等を通じた県内公共交通の利用促進に取り組んだ。

一部の路線で人手不足などに起因する減便等が見られるものの、交通事業者が実施する人材確保の取組みや職場の労働環境改善に資する施設改修の取組み等に対する補助を行うとともに、デジタル技術等の活用、新たな移動サービスの導入など、特に緊急度・優先度が高い市町の取組みを支援し、県内の公共交通ネットワークの確保・維持に取り組んだ。

一方、県内公共交通機関の利用状況は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準には至っていない。

そのため、上記の取組みに加え、令和８年度から新たに、交通モード間の連携強化の取組みへの支援や自動運転車両の購入支援、四国外からのバス運転手採用支援などを実施することとしている。

引き続き、県内公共交通の利用回復の状況を注視し、その確保・維持を図るとともに、国や市町、交通事業者と連携して、利便性向上や利用促進に取り組み、鉄道を中心に、利便性と結節性に優れた公共交通ネットワークの構築をめざす。

地域経済を活性化し、地域間競争を優位に進めるため、引き続き、国の予算も活用しながら空港連絡道路などの幹線道路等の整備を推進するとともに、直轄国道の整備促進に努め、幹線道路ネットワークの構築に取り組むことで本施策を一層推進していく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	１６　農林水産業の振興
施策	４９　農業の担い手の確保・育成
取組みの方向	１　新規就農者等の確保 ２　担い手の育成・支援 ３　農業経営力の向上

１　施策・事業実施の背景の現状

本県の基幹的農業従事者は、過去 15 年間でほぼ半減しており、平均年齢は 70 歳前後で推移するなど、高齢化も進展している。

一方で、本県の認定農業者である農業法人数は増加傾向にあり、経営規模が 5ha 以上の経営体も増加している。

「食料・農業・農村基本法」において、兼業農家等の多様な農業者による農地の確保等が位置づけられ、本県においても核となる担い手のみならず、多様な農業人材も含めた人材の確保・育成を図る必要がある。

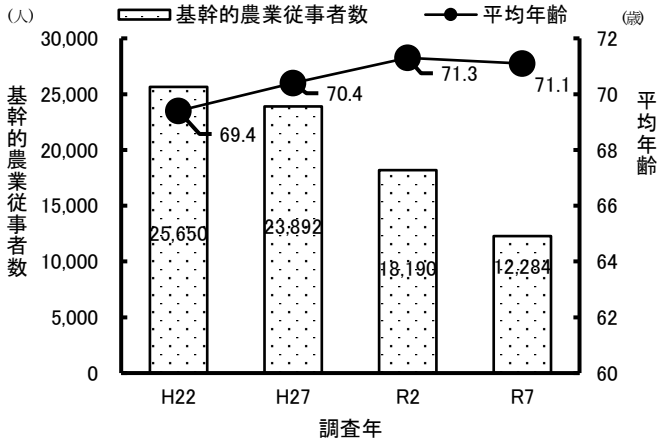


図　香川県の基幹的農業従事者数と平均年齢の推移

出典：農林水産省「農林業センサス」

２　指標による評価

指標名	73　新規就農者数[累計]								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	農業の成長を支える人材の確保・育成に向けた施策の取組み成果を示す指標								B	かがわで就農！応援事業などの実施により、概ね順調に進捗している。
年度	H28～R2 年度 基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度 目標値		
実績値	717 人	141 人	281 人	422 人	558 人	697 人		860 人		
進捗率		16%	33%	49%	65%	81%				

指標名	74　認定農業者である農業法人数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	農業の成長を支える人材の確保・育成に向けた施策の取組み成果を示す指標								B	R7 年度は微減となったものの、担い手確保・経営強化支援事業などの実施により、概ね順調に進捗している。
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値	
実績値	343 法人	356 法人	367 法人	371 法人	381 法人	384 法人	382 法人		405 法人	
進捗率		21%	39%	45%	61%	66%	63%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.30 【4.08】	2.97 【3.17】	・高齢化、人材不足。 ・若手就農者の育成に力を入れて欲しい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	かがわで就農！応援事業		
事業概要	本県を移住就農先として選んでもらえるよう、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援する。		
開始年度	R2 年度	R7 年度決算額	6,266 千円
事業実績	・移住就農ツアー開催：14 名参加 ・新規就農者の里親登録者数：77 里親 ・就農相談件数：520 件		
県民・事業者からの声	・移住就農ツアーに参加することで香川県への移住就農が具体的にイメージでき、実際に移住し農業経営を開始した。（参加者） ・里親のもとで研修し、栽培技術や地域との関わり方などを学ぶことができ、円滑に就農することができた。施設園芸では物価高騰により初期投資費用が高額になっているのが課題である（就農者）		
成果・課題	○	R7 年度に 139 名が就農したものの、R8 年度の目標達成（860 人）に向けて、支援対象を一層拡充する必要があるため、令和８年度から国の支援対象外となっている 50 歳以上の認定新規就農者を支援対象とする「ミドルエイジ新規就農支援事業」を創設した。	

事業名	みんなで守る地域農業推進事業		
事業概要	地域農業の維持・発展を図るため、兼業農家の後継者育成や集落営農組織の若返り、雇用就農の促進など、多様な担い手の確保・育成に取り組む。		
開始年度	R2 年度	R7 年度決算額	3,965 千円
事業実績	・集落営農組織の若返り支援取組み組織：10 組織 ・農家の後継者育成取組地区：7 地区 ・農業支援グループの設立：5 組織 ・非農家出身の社会人・学生等を対象とした農業法人見学会：2 回、40 名参加		
県民・事業者からの声	・事業を活用することにより、集落営農組織に若い後継者が新たに加入した。構成員の高齢化が進む中にあっても地域の農地を守るため、今後は他の集落営農組織や周辺の担い手と連携し、広域的な活動を行っていく必要がある。（農業者）		
成果・課題	◎	集落営農が３組織増加し、農業支援グループは新たに５組織設立された。 令和８年度からは、連携活動が促進されるよう機械等整備事業の対象メニューを拡充した。	

５　総合評価

かがわで就農！応援事業等により、毎年 140 名程度の新規就農者を確保しているほか、農業法人数も着実に増加しており、本施策は、一定進捗していると考えられるが、担い手の減少・高齢化が続いている状況にある。令和８年度の新規事業である「ミドルエイジ新規就農支援事業」などにより、一層の取組を進めていく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	１６　農林水産業の振興
施策	５０　農産物の安定供給
取組みの方向	１　農産物の生産振興 ２　新品種・新技術の開発 ３　環境にやさしい農業の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

産地間競争が激化する中、県産農産物やオリーブ畜産物等については、市場等のニーズに応じた生産量の確保と品質の向上が求められており、作業の効率化・省力化等による生産拡大や安定生産技術の確立等に取り組む必要がある。

本県の農業産出額は、近年販売価格の上昇の影響などから増加傾向であり、令和６年は、前年（978 億円）に比べ 16 億円増加し、994 億円となっている。

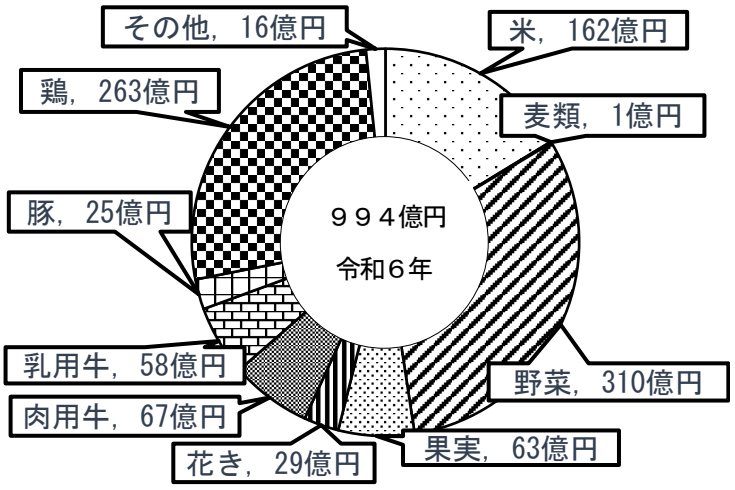


図　香川県の農業産出額（令和６年）

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

２　指標による評価

指標名	75　県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	「さぬきのめざめ」などの県オリジナル品種の野菜、果樹、花き、オリーブの作付状況を示す指標								B	かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業等の実施により、一定の規模拡大や新規導入が図られた。
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度 目標値		
実績値	246ha	254ha	261ha	266ha	263ha	269ha		300ha		
進捗率		15%	28%	37%	31%	43%				

指標名	76　ブランド農産物の生産量								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	ブロッコリー、レタスなどの基幹野菜や県オリジナル品種を中心とした「さぬき讃フルーツ」の生産状況を示す指標								D	【進捗が遅れている要因】 さぬき讃フルーツについては、作付面積の拡大により生産量は増加傾向にある。一方、主力のブロッコリーやレタスについては、作付面積の減少に加え、近年の夏季高温の影響により生育不良が発生し、生産量が減少した。 【今後の方向性】 かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業等の実施により、作付拡大と単収の向上を図るとともに、暑熱対策や省力化技術の導入を進め、気候変動に強い安定生産体制を構築することで、ブランド農産物の生産拡大を推進する。
年度	H27～R1 年度の平均基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度目標値		
実績値	37,960t	39,387t	35,475t	34,170t	35,681t	34,322t		41,810t		
進捗率		37%	−65%	−98%	−59%	−94%				

3　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.30 【4.08】	2.97 【3.17】	・個人で農業をしている若い人の補助をしてほしい（機械、ビニールハウス等）。

4　施策を構成する主な事業

事業名	香川型高栄養飼料作物増産特別対策事業		
事業概要	飼料作物の供給体制の確立に向けて、畜産農家のニーズが高い青刈りとうもろこしの水田における栽培技術実証を農業者に委託し、排水対策等の栽培技術指導や結果の分析等を行う。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	14,929 千円
事業実績	作付面積　新規農地（令和５年度～令和７年度　栽培なし）　約 2.0ha 継続農地（令和５年度～令和７年度　栽培あり）　約 46.9ha		
県民・事業者からの声	・令和７年度から、新たに青刈りとうもろこしの栽培を開始しており、引き続き、本事業を継続してもらいたい。（新規生産者） ・青刈りとうもろこしを継続して栽培していく励みになるので、引き続き、本事業を継続してもらいたい。（継続生産者）		
成果・課題	○	畜産農家のニーズが高い青刈りとうもろこしについて、約 50ha で作付けを行い、栽培の普及・定着化の推進を図った。また、青刈りとうもろこしは湿害に弱く、本県では単収が低いことから、令和８年度以降も、水田における青刈りとうもろこしの栽培技術向上を図るとともに、作付面積約 76ha で青刈りとうもろこし栽培技術実証調査を予定しており、栽培の普及・定着化の推進を図っていく。	

事業名	「さぬきの夢 2023」導入促進事業		
事業概要	「さぬきの夢」の生産体制を確立するとともに、実需者の評価を行うことにより、早期実用化・導入促進を図る。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	3,416 千円
事業実績	・「さぬきの夢」推進協議会において、県内うどん店で「さぬきの夢 2023」を 100%使用したうどんの提供・PR するイベントや、かがわ物産館栗林庵で「さぬきの夢」を使用した菓子等の試食・販売を行うフェアを開催 ・「さぬきの夢」を紹介する動画を制作し、同協議会の公式 SNS で発信		
県民・事業者からの声	・「さぬきの夢 2009」に比べて、うどんや素麺、中華料理などの加工適性が改善され、実需者や消費者から食味についても高評価をいただいた。		
成果・課題	◎	令和９年産で「さぬきの夢 2009」から全面切り替えをすることとし、令和７年播き（令和８年産）では、一部切り替えにより 619ha の一般栽培が行われた。 実需者からの評価については、令和５～６年度の２か年において、関係団体や実需者と連携して「さぬきの夢 2023」の加工適性や試作評価などを行い、早期実用化に向けて高い評価を得ることができた。また、一般消費者の評価も、うどんの他、菓子などでも高かった。 令和８年度以降も、需要に見合った麦の生産を行うとともに、実需者から評価されるよう高品質・安定生産に努めていく必要がある。また、「さぬきの夢」うどん技能グランプリを一般公開型に一部刷新するなど、最終消費者への魅力発信に努める必要がある。	

５　総合評価

県オリジナル品種の作付面積は、規模拡大や新規導入が進む一方で生産者の高齢化等により伸びがやや鈍化しているものの、「さぬきのめざめ 2021」等の普及により作付拡大が進む見込みである。また、ブランド農産物の生産量は、さぬき讃フルーツで増加傾向がみられる一方、ブロッコリーやレタスは夏季高温の影響等により減少しており、安定供給の確保に向けた課題が残る。

こうした中、片屋根ハウスを活用した施設園芸技術の開発や、「さぬきの夢 2023」の導入促進は着実に進展しており、県民世論調査でも農業振興への期待は高い。そこで、令和８年度においては、生産者が高温対策技術を導入する際の支援や、新たな技術の現地実証を行うための事業を新たに実施し安定生産につなげる。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	１６　農林水産業の振興
施策	５１　農産物の需要拡大
取組みの方向	１　戦略的な販売促進・情報発信 ２　地産地消の推進 ３　６次産業化の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

人口減少に伴う国内市場の縮小により、国内での産地間競争の激化やグローバル化が進展しており、県産農産物のブランド化を強化するとともに、戦略的で効果的な販売促進や情報発信に取り組む必要がある。

消費者や食品関連事業者に積極的に国産・県産農産物を選択してもらえるよう、消費者が日本や地元の食や農を知り、触れる機会の拡大や、農業者自らが、食品産業等と連携して行う加工・販売等への取組みを促進していく必要がある。

高松市卸売市場における香川県産野菜および果実の入荷割合は、増加傾向にある。

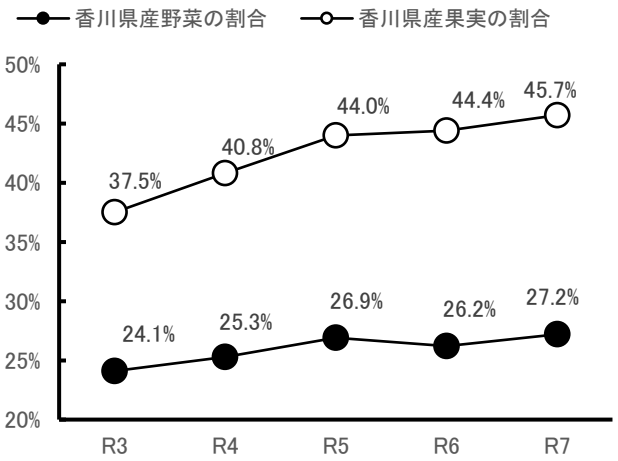


図　高松市卸売市場における香川県産野菜・果実の入荷割合の推移

出典：高松市「高松市中央卸売市場年報」

２　指標による評価

指標名	77　小麦「さぬきの夢」取扱店舗数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	小麦「さぬきの夢」を使用したうどん、うどん製品、菓子類などを提供する「さぬきの夢」取扱店舗数を示す指標								A	「さぬきの夢」利用拡大推進事業の実施により、新規取扱店舗数の拡大につながった。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	85 店舗	149 店舗	157 店舗	166 店舗	194 店舗	208 店舗		215 店舗		
進捗率		49%	55%	62%	84%	95%				

指標名	78　新たに６次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数［累計］								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	６次産業化の取り組みの成果を示す指標								A	農業の６次産業化等促進事業の実施により、新たに６次産業化等に取り組む農業経営体数の確保につながった。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	118 経営体	132 経営体	144 経営体	151 経営体	167 経営体	195 経営体		178 経営体		
進捗率		23%	43%	55%	82%	128%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.30 【4.08】	2.97 【3.17】	・給食の地場産利用など、食育もからめて第一次産業の従事者を増やすべき。

４　施策を構成する主な事業

事業名	「さぬき讃シリーズ」プロモーション事業		
事業概要	さぬき讃フルーツ、さぬき讃ベジタブル、さぬき讃フラワー、さぬき讃レモンを「さぬき讃シリーズ」として、店舗自らが積極的に情報発信やPRを行う量販店等を「『さぬき讃シリーズ』サポート店」として登録。認定生産者やさぬき讃サンはなやか大使と連携した「かがわ『旬のイチオシ！』農産物フェア」でのPRやサポート店と認定生産者を対象としたマッチングの支援を実施することで、県産ブランド農産物の認知度向上及び消費拡大を図る。併せて「さぬき讃シリーズ」に関するパブリシティの積極的な実施、栄養機能性成分等の優位性の発信により、さらなるブランド化を進める。		
開始年度	R4年度	R7年度決算額	11,646千円
事業実績	・「さぬき讃シリーズ」サポート店登録制度の運用及び店舗登録：12社76店舗 ・「かがわ「旬のイチオシ！」農産物フェア」の実施：29回・延べ64日 ・さぬき讃サンはなやか（花野果）大使によるプロモーション：3人、延べ48回 ・「さぬき讃シリーズ」のマスメディア向けプレスツアーの実施：14品目 ・Instagram、Facebook等SNSによる情報発信：Instagram投稿数延べ132回等		
県民・事業者からの声	・認知度向上や消費拡大には、旬の県産農作物を集めたフェアやプレスツアーを通じた情報発信など地道に行うことで成果が出ていると思う。（市場関係者） ・香川県の生産者の顔がみえる農作物が増えたと感じる。（消費者）		
成果・課題	○	令和７年度認知度調査結果によると「さぬき讃フルーツ」を知っている人が71.9%、「さぬき讃ベジタブル」を知っている人が28.5%となった。 さらなる認知度向上のため、さぬき讃サンはなやか（花野果）大使を４人に拡充するなど、令和８年度以降も継続して情報発信等に取り組んでいく。	

事業名	「おいしい讃岐」開発プロジェクト事業		
事業概要	香川県が運営する「かがわ農商工連携ビジネスネットワーク」に登録する農林漁業者及び食品事業者を対象とした産地訪問ツアー、商談会の開催などにより、両者の意見交換、相互理解の機会を設けることで、新たな商流の創出や新商品・メニューの開発など、県産農畜水産物の利用拡大を図る。		
開始年度	R7年度	R7年度決算額	2,381千円
事業実績	・「かがわ農商工連携ビジネスネットワーク」への登録推進：農林漁業者23者、食品事業者27者 ・県内の果樹、野菜農家への「産地訪問ツアー」を開催：県内４か所 ・「食と農のマッチング商談会」の開催：22者参加		
県民・事業者からの声	・普段聞けない生産者の思いや工夫を聞けて参考になり、また活力となった。（産地ツアー参加者） ・色々な商材があり、今後の商品開発につながりそう。（商談会参加者）		
成果・課題	○	産地訪問ツアーや商談会といった取組を通じて、商品開発に至るなど、一定の成果があった。 令和８年度は、産地ツアーの充実等により、更なる県産農水産物の利用拡大に繋げる。	

５　総合評価

戦略的な販売促進や情報発信、地産地消、６次産業化の各取組が着実に進んでいる。「さぬきの夢」取扱店舗数が順調に増加し、６次産業化等に取り組む農業経営体数も目標を上回る進捗となっており、事業効果が一定程度現れている。また、「さぬき讃シリーズ」プロモーション事業では、サポート店登録やフェア、SNS等を通じた継続的な発信により認知度向上が図られており、「県産レモン」産地倍増化事業でも新たな登録生産者の認定や商品開発支援等を通じて需要拡大に向けた取組が進展している。

一方で、県民世論調査では地産地消の推進を求める声もあり、県産農産物のさらなる認知度向上と消費拡大に向け、令和８年度以降も継続的かつ効果的な情報発信と販路拡大の取組を進める必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	１６　農林水産業の振興
施策	５２　生産性を高める農業の基盤整備
取組みの方向	１　農地集積・集約化と農地の確保 ２　農地・水利施設の整備 ３　スマート農業の推進 ４　ため池の防災・減災対策 ５　防疫体制の整備

１　施策・事業実施の背景の現状

耕地面積は年々減少しており、遊休農地を増やさないためには、農地中間管理事業や「地域計画」の継続的な見直し、ほ場整備等の推進により、担い手への農地の集積・集約化を推進することが求められている。

また、生産現場での労働力不足や農産物の高品質化等に対応するため、本県農業の実情に即したスマート農業の普及・定着を図る必要がある。

加えて、ため池の適切な保全管理や防災工事などの防災・減災対策を、ハード・ソフト両面から計画的に推進する必要があり、また、近年本県を含む全国で相次いで高病原性鳥インフルエンザが発生していることから、防疫体制の整備も重要となっている。

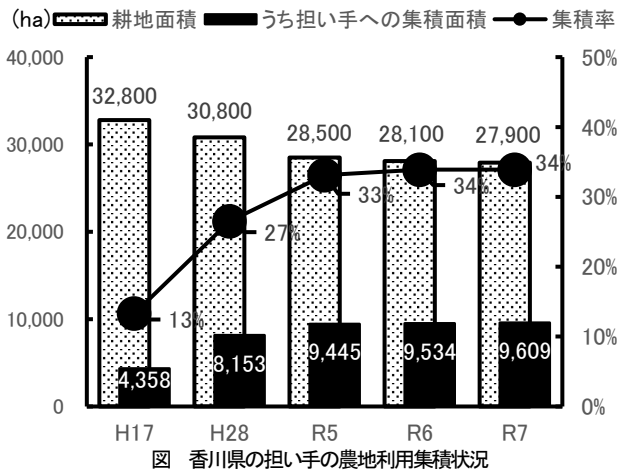


図　香川県の担い手の農地利用集積状況
出典：農林水産省「担い手の農地利用集積状況調査」

２　指標による評価

指標名	79　ほ場整備面積[累計]								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生産性を高めるほ場整備の取組みの成果を示す指標								B	経営体育成基盤整備事業や中山間地域総合整備事業を実施し、R7 年度は年間目標 25ha を上回った。 国庫補助事業を活用し、整備を実施しており、割当額が要望額を下回っていることから、国などに予算確保を要望している。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	7, 678ha	7, 710ha	7, 724ha	7, 742ha	7, 760ha	7, 789ha		7, 814ha		
進捗率		24%	34%	47%	60%	82%				

指標名	80　農地中間管理事業による貸付面積								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生産性を高める農地集積・集約化の取組みの成果を示す指標								A	農地中間管理事業の実施により、順調に推移している。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	2, 823ha	3, 273ha	3, 645ha	3, 999ha	4, 221ha	5, 056ha		4, 800ha		
進捗率		23%	42%	59%	71%	113%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.30 【4.08】	2.97 【3.17】	・農業の後継者がいないため、休耕地・荒れ地がどんどん増えている。

４　施策を構成する主な事業

事業名	中山間地域総合整備事業		
事業概要	狭小農地や条件不利地が多い中山間地域において、地域の特性を生かしながら、小規模なほ場整備や農業水利施設など、地形条件や地域のニーズに即したきめ細やかな生産基盤の整備とともに、農業集落道や農業集落排水施設などの生活環境を改善する農村生活環境整備を一体的に推進する。		
開始年度	H2 年度	R7 年度決算額	780,729 千円
事業実績	ほ場整備 2.7ha、農業水利施設 2 地区、生活環境 2 地区		
県民・事業者からの声	地域特性および地域住民の意向を生かした、農村の総合的整備として実施されており、今後も継続的な推進をお願いしたい。（事業実施町の関係者）		
成果・課題	○	中山間地域における小規模なほ場整備を実施することで、持続的な農業振興に繋がったと考えられ、令和８年度以降も、対前年度と同水準実績となるよう継続して取り組んでいく。	

事業名	地域計画実現支援事業		
事業概要	各市町における目指すべき将来の農地利用の姿を明確にした「地域計画」については、継続した見直しを行いながら農地利用の最適化を推進する必要がある。そのため、農業改良普及センターによる市町の見直しに向けた取組みへの伴走支援のほか、地域計画の実現に向けた取組みを支援する。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	17,780 千円
事業実績	農業委員会サポートシステムを活用した目標地図作成のための技術習得研修会開催（1 回）、 農業者や地域の協議会が取り組む農地保全や農作業支援の実施に必要な農業機械等の導入（8 件）		
県民・事業者からの声	地域の話合いにもとづいて取り組む農地保全管理への支援はありがたい。（事業実施者）		
成果・課題	◎	各地区の取組みを支援することにより、計画の実現に向けた取組みが進められたと考える。 地域計画は、継続的にその内容を見直すべき性格のものであることから、今後も引き続き、農業改良普及センターによる伴走支援を実施しつつ、令和８年度からは関係機関における情報共有の仕組みづくりを行うこととしており、計画のブラッシュアップと実現に向けて取り組んでいく必要がある。	

５　総合評価

県農地機構において、農地の出し手と受け手のマッチングを積極的に実施したことにより、農地中間管理事業による貸付面積は増加しているものの、担い手への農地集積面積は伸び悩んでいることから、令和８年度以降も地域での話し合いによる「地域計画（目標地図）」の継続的な見直しを通じて、兼業農家等の多様な担い手も将来の農地の受け手として地域計画に位置づけて、農地の利活用を促進する必要がある。

農地・水利施設の整備は、一定進捗しており、令和８年度以降も地域のニーズに即した生産基盤や農業用水路等の適時・的確な長寿命化対策を進めるとともに、予算の確保に努める必要がある。

防災重点農業用ため池の整備については概ね順調に推移しているが、令和８年度以降も、整備促進を図るため、増高する事業費を抑制する必要があることから、残土の有効利用などにより一層のコスト縮減に努め、経済的かつ効果的なため池の防災対策に取り組む。

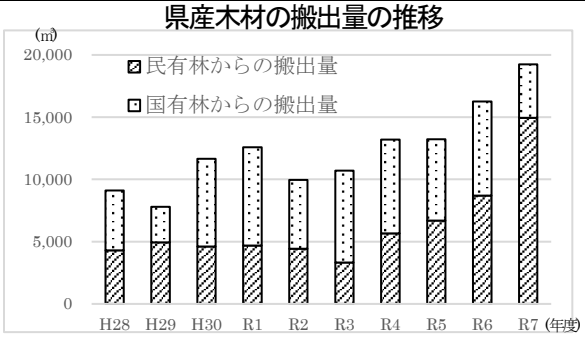
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	１６　農林水産業の振興
施策	５３　森林整備と森林資源循環利用の推進
取組みの方向	１　県産木材の供給促進 ２　県産木材の利用促進 ３　里山再生の推進 ４　森林・林業の担い手育成

１　施策・事業実施の背景の現状

県土の約47%を占める森林は、水源の涵養や山地災害防止、木材等林産物の供給に加え、生物多様性保全、二酸化炭素の吸収など多面的な機能を有し、日常生活や事業活動に大きく貢献しており、こうした機能を持続的に発揮していくためには、森林の適正な整備を推進する必要がある。

国においては、2050 年までにカーボンニュートラルの実現をめざすことを宣言したところであり、グリーン成長を実現する観点からも、「伐って、使って、植えて、育てる」という形の循環利用による森林の若返りなどを通じ、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展させることをめざすとしている。

県産木材の搬出量の推移



出典：森林・林業政策課

２　指標による評価

指標名	81　森林整備と木材利用に関する認知度								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	森林整備と森林資源循環利用の推進に向けた取組みの成果を示す指標								C	【進捗が遅れている要因】 森林整備の意義についての認知度は高いが、木材利用が森林整備につながることを知らない人が５割以上見られた。 【今後の方向性】 木材利用の意義について、引き続き SNS 等を活用した啓発活動を行うとともに、新たに商業施設等での県産木材製品の展示販売等により、実際に見て触れる機会を設けることで、森林整備と木材利用に関する認知度向上につなげる取組みを展開する必要がある。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	47% (R3.6 現在)	41% (R4.6 現在)	50% (R5.6 現在)	44% (R6.6 現在)	42% (R7.6 現在)	48% (R8.6 現在)		60%		
進捗率		−46%	23%	−23%	−38%	8%				

指標名	82　県産認証木材の搬出量								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	森林整備と森林資源循環利用の推進に向けた取組みの成果を示す指標								A	令和３年のウッドショックの影響等による国産材に対する需要の高まりや、これまでの県産木材の供給及び利用の促進策により、県産認証木材の搬出量は順調に増加している。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	10,230 ㎥ (H28～R2 平均)	10,698 ㎥	13,197 ㎥	13,219 ㎥	16,260 ㎥	19,235 ㎥		15,000 ㎥		
進捗率		10%	62%	63%	126%	189%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.30 【4.08】	2.97 【3.17】	・生活のために必要な所得を得られる体制作りを進めるべきである。 ・担い手不足、高齢化が問題である。

４　施策を構成する主な事業

事業名	スマート林業推進事業		
事業概要	航空レーザ計測データの解析により森林資源（位置、樹種、森林蓄積等）情報をデジタル化する。		
開始年度	令和7年度	R7 年度決算額	13,959 千円
事業実績	・航空レーザ計測データ解析面積　377.8㎢		
県民・事業者からの声	・解析データの提供を受け効率的な森林整備や管理計画等の作成に活用したい。（事業者）		
成果・課題	○	計画通り航空レーザ計測データの解析を実施し、森林資源情報を得ることができた。 令和8年度においては、林業事業体への提供を行い、実際の森林整備の促進につなげる取組みを行う予定である。	

事業名	森林・竹林整備緊急対策事業		
事業概要	森林所有者等が実施する国庫補助の対象とならない森林整備や放置竹林対策、ナラ枯れ対策、間伐材の搬出、高性能林業機械の運搬等に要する経費に対して補助を行う。		
開始年度	令和4年度	R7 年度決算額	75,340 千円
事業実績	・植　栽　26ha ・下　刈　176ha ・除間伐　112ha		
県民・事業者からの声	森林資源の循環利用及び森林の持つ公益的機能の維持増進に資する造林や間伐、路網整備等の森林整備事業予算を確保していただきたい。（事業者）		
成果・課題	○	森林所有者等が行う植栽、間伐等の森林整備に対し、補助を行うなど、森林整備を計画的に行った。 森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、令和8年度も継続して事業を実施する。	

事業名	かがわの森林を守り育てる人づくり事業		
事業概要	森林整備を担う人材を育成・確保するため、県、市町等で構成する「かがわ森林整備担い手対策協議会」において林業事業体に対して担い手対策に必要な支援等を行う。		
開始年度	令和6年度	R7 年度決算額	11,191 千円
事業実績	「かがわ森林整備担い手対策協議会」が実施する山で働く人を増やし、活かし、支えるための各種事業に対し、市町と分担して費用を負担		
県民・事業者からの声	林業の担い手確保と体制強化に向けた、森林・林業の情報提供の拡大及び就労環境の改善、労働安全確保対策への支援強化をお願いしたい。（事業者）		
成果・課題	○	かがわ森林整備担い手対策協議会開催（2回）、新規就業者数5名 林業事業体の就労募集や作業員に対する労働安全衛生の充実、技術・技能の向上などの支援により人材の確保・育成が必要である。令和8年度は引き続き担い手対策に取り組むとともに、これまでの成果を踏まえて令和9年度以降の効果的な支援対策をかがわ森林整備担い手対策協議会において計画する。	

５　総合評価

令和3年のウッドショック以降、国産材の需要の高まりなどを背景として、県産木材の搬出量が増加するなど、施策「森林整備と森林資源循環利用の推進」については、一定進捗したと考えられる。
令和8年度は森林資源解析結果の活用等による県産木材の安定供給と大型商業施設での県産木材製品の展示販売等を通じた利用促進や担い手対策等に着実に取り組み、森林の持つ県土の保全や水源涵養、二酸化炭素の吸収源など、森林の公益的機能を持続的に発揮させるとともに、2050年カーボンニュートラルをめざす観点からも、森林整備と森林資源の循環利用を推進し、林業・木材産業の成長発展を図っていく必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	１６　農林水産業の振興
施策	５４　水産物の安定供給と需要拡大
取組みの方向	１　魅力ある水産物づくり ２　戦略的な販売促進・情報発信

１　施策・事業実施の背景の現状

生産資材や原材料の高騰などにより漁業コストが上昇する一方で、漁場環境の変化等により生産量等は減少傾向にある。また、水産物の消費は減少している。

水産物を安定的に供給していくために、ブランド水産物の生産拡大や開発、効率的な生産体制の構築、栽培漁業の推進、水産業を支える調査・研究・技術開発に取り組んでいる。

水産物消費の増加には、国内外への販路拡大、商品開発等の支援、多様なツールを活用した情報発信など、より一層の推進が必要である。

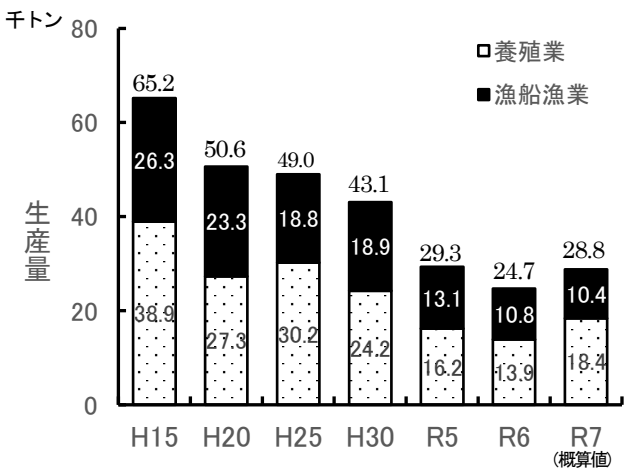


図　香川県の海面漁業生産量の推移

出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

２　指標による評価

指標名	83　オリーブ水産物の生産尾数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	高品質で特色ある養殖水産物の生産状況を示す指標								B	香川県産オリーブサーモン等開発事業の実施により、概ね順調に推移している。
年度	H28～R2 年度 基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度 目標値		
実績値	130.0 万尾	26.9 万尾	40.4 万尾	61.6 万尾	84.6 万尾	103.5 万尾		169.7 万尾		
進捗率		16%	24%	36%	50%	61%				

指標名	84　水産エコラベル認証取得件数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物であることを示すエコラベルの取得状況を示す指標								C	【進捗が遅れている要因】 水産エコラベル認証は、手続きの煩雑さや審査の厳しさが取得の障壁となっているほか、取得後の維持コストなどの課題があり、取得件数が伸び悩んでいる。 【今後の方向性】 制度の趣旨に賛同する者の掘り起こしを進め、認証取得の促進に努める。
年度	H28～R2 年度 基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度 目標値		
実績値	2 件	1 件	1 件	3 件	3 件	3 件		10 件		
進捗率		10%	10%	30%	30%	30%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.30 【4.08】	2.97 【3.17】	・海がある県なのに、海産物の印象が弱いと思う。

４　施策を構成する主な事業

事業名	ハマチ人工種苗養殖モデル事業		
事業概要	県内ハマチ養殖の経営安定化のために、ハマチ人工種苗を用いて養殖を行った際の飼育データ分析を行った。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	1,818 千円
事業実績	人工種苗導入補助：１業者		
県民・事業者からの声	・人工種苗を利用した養殖の新たな可能性を探ることができた。今後育種により高成長や高水温耐性の人工種苗が生産されることを期待する。（本事業を活用した事業者） ・コスト面も含めて、収益性のメリットが見出されるようであれば、人工種苗の導入を検討したい。（未実施の事業者）		
成果・課題	◎	2 期目（R6～7 年）の実証が終了し、現在、結果報告書を取りまとめ中である。１期目から 2 期目（R5～7 年）において、人工種苗は天然種苗と概ね同様の成長を示す結果が得られた。R8 年は天然種苗が不漁であったことから、今後も人工種苗の需要は増えると考えらえる。事業で得られた成果を活用し、県内ハマチ養殖の経営安定化を図っていく。	

事業名	オリーブ水産物等通年供給実現化事業		
事業概要	鮮魚に負けない冷凍品市場を開拓し、安定した魚価で周年販売を可能とするため、水産物の品種ごとに最適な冷凍・解凍方法の検証等を行った。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	4,775 千円
事業実績	ハマチについて、本事業で整備された機器を活用し、品質評価の方法（試験方法）の確立を試みた。サーモンについては、過年度に水産試験場で飼育し、冷凍保存されていた試料を用いた予備試験を実施。鮮度指標（K 値）によると、冷蔵保存したサーモンは鮮度低下が非常に速いため、水揚げ後直ちに凍結し、長期間の冷凍保存後解凍されたものの方が高鮮度となる可能性が示唆された。		
県民・事業者からの声	同一魚種を通年養殖できない本県において、通年販売が可能となれば大きなメリットがある。 寄生虫の問題で生食が難しいとされる一部の天然魚においても、冷凍技術を活用し、安心して刺身等を食べられるようになることを期待する。		
成果・課題	○	品質評価の方法が確立できつつあり、R8 年度も継続して試験を行う必要がある。確立できた方法を基に飼育方法と水揚げ後の筋肉性状の関係や血合筋変色の関係を評価する。また、水揚げから冷凍開始までの時間と血合筋変色の関係を把握することが重要である。	

５　総合評価

新たなオリーブ水産物であるオリーブサーモンの本格販売が開始されるなど、オリーブ水産物の生産拡大に向けた成果が得られており、本施策は一定進捗していると考えられる。

一方で、魚類養殖業と並ぶ本県の基幹漁業であるノリ養殖業は色落ちや食害により生産が不安定な状態が続いていることから、より一層の対策を講じる必要がある。また、漁船漁業においては海域環境の変化等により漁獲量が大きく減少していることから、海域環境の変化に対応した課題に取り組む必要がある。

令和８年度以降も、本県の海域環境に応じた魅力ある水産物づくりを推進するとともに、業界団体と連携して消費拡大に取り組むことで、本施策を一層推進していく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	１６　農林水産業の振興
施策	５５　漁業の担い手の確保・育成と生産性を高める基盤整備
取組みの方向	１　漁業者の確保・育成 ２　豊かな漁場環境の創造と資源管理の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

漁業の就業人口は、過去 10 年間で４割程度減少し、65 歳以上の割合は約 45%程度で推移するなど、担い手不足、高齢化が深刻である。

水温の上昇、生息場の減少等の漁場環境の変化、海ごみの発生などは、漁業へ大きな影響を及ぼしており、水産資源の維持増大を図るための新たな資源管理、豊かな漁場環境の保全・創造、災害に強く安全な漁港・海岸等の整備が必要となっている。

国は、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた就業構造を確立することをめざして、水産政策の改革に取り組んでいる

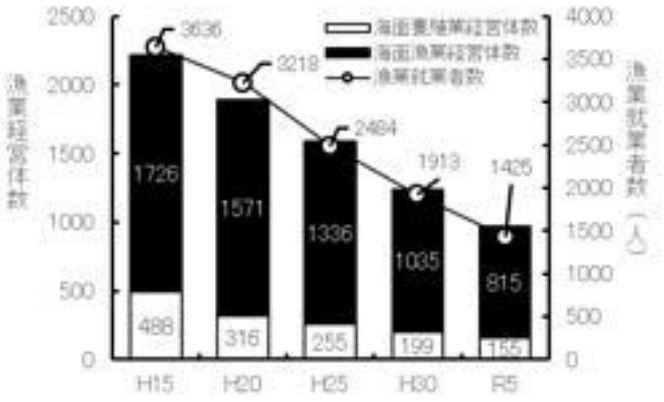


図　香川県の漁業就業者数等の推移

出典：農林水産省「漁業センサス」

２　指標による評価

指標名	85　新規漁業就業者数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	水産業を支える担い手である新規就業者の確保・育成状況を示す指標								B	漁業の担い手確保・育成対策事業による就業から定着までの一貫したサポートの取組みにより、概ね順調に推移している。
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度目標値		
実績値	149 人	35 人	64 人	89 人	104 人	124 人		198 人		
進捗率		18%	32%	45%	53%	63%				

指標名	86　藻場造成面積								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	多くの生物の産卵・育成の場としての役割だけでなく、水中の二酸化炭素を吸収して酸素を供給する機能や水質を浄化する役割を担う、藻場の造成状況を示す指標								A	藻場造成に関する事業の実施により、順調に推移している。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度目標値		
実績値	124ha	125ha	127ha	127ha	129ha	131ha		130ha		
進捗率		17%	50%	50%	83%	117%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.30 【4.08】	2.97 【3.17】	・漁業の跡取りがいない。魚もいない。

４　施策を構成する主な事業

事業名	水産資源の回復に向けた漁場環境改善事業			
事業概要	地域の実情を踏まえて、資源回復のために漁業者自らが行う漁場環境改善の取組に対する支援を実施する。 ・補助対象：浅場以外での海底耕うん、人工産卵床の設置、藻場造成 ・補助率：1/2 以内（補助上限：500 万円）			
開始年度	R6 年度		R7 年度決算額	5,675 千円
事業実績	海底耕うんの取組３件、人工産卵床の設置４件、藻場造成１件を補助した。			
県民・事業者からの声	・漁場環境の改善のためには継続的な取組が必要となるため、来年度以降も支援を継続してほしい。（漁業関係者） ・藻礁や漁礁などを設置するなど、香川県の海に魚介類が豊富に育つような事業が必要である。（漁業関係者）			
成果・課題	○	本事業の効果を発現するためには、取組みの横展開を図るとともに、継続的な取組を促進する必要がある。 令和８年度は要望箇所数が増大しており、海底耕うん３件、人工産卵床の設置７件、藻場造成１件を採択した。 また、令和８年度以降、水産資源の早期回復に向け、漁業者による藻場造成など、漁場環境の改善に資する新たな取組みについても、検討していく必要がある。		

事業名	「かがわ漁業塾」事業			
事業概要	新たに漁業に就業しようとする者を対象とした研修プログラムに基づき、６か月間研修を実施するために要する経費を補助する。			
開始年度	H27 年度		R7 年度決算額	8,569 千円
事業実績	R7 年度修了者数：8 名 H27 年度～R7 年度修了者数（累計）：31 名、うち R8.3.31 時点漁業継続者数：23 名（74%）			
県民・事業者からの声	新規就業者を呼び込めるよう、漁業の魅力発信を強化してほしい。（漁業者）			
成果・課題	○	本事業修了者のほとんどが県内で漁業就業し、新規漁業就業者独立給付金事業等との相乗効果により、高い定着率を維持している。 しかし、香川県の漁業就業者は減少傾向にあることから、新規漁業就業者のさらなる確保につなげるべく、国の支援を受けられない人材（就業時の年齢が 45 歳以上等）に対し、令和８年度より県独自の給付金制度を開始した。		

５　総合評価

新規漁業就業者数は一定確保できており、藻場の造成も計画的に実施できていることから、本施策は順調に進捗していると考えられる。

しかし、漁業就業者数の減少に歯止めがかかっていないため、新規就業者の確保により一層努める必要がある。

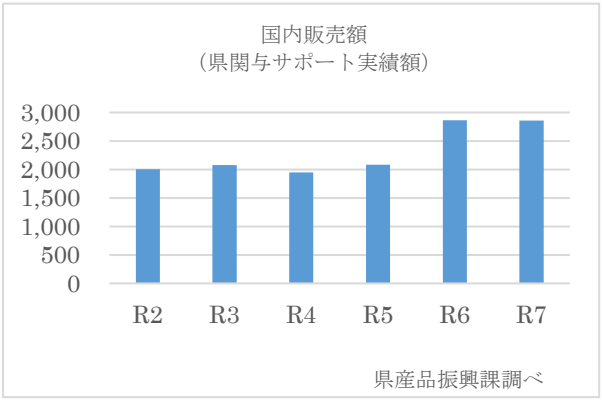
また、近年は気候変動による海水温の上昇や海域の貧栄養化等により、海域環境が大きく変化しており、多くの魚種の漁獲量が減少している。

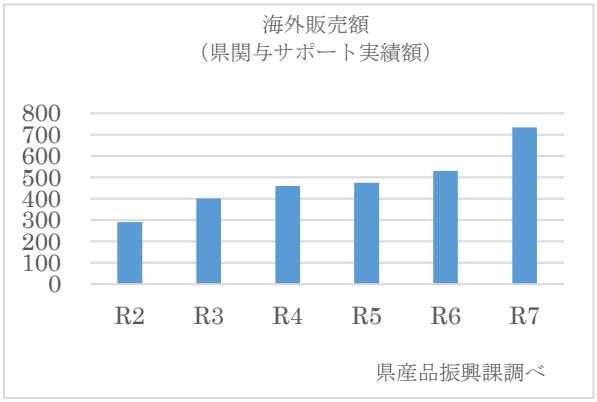
このことから、令和８年度以降、不漁原因の究明や海域環境の改善など、豊かな海を取り戻すための総合的な取組みを進めることで、本施策を一層推進していく。

基本方針	活力にみち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	１７　県産品の振興
施策	５６　県産品の販路開拓
取組みの方向	１　国内及び海外販路開拓の推進 ２　県産品情報発信による効果的な販路拡大推進

１　施策・事業実施の背景の現状

・国内販売においては、大消費地である首都圏や関西圏での百貨店等での香川県フェアの開催や、卸・仲卸業者が有する販売ルートの活用により、小売店やレストランへの販路拡大を図っている。
・海外販売においては、近隣アジア諸国や米国等をターゲットに、国・地域ごとの輸入制度に応じて選定した輸出品目について、現地小売店でのフェアの開催等を通じて、認知度の向上に努めるとともに、効果的な販売促進と新たな販路の開拓に取り組んでいる。





２　指標による評価

指標名	87　県産品の国内販売額（県サポート実績）								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県の関与による首都圏等の卸・仲卸業者への売込みや小売店との商談、バイヤー招聘等を通じた県産品の販路拡大状況を示す指標								A	県内量販店での畜産物の取扱量が減少したが、県外量販店において、青果物の取扱量が拡大したことなどにより、前年並みとなった。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	2,004,239 千円	2,075,724 千円	1,948,601 千円	2,084,116 千円	2,862,687 千円	2,857,949 千円		2,436,000 千円		
進捗率		17%	−13%	19%	199%	198%				

指標名	88　県産品の海外販売額（県サポート実績）								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県の関与による東アジア市場を中心とした現地での香川県フェア等の開催や現地バイヤー、輸出入業者との商談の実施を通じた販路拡大状況を示す指標								A	香港での鶏卵の販売において昨年度の商流に加え、今年度も大手量販店との新たな商流が確立されたほか、グローバル企業との海外店舗でのフェアの開催により、生鮮食品の販売額が増加したことから、前年度に比べ 202,300 千円増加（38%増）となった。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	290,491 千円	401,186 千円	460,843 千円	475,073 千円	531,932 千円	734,232 千円		500,000 千円		
進捗率		53%	81%	88%	115%	212%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.92 【4.08】	3.33 【3.17】	・香川県独自の文化、財産をもっと全国的に広めてほしい。 ・県内には魅力的な物がうどん以外にたくさんあるのに、アピールが足りない。

４　施策を構成する主な事業

事業名	県産品販路拡大推進事業（関西圏における「かがわの食」魅力発信フェア実施）		
事業概要	大阪・関西万博を見据え、大阪市内のホテル等のレストランにおいて、県産食材を提供する「香川県フェア」を実施し、県産ブランド食材の認知度向上と販路拡大を図る。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	1,910 千円
事業実績	大阪市内のホテル４軒のレストランにおいて、「香川県フェア」を実施 ・5/2～8/31　グランドプリンスホテル大阪ベイ ・5/30～6/1、11/4～11/30　ホテル日航大阪 ・6/1～8/31　コートヤード・バイ・マリオット　新大阪ステーション ・7/1～8/11　ウェスティンホテル大阪		
県民・事業者からの声	各ホテルからは、インバウンドや国内富裕層の宿泊客等に対して、県産食材を使った創作コースメニューを提供したところ、顧客の反応は良好であったと聞いている。 また、シェフやバイヤーからは、事前の産地視察について、様々な香川県の食材や生産方法の工夫などを知る良い機会になったとの声があった。		
成果・課題	○	＜成果＞ ・大阪万博等で関西を訪れた国内外の観光客に香川県の食材を実際に味わってもらい、その魅力を PR できた。 ・今まで取引のなかった大阪の高級ホテルレストランとの接点ができた。 ・フェアで使用した県産食材について、継続取引につなげることができた。 ＜課題＞ ・フェア終了後の県産食材の継続利用については、少量からの取扱いに対応できる取引ルートの構築が必要である。 ・県産食材についてのプロモーションだけでなく、観光ＰＲなどを組み込むなど、より効果的な産地訴求が必要と考える。 ＜R8 の取組（予定）について＞ ・R7 年度までの時限事業（大阪・関西万博の開催に合わせた事業であるため）。	

事業名	海外販路開拓推進事業（グローバル企業連携）		
事業概要	近隣アジア諸国や米国などを中心に、国・地域ごとの輸入制度等に応じて選定した品目について、現地店舗でのフェア開催や、物産展・見本市への出展支援等を通じて、海外での県産品の認知度向上と販路拡大を図るほか、グローバル企業との連携強化により、輸出先国・地域の拡大及び輸出額の増加を図る。		
開始年度	R6 年度 （グローバル企業との連携事業）	R7 年度決算額	21,900 千円
事業実績	海外サポート実績：734,232 千円		
県民・事業者からの声	事業者からは、「グローバル企業（PPIH）の海外小売店におけるフェア等参加を契機として、新規販売や既存商流の拡大につながり、販売額が増加した」、「今後も海外展開先の紹介を実施してもらいたい」との声があった。		
成果・課題	○	＜成果＞ ・グローバル企業との連携を一層強化し、タイの小売店で新しくオリーブ牛のフェアを開催するなど、県産品の認知度向上と販路拡大に努めた。オリーブ牛はフェア終了後も継続取引されることになった。 ・カリフォルニアやハワイの各小売店で開催される「中四国フェア」や「四国フェア」への事業者出展を促進し、市場規模の大きい米国での販路拡大に繋がった。 ＜課題＞ ・安定した商流の確保や販路拡大を図るうえで、引き続きフェアの実施や効果的な県産品ＰＲが不可欠である。 ・県内事業者のうち、輸出未経験の事業者の更なる掘り起こしに取り組む必要がある。 ＜R8 の取組（予定）について＞ ・県産品の輸出拡大に向け、グローバル企業の海外店舗網を活用し、品目ごとの需要に合わせたプロモーションを展開中。 ・7 月にオリーブ牛フェア（タイ）、8～9 月にオリーブサーモンフェア（香港、グアム等）や加工食品を販売する四国フェア（カリフォルニア、ハワイ）を順次実施。あわせて、関係機関との連携により、オリーブハマチや青果物のフェア等についても継続的な実施・調整を図り、年間を通じた効果的な販路開拓に取り組んでいる。	

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">県産品情報発信強化事業</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">県産品の認知度向上とブランド化を図るため、県産品ポータルサイトやＳＮＳを運営し、年間を通して多種多様な県産品の魅力や最新ニュースを発信するとともに、県産オリーブを使用した県産品の認証制度の運用を行い、県産品の魅力発信を行う。</td></tr>
<tr><td>開始年度</td><td>R 元年度
（香川県産オリーブ関連商品認証制度）</td><td>R7 年度決算額</td><td>4,439 千円</td></tr>
<tr><td>事業実績</td><td colspan="3">＜県産品ポータルサイト SNS 戦略的運用事業＞
・県産品ポータルサイト「LOVE さぬきさん」を運用し、動画や写真、テキストやブログ、SNS 等で県産品の魅力や最新ニュース等を発信した。

・アクセス数推移
<table>
<tr><td>年度</td><td>R元</td><td>Ｒ２</td><td>Ｒ３</td><td>Ｒ４</td><td>Ｒ５</td><td>Ｒ６</td><td>Ｒ７</td></tr>
<tr><td>ｱｸｾｽ数(PV)</td><td>489,456</td><td>818,544</td><td>931,187</td><td>845,600</td><td>1,159,934</td><td>1,102,947</td><td>1,183,946</td></tr>
</table>
・ＳＮＳ等配信・投稿実績
<table>
<tr><td>令和７年度</td><td>ブログ</td><td>Facebook</td><td>Instagram</td><td>x</td></tr>
<tr><td>配信・投稿実績（件）</td><td>215</td><td>133</td><td>133</td><td>133</td></tr>
</table>
・令和７年度は、ウェブサーバ移管及び CMS バージョンアップを実施し、セキュリティ強化と機能性の向上を図った。

＜香川県産オリーブ関連商品認証制度＞
・県産オリーブを使用した県産品を認証し、情報発信や販売フェアを行いブランド化を図った。
<table>
<tr><td>令和７年度</td><td>応募数</td><td>認証数</td><td>累計認証数</td></tr>
<tr><td>実績数</td><td>10</td><td>7</td><td>287</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>県民・事業者からの声</td><td colspan="3">・Instagram のフォロワーですが、毎回旬の食材の情報が知れて、スーパーでの野菜や果物の買い物の参考にしている。
・ホームページのトピックス（ブログ）や SNS からの県産品イベント情報を見て週末の外出に役立てている。
・掲載されているレシピを参考に晩御飯のメニューを決めている。
・LOVE さぬきさんのホームページでは、県産品コンクール受賞産品の詳細が確認できて役に立った。
・さぬきマルシェの出展者情報や開催情報を毎回調べている。</td></tr>
<tr><td>成果・課題</td><td>○</td><td colspan="2">＜成果＞
・タイムリーなブログ更新や SNS 配信及びインターネット広告等を実施し、県産品ポータルサイト「LOVE さぬきさん」への誘導を図ったこと等により、アクセス数が過去最高の 118 万 PV となった（1,183,946）。
＜課題＞
・県産品の販路拡大を図るためには、情報収集方法が多様化している現代において、多種多様なメディアを複合的に活用し、様々な方法でアプローチすることで、県産品の魅力発信を行う必要がある。</td></tr>
</table>

５　総合評価

国内については畜産物の取扱量が減少したが、県外量販店でのフェアを契機に、青果物の取引量が拡大したことにより、販売額は前年並みとなった。
海外については、グローバル企業との連携を強化し、タイの小売店において新たにオリーブ牛のフェアを実施したほか、米国の店舗で開催されるフェアへの事業者出展を促進し、販路拡大を図ったことなどにより、全体として順調に推移した。
R8 年度も今までの成果や課題を踏まえ、より効果的な事業実施ができるよう、継続的な実施・調整を図り、年間を通じた効果的な販路開拓に取り組む。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	１７　県産品の振興
施策	５７　県産品の認知度向上
取組みの方向	１　県産品のブランド化の推進 ２　観光客や県民に向けた香川の「食」の 魅力発信 ３　地場産品・伝統的工芸品の支援

１　施策・事業実施の背景の現状

県産品の販路拡大を進めていくためには、県内外の小売・流通業者や外食産業等の関係者に加え、県民や観光客といった消費者を対象に、県産食材等の「香川の食」や地場産品・工芸品の認知度向上及びブランド化を促すことが必要である。

２　指標による評価

指標名	89　県産品の認知度（重点産品）							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内外の各種のイベントやフェアの開催に加え、県産品ポータルサイトや SNS などの活用による情報発信等により、重点的に推進する県産品の認知度向上を示す指標							―	重点ブランド産品 28 品目についての令和６年度の認知度は、令和４年度に比べて 2.7 ポイント下降し、25.4 ポイントとなった。コロナ禍に実施した、県産品オンラインショップのキャンペーンのＷＥＢ広告終了も要因の一つと思われる。Ｒ２年度の基準値よりは、1 ポイント上回っており、少しずつではあるが、認知度が上がってきている。 ※隔年調査のため Ｒ７の実施はなし
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度 目標値		
実績値	24.4%	－	28.1%	－	25.4%		28.8%		
進捗率		－	84%	－	23%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.92 【4.08】	3.33 【3.17】	・県内には魅力的な物がうどん以外にたくさんあるのに、アピールが足りない。 ・うどん以外の認知度向上が必要。

４　施策を構成する主な事業

事業名	観光客「かがわの食」プロモーション事業		
事業概要	本県を訪れる観光客を対象に、県内飲食店と連携し、オリーブ食材や地魚などの県産食材を使用した各店お薦めメニューを提供するレストランフェアを実施し、ＷＥＢやＰＲツールを活用した情報発信に加え、食のインフルエンサーを起用したＳＮＳプロモーションを行うなど、「かがわの食（県産食材）」の認知度向上と販売拡大を図る。		
開始年度	R2 年度	R7 年度決算額	5,923 千円
事業実績	Ｒ７年８月１日～12 月 15 日の期間、県内飲食店 200 店舗において開催 ※ 瀬戸内国際芸術祭の夏・秋会期に合わせて開催 ① 香川の３ッ星オリーブレストラン（100 店舗参加、100 メニュー） ② さぬきの地魚×香川の銘店 イキな地魚うまいものフェア（100 店舗参加、100 メニュー） ・特設サイトを公開するほかＰＲパンフレットを制作し、宿泊施設等県内約 370 箇所で配布するとともに参加各店ではポップやポスターを店内に掲出 ・Yahoo!ジャパンのトップページにディスプレイ広告を掲載するほか、県内宿泊施設の団体と連携し、OTA（じゃらん）でフェアの告知及び公式サイトとリンクしてサイトに誘導した。 ・影響力の高い食に特化したインフルエンサーを起用し、インスタグラムや TikTok、YouTube で配信を行うとともに PR TIMES にて報道機関に情報発信を図った。 インフルエンサー４名（フォロワー数合計 31 万７千）による参加店及び対象メニューの紹介 ① Instagram　総再生数：1,019,912、いいね数：10,844 ② TikTok　総再生数：　236,909、いいね数：3,522 ③ YouTube　総再生数：　166,881、いいね数：　1,442		
県民・事業者からの声	・県内料理団体からは、「料理団体や飲食店が連携し一体となって取り組む事業は他にはなく、県が音頭をとって取り組んでいるからできることで、地域や組合、そして飲食業界の活性化において大変感謝している」との声があった。 ・参加店からは、「対象メニューを目的に来店する方が多かった」や「外国人観光客に対象メニューが好評であった」、「お店に設置したパンフレットがすぐになくなった」、「SNS の効果もありよく注文が入りお店のフォロワー数がいっきに増加した」、「１冊にこんなに飲食店が掲載されているのは凄い」、「県産食材に詳しくなり使用頻度が高まった」等といった声があった。 ・利用した観光客からは、「オリーブ地鶏が食べたくて“オリーブ３ッ星レストラン”のサイトからお店を選びました。今まで食べた焼き鳥の中で一番おいしかったです」、「料理に季節の県産食材がたくさん使われていて嬉しい気持ちになりました。これを機に香川県の魅力をもっと見つけていきたい」、「オリーブハマチを初めて食べました。とても美味しくて香川に来た際はまた食べたいです」、「パンフレットを見つけて選んで来ました。大変満足な時間でした」、「地元の食材やお店のこだわりについて発見が多くあり、楽しく食事ができました」、「最高でした、香川が好きになりました」といった声があった。		
成果・課題	○	＜成果＞ ・参加店の数を絞り質の向上を図るとともに、店内での対象メニューと使用食材を PR するポップの充実を図ったことにより、県産食材の魅力発信を強化した。 ・参加飲食店からの情報によると瀬戸芸等で本県を訪れる観光客の利用が増加し、対象メニューの注文が多く入った。 ・当フェアを通じて県産食材の販売拡大及び各参加店の販売促進につながった ・当フェアをきっかけに参加各店の県産食材使用に対する意識は高くなってきており、フェア以外での県産食材の使用機会が増えていると考えられる。 ＜課題＞ ・参加飲食店の店舗外におけるフェア参加店告知の強化 ・旅マエ、旅ナカの観光客に対するフェアの認知促進及び利用促進 ・県民に対する認知促進及び利用促進 ＜R8 の取組（予定）について＞ ・現在、委託事業者と連携し、参加店募集及び情報の集約を実施しているところ。 ・R7 の課題をふまえ、店舗でのフェア告知強化を参加店に働きかけるとともに、観光潜在層及び県民を対象に SNS 等を活用した情報発信の強化に取り組む予定	

事業名	香川の「ＢＯＮＳＡＩ」海外ブランディング事業		
事業概要	ＥＵでの香川の松盆栽等の魅力発信及びブランド化の推進		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	2,995 千円
事業実績	南フランスにおいて、カンヌ市等の交流事業をはじめ、５つ星ホテルへの表敬訪問や美術館等で盆栽師によるデモンストレーション・ＰＲイベントを実施し、富裕層と一般消費者それぞれに対し、高松盆栽の魅力を強く発信した。また、ブランディング事業を取材したフランスの人気盆栽 Youtuber が来県し、EU の盆栽愛好家に向けて香川の盆栽の魅力配信を行った。		
県民・事業者からの声	・表敬訪問した南フランスの行政機関などから、今後の高松盆栽ＰＲについて、前向きな協力意向を得ることができた。 ・ＰＲイベントを実施したことにより、現地バイヤー、ホテル等との協力関係が築けた。		
成果・課題	○	＜成果＞ ・南フランスにおいて、富裕層と一般消費者それぞれに対して、高松盆栽の魅力を強く発信することができた。 ・フランスの人気盆栽 Youtuber による香川の盆栽の魅力配信を行うなど、ＳＮＳでの情報発信も行われた。 ＜課題＞ ・高松盆栽の魅力情報の継続及び強化 ・富裕層への商流の構築や拡大 ・現地販売者の管理技術面の向上 ＜R8 の取組（予定）について＞ ・現在、ＥＵでのＰＲイベント実施に向けて準備中、モナコ王宮の庭師やＥＵの盆栽愛好家等に向けたデモンストレーション等を複数回実施し、高松盆栽の魅力発信及び認知度向上に取り組む予定	

５　総合評価

県産品の認知度は、前回調査のＲ４年度から下がってはいるが、各種事業を展開することにより、基準値であるＲ２年度を１ポイント上回っており、少しずつではあるが認知度が上がってきている。R8 年度も今までの成果や課題を踏まえ、より効果的な事業実施ができるよう、企画及び準備を進めているところ。

今後も本県のブランド産品の認知度を更に高めるため、ＳＮＳでの広報など積極的な情報発信を図るとともに、引き続き、関係各課が連携して販路開拓及び販路拡大に係る事業を効果的に実施し、県産品の認知度向上とブランド化を一層推進していく必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	１７　県産品の振興
施策	５８　アンテナショップの充実・強化
取組みの方向	１　アンテナショップの情報発信機能の強化 ２　売れる商品づくりの支援

１　施策・事業実施の背景の現状

・アンテナショップを活用し、県産品の魅力を直接消費者に訴求することで、県産品の認知度向上やブランド力の強化を図り、消費拡大につなげる。
・消費者ニーズを捉えた独自性のある商品づくりや販売力の強化を図る。

２　指標による評価

指標名	90　アンテナショップの販売額（物販）						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県のアンテナショップ「かがわ物産館　栗林庵」及び「香川・愛媛せとうち旬彩館」における販売額（物販）						A	県産品アンテナショップ運営・機能強化事業の実施により、順調に売上額も回復傾向にある。 「香川・愛媛せとうち旬彩館」の令和７年度の売上額は、開設以来、過去最高の売上額であった。
年度	R4 年度 基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	420,693 千円	482,942 千円	475,374 千円	524,446 千円		463,777 千円		
進捗率		144%	127%	241%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.92 【4.08】	3.33 【3.17】	・有楽町のアンテナショップは大勢の来客者で賑わいあり。県は場所検討の余地あり。

４　施策を構成する主な事業

事業名	香川県アンテナショップ機能強化事業		
事業概要	県産品のブランド化と販路拡大を図るため、アンテナショップ「かがわ物産館 栗林庵」及び「香川・愛媛せとうち旬彩館」を拠点に、県産品の効果的な情報発信、魅力ある県産品の掘り起しや消費者の反応のフィードバック等による、売れる商品づくりを支援する。		
開始年度	H25 年度	R7 年度決算額	26,063 千円
事業実績	・栗林庵では、県産品のフェアや各種イベントを実施したほか、伝統的工芸品や地場産品など、県内事業者が実施するワークショップを支援することにより、県産品の認知度向上と販路拡大を図った。（栗林庵ワークショップ開催数：32 回） ・旬彩館においては、県産品の掘起こしや商品改良アドバイスを行ったほか、イベントコーナーでテストマーケティングを実施する事業者への支援を行った。（旬彩館イベントスペース出展者 19 事業者） ・関西圏における県産品の認知度向上やブランド力強化を図るため、阪急大阪梅田駅において、期間限定で栗林庵が出店し、県産品の効果的な情報発信を行うとともに、さらなる販路開拓・拡大を図った。 開催期間・場所：令和７年６月５日～16 日（12 日間）、阪急大阪梅田駅２階中央催事店 販売商品　　：讃岐うどんや骨付鳥など、約 250 品目 来店者数　　：10,380 人		
県民・事業者からの声	・栗林庵のワークショップに参加した県民からは、実際に体験することで伝統的工芸品を身近に感じることができたとの声があった。 ・旬彩館に出展した事業者からは、試食販売や商品の説明等を通して、消費者に直接訴求することができ、認知度向上や消費拡大につながったとの声があった。		
成果・課題	○	〈成果〉 ・旬彩館の売上額は過去最高額となった。 ・栗林庵でワークショップを開催することで、新しい顧客の開拓にもつながったほか、ＳＮＳのフォロワー数が増加している。 ・事業者が旬彩館で試食販売やテストマーケティングをしたことで、首都圏での新たな商談につながった例もあり、継続した機会の提供が必要である。 〈課題〉 ・旬彩館の売上額は過去最高となったが、来店者数についてはあまり伸びていないので、リピーター以外にも、新規の顧客を開拓する必要がある。また、２階の飲食店と１階の物販コーナーとの連携を強化し、双方の売上向上につながる取組みも必要である。 ・栗林庵は、訪日外国人も増加傾向にあることから、付加価値の高い工芸品等を充実させ、販売促進する必要がある。 ＜R8 の取組（予定）について＞。 ・首都圏および関西圏において、期間限定アンテナショップの開店に合わせて、ヤドンが登場する観光 PR イベントを実施し、県産品の認知度を高め、同時に香川県の魅力発信を効率的に実施する予定。	

５　総合評価

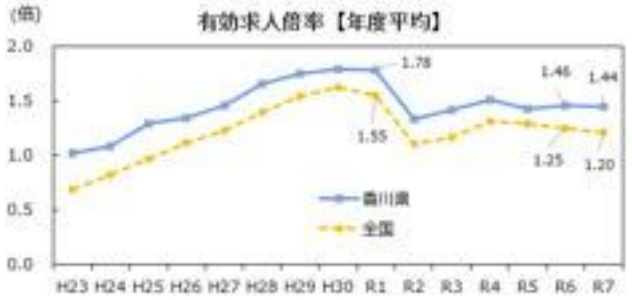
「栗林庵」及び「旬彩館」においては、県産品のフェアや各種イベントを実施するほか、「栗林庵」で実施するワークショップを支援することにより、県産品の認知度向上や販売促進を図ることができた。
関西圏での催事による効果的な情報発信や、事業者への支援を通じた「旬彩館」での過去最高売上の達成は大きな成果であるが、今後は新規顧客の開拓やインバウンド需要を見据えた高付加価値商品の拡充など、さらなる魅力発信や販売促進に努める必要がある。
R8 年度も今までの成果や課題を踏まえ、より効果的な事業実施ができるよう、企画及び準備を進めているところ。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」
分野	１８　雇用対策の推進
施策	５９　安定した雇用の創出と就労支援
取組みの方向	１　県内企業の人材確保 ２　若者等の雇用対策の充実 ３　女性・高齢者・障害者の就労支援 ４　職業能力の開発

１　施策・事業実施の背景の現状

少子高齢化の進行や県外への人口流出などにより生産年齢人口が減少している中、本県の有効求人倍率は、R７年度平均で 1.44 倍と全国平均を上回っており、人手不足となっている企業は多く、人材の安定的な確保が必要な状況にある。

若者、女性、高齢者、障害者等、働く意欲のあるすべての人がその能力を十分発揮できるよう支援するとともに、人手不足分野等における人材確保や、多様で柔軟な働き方を推進する企業等を支援する必要がある。



出典：香川労働局「労働市場の動向」から労働政策課作成

２　指標による評価

指標名	91　県の就職支援策における就職件数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内企業の人材確保のために県が取り組む「香川県就職・移住支援センター」でのマッチング支援や非正規雇用労働者・離職者等への正社員就職に向けた支援、職業能力の開発支援など就職支援策の成果を示す指標								A	・就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）でのマッチング支援や高等技術学校での職業能力の開発支援など、関係機関と連携しながら個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施し、概ね目標を達成する就職件数となった。 ・本県の有効求人倍率は全国平均を上回っており、今後も県内企業の安定的な人材確保に取り組む必要がある。
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度目標値		
実績値	3,913 件	753 件	1,566 件	2,477 件	3,294 件	4,056 件		4,800 件		
進捗率		16%	33%	52%	69%	85%				

指標名	67　高等技術学校修了生の就職率【再掲】							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	産業人材の育成のために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 高等技術学校で実施している職業訓練のうち、学校施設内訓練では目標値を達成しているが、民間教育訓練機関に委託している訓練では、一部の事務系の職種で就職に結びついていない。 【今後の方向性】 訓練内容や就職支援などの見直しを行い、就職率の向上を図りたい。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度目標値	
実績値	79.1%	77.9%	81.3%	78.6%	77.6%	75.9%		80.0%（毎年度）	
進捗率		-133%	244%	-56%	-167%	-356%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.24 【4.08】	3.08 【3.17】	・若者が都会に流出している現状がある。 ・定年後の雇用の充実。

４　施策を構成する主な事業

事業名	県内企業人材確保拠点運営事業		
事業概要	就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）に人材採用コーディネーターを配置し、学生や求職者と県内企業とのマッチングを行い、県内企業の人材確保を図る。また、女性の正規雇用での就職を促進するため、子育てを応援する企業等からの女性向け求人の開拓や、相談対応などを行う人材採用コーディネーターを配置し、女性求職者と県内企業とのマッチング支援の強化を図る。		
開始年度	H29 年度	R7 年度決算額	56,595 千円
事業実績	就職相談件数：11,614 件（うち女性人材 1,785 件） 職業紹介件数：322 件（うち女性人材 85 件）		
県民・事業者からの声	・就職が決まったのは、丁寧に対応してくれたコーディネーターの支援のおかげ。感謝しかない。（求職者） ・手厚いサポートをして頂き、精神面でも大変助かった。長期間就職活動を行えたのもサポートがあったからだと思っている。（求職者）		
成果・課題	◎	・人材採用コーディネーターが学生や求職者から相談を受け、県内企業とのきめ細かなマッチング支援を行った結果、322 件（うち女性人材 85 件）の職業紹介に結び付いた。 ・令和８年度は、県内大学と連携した企業訪問バスツアーや企業のインターンシップ導入に関する伴走支援等により、引き続き、きめ細かなマッチング支援に取り組む。	

事業名	障害者雇用・定着支援事業		
事業概要	民間企業における障害者の雇用促進を図るため、専門のアドバイザーが県内の法定雇用率未達成企業等を訪問し、企業の実態把握を行うとともに、企業の支援ニーズに対応した個別支援を行うほか、障害者の雇用及び定着に向けた研修会や企業間の交流会等を開催する。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	9,905 千円
事業実績	ヒアリング企業：310 社 個別支援企業：21 社 企業向け研修会：３回（74 社、104 人） 企業見学会及び交流会：２回（20 社、25 人）		
県民・事業者からの声	・障害者雇用の取組み経験が少なく、基本的な進め方から知りたかったので個別支援を活用。業務の選定や切り出しの進め方を相談したかったので個別支援を活用。（個別支援企業） ・実際に障害者雇用に取り組んでいる企業の現場を見学し、自社の障害者雇用に活用できそうである。（企業見学会参加企業）		
成果・課題	○	・個別支援を受けた企業へのアンケート結果では、個別支援を行った 21 社すべてが「役に立った」と回答しており、企業における障害者雇用の促進に有益であったと考えられる。 ・一方で、県内企業へのヒアリング結果からは、「業務の選定・切り出し」「定着のための社内サポート体制づくり」など様々な課題が聞かれることから、令和８年度は、研修会の内容の見直しを行うとともに、引き続き、企業の個別課題に応じたきめ細やかな伴走支援に取り組む。	

５　総合評価

生産年齢人口が減少する中、本県の有効求人倍率は、H23 年 8 月以降、1 倍を超える状況が続いており、人手不足が県内企業における大きな課題となっている。働く意欲のあるすべての人が能力を高め、その能力を十分発揮できるよう、個々のニーズに応じたきめ細かな就労支援や職業能力開発の充実・強化を図る必要がある。

雇用情勢の変化に対応した事業を実施し、一定の成果を得ることができたと考えており、今後も状況の変化に対応した柔軟かつ的確な事業展開を検討していく必要がある。

若者の県内就職を促進するためには、企業への理解を深めてもらうことが重要であることから、県内企業の人材確保拠点である「就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」において、県内企業の魅力や情報を積極的に発信するとともに、きめ細かな就職相談とマッチング支援を一層推進していく。

女性や高齢者等の就労を促進するため、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」では、現在職に就いていない女性・高齢者等を掘り起こし、相談支援やキャリアカウンセリング等を実施することにより新規就業につながるよう支援するとともに、障害者就業・生活支援センターが行う短期の職場実習等の支援や、障害者の雇用や定着に対する支援をすること等により、県内企業の障害者雇用を一層推進していく。

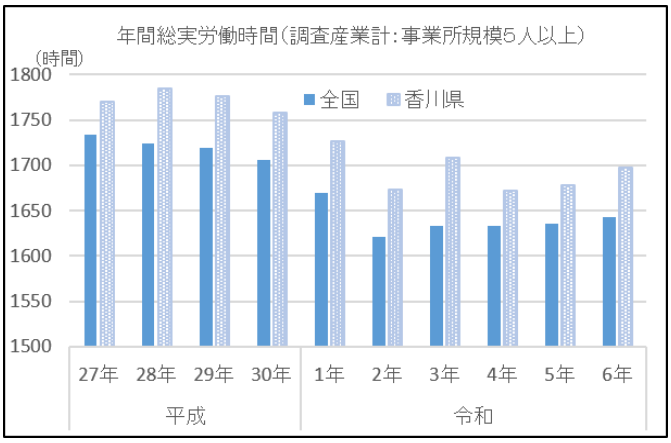
職業訓練は求職者の就職・就業に直結する重要な役割を担っており、高等技術学校の施設内訓練及び民間の教育訓練機関を活用した委託訓練について、地域産業の訓練ニーズや社会経済システムの変化を踏まえた訓練内容の見直しを引き続き行っていく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」
分野	１８　雇用対策の推進
施策	６０　働き方改革の推進
取組みの方向	１　多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの実現 ２　労働者が安心して働ける環境づくり

１　施策・事業実施の背景の現状

本県における年間総労働時間は令和４年度から増加傾向にあり、全国平均に比べても長いことなどから、長時間労働の是正など働き方改革を推進することで、誰もが働きやすい職場環境づくりを進め、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現するとともに、企業の労働生産性や魅力度の向上を支援する必要がある。

加速度的に進む少子高齢化や生産年齢人口減少の中、あらゆる世代や人材の就労促進に向けて、男性育休取得推進などの新たな視点も取り入れながら、多様で柔軟な働き方の定着に向けた取組みを強化する必要がある。



出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

２　指標による評価

指標名	92　「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	「働き方改革」に積極的に取り組んでいる企業等の自主宣言であり、働き方改革推進事業の取組み成果を示す指標								A	県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣（令和７年度実績 308 社）して、制度の趣旨や宣言のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行うことで目標を上回る企業数となっており、普及啓発につながっている。
年度	H30～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度目標値		
実績値	191 社	62 社	132 社	197 社	262 社	328 社		360 社		
進捗率		17%	37%	55%	73%	91%				

指標名	14　「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕【再掲】								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できるよう、キラめきながら働くことのできる環境づくりに取り組んでいる企業等の自主宣言であり、女性活躍推進事業の取組み成果を示す指標								A	県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣（令和７年度実績 308 社）して、制度の趣旨や宣言のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行った。その結果、目標を上回る登録企業数となっており、県内企業における女性活躍の推進につながっていると考えられる。
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度目標値		
実績値	175 社	37 社	86 社	135 社	177 社	218 社		216 社		
進捗率		17%	40%	63%	82%	101%				

指標名	7　子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕【再掲】								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	働きながら子育てしやすい環境整備に取り組む企業等を認証する制度であり、仕事と子育ての両立支援への取組み成果を示す指標								A	県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣（令和７年度実績 308 社）して、制度の趣旨や宣言のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行った。 今後とも、子育て行動計画策定企業認証マークの普及啓発に取り組む必要がある。
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度目標値		
実績値	116 社	18 社	46 社	70 社	97 社	124 社		144 社		
進捗率		13%	32%	49%	67%	86%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.24 【4.08】	3.08 【3.17】	・働き方改革を進めてほしい。残業が当たり前、手当がつけにくい。現在、職場ではその雰囲気がある。加えて仕事の持ち帰り等健康まで損なわれ始めている。 ・働き方見直さないので女性が自由に働けない。

４　施策を構成する主な事業

事業名	多様な働き方推進事業		
事業概要	ワーク・ライフ・バランスを推進し、働きやすい環境づくりを促進するため県内企業等に働き方改革推進アドバイザーを派遣した。		
開始年度	H30 年度	R7 年度決算額	11,441 千円
事業実績	県内企業等へ働き方改革推進アドバイザーを派遣 （訪問企業数 308 社、子育て行動計画策定企業認証マーク取得 26 社、かがわ女性キラサポ宣言登録数 33 社）		
県民・事業者からの声	・「ライフステージが変わっても働き続けることができる会社であること」がこれからの時代に求められると、今回改めて感じた。（個別支援活用企業）		
成果・課題	○	県内中小企業における働き方改革の推進及び気運の醸成を図り、令和８年３月末日時点で「かがわ働き方改革推進宣言」が 519 社及び「子育て行動計画策定企業認証マーク」の交付企業数は 396 社となっている。令和８年度も引き続き、企業ごとのニーズに応じた支援に取り組む。	

事業名	誰もが働きやすい職場環境づくり助成事業		
事業概要	短時間正社員の新たな雇用や、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等に対し、助成を行う。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	7,835 千円
事業実績	多様な働き方推進コース　交付実績：20 事業所 短時間正社員雇用促進コース　交付実績：11 事業所		
県民・事業者からの声	・職員の誰もが働きやすい職場環境づくりがなされ、職員の心理的な安心感につながる効果があると考える。（補助対象事業者）		
成果・課題	○	県内の企業等における、短時間正社員の新たな雇用等の誰もが働きやすい職場づくりのための取組みに必要な経費の一部を助成することにより、県内企業等の「働き方改革」を進めることができた。令和８年度も助成事業の周知を図り、誰もが働きやすい職場環境づくりの支援を行う。	

５　総合評価

「かがわ働き方改革推進宣言」「かがわ女性キラサポ宣言」「子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数」登録企業数については、目標を上回る結果となっており、働き方改革の取組みは進んでいる。今後も、働き方改革に関する制度や事例の紹介等を行う「働き方改革推進アドバイザー」の企業等への派遣や、働き方改革に積極的に取り組む企業等の優良事例等の発信等を通じ、それぞれの状況に応じた企業等における取組みを促進するとともに、取り組む企業等を支援するなど、働き方改革の推進に努めていく。

令和８年度は、少子高齢化・人口減少局面において、人手不足に悩む県内企業の魅力向上に繋がり、あらゆる世代や人材の就労を促進するため、多様で柔軟な働き方の定着に向けた取組みを強化していく。

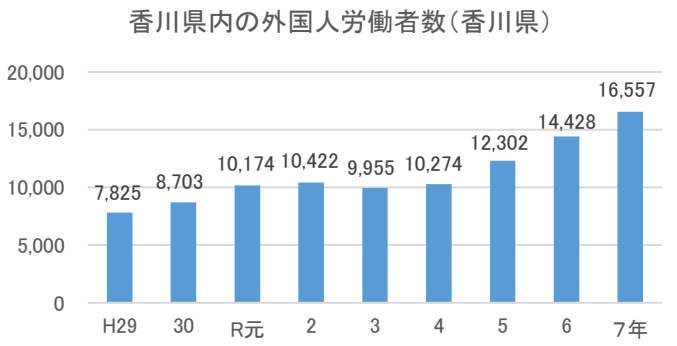
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」
分野	１９　外国人材の受入れ支援・共生推進
施策	６１　外国人材の受入れ支援
取組みの方向	１　外国人材の受入れ支援

１　施策・事業実施の背景の現状

生産年齢人口が減少する中、外国人材は本県経済の持続的発展のために必要不可欠な人材となっている。

国は R6.3 月の閣議決定にて、R6 年度から 5 年間の特定技能による受入れ見込みを全国で 80 万人と設定するなど、外国人材の積極的な受入れ・活用を進めることとしている一方、R8 年１月の閣僚会議決定により、我が国の法やルールの中で、国民と外国人の双方が安全・安心に生活し、共に繁栄する社会の実現を目指すこととし、日本語教育の充実などを図ることとされた。

香川県内の外国人労働者数は、新型コロナウイルス感染症の影響下にあった R2 年から R4 年までを除き増加傾向が続いており、深刻な人手不足を背景に、今後さらに増加することが見込まれる。



出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」から労働政策課作成

２　指標による評価

指標名	93　外国人労働人材関係相談窓口での相談件数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内事業所や外国人材からの雇用等に関する相談を受け付ける「外国人労働人材関係相談窓口」の活用状況を示す指標								A	外国人労働人材関係相談窓口運営事業では、企業等や外国人材へ外国人材の雇用・就労に関する相談対応を行い、相談件数は年々増加している。 深刻な人手不足を背景に、外国人材の新規受入れ等を検討する企業等が、今後も増加すると考えられる。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R3～ R4 年度	R3～ R5 年度	R3～ R6 年度	R3～ R7 年度	R3～ R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	83 件	76 件	187 件	316 件	422 件	532 件		586 件		
進捗率		13%	32%	54%	72%	91%				

指標名	94　外国人労働者数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内企業における外国人材の受入れ支援のための取組み成果を示す指標								A	香川県内の外国人労働者数は、新型コロナウイルス感染症影響下の R2 年～R4 年を除き R5 年以降は増加傾向となっており、深刻な人手不足を背景に、今後さらに増加することが見込まれる。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	10,422 人	9,955 人	10,274 人	12,302 人	14,428 人	16,557 人		17,931 人		
進捗率		−6%	−2%	25%	53%	82%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.32 【4.08】	3.03 【3.17】	・現場の負担が大きいため、事前教育を徹底してほしい。 ・県内で外国人労働者が急増しているが、人手不足や新しい人材として助かっているのは事実だが、自国の価値観やルールで生活しており、受け入れるのであれば県としてある程度支援と対策をお願いしたい。 ・外国人人材をまったく大切にしない企業がある。取り締まってほしい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	高度外国人材確保強化事業		
事業概要	ベトナムのハノイ工科大学と連携し、日本での就職を希望する学生を対象として、日本語教育等行う講座を大学に開設するとともに、県内企業とハノイ工科大学の学生とのジョブマッチングイベントを２度開催し、県内企業の高度人材採用を支援する。 また、インドネシア等新たな国や大学と連携した企業の高度人材採用を支援する。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	11,731 千円
事業実績	ハノイ工科大学におけるジョブマッチングイベント（２回の合計） ・参加学生数　約 170 名、参加企業数 10 社 ・内定者数：７名 インドネシア移住労働者保護省との覚書締結 （日本の特定技能を所管）		
県民・事業者からの声	・就職に意欲的な学生が多かった。日本に興味のある学生が多く、日本語能力として問題がない学生もいた。採用についてのポテンシャルを感じた。（ジョブマッチングイベント参加企業）		
成果・課題	◎	ハノイ工科大学において、県内企業への就職を希望する学生に対し、日本語教育や県内企業の魅力等を伝える講座を開設し、県内企業とのジョブマッチングイベントを開催したところ、合計 150 名程度の学生と県内企業 10 社と面談を行い、３社に対し 7 名の内定があった。令和８年度はより多くの企業と学生のマッチングができるよう検討している。インドネシアの高度人材の本県の送り出しを促すため、インドネシア政府（移住労働者保護省）との間で、今後の連携に関する覚書を締結した。令和８年度は、この覚書に基づく、日本語教育や県内企業等の魅力を伝える講座を開始し、県内企業への就職につなげていくこととしている。また、高度人材の確保に課題を抱える県内企業に対しても、高度外国人材の魅力を伝え、受入れを支援していくこととしている。 なお、今後は、外国人材獲得に関する競争が増すと考えられるため、県内企業の円滑な外国人材受入れが行われるよう、新たな送り出し国や大学等との連携を進めていく必要がある。	

事業名	海外人材確保強化事業（26,704 千円）		
事業概要	海外の実業系大学などと連携し、日本での就職を希望する海外大学等の学生を対象として、日本語教育及び県や県内企業の魅力発信等を行う講座を開設するとともに、現地の送り出し機関と県内の監理団体等の受入機関との連携支援を行うなどにより、県内企業における特定技能等の外国人材の確保に繋げる。		
開始年度	R7 年度	R6 年度決算額	26,704 千円
事業実績	ミンダナオ大学（総合大学）及びサイセス専門学校（介護分野中心）との覚書締結 インドネシア労働省（技能実習制度担当）と覚書締結		
県民・事業者からの声	・外国人材受入れ・定着促進に向けて企業等が行政に求める主な支援としては「雇用に係る経費や日本語習得への支援」、「外国人材雇用に関するノウハウセミナー」、「マッチング支援やインターンシップ」などがある。（県内企業等を対象とするアンケートによる）		
成果・課題	◎	フィリピンのミンダナオ大学等と覚書を締結して連携し、日本での就職を希望する学生を対象として、日本語教育及び県や県内企業の魅力発信等を行う講座を開設した。また、フィリピンの送出し機関の連合体と県内の監理団体等の受入機関とが覚書を締結し、連携支援を行うなどにより、県内企業における特定技能等の外国人材の確保に繋げることができた。また、県内企業のインドネシア人材の受入れを支援するため、インドネシア政府と連携協定を締結したところである。令和８年度はこれらの覚書に基づいて連携し、フィリピン・インドネシアの労働人材の受入れ支援につながるよう取り組みを進めているところである。	

５　総合評価

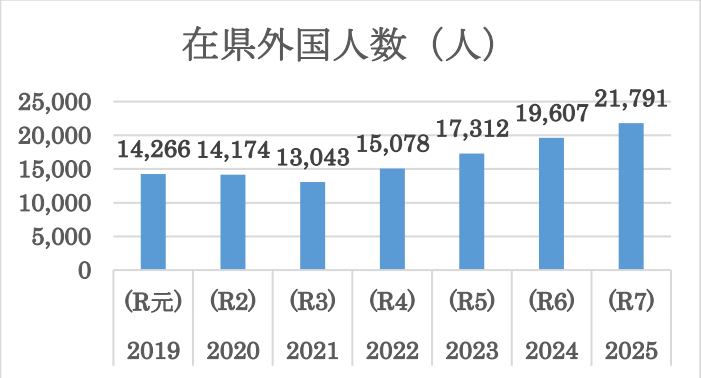
県内企業や介護施設等の人材不足は深刻であり、県内の経済や社会の維持に大きな障害とならないよう、県として必要な支援策を行っていくことは重要である。県では、若者や女性、高齢者などの就労促進や活躍支援に積極的に取り組んでいるが、県内企業等の人材不足の深刻さを考えると、一層の人材確保策として優秀な外国人に貴重な人材として本県に来ていただけるよう、企業等の受入れや定着への支援をしている。外国人材の円滑な雇用が促進されるよう、インドネシア政府やミンダナオ大学といった、送り出し国や大学等との覚書締結等の連携を進めるとともに、日本語教育やジョブマッチングイベントに実施を行った。また、外国人材の雇用・就労に係る相談に対応する窓口の運営や、適正な受け入れや受け入れ後の定着・活躍に向けた周知啓発、日本語教育への取組みに対する助成等、外国人材の受入れ支援を行ってきた。継続的に一定の成果（相談件数、セミナー参加者数等）を挙げており、施策は進捗しているものと考えている。

令和８年度は、令和９年度から始まる育成就労制度なども見据え、外国人材に係る社会の現況や事業者のニーズ等の情報収集に努め、企業の外国人材の雇用・就労に係る相談窓口の運営や適正な受入れに向けた周知啓発、日本語教育の実施への助成等の適切な支援を実施することに加え、新たな海外大学との連携や送出し国との連携などにより、受入れや定着を進めていく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	１９　外国人材の受入れ支援・共生推進
施策	６２　外国人との共生推進
取組みの方向	１　外国人住民とともに暮らす香川づくり

１　施策・事業実施の背景の現状

法務省「都道府県別　在留外国人数の推移」によると、R7 年 12 月末の県内在留外国人数は、21,791 人となり、これまでで最高となっている。
日本人住民と外国人住民の双方が尊重し合える多文化共生社会の実現に向けた取組みを進めていく必要がある。



出典：法務省「在留外国人統計」

２　指標による評価

指標名	95　かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	外国人との共生推進の取組みの実績を示す指標								B	外国人住民が増加していることに加え、かがわ相談支援センターの認知度向上や相談体制の充実に努めたことにより、順調に推移している。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度 目標値		
実績値	235 件	352 件	871 件	1,329 件	1,797 件	2,261 件		3,063 件		
進捗率		11%	28%	43%	59%	74%				

指標名	96　香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	国際化の推進の取組みの成果を示す指標							A	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が落ち込んでいたが、５類移行後は、増加に転じている。 今後さらなる利用者の増加に向けて、関係機関と連携し、取り組んでいく。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度 目標値	
実績値	140,000 人	118,200 人	264,461 人	422,989 人	587,413 人	733,432 人		840,000 人	
進捗率		14%	31%	50%	70%	87%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.32 【4.08】	3.03 【3.17】	該当なし

4　施策を構成する主な事業

事業名	外国人住民と共に創る未来かがわ事業		
事業概要	異文化理解の促進や、外国人住民の社会参画意識を高めるため、日本人と外国人を集めたスポーツ交流事業や意見交換会を実施する。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	265 千円
事業実績	・サッカー交流試合開催(参加者：145 人) ・外国人住民会合の開催（行政機関ほか 10 カ国から 13 名の県内在住外国人が参加）		
県民・事業者からの声	最初は見た目や言語の違いへの警戒心もあるが、会話や交流の機会が増えれば、距離感が縮まり、お互いの不安解消や信頼醸成につながると思う。（外国人住民会議参加者）		
成果・課題	◎	「外国人住民会合」には、行政機関のほか県内在住外国人(10 カ国 13 名)が参加し、地域住民との交流機会の創出や、および文化の違いなどによる日常的なストレスについて、意見交換を行った。 地域のイベントへの参加を通じて、日本人住民と交流する機会が生まれ、信頼関係が築けたという前向きな意見がある一方、自治会からの案内がなく地域との関わりが持ちにくい、意図せずルール違反となり、悪い印象を与えてしまうことがあるのでルールや法律などを学ぶ機会が欲しいといった課題も提起された。 コミュニケーションを図ることで誤解の解消や、解決できる課題も多いことから、今後も双方が交流接点を持てるような環境作りを継続していく必要がある。 令和８年度においても継続して実施し、顔の見える関係づくりとそれによる相互の理解促進を図りたい。	

事業名	地域日本語教育の体制づくり推進事業		
事業概要	外国人住民が社会生活に必要な日本語能力を身に付けられるよう、関係機関と連携し、地域日本語教育体制の整備を図る。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	2,719 千円
事業実績	・日本語教育に知見を持つ関係者で構成する総合調整会議の開催（２回） ・総括コーディネーターの設置（１名） ・地域日本語教育コーディネーター（４名）と連携した新規日本語教室の立ち上げ支援（１教室新規開設） ・日本語指導者養成のための OJT の開催（２名修了） ・日本語ボランティア養成講座の開催（18 名修了） ・おやこにほんご教室の開催（20 人受講、日本語能力向上を実感した方の割合：81%）		
県民・事業者からの声	日本語を教える場所だけでなく、教える人材の確保が課題であり、広域的に人材育成を行う必要がある。（総合調整会議委員）		
成果・課題	◎	日本語教育に知見を有する者で構成する「総合調整会議」において、県内の日本語教室の在り方や方向性、持続可能な運営等について検討を行った。 日本語教育に係る関係機関と連携し、各種施策に取り組むため、県国際交流協会職員に総括コーディネーターを委嘱した。 市町からの相談に応じ、日本語教育の専門知識を有する地域日本語教育コーディネーターを派遣し、教室運営、支援者養成等に関する支援を行い、新たに１教室が開設された。 「日本語指導者養成のための OJT」により日本語指導者の育成を行うとともに、「日本語ボランティア養成講座」により既に日本語教室の支援者の養成を図った。 外国にルーツを持つ児童・生徒やその保護者を対象とした「おやこにほんご教室」を開催し、80%以上の学習者が日本語能力の向上を実感した。 日本語教室空白地域での教室開催に向けた市町への支援や日本語を教える人材の養成により、外国人住民が日本語能力を身に付けられる体制を充実させる必要がある。 引き続き、日本語を教える人材の確保・養成に取り組む必要があり、令和８年度は、日本語ボランティア養成講座を、回数を増やして実施予定（R7 全４回講座→R8 全８回講座）。	

5　総合評価

R7 年 12 月末現在の県内在留外国人は、21,791 人となり、本県人口の約 2.4%を占めている。今後も外国人住民の増加が見込まれるが、日本人住民の中には、言葉の壁を感じたり、文化の違いに不安を抱いたりする人がいることから、外国人住民と日本人住民が互いの文化や生活習慣などを尊重し、共に暮らしやすい地域づくりに向けて、引き続き、多文化共生に関する事業を実施し、外国人との共生社会の構築に取り組んでいく。令和８年度は、来年度から始動する「新かがわ多文化共生推進プラン(改)(仮称)」の改定を行う。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	２０　環境の保全
施策	６３　脱炭素社会の実現に向けて地域とともに取り組む地球環境の保全
取組みの方向	１　徹底した省エネルギーの推進 ２　再生可能エネルギー等の導入促進 ３　吸収源対策の推進 ４　気候変動に適応した対策の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

2050 年カーボンニュートラルの実現を長期目標とし、2030 年度温室効果ガス排出量 46%削減（2013 年度比）を目指して、脱炭素社会の実現に向けた取組みを積極的に推進している。

2023 年度の温室効果ガス排出量・吸収量は 8,052 千 t-CO2 となり、基準年度と比較して、32.4%（3,854 千 t-CO2）減少し、前年度からは 2.9%（238 千 t-CO2）減少した。

温室効果ガス排出・吸収量の削減状況

出典：環境政策課カーボンニュートラル推進室

２　指標による評価

指標名	97　温室効果ガス削減率（対 H25 年度）								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地球温暖化対策の成果を表す基本的な指標								B	省エネ等によるエネルギー消費量の減少や、再生可能エネルギーの導入拡大などに加え、電力の脱炭素化が、温室効果ガス排出量の削減につながった。 令和８年度の目標は、国の「2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指す」とする目標に即して設定していることから、今後も取組みを拡大していく必要がある。
年度	H29 年度基準値	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R8 年度目標値		
実績値	▲17.4%	▲27.6%	▲24.3%	▲26.1%	▲30.4%	▲32.4%		▲35.6%		
進捗率		56%	38%	48%	71%	82%				

＊第５次香川県地球温暖化対策推進計画の策定（R8.3）において、国の地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアルの改定等を反映させたことに伴い、基準値（H29）から R4 年度までの実績値を変更。

指標名	98　「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県民一人ひとりのライフスタイル等の転換を意識した行動の定着の成果を示す指標								B	脱炭素に向けたライフスタイル等の転換を目的として、イベント開催等の普及啓発活動を継続して実施してきたことに加え、近年の急激な気温の上昇や異常気象など、県民にとって地球温暖化の影響が身近に感じられる状況となっており、少しずつ県民の意識醸成や行動変容につながっている。 今後も引き続き、脱炭素型ライフスタイル等への転換に向けた取組みを進めていく必要がある。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	75.6% (R3.6)	74.3% (R4.6)	67.2% (R5.6)	65.9% (R6.6)	79.5% (R7.6)	83.2% (R8.6)		90%		
進捗率		-9%	-58%	-67%	27%	53%				

3　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【4.08】	3.14 【3.17】	・自然エネルギーへの移行が必要。 ・地球温暖化が一直線に進んで悪化している。各自の努力が足りない。

4　施策を構成する主な事業

事業名	かがわスマートハウス促進事業		
事業概要	脱炭素社会の実現に向け、身近な住まいに重点を置いた「かがわスマートハウス」の普及を図るため、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等の導入や断熱改修を支援する。 脱炭素社会の実現に向け、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して、住宅用太陽光発電設備及び家庭用蓄電池の設置に要する経費を補助する。		
開始年度	H23 年度	R7 年度決算額	308,499 千円
事業実績	R7 年度の延べ補助件数 1,330 件 ＜内訳＞ ZEH　677 件（157,100 千円） 蓄電池　135 件（ 13,490 千円） V2H　11 件（ 1,100 千円） 断熱改修　112 件（ 23,306 千円） 自家消費型太陽光発電設備　209 件（ 74,750 千円） 蓄電池（国の交付金を活用）　186 件（ 37,177 千円）		
県民・事業者からの声	・ZEH の補助は 1 件あたりの金額が多いよりも補助金を受けられる人が多い方がいい。（ハウスメーカー） ・交付申請の書類一式をそろえるのが大変なので、簡素化してほしい。（県民・ハウスメーカー）		
成果・課題	○	ZEH への補助は、R6 年度と同様に 650 件程度となっており、県内の住宅の脱炭素化が進んだ。 窓や玄関の断熱改修は、壁や床、天井を含めたリフォームよりも比較的安価に、短期間で工事が終わるというメリットもあり、住宅の脱炭素化の第一歩として有効な手段であると考えており、さらに多くの県民の方に利用していただけるよう、周知を図っていく。 自家消費型太陽光発電設備（蓄電池併用）導入に対する補助を実施したことで、家庭の温室効果ガス排出削減に寄与した。 R8 年度は、より使いやすいメニューとするため、断熱の部分改修に対する補助を新設しており、引き続き住宅の脱炭素化を進めていく。	

事業名	事業者向け再エネ設備等導入支援事業		
事業概要	県内事業者の温室効果ガス排出抑制を促進するため、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して、事業者用太陽光発電設備の導入及び省エネ改修に要する経費を補助する。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	51,910 千円
事業実績	R7 年度の延べ補助件数 53 件 ＜内訳＞ （再エネ設備）・太陽光発電設備：13 件（17,600 千円） （省エネ改修）・空調：25 件（19,140 千円）・照明：14 件（14,795 千円）・給湯：1 件（375 千円）		
県民・事業者からの声	申請を予定していたが、省エネ改修は受付早々に予算枠に達して受付終了となってしまったので、もう少し予算枠を拡大してほしい。（事業者）		
成果・課題	○	事業者の脱炭素に向けた取組みを加速させるため、事業者の省エネ改修や再エネ設備導入に対する補助を実施したことにより、事業者の温室効果ガス排出削減に寄与した。 R8 年度においても同様の補助を実施しており、引き続き事業所の脱炭素化を進めていく。	

事業名	県有施設太陽光発電設備整備事業		
事業概要	県有施設における太陽光発電設備の導入に向けて、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して、県との PPA（電力購入契約）に基づき太陽光発電設備を整備する PPA 事業者に対し、その整備費用を補助する。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	26,937 千円
事業実績	R7 年度実績　２件（26,937 千円） ＜内容＞ 環境保健研究センターにおいて、太陽光発電設備（ソーラーカーポート）（容量：75kW）を設置 R8 年 4 月から PPA による電力調達開始 高松土木事務所において、太陽光発電設備（容量：104kW）を設置 R8 年 4 月から PPA による電力調達開始		
県民・事業者からの声	PPA による太陽光発電設備導入を検討する県内市町や県外の自治体から問合せがあった。（自治体）		
成果・課題	○	かがわエコオフィス計画において、「令和 12 年度までに、太陽光発電設備を、設置可能な県有施設の約 50%に導入することを目指す」としており、R6 年度に引き続き、県有施設において PPA 方式による太陽光発電設備の導入を実施した。 R8 年度以降も引き続き、県有施設の太陽光発電設備の導入を進めていく。	

５　総合評価

指標について、温室効果ガスの削減目標に対する達成率は、順調に推移しており、活動に対して一定の成果が出ている。また、脱炭素に向けたライフスタイル等の転換を意識した県民行動の定着度についても、普及啓発活動を継続して実施したことに加え、近年の急激な気温の上昇や異常気象など、県民にとって地球温暖化の影響が身近に感じられる状況となっており、少しずつ県民の意識醸成や行動変容につながっていると考えられる。

かがわスマートハウス促進事業については、太陽光発電を備えたＺＥＨ（ゼッチ）や自家消費型太陽光発電と家庭用蓄電池への補助のほか、断熱改修に対する補助を行っており、令和７年度は多くの県民の方に利用していただいた。令和８年度以降も、さらに多くの県民の方に利用していただけるよう周知を行っていく。

事業者向け省エネ設備等導入支援事業については、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用して行っている取組みであるが、多くの問い合わせや申請があったことから、令和８年度以降も継続していく。

県有施設太陽光発電設備整備事業については、令和６年度に県として初めて PPA 方式による太陽光発電設備の導入を行い、令和７年度も引き続き、PPA 方式での導入を実施した。令和８年度以降も、県有施設の太陽光発電設備の導入を進めていく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	２０　環境の保全
施策	６４　持続可能な循環型社会の形成
取組みの方向	１　２Ｒ（リデュース、リユース）の推進 ２　リサイクルの推進 ３　廃棄物の適正処理の推進 ４　災害廃棄物処理体制の充実・強化

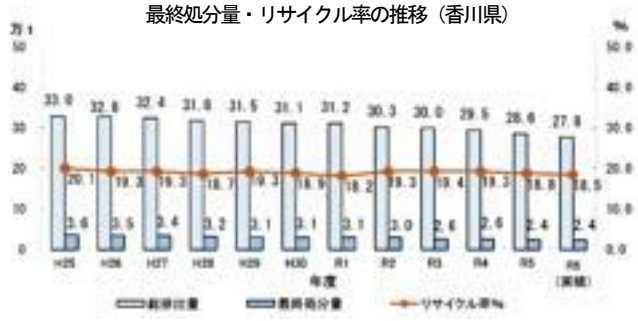
１　施策・事業実施の背景の現状

環境への負荷ができる限り低減される循環型社会を形成するためには、従前の大量生産・大量消費型かつワンウェイ型のライフスタイルから、循環を基調とした生活の豊かさと環境の保全を両立させたライフスタイルへの転換を図ることが求められている。

これまで県では３Ｒ（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））と廃棄物の適正処理の推進に取り組んでおり、その結果、一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量は減少傾向で推移している。

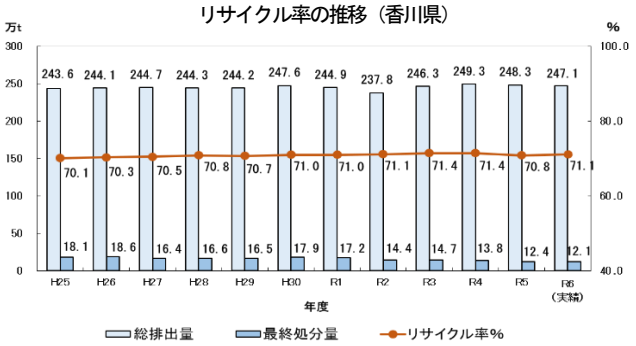
また、プラスチックごみや食品ロスなど新たな課題が生じており、県民や事業者、行政などが連携して取り組んでいく必要がある。

一般廃棄物（し尿を除く）の総排出量・
最終処分量・リサイクル率の推移（香川県）



出典：循環型社会推進課

産業廃棄物の総排出量・最終処分量・
リサイクル率の推移（香川県）



出典：循環型社会推進課

２　指標による評価

指標名	99　一般廃棄物の最終処分量							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県民の３Ｒの取組みの成果を示す指標							A	人口減少や県民のごみ減量に対する意識の向上が主な要因となって総排出量が減少し、それが最終処分量の減少につながった。 また、総資源化量（再生利用量）は減少していることから、引き続きリサイクルを推進し、２Ｒ（発生抑制・再使用）を意識した３Ｒに取り組む必要がある。
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度 目標値	
実績値	3.1 万ｔ (R 元)	3.0 万ｔ	2.6 万ｔ	2.6 万ｔ	2.4 万ｔ	2.4 万ｔ		2.3 万ｔ	
進捗率		13%	63%	63%	88%	88%			

指標名	100　産業廃棄物の最終処分量								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	事業者の３Ｒの取組みの成果を示す指標								A	プラスチック資源循環法の施行による排出事業者の意識変化等が要因となって、最終処分量は減少傾向にある。 産業廃棄物については、経済情勢に左右され、今後増加に転じることも想定されるため、引き続き、総排出量の抑制やリサイクルの促進に取り組んでいく。
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度 目標値		
実績値	17.2 万ｔ (R 元)	14.4 万ｔ	14.7 万ｔ	13.8 万ｔ	12.4 万ｔ	12.1 万ｔ		11.4 万ｔ		
進捗率		48%	43%	59%	83%	88%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【4.08】	3.14 【3.17】	・ごみの分別収集やプラスチックの再商品化を進めたほうがよい。 ・太陽光パネルの廃棄の抑制・リサイクルが必要だと思う。

４　施策を構成する主な事業

事業名	製品プラスチックリサイクル支援事業		
事業概要	令和 7 年度から製品プラスチックの分別収集を開始した琴平町をモデルとして、他の市町への横展開を図るため、分別収集物の実態調査や中間処理の検証を行い、県内市町における製品プラスチックの分別収集の促進を図る。 また、プラスチックごみの排出抑制や分別収集・再資源化を図るため、市町及び事業者を対象としたセミナーの開催を行う。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	2,175 千円
事業実績	・香川県循環型社会推進連絡会　2 回 ・プラスチック資源循環セミナー　2 回		
県民・事業者からの声	・他自治体の製品プラスチック分別収集の事例や中間処理施設に関する情報提供をお願いしたい。（市町）		
成果・課題	○	令和 7 年度に琴平町で分別収集されたプラスチックごみについて、製品プラスチックの割合や禁忌品の混入状況等について調査し、その結果を県内市町に情報提供することで、製品プラスチックの分別収集の促進を図った。 製品プラスチックの分別収集が他市町でも広がるためには、情報提供等の支援の継続が必要であり、令和 8 年度は、製品プラスチックに混入し火災事故の原因となりうるリチウムイオン電池が適切に分別収集・再資源化されるよう、複数市町と連携した広域的なリチウムイオン電池の分別収集・再資源化体制の構築について検討する予定である。	

事業名	ごみ処理広域化・集約化に関する推計調査事業		
事業概要	環境省から令和 6 年 3 月に出された通知に基づき、新たなごみ処理広域化・集約化計画の策定を実施する。これに伴い、ごみ処理施設の状況分析を実施する。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	1,531 千円
事業実績	ごみ処理施設状況について、業務委託により調査を実施。		
県民・事業者からの声	災害や事故発生時のごみ処理の継続、施設の更新時期を考慮した計画が望ましい。（市町）		
成果・課題	○	ごみ処理施設の稼働状況、処理能力、老朽化状態等を把握し、各施設の更新計画を把握することができた。令和 8 年度は、ごみ処理広域化・集約化計画改定に向けて、一般廃棄物の排出量の将来推計値等をもとに、広域化・集約化の効果の推計を行う。	

事業名	災害廃棄物発生量推計調査事業		
事業概要	国や県の災害関連計画等が見直されることに伴い、香川県災害廃棄物処理計画の改定を実施するための災害廃棄物の発生量の推計等を実施する。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	3,034 千円
事業実績	組成別の災害廃棄物発生量等について、業務委託により調査を実施。		
県民・事業者からの声	市町が独自に策定している災害廃棄物処理計画は、県の災害廃棄物処理計画と相互に連携を取る必要があり、県の災害廃棄物処理計画の策定状況に対応して適宜見直す見込みである。（市町）		
成果・課題	◎	直近の大規模災害から得られた新たなデータ等を把握することができた。 災害廃棄物処理計画の改定に向け、対策の見直しや災害廃棄物処理に関する最新の知見等を検討する必要がある。	

５　総合評価

廃棄物の発生抑制をはじめとした３Ｒと適正処理の推進に取り組んできた結果、一般廃棄物の最終処分量は年々減少傾向にあり目標達成に近づいている。また、産業廃棄物の最終処分量については、経済情勢の影響もあるが、一般廃棄物同様に年々減少傾向にある。

３Ｒの普及啓発や活動支援によって、地域や事業者での取組みが広がりつつあるが、県内市町によるプラスチックごみの分別収集の実現や、事業者によるリサイクルの促進に向けては、R8 年度以降も連絡会やセミナーなどを活用しながら、情報提供等の支援を継続していく必要がある。

また、将来にわたる安定的・効率的な廃棄物処理体制の確保に向けて「ごみ処理広域化・集約化計画」を改定するため、R8 年度は、R7 年度の基礎調査結果を基に広域化・集約化の効果の推計を行う。

災害廃棄物の処理については、R7 年度の推計調査結果及び最新のデータや知見を踏まえ、R8 年度に「災害廃棄物処理計画」を改定する。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	２０　環境の保全
施策	６５　自然とともに生きる地域づくりの推進
取組みの方向	１　生物多様性の保全 ２　有害鳥獣対策と外来種対策の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

私たちの暮らしは、生物多様性からもたらされるさまざまな恵みの上に成り立っているが、生物多様性は、開発など人間活動による危機、自然に対する働きかけの縮小による危機、人間により持ち込まれたもの（外来生物等）による危機、地球温暖化など地球環境の影響による危機に直面しており、その危機が増大していることから、香川県レッドデータブック掲載種数も増加している。

令和５年４月１日には、改正後の特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律において、特定外来生物の防除主体としての県の責務規定（新設）等が明記された。

令和７年４月１日には、生物共生サイトを法制化する「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律」が施行された。

イノシシの農作物被害金額は、令和元年度以後、概ね横ばいで推移し、近年は増加傾向にある。

イノシシの捕獲頭数は、令和７年度は8,200頭であり令和６年度の13,625頭に比較して減少したが、令和４年度以降大きく変動しており、引き続き、積極的な捕獲が必要である。また、人身被害は、令和７年度には発生しなかったものの、令和６年度には８件発生していることから、引き続き、市街地におけるイノシシ対策が求められる。

出典：みどり保全課

出典：みどり保全課

２　指標による評価

指標名	101　生物多様性に関する県民の認知度								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生物多様性に関する取組みの成果を示す指標								D	【進捗が遅れている要因】 「生物多様性」について、その内容も含めて、知っている人は３割未満という状況にあり、県民に十分浸透していない。 【今後の方向性】 認知度を高めるため、生き物を知る機会が広い世代で得られるよう、「まちかど生き物標本展」や「フィールド講座」の実施方法の改善など、生物多様性に関する知識を得るきっかけづくりとなる取組みについて改めて検討する必要がある。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	37.2% (R3.6)	34.6% (R4.6)	42.0% (R5.6)	37.8% (R6.6)	44.6% (R7.6)	29.4% (R8.6)		50%		
進捗率		-20%	38%	5%	58%	-61%				

指標名	102　生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生物多様性に関する取組みの成果を示す指標								A	生物多様性の保全に県と連携している事業者や民間団体の活動に関する情報発信や、活動団体からの連携に関する相談対応をした結果、取組み数が増えている。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	0	4 団体	7 団体	11 団体	12 団体	14団体		15 団体		
進捗率		27%	47%	73%	80%	93%				

3　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【4.08】	3.14 【3.17】	・害獣対策をお願いする。 ・環境保全に係る県の取組方針や成果を知らない人が大半なのではないか。

4　施策を構成する主な事業

事業名	生物多様性普及啓発事業		
事業概要	生物多様性の保全の重要性を普及するため、公共施設等において、県内の研究者が保管している標本を活用した標本展を開催するほか、県立自然公園等において、実際の生き物を見て、触れて体験できる参加型のフィールド講座を開催する。		
開始年度	H30 年度	R7 年度決算額	1,922 千円
事業実績	・「まちかど生き物標本展」を県立文書館など 3 会場で開催。 ・「フィールド講座」を公渕森林公園などで 3 回開催。		
県民・事業者からの声	「まちかど生き物標本展」で行ったアンケートでは、85%が「満足」との回答であった。（県民）		
成果・課題	△	アンケートの結果では、「まちかど生き物標本展」、「フィールド講座」の取組みは、生物多様性の保全の重要性の普及に一定の効果があったが、令和８年度は、「まちかど生き物標本展」において次世代を担う若年層（NPO 法人みんなでつくる自然史博物館・香川みんつく生物部）を解説者として迎える。また、フィールド講座では新たな講座を開設することにより、より効果的な生物多様性の認知度の向上を図っていく。	

事業名	鳥獣捕獲等助成事業		
事業概要	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、市町が行う有害鳥獣捕獲や被害防止施設の整備、狩猟者の確保に対して支援を行う。		
開始年度	H13 年度	R7 年度決算額	22,586 千円
事業実績	捕獲奨励事業：8,568 頭 被害防止施設等整備事業：侵入防止柵 41 か所（延べ 8,408m）、捕獲檻 2 基 狩猟免許助成事業：65 名		
県民・事業者からの声	農業者等から、捕獲奨励金や侵入防止柵導入に対して継続的な支援を求める声があがっている。（市町担当者）		
成果・課題	○	加害獣の捕獲頭数の増加や侵入防止柵の設置等が進み、H30 年度以降は農作物被害が減少傾向にあるものの、近年は増加傾向で推移している。 有害捕獲と侵入防止柵の設置、集落に寄せ付けない環境づくりの一体的な取組みを引き続き推進する必要がある。	

事業名	特定鳥獣等個体群管理推進事業		
事業概要	市町が実施する有害鳥獣捕獲事業では捕獲が困難な市街地周辺や島しょ部において、県主体でイノシシの捕獲を実施しており、イノシシによる人身被害を防止する。 また、狩猟者が高齢化している中、狩猟者を確保・育成するための対策として、狩猟の魅力を体感することで新規狩猟者の確保に繋げる入門講座や、わな猟初心者の捕獲技術の向上を図るための講習会を開催する。		
開始年度	H27 年度	R7 年度決算額	33,767 千円
事業実績	県主体の捕獲　30 頭（目標 40 頭） 捕獲技術講習会　4 回実施、43 人受講 狩猟フィールド体験入門講座　2 回実施、36 人受講		
県民・事業者からの声	捕獲技術講習会では、「わなを仕掛ける場所の選び方が具体的によく理解できた。実践をまじえて大変有意義な講習会だった」との意見のほか「わなに掛かった後の止めさしや処理方法などを教える講習があるといい」などの要望があった。（参加者） また、狩猟フィールド体験入門講座では、「今後、免許を取得していく上での不安が解消された。気軽に相談できる窓口があることも心強い」という感想や「免許取得後どのように活動を拡げていけばよいかもっと知りたい」との要望もあった。（参加者）		
成果・課題	○	狩猟免許所持者は令和７年度末現在で約２千人と前年度に比べ横ばいであるが、60 代未満の所持者数は 910 人と前年度の 880 人と比べ増加傾向にある。 令和８年度は、捕獲活動の担い手である、狩猟者の更なる育成・確保を図るため、要望の多い、わなに掛かった捕獲個体の止めさしや解体講習会を開催する予定である。	

５　総合評価

生物多様性の保全を図るためには、県民一人ひとりの行動が生物多様性に配慮した行動に変容していくことが重要である。アンケートによると、令和８年６月時点で生物多様性に関する県民の認知度は 29.4%であることから、令和８年度はフィールド講座において新たな講座を開設するなど、より幅広い世代に効果的に生物多様性の認知度の向上を図っていくための取組みを実施していく必要がある。

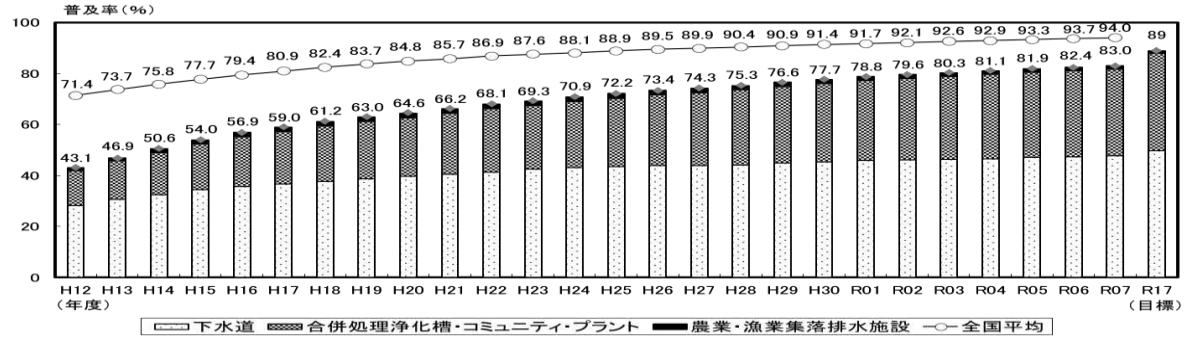
農作物被害金額が近年は増加傾向にあるため、市町が行う有害鳥獣捕獲の支援の継続や、市街地周辺等における県主体の捕獲事業の重点的な実施、講習会などにより狩猟者を確保・育成していく必要がある。

人身被害の発生を防止するため、積極的な捕獲や狩猟者の確保・育成に取り組んでいるところ、人身被害は、令和７年度には発生しなかったものの、予断を許さない状況であることに変わりはないため、引き続き、本施策を推進する必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	２０　環境の保全
施策	６６　生活環境の保全
取組みの方向	１　大気環境の保全 ２　水環境、土壌・地盤環境の保全 ３　騒音・振動・悪臭・化学物質対策などの推進

１　施策・事業実施の背景の現状

・本県の河川や海域では、カドミウム等の健康項目は環境基準を達成しているが、生活環境項目のうち河川 BOD や海域 COD は全国平均と比べて達成率が低い。
・生活排水処理施設の普及率は、全国平均に比べまだ低い状況である。（R7 実績：83.0%（全国 94.0%））
・浄化槽の法定検査受検率は、全国平均を上回っているが、さらに向上させる必要がある。
（R6 実績：57.5%（全国 50.9%））



出典：香川県環境白書

２　指標による評価

指標名	103　汚水処理人口普及率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	水環境の保全を図るため、各種生活排水処理施設の整備状況全体を表す指標							B	R7 年度の普及率の伸びは 0.6 ポイントであり、全国平均の 0.3 ポイントに比べて高く、概ね順調に進捗している。 一方で、普及率は全国平均 94.0%に比べてまだ低い状況であり（全国 44 位）、引き続き、下水道、合併処理浄化槽等の整備を促進する必要がある。
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度 目標値	
実績値	78.8%	79.6%	80.3%	81.1%	81.9%	82.4%	83.0%	85%	
進捗率		13%	24%	37%	50%	58%	68%		

指標名	104　生活環境の向上（大気・水・騒音の満足度）							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県民の生活環境（大気のきれいさ、水のきれいさ、騒音の少なさ）に対する満足度を示す指標							B	大気環境の常時監視や、瀬戸内海・河川などの水質保全対策の推進などにより、生活環境の満足度は基準値（52.6%）から向上し、概ね改善傾向である。 一方で、身近な生活環境の改善を求める意見もあることから、引き続き大気や水の監視・保全対策に努める必要がある。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値	
実績値	52.6% (R3.6)	54.5% (R4.6)	59.3% (R5.6)	58.8% (R6.6)	56.2% (R7.6)	58.3% (R8.6)		62%	
進捗率		20%	71%	66%	38%	61%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【4.08】	3.14 【3.17】	・下水道整備等も国の政策に沿って考えるべき。

４　施策を構成する主な事業

事業名	豊かな海をめざす栄養塩類管理事業		
事業概要	本県海域における生物の多様性と水産資源の持続的な利用の確保の課題に対応するため、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき策定した「栄養塩類管理計画」により、特定の海域で下水処理施設から栄養塩類の供給を可能とするとともに、水質のモニタリング調査・効果検証を行う。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	7,947 千円
事業実績	R6 年 3 月に「栄養塩類管理計画」を策定、運用を開始しており、R7 年 10 月から翌年 3 月にかけて栄養塩類増加措置を実施、通年の水質モニタリングを行った。		
県民・事業者からの声	豊かな海をめざしての取組みに期待する。（漁業関係者）		
成果・課題	○	R6 年度から計画に基づく栄養塩類増加措置を実施しており、その影響・効果を確認しながら慎重に運用する必要があるため、R8 年度も通年の水質モニタリングを行う。	

事業名	青い空保全推進事業		
事業概要	県内 23 測定局（環境 19、煙源 4、市町の測定を含む）において大気の常時監視を行うほか、県内 4 測定局において、有害大気汚染物質のうち健康リスクが高いと考えられる優先取組物質等の常時監視を行う。 大気汚染防止法等に基づき、工場・事業場等への立入検査を実施し、規制基準等を遵守するよう監視・指導を行う。		
開始年度	H22 年度以前	R7 年度決算額	42,734 千円
事業実績	・大気環境の常時監視、工場・事業場等への継続した立入検査の実施等により、地域における大気環境の状況を把握した。 ・光化学オキシダント予報（小豆地域・２回、中讃地域・1 回、西讃地域・1 回）及び注意報（西讃地域・１回）を発令し、県民に注意を呼びかけるとともに、協力工場に燃料使用量の削減を依頼した。		
県民・事業者からの声	大気汚染の常時監視の測定データがリアルタイムに公表され、光化学オキシダント濃度上昇時には、注意喚起のメールが配信されることで、安心・安全につながっている。（県民）		
成果・課題	○	県内の大気環境の状況把握を行うとともに、光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5）等の濃度上昇時における県民への注意喚起を行う体制を整備した。 環境基準が設定されている物質のうち、光化学オキシダントのみが環境基準に適合していないことから、引き続き注意深く監視を行っていく。	

事業名	生活排水対策重点事業		
事業概要	合併処理浄化槽の設置や単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を推進するため、市町の整備費補助事業に補助を行うとともに、浄化槽の適正な維持管理を促進するため、法定検査の未受検者に対する指導等により、受検率の向上に取り組む。		
開始年度	S63 年度	R7 年度決算額	189,920 千円
事業実績	・浄化槽設置整備事業費補助：1,214 基 ・既存単独処理浄化槽等の撤去費補助：470 基 ・転換に係る配管費補助：507 基 ・法定検査受検率：57.5%（R6 年度実績） ・第５次全県域生活排水処理構想の策定		
県民・事業者からの声	撤去費や配管費で補助が出ることが合併処理浄化槽に転換するインセンティブになっている。また、維持管理（保守点検、清掃、法定検査）の実施率等が向上するよう、県の更なる取組みをお願いしたい。（浄化槽関係団体）		
成果・課題	○	合併処理浄化槽の設置を促進するための補助を行うことで、生活排水処理施設の普及率の上昇につながっている。令和８年度も引き続き、補助事業を実施し、合併処理浄化槽の普及を図る。 法定検査受検率の向上対策として、未受検指導文書の発送などに取り組んだ結果、近年、徐々に増加している。令和８年度も引き続き、未受検指導等を実施し、法定検査受検率等の向上を図る。	

５　総合評価

豊かな海をめざす栄養塩類管理事業で計画を策定、R6 年度より概ね 10 月から翌年 3 月にかけて栄養塩類増加措置を実施、施策を推進していく。

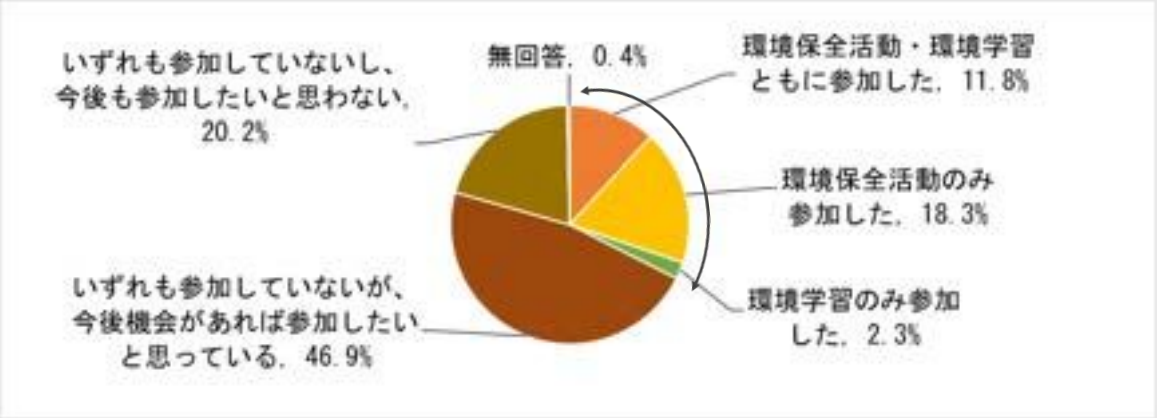
引き続き、県内の大気汚染の状況把握に努めるほか、工場・事業場に対する監視指導を行っていく。

合併処理浄化槽の整備による生活排水処理施設の普及率や浄化槽の法定検査受検率は徐々に増加しており、施策の進捗が見られると考えている。令和 8 年度も引き続き、補助事業を継続して実施し、浄化槽の整備を一層推進していくとともに、香川県浄化槽適正処理促進連絡協議会で情報共有や意見交換を行いながら、法定検査受検率のほか、保守点検・清掃の実施率の向上を図る。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	２０　環境の保全
施策	６７　環境を守り育てる地域づくりの推進
取組みの方向	１　持続可能で環境と調和した地域づくりの推進 ２　環境教育・環境学習の充実 ３　県民参加の山・川・里（まち）・海の環境保全 ４　うるおいのある快適な地域づくり

１　施策・事業実施の背景の現状

環境の課題への対応に当たっては、行政だけでなく、県民、事業者、民間団体などが相互に連携・協働しながら「環境を守り育てる地域づくり」を進める必要がある。
県が実施する環境学習に関するイベント・講座の参加人数は増加しており、県と市町・事業者・民間団体の連携も広がりつつある。
一方、令和８年度の県政モニターアンケート結果では、「環境保全活動」や「環境学習」に参加したと回答した人の割合は、前年度（27.1%）を上回ったものの、32.4%にとどまっていることから、環境保全の意識醸成に向けて、さらに効果的な取組みが必要である。



出典：香川県「令和８年度県政モニターアンケート結果」

２　指標による評価

指標名	105　環境保全活動や環境学習講座等への参加状況								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	環境を守り育てる地域づくりの推進の成果を示す指標								C	【進捗が遅れている要因】 県政モニターアンケートによれば、参加していない理由として「環境保全活動や環境学習に関する情報を得られない」「参加する時間がない」が多く挙げられており、講座・イベントに関する周知や、身近なところで気軽に参加できる機会の提供が十分でないと考えられる。 【今後の方向性】 講座・イベントを県内の広い地域に展開し、幅広く効果的に情報発信をすることで、「いずれも参加していないが、今後機会があれば参加したい」と回答した方々の参加につなげる。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	29.4% (R3.6)	31.2% (R4.6)	39.7% (R5.6)	35.9% (R6.6)	27.1% (R7.6)	32.4% (R8.6)		40%		
進捗率		17%	97%	61%	-22%	28%				

指標名	106　県と連携した市町・事業者・民間団体数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	環境を守り育てる地域づくりの推進の成果を示す指標								A	県から積極的な連携を働きかけた結果、順調に進捗している。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	69 団体	75 団体	89 団体	90 団体	99 団体	99 団体		100 団体		
進捗率		19%	65%	68%	97%	97%				

3　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【4.08】	3.14 【3.17】	・県民一人一人の環境保全に対する意識向上が大切。 ・環境保全に対する香川県の取組方針や成果を知らない人が大半なのではないか。

4　施策を構成する主な事業

事業名	かがわ未来へつなぐ環境学習会開催事業		
事業概要	環境保全団体や県等が行っている「学びの場」の活動を幅広く紹介し、活動内容を体験してもらうイベントを開催することで、環境への関心を高めるきっかけづくりを行う。		
開始年度	H29 年度	R7 年度決算額	3,566 千円
事業実績	「かがわ未来へつなぐ環境学習会 2025」を開催した。（来場者数：1,326 名）		
県民・事業者からの声	・実際の展示物に触れ、クイズや実験を通して楽しく学ぶことができた。（参加者） ・海に捨てられているゴミについて知り、海を大切にしようと考える機会になった。（参加者） ・もう少し来場者を増やせるように広報しても良いと思う。（事業者）		
成果・課題	△	参加者は同一の年代層が中心となっており、幅広い県民に対する意識醸成という事業目的の観点から課題がある。令和 8 年度に開催するかがわ未来へつなぐ環境学習会では、幅広い県民に対する意識醸成につながるよう、出展者として高校生や若年層の参加を促すことを検討する。	

事業名	かがわ「里海」づくり推進事業		
事業概要	かがわ里海大学の運営等により、里海に関する学びの場を提供し、県民の里海への理解を深めるとともに、里海づくりをけん引する人材を育成し、香川らしい里海づくりの持続的な取組みを推進する。		
開始年度	H28 年度	R7 年度決算額	7,008 千円
事業実績	・R7 年度 かがわ里海大学修了者数：1,132 人（45 講座） ・R7 年度 かがわ「里海」づくり絵日記コンテスト：応募者数 296 人 ・R7 年度 かがわ「里海」づくりシンポジウム：参加者数 67 人		
県民・事業者からの声	【R7 年度かがわ里海大学受講者アンケートより】 ・座学も実習もとても面白くて興味深かった。（ウミホタル観察講座） ・地域や自然、里海についての目線が変わった。（里海ガイド養成講座） ・子どもでも簡単にできる環境活動という部分がすごく良い。（アマモ場再生講座） ・自分の目で実物を見ることができて分かりやすかった。（香川大学研究室訪問交流講座）		
成果・課題	◎	令和 7 年度はかがわ里海大学の修了者数が前年比で 316 人増加したうえ、受講者アンケートによると、講座内容満足度 98.8%、里海づくり参加意欲向上 96.6%であった。また、かがわ里海大学の修了者による地域での活動も各地で行われている。 令和 8 年度も引き続き、満足度の高い講座を提供し、里海づくりをさらに広めるとともに、地域で活動する企業等の参加促進に取り組む予定である。	

５　総合評価

民間団体や事業者、市町と協力・連携して、環境保全活動や環境について学ぶことのできる機会を提供することで、一定程度、県民の意識や関心を高め、日常生活における具体的な行動と環境保全の取組みにつながっているが、これらをさらに広げるため、より多くの県民の意識醸成と取組みへの参加を促す必要がある。

令和８年度は、高校生や若年層、地域で活動する企業等の参加を促すような働きかけを行い、また、ＳＮＳ等による情報発信についても、一元的に発信できるポータルサイトを作成する等の取組みを行うことで、より一層幅広い方々の参加と行動を促進し、それらの取組みが地域に根差したものとなるよう、本施策を推進していく。

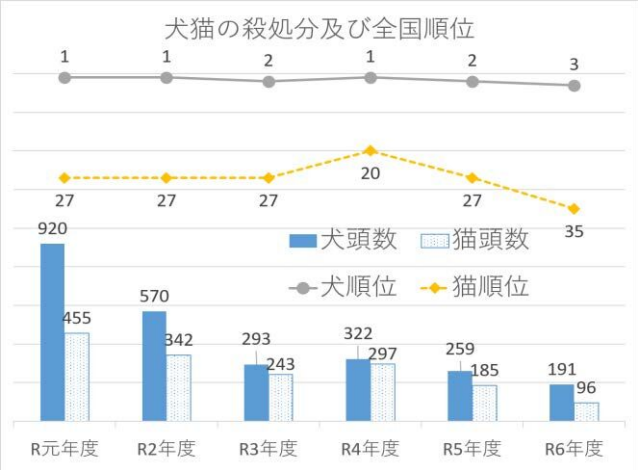
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	２０　環境の保全
施策	６８　人と動物との調和のとれた共生社会の実現
取組みの方向	１　動物愛護管理施策の推進 ２　動物愛護センターの運営

１　施策・事業実施の背景の現状

動物愛護管理法の改正（R1 年 6 月）により動物取扱業の規制強化（動物取扱責任者要件の追加、出生後 56 日を経過しない犬猫の販売の制限等）や動物虐待に対する罰則の引上げなどが行われた。

国の動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針の改正を受け、香川県動物愛護管理推進計画の改正（R3 年 3 月）を行い、地域における野犬・野良猫減少のための取組みを新たに追加し、数値目標を国の殺処分数半減を踏まえたものにするなど、県の現状と今の国の方向性を踏まえた内容の計画とした。

犬の殺処分数は、R6 年度に過去最も少ない 191 頭となり、減少傾向を維持しているものの、全国的にはまだ多い状況であり、ワースト上位から脱却できていない。



出典:環境省「動物愛護管理行政事務提要」

２　指標による評価

指標名		107　犬猫の殺処分数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要		人と動物との調和のとれた共生社会の実現に向けた取組みの成果を示す指標								A 犬：A 猫：A	収容数そのものが減少傾向にあることや、収容された犬猫の適正管理や収容期間の延長、適正な譲渡推進等の事業により、譲渡数が増加し、殺処分数は減少傾向にある。しかしながら、特に犬については、全国的に見ると収容数、殺処分数は多い状況であるため、収容数を減少させ、譲渡数を増加させる取り組みの推進により、殺処分数の減少に繋げる必要がある。
年度		R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	犬	570 頭	293 頭 48.6%減	322 頭 43.5%減	259 頭 54.6%減	191 頭 66.5%減	383 頭 32.8%減		399 頭 30%減		
	猫	342 匹	243 匹 29.0%減	297 匹 13.2%減	185 匹 45.9%減	96 匹 72.0%減	95 匹 72.2%減		300 匹 12%減		
進捗率	犬		162 %	145 %	182 %	222 %	109 %				
	猫		236 %	107 %	374 %	586 %	588 %				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【4.08】	3.14 【3.17】	・犬猫の殺処分数減少に向けた取組みが必要。

４　施策を構成する主な事業

事業名	地域で取り組む飼い主のいない猫対策事業		
事業概要	飼い主のいない猫による糞尿被害などを地域の課題ととらえ、地域住民、市町、保健所が一丸となって解決に取り組む地域猫活動において、不妊去勢手術費用等の市町補助等を支援し（1 地域あたり上限 200 千円）、生活環境の保全と飼い主のいない猫の収容数抑制を図る。 また、R7 年度からは、不妊去勢手術費用の助成を行う市町に対する支援（１匹当たり上限５千円）も新たに開始しており、広域的に野良猫の生息数の増加抑制を図る。		
開始年度	H28 年度	R7 年度決算額	5,432 千円
事業実績	・地域猫活動支援事業補助金交付 対象地域：４市１町　計 18 地域　2,474 千円 手術匹数：117 匹（R6 年度：82 匹） ・ＴＮＲ活動支援事業補助金交付 対象地域：５市３町　2,733 千円 手術引数：777 匹 ・猫の収容数：237 匹（R6 年度：223 匹）（※高松市分を除く。）		
県民・事業者からの声	地域猫活動は、活動地域外からの野良猫の流入もあり、長期的な視野で飼い主のいない猫の不妊去勢手術に取り組まなければ、野良猫は減らないことから、補助回数の上限３回を撤廃してほしい。また、よりスピード感をもって野良猫の繁殖を抑制するために、３年間の集中取組期間（R7～R9 年度）を延長してほしい。（市町）		
成果・課題	○	猫の収容数は減少したものの、生活環境被害の申出は増加傾向にあることから、野良猫の多い地域において地域猫活動の導入が進むよう引き続き支援するとともに、令和８年度においては、市町の意見も踏まえ、地域住民が主体となった飼い主のいない猫を増やさない取組みが息の長いものとなるよう、対応策を検討する予定である。	

事業名	動物愛護センター譲渡・普及啓発強化事業		
事業概要	譲渡前トライアル制度や専門家による犬の馴化・訓練により、家庭動物としての資質を高め、一般譲渡の推進を図るとともに、センターが地域に出向き、ボランティアや市町・保健所と連携し、県民の身近な場所で譲渡会や啓発イベント等を開催することにより、譲渡推進や普及啓発を図る。		
開始年度	R2 年度	R7 年度決算額	1,147 千円
事業実績	・飼養管理サポーター登録数（R7 年度末現在）：18 名 ・犬猫の譲渡数：犬 543 頭、猫 210 匹 ・出張イベント「おでかけ！しっぽの森」の開催：15 回 ・動物愛護週間関連行事として、動物愛護フェスティバルを開催（11 月）		
県民・事業者からの声	譲渡会に参加したのは初めてだったが、譲り受ける前に何度も動物とマッチングさせてもらい、結果として動物を家族として迎えることができた。（県民）		
成果・課題	○	犬猫の殺処分数は大幅に減少したものの、依然として全国的に多い状況であることから、センターの認知度を高め、より一層適正な譲渡を促進するとともに、より魅力ある企画の実施や効果的な周知等により動物愛護管理についての普及啓発の強化を図る必要がある。 令和８年度においては、出張イベント先の新規開拓を行い、しっぽの森のさらなる知名度向上に取り組む予定である。	

事業名	さぬき動物愛護センターにおけるボランティア活動支援事業		
事業概要	さぬき動物愛護センターにおける譲渡動物の飼養管理に協力する飼養管理サポーターにより犬猫の馴化、シャンプー等を行うことで、よりきめ細やかな健康管理・社会化を図り譲渡を推進する。また、新しい飼い主に譲渡するまでの犬猫の飼養管理や、責任をもって適正に飼養できる者への譲渡を行う譲渡ボランティアの活動支援により負担軽減を図り、より一層の適正な譲渡の推進を図る。		
開始年度	R2 年度	R7 年度決算額	2,348 千円
事業実績	・譲渡ボランティア登録数（R7 年度末現在）：33 個人・団体 ・譲渡ボランティアを対象にしたスキルアップセミナーの開催：1 回 ・しっぽの森ボランティアサポーター養成講座：1 回 ・譲渡ボランティア支援譲渡会の開催：6 回 ・譲渡犬猫の診療費用の助成（上限 1 万円／１頭）：犬 190 頭、猫 39 匹 ・犬猫の譲渡数（再掲）：犬 543 頭、猫 210 匹 うち譲渡ボランティアへの譲渡数：犬 441 頭、猫 69 匹		
県民・事業者からの声	譲受け希望者の減少などから、長期の動物の飼養や、適正な譲渡のために遠方まで活動する必要があるなど、活動全般についての金銭的負担が多くなっている。（ボランティア）		
成果・課題	○	譲渡事業や普及啓発において、ボランティアの方々の協力は不可欠であり、犬猫の殺処分数減少に果たす役割も大きく、ボランティアの更なる負担軽減のため、活動支援の拡充を検討する予定である。	

５　総合評価

動物愛護センター（以下「センター」という。）開設以降、譲渡数の増加と収容数の減少により、殺処分数は犬猫ともに大幅に減少しており、R3 年度に目標は達成した。しかしながら、全国的にみると依然として殺処分数は多い状況であり、特に犬についてはワースト上位から脱却できていない。

保健所に収容された犬猫について返還の促進、適正な譲渡の推進を図るとともに、センターで譲渡ボランティアと連携して譲渡を行うなど、効果が目に見える「譲渡」を中心に事業を行ってきたが、依然として、飼い主の判明しない犬猫の収容数は多く、犬猫による危害や周辺環境被害に関する相談も多い。引き続き、効果が目に見えにくい「地域における飼い主のいない犬猫」を減らすとともに、広く県民の間に共通した動物愛護管理についての考え方を定着することが重要である。

令和８年度においても、センターを拠点としたボランティアや関係団体などと連携した動物愛護管理についての普及啓発や適正な譲渡の推進、保健所での返還の促進に引き続き取り組むとともに、飼い主のいない犬猫の問題解決に向けた地域住民が主体となった活動を促進することにより、犬猫の収容数の減少や飼い主のいない犬猫による人への危害の防止や周辺環境被害の改善に取り組むこととしている。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	２１　みどり豊かな暮らしの創造
施策	６９　暮らしを支えるみどりの充実
取組みの方向	１　暮らしを守るみどりの保護・保全 ２　すぐれた自然の保護・保全 ３　身近なみどりの整備・管理

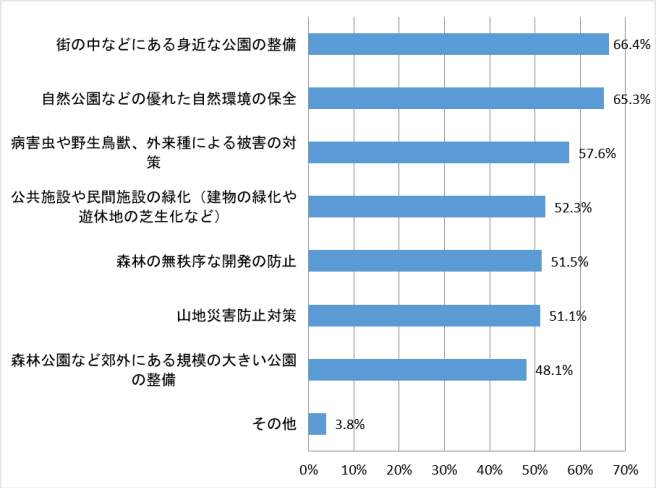
１　施策・事業実施の背景の現状

暮らしを守るみどりについては、台風等による風水害が頻発化・激甚化する傾向にあることから、公益的機能をもつ森林の無秩序な開発の防止や山地災害防止対策の推進が求められている。

すぐれた自然については、自然公園等における老朽化した施設の改修や修繕を行うとともに、訪日外国人をはじめとする観光客の快適な公園利用のために、案内標識などの国際化対応を図る必要がある。また、貴重な自然環境や植生の分布地等を継続して適切に保護・保全する必要がある。

身近なみどりについては、「新しい生活様式」の実践によって「みどり」の機能や役割が注目されており、街の中などにある身近な公園の整備や公共施設等の緑化が求められている。

香川県のみどり（森林・公園など）の充実に向け期待する施策



出典：R8 県政モニターアンケート

２　指標による評価

指標名	108　みどりの豊かさ（森林・公園など）の満足度								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	暮らしを支えるみどりの充実に向けた取組みの成果を示す指標								D	【進捗が遅れている要因】 県政モニターアンケートの結果においては、「街の中などにある身近な公園の整備」や、「自然公園などの優れた自然環境の保全」などへの期待が高く、より一層、身近なところで自然環境と触れ合える場の創出が求められていると考えられる。 【今後の方向性】 森林の乱開発防止や山地災害防止対策に努めるとともに、今まで以上に身近な公園の整備、瀬戸内海国立公園など優れた自然環境の保護・保全、森林公園の充実等を進める必要がある。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	62% (R3. 6)	61% (R4. 6)	63% (R5. 6)	66% (R6. 6)	61% (R7. 6)	60% (R8. 6)		67%		
進捗率		-20%	20%	80%	-20%	-40%				

指標名	109　公園・緑地面積								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	都市公園、港湾緑地及び森林公園の面積								A	公園、緑地については、これまで面積・個所数が増加してきたが、一定程度整備されたことで、公園の維持管理や質の向上に向けた取組みへ転換してきており、進捗率は緩やかになってきている。 今後も関係各課で連携し、公園、緑地の整備等を進める。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	1,813ha (R元年度)	1,816ha (R2年度)	1,817ha (R3年度)	1,820ha (R4年度)	1,825ha (R5年度)	1,828ha (R6年度)		1,831ha (R7年度)		
進捗率		17%	22%	39%	67%	83%				

3　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.82 【4.08】	3.25 【3.17】	・緑のある公園を増やしてほしい。

4　施策を構成する主な事業

事業名	瀬戸内海国立公園等魅力向上事業		
事業概要	訪日外国人をはじめとする観光客の利用環境を整備し、瀬戸内海国立公園の魅力を向上させるため、公園利用施設の国際化対応・老朽化対策のための整備を集中的に推進する。		
開始年度	H27 年度	R7 年度決算額	37,500 千円
事業実績	屋島園地：案内板改修 長崎屋島北嶺線歩道：案内板改修 沙弥島園地：防護柵改修 御殿山園地：案内板、防護柵及び指導標改修 大崎山園地：園路及び駐車場舗装改修		
県民・事業者からの声	・老朽化した施設が新しくなり、施設を快適に使用できるようになった。（公園利用者） ・案内板の多言語化対応は、訪日外国人から高く評価されている。（公園利用者）		
成果・課題	△	自然環境整備計画を策定し、その計画に沿って、案内標識の多言語表記化などの国際化対応、園路舗装改修や防護柵の改修等の老朽化対策を実施した。令和８年度は、屋島園地のフットライト及び標識の改修や大麻山園地での防護柵の改修を行うほか、乃生白峯寺線歩道で防護柵の改修を予定している。 今後も公園施設等の老朽化対策や国際化対応のための整備を計画的に進め、国立公園の魅力向上と利用促進に取り組む必要がある。	

事業名	公渕森林公園にぎわい創出事業		
事業概要	公渕森林公園のエリアごとにその特徴を活かした新たな魅力の創出に取り組むことで、これまで以上に幅広い年齢層の県民が年間を通じて来園し、心身ともにリフレッシュできるよう、イベントの開催や施設の整備を行う。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	64,220 千円
事業実績	・公渕森林公園の秋祭り（来園者数約 1 万 3 千人） ・公渕森林公園桜のライトアップ（来園者数約 1 万 2 千人） ・桜並木の更新 ・チューリップ畑・ボタン園の潅水設備の改修		
県民・事業者からの声	・森林の空気が良くて散歩道が気持ちいい。（公園利用者） ・いつ来ても花や樹木に癒されるし、鳥の声、風がとても心地いい。（公園利用者）		
成果・課題	○	公渕森林公園の利用者アンケート調査結果では、約７割の方が利用について満足（とても満足、満足、やや満足）と回答している。 一方、老朽化した施設の改修や、案内表示の拡充などの要望もあることから、令和８年度は公園入口付近の駐車場横トイレの洋式化や、案内板等の設置に取り組むこととしている。	

事業名	満濃池周辺地域にぎわい創出事業		
事業概要	満濃池周辺地域において、訪れたくなるきっかけづくりや、快適に満濃池周辺を巡ることができる環境づくりを図るため、周辺地域と連携したイベントの開催や満濃池森林公園の施設・設備の整備を行う。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	56,892 千円
事業実績	・満濃池わくわくフェスティバル（来園者数約 1,100 人） ・満濃池周辺マップの作成 15,000 部 ・森林学習展示館研修室及び森林の館への冷暖房の設置 ・園内から満濃池が眺められる場所の整備		
県民・事業者からの声	・自然の中で過ごす時間は、特別で大切だと思う。（公園利用者） ・駐車場近くのトイレがきれいになってうれしい。（公園利用者）		
成果・課題	○	周辺施設と連携したイベントの開催や、満濃池周辺地域が一体となった周遊マップを作成することで、満濃池森林公園だけにとどまらず、満濃池周辺地域でのにぎわい創出につながった。 満濃池森林公園のリニューアルシンボルとなり、子ども連れが楽しめるよう、令和８年度は大型遊具の設置に取り組む。	

５　総合評価

瀬戸内海国立公園内の公園施設等について、標識や園路の改修等を行い、訪日外国人をはじめとする観光客の利用環境を向上させることができ、一定の進捗が見られた。一方で、公園施設等の老朽化対策や国際化対応を計画的に進める必要があることから、国の交付金の確保等により、事業を継続して推進していく必要がある。

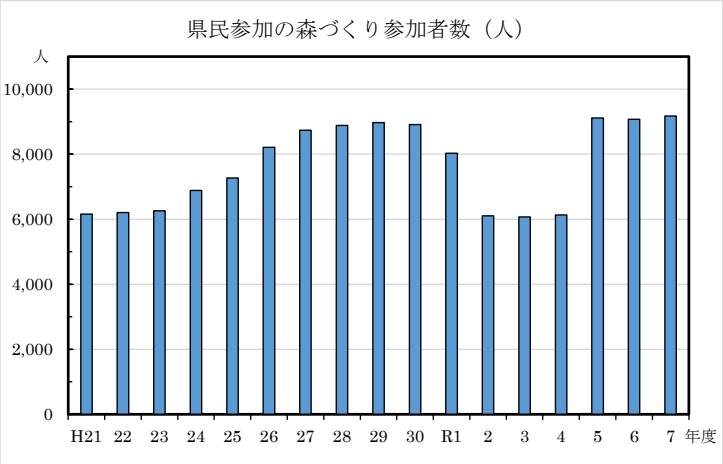
公渕森林公園にぎわい創出事業等の実施により、来園者数が増加したものの、老朽化した施設の改修や、案内表示の拡充などの要望もあることから、幅広い年齢層の方が年間を通じて来園し、心身ともにリフレッシュできるための取組みは、継続して推進していく必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	２１　みどり豊かな暮らしの創造
施策	７０　県民総参加のみどりづくり
取組みの方向	１　みどりづくりへの理解と参加の促進 ２　県民総参加のみどりづくりの推進

１　施策・事業実施の背景の現状

多面的な機能を有する森林をはじめとするみどりが、その機能を発揮するためには、県民がみどりづくりに対して理解を深め、森づくり活動など多様に関わりを持つことが求められる。

みどりは県民共通の財産であることから、森林ボランティア団体などと連携し、次世代を担う子どもたちやCSR活動に取り組む企業など多様な主体によるみどりづくり活動を支援し、県民総参加のみどりづくりを推進する必要がある。



出典：森林・林業政策課

２　指標による評価

指標名	110　森林ボランティア活動の関心度								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県民総参加のみどりづくりの推進に向けた取組みの成果を示す指標								A	令和７年度における森林ボランティア活動への関心度は、目標値を大きく上回ったものの、年度ごとの変動が大きい状況にある。 森林ボランティア活動の関心度を恒常的に高めていくために、引き続き、「みどりの学校」や「森とみどりの祭典」などの普及啓発活動を実施するほか、どんぐり銀行活動などの森づくりに関わるきっかけづくりとなる取組みを展開する必要がある。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	61% (R3.6)	59% (R4.6)	64% (R5.6)	58% (R6.6)	77% (R7.6)	80% (R8.6)		65%		
進捗率		-50%	75%	-75%	400%	475%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.82 【4.08】	3.25 【3.17】	・都市部ではなく、山林や田畑を守る施策を考えてもらいたい。 ・担い手を増やすことが、環境保全につながるので、一歩からでもできることに取り組んでもらいたい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	緑の少年団育成強化事業			
事業概要	緑の少年団の設立や活動の活性化を図るために必要な経費を助成する。			
開始年度	H26 年度	R7 年度決算額	2,565 千円	
事業実績	活動支援団体数：32 団			
県民・事業者からの声	子どもたちが主体的に活動できており、今後も継続して取り組んでいきたい。（緑の少年団）			
成果・課題	○	53 団体の緑の少年団が結成され、みどりづくりに関する学習活動などに取り組んでいる。 引き続き、森づくりや緑化推進の次世代を担う子どもたちへの働きかけを進めていくため、新たな少年団の設立を促進していくとともに、少年団が行うみどりづくり活動を支援していく必要がある。 そのため、令和８年度においても緑の少年団の設立や活動の活性化を図るために必要な経費を助成することとしている。		

事業名	みどりの学校運営事業			
事業概要	森林ボランティア団体等と県が協働で運営する「みどりの学校」での講座の実施、みどりづくり活動を担う指導者などの人材育成を行う。			
開始年度	H29 年度	R7 年度決算額	3,582 千円	
事業実績	講座数：74 講座、参加者：1,200 人			
県民・事業者からの声	講座を通して里山保全活動における生物多様性の意味や必要性が理解できた。（参加者）			
成果・課題	○	講座を実施する団体に新たに 5 団体を加え、16 団体により講座を実施（うち 1 団体は雨により中止）した。 引き続き、森林ボランティア団体との協働により、多様な講座を実施し、みどりづくり活動に参加する機会を提供していく必要がある。 加えて、令和８年度は、森林ボランティア団体の活動を支援するため、森林整備のスキルアップを図る実践講座、交流イベントの開催やポータルサイトを活用した情報発信を行うこととしている。		

５　総合評価

県民総参加のみどりづくりの各施策を通じて、県民にみどりづくり活動に参加する機会を提供することで、森づくりの参加者数は、9 千人余りとなっており、施策「県民総参加のみどりづくり」については一定の進捗が図られたと考えられる。

森林をはじめとするみどりは、県民共有の財産であり、多様な主体によりみどりづくり活動が推進されることが重要であるため、県民がより多くの森づくり活動に参加できる機会を確保できるよう、令和 8 年度は緑の少年団育成強化事業やみどりの学校運営事業に取り組むとともに、活動を担う森林ボランティア団体の高齢化や人材不足などの課題を踏まえ、森林ボランティア団体の活動継続のための支援など、引き続き、県民総参加のみどりづくりを推進する必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」
分野	２２　活力ある地域づくり
施策	７１　都市・集落機能の向上
取組みの方向	１　集約型都市構造の推進 ２　中心市街地の活性化 ３　空き家対策の推進 ４　既存ストックのマネジメント強化

１　施策・事業実施の背景の現状

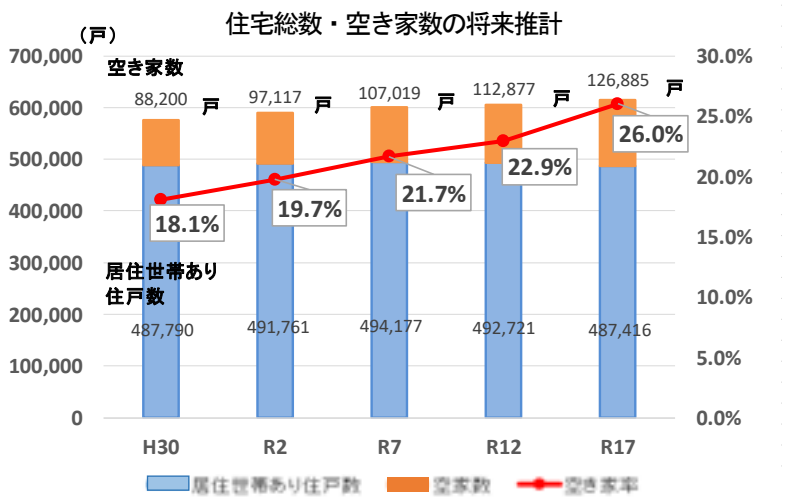
人口減少や少子高齢化が進む中、市街地が拡散して低密度な市街地を形成する傾向にある。

中心市街地商店街は、小売業の競争激化、商店主の高齢化や後継者不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により空き店舗率が高い水準にある。

R5 年の「住宅・土地統計調査」によれば、本県の空き家率は 18.6%（確定値）と高い水準になっており、今後も空き家の増加が見込まれる。

県有建物の延べ床面積の築年数別の割合を見ると、40 年以上経過している建物は 40.5%と老朽化が進行している。（R7.4.1 現在）

サンポート高松地区において、香川県立アリーナなどの新たな施設の整備が官民で進められており、これらにあわせてより一層のにぎわいを創出し、中枢拠点機能の強化や中心市街地の活性化を図る必要がある。



出典：「香川県住生活基本計画」（令和４年３月）

２　指標による評価

指標名	111　立地適正化計画区域内の人口								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	市町による立地適正化計画の作成を促進する取組みの成果を示す指標								A	立地適正化計画の作成に複数年を要するため、実績値としては前年度からの進捗はなかったが、新たに２市町において、令和８年度からの策定作業着手に向けて事前協議を行うなど、計画作成に関する市町への助言等を継続的に実施したことにより、おおむね目標値を達成している。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	671 千人	752 千人	752 千人	752 千人	760 千人	760 千人		778 千人		
進捗率		76%	76%	76%	83%	83%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.92 【4.08】	3.10 【3.17】	・オンリーワンの活気あるまちづくりをしてほしい。 ・中心部以外では移動が難しい。 ・地域の格差をなくし、活力ある地域にしてほしい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	サンポート高松地区プロムナード運営円滑化事業		
事業概要	サンポート高松地区を起点に歩行者優先のまちづくりをさらに進めるため、運用開始後のプロムナードについて、より一層の交通円滑化、空間高質化を図るとともに、その効果検証を実施する。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	12,908 千円
事業実績	休憩施設の整備		
県民・事業者からの声	・休憩施設の整備により快適性が向上し、プロムナードの滞在時間が増えた。（県民） ・ベンチをもっと増えほしい。（県民）		
成果・課題	◎	・サンポート高松地区のプロムナード空間に休憩施設を整備し、プロムナード空間の滞在性・快適性向上を図った。 ・今後もプロムナードのより一層の交通円滑化等を図るため、令和８年度は交通対策等を実施していく。	

事業名	高松中心市街地プロムナード化検討事業		
事業概要	サンポート高松地区から中央通り、高松中央商店街までの高松中心市街地エリアの回遊性の向上を図り、にぎわいをエリア全体に波及できるよう、プロムナード化の検討を実施する。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	33,764 千円
事業実績	道路空間再編検討、社会実験の実施		
県民・事業者からの声	・県立アリーナのイベントによって商店街の通行量が大きく増加している。高松中心市街地の発展は、サンポート高松地区だけではなく、中心部、商店街との連携が重要である。（事業者）		
成果・課題	◎	・学識経験者や関係者で構成する「高松中心市街地プロムナード化検討会議」において、サンポート高松地区のにぎわいをエリア全体に波及させるため、高松中心市街地におけるプロムナード化の検討を行った。 ・菊池寛通り交差点のスクランブル方式化に向け、歩車分離式信号の社会実験を実施した。 ・今後も高松中心市街地におけるプロムナード化の検討を進める必要があるため、令和８年度も引き続き、道路空間再編検討を実施していく。	

事業名	施策促進型空き家活用支援事業費補助		
事業概要	空き家の利活用を促進するため、民間住宅を借り上げ、市町の魅力発信などの地域活性化に資する公的住宅として整備する市町に対し、その改修費用の一部を補助する。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	5,000 千円（繰越 2,500 千円）
事業実績	件数：２件（うち繰越 １件）		
県民・事業者からの声	世帯向けの賃貸住宅として利用可能な空き家を募集しているが、応募自体が少ない。また、応募があったとしても住宅の規模や状態などで対象外とせざるを得ないことがあり、物件探しに苦慮している。（町職員）		
成果・課題	○	・年度内完了件数は１件のみだったが、移住者が安心して暮らせる住宅とするべく耐震工事を実施しており、住宅規模及び居住環境ともに良好であった。 ・当該事業への申請市町がまだ少ないため、更なる事業利用を促す必要がある。 ・令和８年度からは、移住者や住宅確保要配慮者が入居する公的な賃貸住宅としての整備以外に、地域コミュニティの維持や再生につながる事業所活用への改修工事費用の一部を補助対象とした。 ・令和８年度７月現在、市町からは３件の交付申請があり、繰越を含め、令和８年度中に４件が完了予定となっている。	

５　総合評価

市町による立地適正化計画の作成の促進等の取組みの結果、立地適正化計画区域内の人口は、671 千人（R2 年度）から 760 千人（R7 年度）に増加しており、さらに、新たな計画策定に向けた具体的な協議により今後の進捗も見込まれることから、本施策は一定進捗していると考えられる。

都市機能の集約や中心市街地の活性化を図るため、高松中心市街地における安全で快適な歩行空間の整備や中心市街地商店街への支援などに引き続き取り組み、本施策を一層推進していく。

また、本県の空き家率は高い水準にあり今後も空き家の増加が見込まれることから、今年度からは支援対象を拡大し、より効果的・効率的に市町の総合的な空き家対策を促進し、本施策を一層推進していく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	２２　活力ある地域づくり
施策	７２　活力あふれる農山漁村の振興
取組みの方向	１　多面的機能の維持・発揮 ２　農山漁村の活性化 ３　鳥獣被害防止対策の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

農山漁村では、過疎化や高齢化の進行により、相互扶助などの集落機能が低下し、多面的機能の維持が困難となってきている。

改正「食料・農業・農村基本法」において、「多面的機能の発揮」や「農村の振興」が基本理念に位置付けられ、農地の保全に資する共同活動、地域の資源を活用した事業活動、農村への滞在機会を提供する事業活動等の促進や、鳥獣害対策が基本的施策として規定された。

加えて、棚田地域振興法の改正では、棚田地域の保全と国内外の地域との交流促進などを基本理念とし、移住、定住及び二地域居住につなげていくことが求められている。

また、関係府省が連携し、戦略的に各種対策を組み合わせることにより鳥獣被害対策を抜本的に強化することとされている。

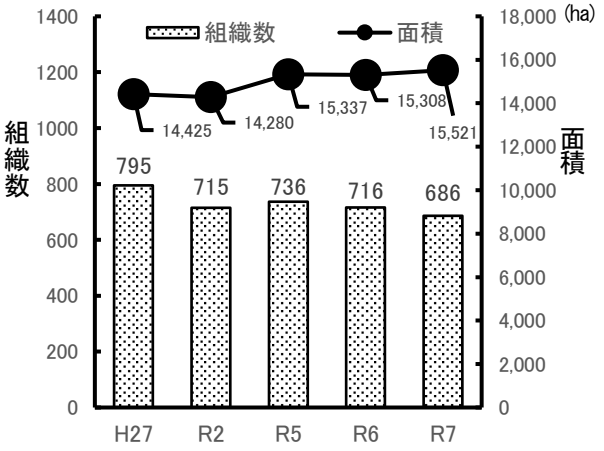


図　多面的機能の維持・発揮活動を行う組織数及び取組面積　出典：香川県農村整備課

２　指標による評価

指標名	112　多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	農業者や地域住民の協働による農地や水路、農道などの保全管理活動の成果を示す指標							A	多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積は、活動組織の新規設立や、土地改良区単位で合併や未実施地域を加えた拡大が実現したことで、取組面積が213haと大きく増加した。
年度	R2年度 基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度 目標値	
実績値	14,280 ha	14,794 ha	15,218 ha	15,337 ha	15,308 ha	15,521 ha		15,600 ha	
進捗率		39%	71%	80%	78%	94%			

指標名	113　グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	農業体験施設などの利用者数（体験者数と宿泊者数）であり、交流による農村の活性化の状況を示す指標						B	新規施設への登録推進や農林漁家民宿の開業支援等により、施設数が増加したものの、高齢化等の影響で活動の断念や休止等もあり、令和6年度に新型コロナウイルス感染症拡大前の水準（137,100人）まで回復していた体験者数と宿泊者数が減少に転じ、進捗率74%となった。
年度	R3年度 基準値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度 目標値	
実績値	94,000 人	98,700 人	112,600 人	137,200 人	128,900 人		141,200 人	
進捗率		10%	39%	92%	74%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.92 【4.08】	3.10 【3.17】	・地域の格差をなくし、活力ある地域にしてほしい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	多面的機能支払交付金		
事業概要	農業者等で構成される活動組織が活動計画書に基づき行う、地域資源（水路、農道等）の基礎的保全管理活動、また、農村環境の質的向上や施設の長寿命化のために行う共同活動等を支援する。 ・農地維持：田 3,000 円/10a、畑 2,000 円/10a ・資源向上（共同）：田 2,400 円/10a、畑 1,440 円/10a ・資源向上（長寿命化）：4,400 円/10a、畑 2,000 円/10a		
開始年度	R1 年度	R7 年度決算額	690,056 千円
事業実績	・活動組織 301 組織（対前年度比 ±0 組織） ・取組面積 14,258ha（対前年度比 382ha 増）		
県民・事業者からの声	活動参加者や役員等が高齢化し、草刈り作業などに苦慮している。役員の後継者不足もあり、事務作業に負担を感じる。（活動組織） 農業者の減少による人手不足など、参加者が固定化され、人員の確保に苦慮している。（活動組織）		
成果・課題	◎	R5 年度には全体組織の 7 割が事業計画期間の最終年度を迎え、R6 年度での活動継続を断念する組織が相次ぐのではないかと懸念された中、新規組織の立上げや既存組織の合併推進に加え、継続断念の意向を示した組織に対して活動継続を促した結果、R6 年度の取組面積は 144ha の減少にとどまった。また、R6 年度における推進の結果、R7 年度の取組面積は過去最大の取組面積となった。 高齢化や過疎化の進行により、今後多くの地域で活動継続が困難になるおそれがあることから、組織の広域化を推進して、事務手続きや活動の効率化を進める必要がある。 令和８年度からは、本制度の取組みを広く県民に理解醸成していく必要があることから、子供が参加する取組みなどの非農家も参加できる県内優良事例を広報していくとともに、前述活動の未取組み組織へ普及啓発に取り組み、地域コミュニティの強化や人材確保につなげていく。	

事業名	かがわの農泊推進事業		
事業概要	グリーン・ツーリズムの推進や、本県を訪れる外国人旅行者の増加に対応し、農村地域の活性化や所得向上、空き家・空き室対策に資するため、農家民宿を拠点とする農泊（農山漁村滞在型旅行）の取組みの普及・推進を図る。		
開始年度	R1 年度	R7 年度決算額	5,275 千円
事業実績	・農泊、グリーン・ツーリズム実践者向けのセミナー開催（参加者 22 名） ・安全・安心おもてなし研修会の開催（参加者 11 名） ・農泊地域意見交換会の開催（参加者 14 名） ・四国４県連携キャンペーンの実施（応募者 272 名） ・グリーン・ツーリズム体験プログラム造成・スキルアップ支援（1 件） ・グリーン・ツーリズム実践団体への助成（2 件） ・教育旅行受入れ団体への助成（1 件） ・パンフレット、HP、SNS による情報発信		
県民・事業者からの声	行政職員だけでなく、農泊運営者、農家、空き家対策で分野がさまざまで、色んな視点で議論ができました。引き続きこのようなセミナーを開催し、県内の方々と交流していきたい。（農林漁家民宿地域連携支援セミナー参加者） 県内農泊実践者の生の声が聞け、意見交換できる場がほしい。（農林漁家民宿実践者）		
成果・課題	○	グリーン・ツーリズム関連施設は、体験 84 施設、宿泊 60 施設となり、これらのうち、農村体験関連の利用者数は 128,900 人と、令和６年度に新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復したものの、令和７年度は減少に転じ、進捗率が 74%となっている。また、農林漁家民宿は 54 施設となり、宿泊者数は 6,333 人、そのうち 51%が外国人観光客となっている。 R7 年度は大阪・関西万博と瀬戸内国際芸術祭が開催され、国内外の観光客の増加が期待されたが、農村地域までの呼び込みに繋がっていない結果となった。このため、交流人口や関係人口の拡大を図るため、一層の情報発信に取り組むとともに、持続的な経営に向け、受入体制強化が必要である。 令和８年度からは、地域連携をテーマに滞在型観光として農村地域に受け入れることができる組織を広報していくことで、農村地域の様々な魅力ある地域資源を情報発信し、来訪者増加につなげていく。	

５　総合評価

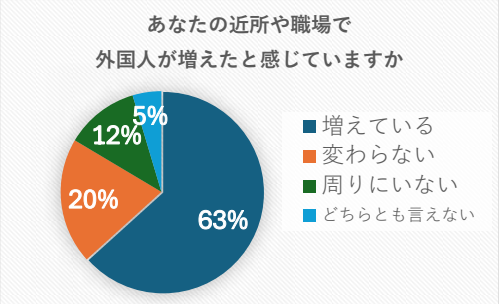
今後高齢化や過疎化のさらなる進行に伴い、多面的機能の維持・発揮や農村における地域社会の維持が困難になるおそれがあることから、令和８年度以降、多面的機能支払交付金を活用した農地保全に資する共同活動の促進や、地域資源を活かしたグリーン・ツーリズム及び農泊の推進を通じて、活力あふれる農村の振興につなげていく。

鳥獣被害防止対策の推進については、農作物被害はR6 年度で被害面積が 85ha、被害金額が 1 億 7,822 万円と、近年はやや増加傾向にあります。鳥獣被害は営農意欲の減退や耕作放棄地の増加をもたらすなど被害金額として表れる数字以上に深刻な影響があることから、活力あふれる農村の振興を図るため、令和８年度以降も、市町と連携しながら被害防止対策を継続して推進していく必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	２２　活力ある地域づくり
施策	７３　国際化の推進
取組みの方向	１　国際交流・国際協力の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

法務省「都道府県別　在留外国人数の推移」によると、R７年12月末の県内在留外国人数は、21,791人となり、これまでで最高となっている。
県民一人ひとりが国際社会の一員として活動することができるよう、外国に対する理解を深める取組みを進めていく必要がある。



出展：Ｒ６年度県政モニター調査結果

２　指標による評価

指標名	114　国際交流員による活動数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	国際化の推進の取組みの成果を示す指標								B	学校訪問や県民向け講座などの各種イベントの実施により、概ね順調に進捗している。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	137 回	74 回	149 回	263 回	244 回	211 回		294 回		
進捗率		-40%	8%	80%	68%	47%				

指標名	96　香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	国際化の推進の取組みの成果を示す指標								A	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が落ち込んでいたが、５類移行後は、増加に転じている。 今後さらなる利用者の増加に向けて、関係機関と連携し、取り組んでいく。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R3～ R4 年度	R3～ R5 年度	R3～ R6 年度	R3～ R7 年度	R3～ R8 年度	R3～ R8 年度 目標値		
実績値	140,000 人	118,200 人	264,461 人	422,989 人	587,413 人	733,432 人		840,000 人		
進捗率		14%	31%	50%	70%	87%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.92 【4.08】	3.10 【3.17】	該当なし

４　施策を構成する主な事業

事業名	香川らしい国際協力推進事業（ＪＩＣＡ事業）		
事業概要	本県の有する知識、技術、特性等を生かした国際協力を推進するため、ベトナムハイフォン市において、海洋環境保全分野で事業を実施する。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	4,760 千円
事業実績	・現地カウンターパートのカットハイ特別区及びカットバ島管理委員会との協議 ・カットバ島へ専門家を派遣し、実態調査及び講義の実施		
県民・事業者からの声	世界自然遺産に登録されたカットバ島において、海洋環境保全活動を進めていく中で、普及啓発や人材育成の点で、香川県の有するノウハウを活用したい。（カットハイ特別区）		
成果・課題	◎	独立行政法人国際協力機構による事業採択のもと、令和７年度から３カ年の事業計画であったが、令和７年度はベトナム国における行政区画の大再編に伴い、事業活動が一時中断となった。その後、現地の担当部署が決定したことで、事業活動が再開し、視察や打合せのため、現地に計４回渡航した。その結果、現地事情を把握するとともに、関係を構築することができた。 また、当県の専門家を現地へ派遣し、これまでの当県や世界での環境保護の取組を講義するとともに、現地での海ごみ実態調査を実施することで、今後の事業活動の計画に参考にすることができた。 今後は、残りの事業期間において、普及啓発や人材育成を中心に、現地政府と協力しながら進めていく必要がある。 令和８年度は、住民の中から清掃活動の中心となる海ごみリーダーの育成に取組むほか、現地学校において環境学習や観光事業者とエコツアー造成に向けた活動を予定している。	

事業名	ブラジル青少年派遣事業、南米交流次世代人材育成事業		
事業概要	県内大学生等をブラジルに派遣し、南米日系社会の歴史と現状、南米での日本文化の発信に関する研修を実施するとともに、現地県人会の若い会員との交流を通じて、継続的な関係構築を図る。 ブラジル香川県人会から推薦された県人子弟や大学生を短期で招へいし、本県についての理解を深める交流事業を実施した。		
開始年度	R4 年度	R7 年度決算額	13,588 千円
事業実績	【青少年派遣事業】 ・ブラジル香川県人会との交流　・現地大学生等との交流 ・日系経済団体、総領事館への訪問　・帰国後報告会の実施 【南米交流次世代人材育成事業】 ・県民との交流会の実施　・ルーツ探し　・県内視察及び文化体験		
県民・事業者からの声	自分が日本人・香川県人だという認識が生まれた。今後はブラジル香川県人会と香川県との繋がりを強化できるような活動に積極的に取り組み、ゆくゆくは、長期の研修にも参加したい。（南米交流次世代人材育成事業　県人子弟短期研修員）		
成果・課題	◎	令和７年 10 月 9 日から 21 日までの 13 日間、香川県内の大学生及び高等専門学生 4 名をサンパウロ市に派遣した。サンパウロ大学に通う大学生や現地の高校生、日本語学校に通う生徒等との交流を実施し、親睦を深めたことで、帰国後も SNS で繋がるなど、今後の交流に繋がる関係を作ることができた。 また、令和７年 7 月 20 日から 30 日までの 11 日間、ブラジル香川県人会及びベレン（北伯）香川県人会から推薦された県人子弟や大学生を香川県に招へいした。各種の取組を通じ、彼らのルーツである香川県への理解を深めることができた。今後も派遣事業、招へい事業の両輪による相互交流を継続することで、人的つながりを強化していく必要がある。 令和 8 年度も青少年派遣事業を実施し、令和 7 年度までに築いた人的つながりをさらに発展させるとともに、若手世代間の交流・関係構築を一層促進する。また、招聘事業については、これまでブラジルとの交流を通じて蓄積した知見や経験を活かし、若い世代の担い手不足という同様の課題を抱えるパラグアイ、アルゼンチン及びペルーの県人会を対象に、令和 9 年 1 月に実施する予定である。	

５　総合評価

香川国際交流会館の利用については、各種イベント時の情報発信を積極的に行うなど、継続して利用促進に取り組む。令和８年度からは、同施設の改修を開始し、国籍にかかわらず、保護者が子育ての悩みを相談したり、他の家庭との交流ができる「かがわ子育てステーション」などの令和９年度中の開設を予定している。

また、今後も引き続き、海外の県人会等との交流や国際交流員による各学校での国際理解のための活動を実施することにより、次世代を担う若い世代の交流を促進し、本施策を一層推進していく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	２３　デジタル化の推進
施策	７４　地域社会のデジタルトランスフォーメーションの推進
取組みの方向	１　デジタル技術を活用した地域課題の解決 ２　デジタル社会の基盤整備 ３　行政手続のオンライン化等の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

地方の抱える社会課題を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉でもあるデジタル技術を積極的に活用することで、地域の魅力を向上させることが求められており、県・市町・民間事業者等の共創により地域社会のデジタルトランスフォーメーションを推進する必要がある。

そのため、デジタル技術を活用した地域課題の解決、デジタル社会の基盤整備及び行政手続のオンライン化等の推進について取り組んでいる。

２　指標による評価

指標名	115　かがわDX Labにおいて創出したサービスの件数〔累計〕						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	かがわDX Labにおける地域社会のデジタル化による地域課題の解決の成果を示す指標						B	かがわ DX Lab における官民共創活動が継続的な成果を上げ、今年度は新たに2件（累計5件）のサービスを社会実装した。取組みの定着により課題解決に向けたサイクルが回り始めており、引き続き、地域社会の DX を推進していく。
年度	R4年度基準値	R4～R5年度	R4～R6年度	R4～R7年度	R4～R8年度	R4～R8年度目標値		
実績値	0件	0件	3件	5件		9件		
進捗率		0%	33%	56%				

指標名	116　知事部局における行政手続のうちオンラインで申請等ができるものの割合								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	行政手続のオンライン化の推進の結果を示す指標								B	電子申請システムの導入に向けた研修の定期的な実施や、細やかな個別サポートにより、一定程度進捗した。 引き続き研修等を実施するほか、進捗状況に応じ各部局へのヒアリングを行い、より一層のオンライン化の推進を図る。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R8年度目標値		
実績値	1.7%	4.6%	10.0%	18.9%	43.9%	74.8%		100%		
進捗率		3%	8%	17%	43%	74%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.82 【4.08】	3.10 【3.17】	・DXは速やかに進めるべき。 ・オンラインで完結すべき受付・変更等が、いまだ役場へ届け出が必要な現状（同じ案件に3回も出向いた）。

4　施策を構成する主な事業

事業名	官民連携DXトライアル事業		
事業概要	県・市町・民間事業者が共創する場「かがわDX Lab」において、自治体のまちづくりの知見と民間事業者のデジタルの知見をかけ合わせ、本県におけるさまざまな地域課題の解決に取り組む。		
開始年度	R4年度	R7年度決算額	66千円
事業実績	かがわDX Labにおいて創出したサービスの件数：5件〔累計〕		
県民・事業者からの声	・かがわDX Labは、官民共創コミュニティとして、県及び全市町のほか、多くの民間事業者が参画しており、実効性が高い仕組みになっていると思う。（会員事業者） ・多くの民間事業者が参画しているので、WG活動の一層の活発化や、勉強会の開催による会員間の情報共有・交流を期待する。（会員事業者）		
成果・課題	◎	地域課題解決に資する革新的サービスを生み出すため、R7年度までに16のワーキンググループを立ち上げ、フィールドワークなどを通じた課題の深掘りや、解決手法の精査、取組みの有効性を検証するための実証研究等に取り組み、社会実装サービスの創出につなげている。 R8年度以降についても、順次実証実験を計画しており、本格実装につなげていく。	

事業名	オープンデータ推進事業		
事業概要	オープンデータが地域の課題の解決を県民や民間企業等と連携して実現するための有効かつ効率的な手段であると認識し、オープンデータの閲覧・利用ができる「香川県オープンデータカタログサイト」を運用する。R2年11月から、希望する県内市町と共同利用を行っている。そのほか県内市町と勉強会を開催するなど、オープンデータの利活用の推進を図っている。		
開始年度	H30年度	R7年度決算額	1,139千円
事業実績	オープンデータカタログサイトにおける実績 ・公開件数：580データセット、 7,772データ （R7年度末現在） ・利用件数：657,734件（R7.4.1～R8.3.31）		
県民・事業者からの声	・データ活用の事例を学び、挑戦しながら実践に落とし込んでいくことが大切だと考じた。（市町職員） ・データを活用した分析には、公開されているデータの把握や新たなデータの整備が重要であると感じた。（市町職員）		
成果・課題	○	データの公開件数及び利用件数（ダウンロード数）ともに増加した。（データセット数23件増、データ数232件増、ダウンロード数481,624件増） 令和8年度から地理空間データ基盤との連携を開始し、地理空間情報の公開及び活用を推進することにより、県民の利便性の向上や地域課題の解決、職員の業務負担軽減を図る。また、地理空間データ以外の県や市町等が保有するデータについても、積極的なオープンデータ化を推進していく。	

事業名	電子申請・電子決済実施事業		
事業概要	申請等から手数料等の納入までの手続をデジタルでも完結できるようにするため、電子申請・届出システムにキャッシュレス決済機能を付加し、運用する。		
開始年度	R5年度	R7年度決算額	402千円
事業実績	利用可能手続：269種目（R7年度末現在） 収納件数：1,181件（R7年4月～R8年3月）		
県民・事業者からの声	・申請書を窓口まで持参する必要がなく、手数料の支払いもキャッシュレスでできて便利だった。（利用者）		
成果・課題	○	R7年度まで電子申請・電子決済を導入した手続数は順調に拡大しており、県民の利便性向上と効率的な行政サービスの提供につながった。R8年度はキャッシュレス決済の利用が困難な法人等でも対応できるよう、コンビニエンスストアでの現金決済を含め決済手段の拡大にも取り組んでいる。引き続き、電子申請・電子決済を利用できる手続の導入拡大を図る必要がある。	

事業名	電子契約システム運用事業		
事業概要	インターネット上で契約を締結することにより、契約書の印刷・製本や郵送・持参、押印等が不要となる電子契約を導入する。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	304 千円
事業実績	契約件数 1,538 件		
県民・事業者からの声	・思ったよりシステムの操作が簡単であり、また、契約書を持参したり郵送したりする必要がなくなったので、効率的に契約事務を行うことができた。（利用者）		
成果・課題	○	R7 年度まで電子契約の契約件数は順調に増加しており、事業者の利便性向上が図られるとともに、県・事業者双方の契約事務の効率化やコスト縮減につながった。電子契約の一層の利用を図るために、県ホームページの入札情報において周知に行うことで利用拡大を図る。	

５　総合評価

官民連携トライアル事業では、かがわ DX Lab において、社会実装サービスの創出につながる案件が出てきており、引き続き、地域課題の解決に向け、解決策の検討や実証実験等を通じ、本格実装につなげていく。行政手続のオンライン化は、R7 年度末時点では約 74%であり、電子申請・届出システムの利用が可能と考えられる手続については、システムの機能・操作方法の説明や様式の提案など個別支援を行い、着実にオンライン化を進めていく。

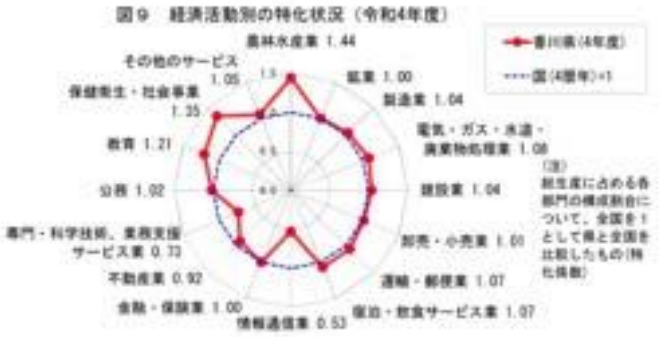
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市１００計画」
分野	２３　デジタル化の推進
施策	７５　デジタルトランスフォーメーションを支える人材の育成
取組みの方向	１　デジタル人材の育成とイノベーションの創出 ２　デジタルの普及啓発の促進

１　施策・事業実施の背景の現状

時間や場所を選ばないテレワークやオンライン 会議等の活用、定着が進むなど、デジタル化に対する県民の意識や社会環境が急速に変化するとともに、AI、IoT 等のデジタル技術の進展により、超スマート社会の到来が現実のものとなりつつある。

本県の GDP の産業別構成比を全国平均と比較した経済活動別特化係数では、全国平均を１とした場合、本県の情報通信産業の構成割合は 0.53 で、全産業中で最も小さく、本県は情報通信産業が手薄であるのが現状である。

デジタル田園都市国家構想が掲げるデジタル技術の活用による地域の社会課題解決を全国で進めるためには、その担い手となるデジタル人材の育成・確保が不可欠であるが、現状では、デジタル人材が質・量ともに不足していることに加えて、都市圏への偏在も課題となっており、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を利活用できるようにすることが重要である。



出典：香川県「令和４年度 香川県県民経済計算推計結果」

２　指標による評価

指標名	117　Setouchi-i-Base の拠点利用者数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	Setouchi-i-Base を拠点としたデジタル人材の育成とイノベーション創出に関する活動の成果を示す指標								A	人材育成講座や利用者の事業活動・交流に資するイベント開催、専任のコーディネーターによる事業の相談対応やビジネスマッチングにより、利用者の起業・創業、フリーランス活動、就職等に寄与し、拠点利用者数の増加につなげることができたため、順調に進捗している。
年度	R2 年度 基準値	R2～ R3 年度	R2～ R4 年度	R2～ R5 年度	R2～ R6 年度	R2～ R7 年度	R2～ R8 年度	R2～ R8 年度 目標値		
実績値	4,162 人	14,049 人	27,203 人	38,862 人	51,600 人	64,856 人		75,320 人		
進捗率		14%	32%	49%	67%	85%				

指標名	118　Setouchi-i-Base における拠点活動を通じた起業・ フリーランス・就職等の件数［累計］								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	Setouchi-i-Base を拠点としたデジタル人材の育成とイノベーション創出に関する活動の成果を示す指標								B	起業ノウハウを学ぶ講座の受講者による起業や、各種デジタルスキル講座の受講者におけるフリーランス活動開始・就職等が実現しており、概ね順調に推移している。
年度	R2 年度 基準値	R2～ R3 年度	R2～ R4 年度	R2～ R5 年度	R2～ R6 年度	R2～ R7 年度	R2～ R8 年度	R2～ R8 年度 目標値		
実績値	5 件	45 件	88 件	135 件	174 件	212 件		260 件		
進捗率		16%	33%	51%	66%	81%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.82 【4.08】	3.10 【3.17】	・デジタル化、IT 化、AI、スペシャリストがとても少ないと思う。少々できるでは足らない。 ・デジタル化が苦手なので、分かりやすくしてほしい。

４　施策を構成する主な事業

事業名	情報通信交流館維持管理・運営事業		
事業概要	こどもから高齢者まで県民のデジタルリテラシーの向上を図る「e-とぴあ」、コワーキングスペースを備え、人材育成講座やビジネス相談対応等を行うオープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」、官民が連携して地域課題解決に取り組むための活動拠点「かがわ DX Lab」の３施設からなる情報通信交流館を管理・運営するもの。		
開始年度	H16 年度	R7 年度決算額	302,716 千円
事業実績	来館者数：89,687 人		
県民・事業者からの声	・プログラミングは未経験だったが、AI を活用しながら、ちょっとした業務アプリを作れるようになり、講座を受講して良かった。（受講者） ・座学だけでなく、グループディスカッションで他の受講者と意見交換ができたことで、より理解が深まった。（受講者）		
成果・課題	○	施設の各事業が県民のデジタルリテラシーの向上や新規事業創出、就職等の成果につながった。令和 8 年度は、デジタル技術の安全かつ適正な利用に向けた啓発を強化するとともに、先端技術に触れる体験機会の提供など、社会情勢の変化に応じた内容の充実を順次進めている。	

事業名	イノベーション推進事業		
事業概要	Setouchi-i-Base において、県内企業を対象に「かがわイントラプレナー（社内起業家）養成講座」を実施し、企業内で新規事業を推進する人材の育成を図るとともに、「データ分析・ChatGPT 活用人材養成講座」を通じて、データ分析や生成 AI を活用したプロンプトエンジニアリング等の先端的なデジタルスキルの習得機会を提供することで、県内企業のイノベーション推進を目指すもの。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	21,264 千円
事業実績	受講者数　67 人		
県民・事業者からの声	・最終的にビジネスの事業案を立てることができたことは非常に有意義な時間でした。（受講者） ・データ分析、ChatGPT どちらも実際の業務に直結するテーマが多く、自社課題にすぐ応用できる点が非常に魅力的でした。（受講者）		
成果・課題	◎	いずれの講座も定員を超過しての応募があり、受講の結果、受講者において業務へのＡＩ活用が進み、業務効率化につながるなどの成果があったため、R8 年度においては、受講者アンケートを踏まえて内容を見直したうえで、継続して実施する。	

５　総合評価

「Setouchi-i-Base の拠点利用者数」及び「Setouchi-i-Base における拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数」が堅調に推移し、拠点利用者の活動・交流の促進のほか、拠点活動を通じて得た知識やスキルを生かして起業やフリーランスとして活動を開始した方もおり、デジタル人材の育成について一定の進捗がみられた。

人材育成講座の内容については、デジタル技術の進展や県内のニーズ等を踏まえ適宜見直していく必要がある。

さまざまな分野のデジタルトランスフォーメーションの必要性が認識される一方で、特に地方においてデジタル化の推進を支える人材が不足しており、引き続き、デジタル技術や事業創造に関する人材育成講座を開催するとともに、施設利用者等の人材の活動・交流の場の提供、利用者それぞれがめざすイノベーションの創出に向けた相談対応や伴走支援等の取組みを推進する必要がある。

令和 8 年度はさらなるイノベーション創出に向け、Setouchi-i-Base において貸しオフィスの整備やコワーキングスペースのレイアウト変更、Web サイトのリニューアル（会員同士のマッチングを支援する仕組みの構築）などに取り組み、様々な人材や事業者の集積による施設利用者の交流や共創活動の活性化を図る。

情報通信交流館（e-とぴあ・かがわ）において、ICT を活用するための県民向けの基礎講座等を開催するなど、情報活用能力の向上やデジタルデバイドの解消に取り組んでいるが、近年の特殊詐欺被害の増加や、ネットリテラシーが未熟である子どもにおけるスマートフォン・SNS の普及を踏まえ、危険なサイトやアプリの利用、ネット上でのいじめや誹謗中傷を防ぐため、引き続き各種講座等の開催を通じ、普及啓発に取り組んでいく。

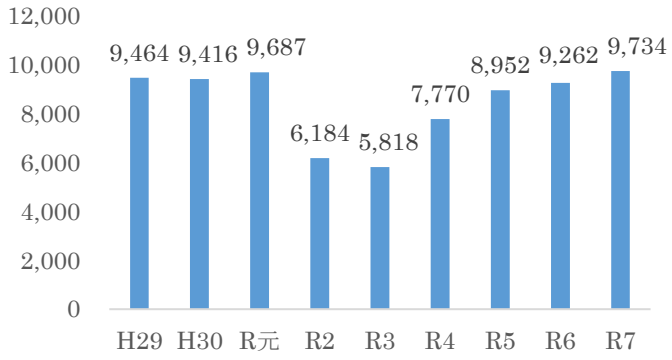
基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい１００計画」
分野	２４　交流人口の回復・拡大
施策	７６　観光かがわの推進
取組みの方向	１　滞在を促す新しい旅行スタイルの提案やコンテンツづくり ２　観光客の利便性と満足度の向上 ３　広域観光の推進 ４　戦略的な情報発信 ５　外国人観光客の誘致の推進 ６　県民による県内観光の推進

１　施策・事業実施の背景の現状

人口減少局面を迎え、交流人口の拡大に向けた取組みが全国各地で見られるなど、地域間競争がますます激化している。

こうした中、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ県外観光客の入込数は、令和７年において、9,734 千人と昭和 63 年に次ぐ過去２番目を記録するまでに回復している。

今後も、多様化・細分化する観光ニーズに的確に対応し、本県が観光客から選ばれ続ける地域である必要がある。



出典：香川県「令和７年香川県観光客動態調査報告（確定版）」

２　指標による評価

指標名	119　県外観光客数						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県外観光客誘致の促進に関する取組みの成果を示す指標						A	大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭を契機とした観光客の本県への誘客促進を図るため、周遊・滞在型の商品造成・流通支援や、令和７年２月に開館した県立アリーナでのイベント等の効果的な情報発信を行ったことにより、概ね順調に進捗した。
年度	R4 年 基準値	R5 年	R6 年	R7 年	R8 年	R8 年 目標値		
実績値	7,770 千人	8,952 千人	9,262 千人	9,734 千人		10,171 千人		
進捗率		49%	62%	82%				

指標名	120　延宿泊者数						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	観光客誘致・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標						A	国内に向けては、大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭を契機とした観光客の本県への誘客促進を図るため、周遊・滞在型の商品造成・流通支援や、令和７年２月に開館した県立アリーナでイベント等の効果的な情報発信を行ったことにより、順調に進捗した。加えて、高松空港の国際線の増便等により、外国人観光客が増加し、順調に進捗している。
年度	R4 年 基準値	R5 年	R6 年	R7 年	R8 年	R8 年 目標値		
実績値	3,240 千人	4,366 千人	4,747 千人	4,932 千人		4,931 千人		
進捗率		67%	89%	100%				

指標名	121　外国人延宿泊者数						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	外国人観光客誘致・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標						A	高松空港の国際線のダブルトラック化（ソウル線）の効果が通年で発現したことや増便（台北線・台中線）等により、外国人観光客が増加したことに加え、外国人観光客の誘客に関する事業に取り組んだことにより、順調に進捗している。
年度	R4 年 基準値	R5 年	R6 年	R7 年	R8 年	R8 年 目標値		
実績値	34 千人	445 千人	907 千人	1,127 千 人		1,019 千人		
進捗率		42%	89%	111%				

指標名	122　観光消費額						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	観光客誘客・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標						A	大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭を契機とした観光客の本県への誘客促進を図るため、周遊・滞在型の商品造成・流通支援や、令和７年２月に開館した県立アリーナでのイベント等の効果的な情報発信を行ったことにより、県外観光客数と延宿泊者数が増加したことに加え、１度の旅行で立ち寄る観光エリア数が増加したことにより、日帰り及び宿泊観光客ともに一人当たりの消費額が増加したことにより、大幅に進捗した。
年度	R4 年 基準値	R5 年	R6 年	R7 年	R8 年	R8 年 目標値		
実績値	1,077 億円	1,308 億円	1,407 億円	1,864 億円		1,637 億円		
進捗率		41%	59%	141%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.08 【4.08】	3.35 【3.17】	・香川の観光地など具体的な情報発信が SNS などであまりできていない。 ・交通の利便性が悪い。 ・海外の旅行客に向けての SNS を活用した情報発信が不足している。

４　施策を構成する主な事業

事業名	宿泊施設ＤＸ推進事業		
事業概要	宿泊施設におけるＤＸを推進するため、省力化・効率化につながる設備の導入経費の一部支援を国事業の上乗せ補助として行う。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	19,019 千円
事業実績	・補助対象施設：１事業者あたり２施設 ・補 助 率：１／４ ・補助上限：2,500 千円 ・補助要件：国補助金の採択 （国Ｒ６補正「観光地・観光産業における人材不足対策事業」） ・交付件数：５事業者６施設 ・交付実績額：12,561,000 円		
県民・事業者からの声	オーダーエントリーシステムなどを導入することにより、省力化・効率化につながった。		
成果・課題	○	県内宿泊施設における人材確保及び省力化を推進したことにより、稼働率が回復し、受入れ人数の増加につながった。 県内宿泊施設稼働率：令和６年 52.9%（確定値）→令和７年 58.4%（確定値）[観光庁「宿泊旅行統計調査」 宿泊業を含めたサービス職業従事者は人手不足の厳しい状況が続いているため、宿泊事業者の設備投資への支援を進めることにより、宿泊施設における人手不足の解消やサービス向上を図るなど、受入体制の充実に取り組むことで、宿泊者数の増加を図る必要がある。 令和８年度は国事業の採択要件が緩和されたため、より多くの宿泊事業者が活用できるよう周知に取り組んだ結果、令和８年７月時点で７件の予備申請（R7：６件）を受けている。	

事業名	県立アリーナ周辺での夜型観光推進事業		
事業概要	夜型観光の推進を図るため、サンポート高松地区の新たなシンボルとなる県立アリーナとその周辺空間を生かしたイベントを実施し、高松駅側につながる多目的広場において、夜型景観づくりを行う。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	340,000 千円
事業実績	○プロジェクションマッピング（ハロウィン） ・開催日時：令和７年 10 月 29 日～31 日の３日間 ・来場者数：約 52,000 人 ・経済波及効果：3.2～3.9 億円 ○プロジェクションマッピング（バレンタイン） ・開催日時：令和８年２月 13 日～15 日の３日間 ・来場者数：約 36,000 人 ・経済波及効果：2.8～3.2 億円 ○クリスマスマーケット ・開催日時：令和７年 12 月 12 日～25 日の 14 日間 ・来場者数：約 453,000 人 ・経済波及効果：28.2～33.4 億円		
県民・事業者からの声	・アリーナの形状を活かした空間演出がよかった。（イベント参加者） ・クリスマスマーケットは大変なにぎわいであり、もう少し期間を長くして実施してほしい。（イベント参加者） ・開催期間が一定期間ある方が、旅行商品を造成しやすく、旅行者への PR もしやすい。（観光事業者）		
成果・課題	○	いずれのイベントも大きな集客効果や話題性、経済波及効果が確認されるなど、本県の夜型観光の価値を高めるイベントとなった。 これまでの課題や成果を踏まえ、県立アリーナ周辺での夜型観光イベントとして内容をさらに充実し、より魅力的で持続可能性のあるコンテンツを造成することで、引き続き、滞在型観光の推進を図っていく必要がある。 令和８年度は、クリスマスマーケットを、期間を延長して引き続き実施するとともに、国外及び県内外からのさらなる誘客と消費額の拡大を目指し、昨年度と同時期に、夜型観光イベントを新たなテーマで一定期間、開催する予定である。	

事業名	ビジット香川誘客重点促進事業		
事業概要	外国人観光客の来訪を促進するため、観光客増加が期待できる韓国、中国、台湾、香港等、主に東アジアを対象に、観光香川の魅力をＰＲする等の誘客活動を行う。		
開始年度	S62 年度	R7 年度決算額	659,429 千円
事業実績	直行便が就航するソウル、上海、台北、台中、香港に加え、タイ等東南アジア地域を中心に誘客活動を行った。 ・各種メディアを使った情報発信 ・旅行博等への出展、イベントの開催 ・旅行会社へのセールス、商談会の開催 ・旅行会社への商品造成及び送客支援　など		
県民・事業者からの声	・県のインバウンド対策により台湾からの観光客が増えて非常に助かっている。（県内観光施設担当者） ・「冬の香川、四国のイメージが弱い」ことが課題。弱いシーズンを底上げするために、香港等での積極的なFIT 向けプロモーションが重要。（交通事業者担当者）		
成果・課題	◎	事業の実施により、R7 年の県内延べ宿泊者数は1,119,220 人と、前年比23.4%増、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前であるR1 年の145.0%増となり、過去最高となった。 今後、地域経済の活性化を図っていくためにも、R8 年度も引き続き、高松空港国際線ネットワークの充実強化を進めるとともに、瀬戸内海の多島美や現代アートをはじめとする本県の魅力の発信や、現地の旅行会社などに対する本県へのツアー商品造成の働きかけなど、さらなる誘客に向けた事業に取り組んでいく必要がある。	

事業名	欧米豪誘客促進事業		
事業概要	大都市に訪日する欧米豪旅行者を本県へ誘客するため、旅行会社の招請や他県と連携した旅行商品の造成、高付加価値コンテンツの造成及び販売促進等に取り組む。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	12,435 千円
事業実績	【フランスインセンティブツアー等誘致促進事業】 ・フランス旅行会社を招請するインセンティブツアー等の誘致促進のため、モデルコースの造成、フラン現地セミナーの実施、及びフランス旅行会社等を招請したファムツアーを実施した。 セミナー参加：21 名、ファムツアー参加：４名 【欧米豪の富裕層を対象とした誘客戦略調査実施業務】 ・欧米豪の富裕層向けとして潜在価値の高いコンテンツの造成、受入体制の整備を図るため、県内観光資源の調査を行った。 【兵庫県香川県連携事業：造成高付加価値コンテンツの情報発信及び現地視察】 ・造成したコンテンツの情報発信及び新たなコンテンツの造成のための現地視察を行った。		
県民・事業者からの声	・欧米豪の旅行者の誘客のためのコンテンツの磨き上げを検討するいい機会となった。（観光業者）		
成果・課題	○	フランスインセンティブツアー等誘致促進事業については、中東情勢等の影響により現時点では催行実績はない。誘致促進のためにR8 年度も継続して事業を実施する。 欧米豪向けのコンテンツ造成については、昨年度は県内観光資源の調査を行っており、R8 年度は磨き上げ等を行うことで販売促進に向けた取組を行う必要がある。	

５　総合評価

大阪・関西万博を契機として、本県が旅行先として選ばれるよう、国内外に向け、本県特有の観光コンテンツのほか、瀬戸内国際芸術祭、県立アリーナでのイベント等の効果的な情報発信や誘客促進を行ったことにより、県外観光客数や延宿泊者数、外国人延宿泊者数は増加しており、本施策は大きく進捗していると考えられる。

引き続き、本施策を実施するとともに、サンポート高松エリアの集客効果が県内各地に広く波及するよう、市町や関係団体等と連携し、周遊観光の一層の推進を図ってまいりたい。

また、ビジット香川誘客重点促進事業の結果、外国人延べ宿泊者数は好調に推移しており、本施策は大きく進捗していると考えられる。

加えて、昨年度実施した観光資源調査に基づく高付加価値な体験型観光コンテンツの造成や、フランスインセンティブツアー等誘致促進を継続して実施することで、欧米豪誘客促進に向けた継続して行う必要がある。

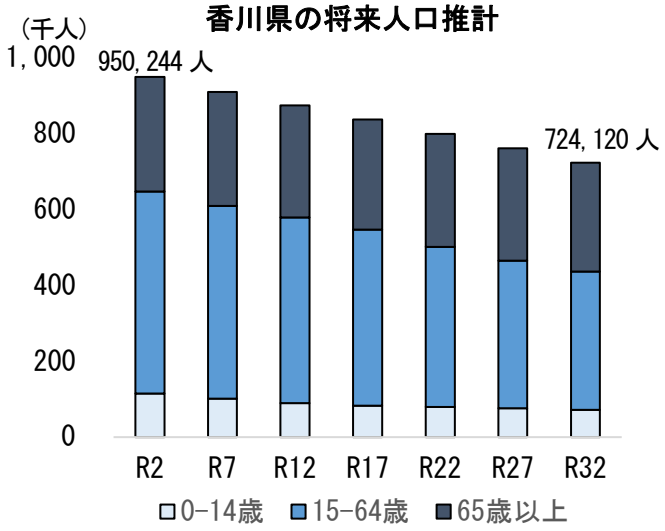
基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい１００計画」
分野	２４　交流人口の回復・拡大
施策	７７　地域の活性化につながる交流の推進
取組みの方向	１　ＭＩＣＥの誘致 ２　クルーズ客船の誘致 ３　香川県立アリーナの整備推進 ４　サンポート高松地区のにぎわい創出 ５　スポーツによる地域活性化 ６　アート資源を活用した交流促進

１　施策・事業実施の背景の現状

香川県の令和７年の人口は約 91 万人となっており、現状のままで何ら対策を講じなければ、今後も人口減少は加速度的に進み、令和 32 年には 72 万人程度まで減少すると見込まれている。（出典：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口減少問題研究所「日本の地域別将来人口推計人口」）

人口減少による地域経済の縮小と地域活力の減退への対応策として、本県ではこれまで、交流人口の拡大と地域活性化に資する取組みを推進してきたが、令和７年度実施の県政世論調査では、交流人口の回復・拡大の施策について、重要度はやや高く、満足度は「どちらともいえない」という回答が半数以上を占める結果となっている。

今後は、地域資源を生かした交流促進の取組みとともに、県民一人ひとりにとって、交流人口の拡大が生きがいや活力の源となる、より重要な施策であると認識され、満足度が高まるよう取り組んでいくことが必要である。



出典：総務省統計局「国勢調査」

国立社会保障・人口減少問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

２　指標による評価

指標名	123　ＭＩＣＥの参加者数						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	全国規模の大会や国際会議などのコンベンションや企業等の研修旅行などビジネスイベントの誘致の成果を示す指標						A	コロナ禍を経て、ＭＩＣＥの参加者数、開催件数ともに令和４年度より増加している。特に、全国単位での大会や国際会議が参加者数、開催件数ともに増加している。 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの会議の開催が増加したものの、現地での対面による会議開催の需要は高いと考えられる。
年度	R4 年度 基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	42,382 人	64,699 人	61,055 人	102,490 人		66,000 人		
進捗率		94%	79%	255%				

指標名	124　ＭＩＣＥの開催件数						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	全国規模の大会や国際会議などのコンベンションや企業等の研修旅行などビジネスイベントの誘致の成果を示す指標						A	コロナ禍を経て、ＭＩＣＥの参加者数、開催件数ともに令和４年度より増加している。特に、全国単位での大会や国際会議が参加者数、開催件数ともに増加している。 　新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの会議の開催が増加したものの、現地での対面による会議開催の需要は高いと考えられる。
年度	R4 年度 基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	111 件	169 件	197 件	220 件		205 件		
進捗率		62%	91%	116%				

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.08 【4.08】	3.35 【3.17】	該当なし

４　施策を構成する主な事業

事業名	ＭＩＣＥ誘致推進事業		
事業概要	平成 28 年に本県で開催されたＧ７情報通信大臣会合を契機として、官民一体でＭＩＣＥ誘致を推進するために設立された「香川県ＭＩＣＥ誘致推進協議会」へ負担金を拠出し、政府系国際会議や大規模ＭＩＣＥ等の本県への誘致や開催支援を行うもの。		
開始年度	H29 年度	R7 年度決算額	5,391 千円
事業実績	・ＭＩＣＥ開催件数　：220 件 ・ＭＩＣＥの参加人数：102,490 人		
県民・事業者からの声	・海外主催者を視野に入れた、英語版の誘致パンフレットが必要ではないか。（協議会委員） ・十分な経済効果を得るため、宿泊施設との情報共有の強化が必要ではないか。（同上） ・学会等の会場確保に苦慮している状況において、徳島文理大学高松駅キャンパスとの連携が重要である。（同上） ・窓口の異なる複数の施設の予約を一元化できないか。（主催者） ・大規模学会の開催決定時期が早期化しており、各施設においては、本状況に応じた対応が必要である。（同上） ・大規模学会開催に必要な会議室数不足に対し、各施設間の横断的な対応が必要である。（会議等運営専門会社）		
成果・課題	○	サンポート高松地区のＭＩＣＥ関連施設管理者と共同で誘致活動を行うとともに、政府系国際会議「第７回 日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合（国土交通省主催）」の開催支援を行った。令和８年度においても、厚生労働省主催の政府系国際会議の開催支援を予定しており、官民連携して会合本番に向けた調整を行っている。 開催件数・参加者人数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準へ回復しつつあるが、サンポート高松地区のコンベンション受入環境の実態を把握しつつ、開催実績等をＰＲしながら誘致活動を継続していく必要がある。 なお、各ＭＩＣＥ関連施設の予約開始時期・運用の差異等に対し、各施設間の横断的な対応を求める事業者からの声を受け、令和８年度から各施設間で課題の共有および運用方法の改善に向けた協議を行っている。	

事業名	クルーズ客船誘致推進事業		
事業概要	高松港へクルーズ客船が寄港した際の受入れや歓迎行事を行うとともに、船舶会社や旅行会社等への誘致活動を行うもの。		
開始年度	H18 年度	R7 年度決算額	28,374 千円
事業実績	R7 年寄港回数：21 回		
県民・事業者からの声	・岸壁延伸工事のスケジュールを共有してほしい（３万トン級以上を所有する船会社、旅行会社） ・地域独自の観光資源や付加価値の高い体験メニューを紹介してほしい（船会社、旅行会社） ・地元の通訳ガイドを紹介および質を高めてほしい（同上） ・大人数対応や予約が可能な昼食会場を紹介してほしい（旅行会社） ・香川県発着のクルーズツアーがあればよい（クルーズセミナー参加者）		
成果・課題	○	クルーズ船寄港回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準へ回復している。 令和８年度から岸壁延伸工事が着手されており、５万トン級以上のクルーズ船については、工事の進捗状況等を船社に共有し、工事完了後を見据えた誘致を継続して行う。 寄港回数の増加に向けて、本県独自の魅力を引き続き船会社等へ提案し、さらにクルーズ船寄港時の経済波及効果を高めるため、高付加価値な観光コンテンツ造成や県産食材の PR を行う。	

５　総合評価

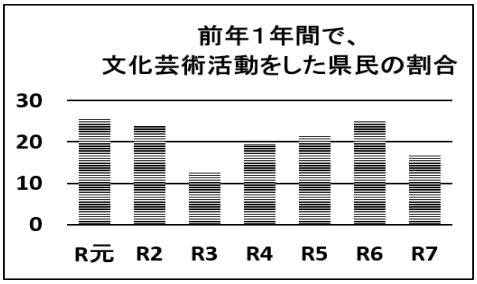
ＭＩＣＥの開催やクルーズ客船の寄港については、交流人口の拡大をもたらすとともに、地域の活性化に資することから、それらの誘致活動に積極的に取り組んだ結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻りつつあり、本施策は順調に進捗していると考えられる。

サンポート高松地区においては、令和６年３月の駅ビル開業、令和７年２月の香川県立アリーナオープン、同年４月の大学移転、また、令和 10 年に開業を予定しているマンダリンオリエンタルホテルなど、新たな施設が整備されつつあることにあわせて、政府系国際会議の誘致を積極的に行い、需要が増えつつある大規模コンベンション向けにエリア一体での受入環境の改善を行う。また、岸壁延伸工事完了を見据えた誘致活動を積極的に行うなど、今後、より一層の交流促進とにぎわい創出を図ることが必要である。

基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	２５　文化芸術の振興
施策	７８　文化芸術を担う人づくり
取組みの方向	１　県民による文化芸術活動の奨励 ２　子どもや若者が文化芸術に触れ創造性等を育む機会の充実 ３　県民と文化芸術の橋渡し役やサポーターの充実

１　施策・事業実施の背景の現状

・地域の文化芸術の担い手が減少しており、文化芸術の裾野をさらに広げるため、県民の自主的かつ主体的な文化芸術活動を支援する必要がある。
・子どもたちの豊かな心や感性を育み、将来の文化芸術の担い手の育成につなげていくことが求められており、子どもたちが文化芸術に親しむ機会や、より専門的な指導を受ける機会の充実が必要である。
・新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント開催の制限などで、県民の文化芸術活動の自粛を余儀なくされたが、制限が緩和されるにつれ、活動が回復してきている。



（出典：県政モニターアンケート）

２　指標による評価

指標名	125　かがわ文化芸術祭の参加団体数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県民が文化芸術に触れる機会の充実に向けた取組みの成果を示す指標							A	かがわ文化芸術祭事業の実施により、概ね順調に進捗している。
年度	H28～R2 年度 基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R8 年度	R3～R8 年度 目標値	
実績値	446 団体	63 団体	162 団体	271 団体	377 団体	497 団体		600 団体	
進捗率		11%	27%	45%	63%	83%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.88 【4.08】	3.38 【3.17】	・幼児の時から体験し、親しんでもらうことが必要。

４　施策を構成する主な事業

事業名	東京藝大連携「瀬戸内海分校プロジェクト」事業		
事業概要	東京藝術大学美術学部と連携して、瀬戸内海をテーマに美術展やワークショップを開催するとともに、県内の中高生らに、アーティストのリサーチから発想、制作、展示まで、それらの一連の流れを学ぶ機会を提供することで、人材育成につなげる。		
開始年度	R4 年度	R7 年度決算額	5,403 千円
事業実績	・リサーチ・企画編参加者（中高生対象）：10 校 20 名 ・美術展来場者数：4,927 名		
県民・事業者からの声	・普段体験できないことをたくさん経験でき、人生の幅が広がった（参加者） ・難しく、大変なプロジェクトだったけど、自分の価値観が変わるいい経験になった（参加者）		
成果・課題	◎	・アンケートの結果、参加者の満足度は 96%、友人や後輩へのおすすめ度は 95%と、いずれも高い結果となった。 ・より多くの生徒に参加の機会を提供するため、令和 8 年度はワークショップを開催する予定である。	

事業名	全国高等学校総合文化祭開催事業		
事業概要	第 49 回全国高等学校総合文化祭（かがわ総文祭２０２５）を開催する。		
開始年度	R3 年度	R7 年度決算額	285,228 千円
事業実績	・第 49 回全国高等学校総合文化祭香川県実行委員会の開催 ・大会の認知度を高め、大会に向けての機運を醸成するために、PR イベントをはじめとする広報活動を実施 ・開会行事（総合開会式やパレード）及び部門別行事（23 部門）の開催や、イタリア、ベトナム、韓国から高校生を招へいし、県内高校生と交流活動を実施		
県民・事業者からの声	・文化活動のパフォーマンス披露だけでなく、高校生が主体となって企画や運営に励む姿をみて、「ここまで高校生でもできるのか」と高校生の底力を感じることができた。（総合開会式観覧者） ・全国の高校生の質の高い作品や舞台を見ることで元気をもらった。（部門大会観覧者） ・仲間と試行錯誤しながら大会を作り上げていく達成感はもちろん、香川の良さを再認識し、その魅力を全国から訪れた高校生に発信することなど、多くのことを経験できた。（生徒実行委員）		
成果・課題	◎	・開催基準規程に定められた 19 部門のうち 5 部門を新たに設置し、本県の特色を生かした 4 つの協賛部門を開催することで、今後の活動への意欲向上を図ることができた。 ・県内全域の高校から集まった生徒実行委員が中心となり、大会の企画・運営を行うことにより、生徒一人ひとりの自主性や協働性をはぐくむことができただけでなく、高校生らしい企画が随所で実践され、参加者や来場者など、各方面から高い評価をいただいた。 ・幅広い世代の方々に、総合開会式や部門大会をご覧いただき、高校生が文化芸術活動に懸命に取り組む姿を知っていただく機会となった。 ・県内の高校生が郷土香川についての魅力を再発見し、その成果も含め、全国に本県を大いにアピールすることができた。	

事業名	かがわ芸術体験推進事業		
事業概要	豊かな心や、生涯にわたって文化芸術に親しむ心、地域の魅力を未来へ伝えておくための人材の育成を目指し、子どもたちの発達段階に応じた体験活動を県内の子どもたちに広く提供する。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	2,784 千円
事業実績	①アートの魅力体験事業 ＜芸術家の派遣＞幼稚園等　９カ所 1,087 名参加、特別支援学校　４校 409 名参加 ＜協働体験活動＞中学生　29 名参加 ＜芸術鑑賞機会の提供＞中学生　500 名参加 ②高校生のための瀬戸内アートサマープログラム 2nd（SASP 2nd） 高校生 34 名（11 校）参加 ③文化部活動指導者派遣事業 高等学校文化部活動に外部指導者を派遣（延べ 266 回）		
県民・事業者からの声	①表現することの楽しさやおもしろさを親子で共有できたことは、良好な親子関係構築にも効果的であった。（参加者） ②自然の美しさ、芸術の独創性、そして人々の温かさが一体となった、かけがえのない思い出になった。（参加者） ③生徒たちは基礎基本的な内容から専門的な内容まで幅広く学ぶ機会を確保することができ、また、顧問も指導法や作法を生徒と一緒に学ぶことができ、各学校における文化部活動の充実化を図ることができた。（香川県高等学校文化連盟）		
成果・課題	○	子どもたちを対象とする芸術家等によるワークショップや、探究型学習の開催、文化部活動への外部指導者の派遣等により、文化芸術に触れる機会を提供することができた。今後も、子どもの文化芸術を体験する機会の充実に向け、内容を工夫しながら取組みを継続していく。	

５　総合評価

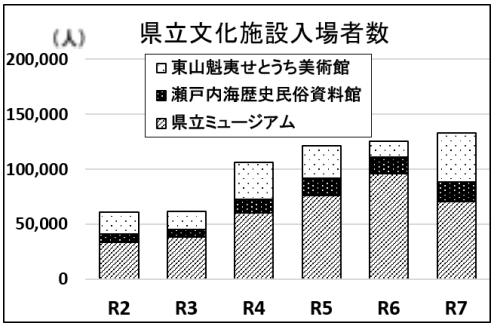
瀬戸内海分校プロジェクトを通じて、中高生らがアーティストとともに実践的な作品制作等を学び、自らの感性を磨くなど、人材育成につなげることができた。令和８年度は従来のプログラムに加え、ワークショップの開催により、さらに多くの生徒へ参加機会を提供する予定である。

子どもたちの豊かな感性や生涯にわたって文化芸術に親しむ心を育むためには、引き続き文化芸術に接する機会や専門的な指導を受ける機会、発表の場の充実を図る必要があり、今後も継続して発達段階に応じた体験活動を県内の子どもたちに広く提供していく。

基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	２５　文化芸術の振興
施策	７９　文化芸術を育む環境づくり
取組みの方向	１　県民が文化芸術に親しむための基盤の整備 ２　県立文化施設の機能強化と活用 ３　アート県ブランドの戦略的な情報発信

１　施策・事業実施の背景の現状

・大都市圏に比べて文化芸術に親しむ機会が少ない中、優れた舞台芸術などを鑑賞する機会のほか、デジタル技術等の活用や他分野との連携による活動などにより、広く県民が文化芸術に触れる機会を充実させる必要がある。
・県民が身近な場所で文化芸術活動ができる環境の充実が求められていることから、すべての県立文化施設がそれぞれの役割や特色に応じた拠点となるよう、利便性を高めるとともに、魅力ある展覧会や公演、ワークショップの充実やデジタル化の推進などを図る必要がある。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、県立文化施設入場者数が減少していたが、徐々に回復してきている。



（出典：各施設調べ）

２　指標による評価

指標名	126　香川県立ミュージアム館蔵品データベースの登録件数（画像あり）							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	デジタル技術を活用し、県が所蔵する美術作品や歴史資料などの適切な管理・保存・公開の成果を示す指標							B	公開に向けての必要な画像登録及びデータの内容確認等の整備作業に時間を要している。 令和７年度、委託事業として収蔵資料の資料・作品情報および画像の登録を行い、公開のための準備を進めた。データの内容確認ができたものから、順次公開を行っていく。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値	
実績値	22,830 件	22,942 件	23,110 件	23,218 件	23,288 件	23,290 件		23,430 件	
進捗率		19%	47%	65%	76%	77%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.88 【4.08】	3.38 【3.17】	・広い美術館がない。年齢的に遠方には行けない。

4　施策を構成する主な事業

事業名	瀬戸内海歴史民俗資料館重要文化財指定記念事業		
事業概要	令和６年の重要文化財指定を記念して、建築展示コーナーを設置するほか、記念講演会や夜間開館、PR イベント、企画展等を実施するとともに、県内外に向けた PR 事業を行う。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	7,069 千円
事業実績	建築展示コーナー新設、企画展「新民芸の創出」開催、見学ツール「ウシンガ」開発・運用 ＜事業参加者＞講演会（3 回）340 人、連続セミナー（全 4 回）164 人、講座等（4 回）110 人、夜間開館（2 日）515 人、五色台体感ウォーキング（2 回）39 人		
県民・事業者からの声	瀬戸内海を意識した建築と展示等の資料館の活動が結びついてつながっているのが素晴らしい。近年の新たな活動に興味を持っているが、もっと広く PR すべき。（参加者アンケートより）		
成果・課題	◎	・多数の事業の実施により平成以降最多の来館者数となり、広報取材等の機会も増加した。 ・記念事業により高まった関心を通常事業の中でどう継続させるかの工夫が必要。	

事業名	東山魁夷せとうち美術館開館 20 周年特別展覧会事業		
事業概要	開館 20 周年を記念して、春・秋の特別展や開館 20 周年記念セレモニーを開催する。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	15,101 千円
事業実績	・4/12～6/1 開館 20 周年記念春の特別展「気配の力―拡大する日本画 岡村桂三郎｜新恵美佐子」来館者 14,352 人 ・9/6～11/3 開館 20 周年秋の特別展「東山魁夷の「窓」」来館者 8,069 人		
県民・事業者からの声	東山魁夷のあまりの上手さに圧倒された。作品が素晴らしく、解説もよかった。建物と周辺の景色、展覧会の絵画、カフェからの眺望と抹茶と菓子のそれぞれが皆期待通りのものだった。（来館者アンケート）		
成果・課題	◎	・令和７年度の来館者数は 44,506 人となり、令和５年度（令和６年度は休館期間があった。）の 29,595 人と比べ約 1.5 倍に増加した。 ・周年でない年でも多くの方々に訪れてもらえるように、展示内容や来館者サービスの充実などに努める必要があるため、令和８年度においても、展示作品やテーマなどに工夫を凝らして展覧会を開催できるよう計画的に進めている。	

事業名	文化観光拠点施設機能強化事業		
事業概要	文化振興、観光振興、地域活性化の好循環を創出できるよう、県立ミュージアムを中核とした文化観光推進拠点計画を策定し、施設の魅力発信や利便性向上のための機器・設備整備等を行う。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	72,478 千円
事業実績	・県立ミュージアム２階空海室のリニューアル ・常設展示室等の主要なパネルの多言語解説（４言語）の作成 ・夜間開館、夜間限定プログラムや石垣ツアーなどイベントの実施 ・施設の魅力発信のための新公式ホームページの制作、運用開始 ・展示室照明の LED 化		
県民・事業者からの声	・外国人の来館者アンケートにおける感想「非常によかった」の割合が 48.5%（アンケート結果） ・香川の歴史がよく分かった。スタッフの対応がよかった。（来館者）		
成果・課題	○	・空海室のパネルの更新などのリニューアル、多言語対応、新公式ホームページの運用開始等により県立ミュージアムの魅力を発信できるようになった。 ・特別展、常設展ともに来館者数を増加させるため、より魅力的な内容の展示を企画し、タビナカの観光客に届くよう情報発信を強化したい。 ・R8 年度は県立ミュージアム１階を文化観光のゲートウェイとするためのフロアレイアウトの見直しに取り組む予定。	

5　総合評価

瀬戸内海歴史民俗資料館においては、重要文化財指定記念事業により来館者が増加したが、施設の老朽化や収蔵スペースの不足、利便性の低さなどの課題を抱えており、これらを改善していくため中長期的視点から今後のあり方を検討する必要がある。

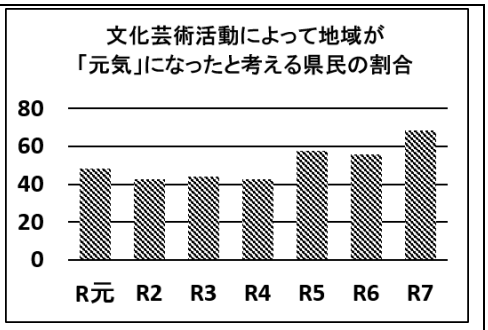
東山魁夷せとうち美術館においても、開館 20 周年特別展覧会事業の結果、来館者数が増加した。より多くの県民に文化芸術に親しんでいただくことができ、本施策は進捗していると考えられる。令和 8 年度も日本を代表する画家である平山郁夫や小磯良平の作品を展示する特別展等を開催することとしている。

さらに、文化観光拠点施設機能強化事業の実施により、ミュージアムの展覧会観覧者数や来館者の満足度の向上につながっており、引き続き周辺の文化施設や観光事業者などと連携し、文化資源の周遊促進を図るなど、取組みを推進していく。

基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	２５　文化芸術の振興
施策	８０　文化芸術による地域づくり
取組みの方向	１　瀬戸内国際芸術祭の開催 ２　魅力的な祭典等の開催と文化観光の推進 ３　文化資源の継承・充実と地域づくりへの積極的な活用

１　施策・事業実施の背景の現状

・現代アートや伝統工芸、特色ある現代建築などの地域固有の文化資源を効果的に活用するほか、文化芸術の振興と観光振興、地域活性化の好循環を創出できるような取組みを進めることが求められている。
・本県の文化資源や地域固有の文化は、県民共有の貴重な財産であることから、確実に保護・継承していくとともに、四国遍路の世界遺産登録に向けた取組みや、住民主体の地域の宝の掘り起こしと価値の向上を進める必要がある。
・文化芸術活動によって地域が「元気」になったと考える県民の割合は新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な活動制約の下にあってもほぼ同水準を維持し、さらにコロナ後は上昇しており、同活動は地域の活力となっている。



（出典：県政モニターアンケート）

２　指標による評価

指標名	127 四国遍路の世界遺産登録に向けての札所寺院及び遍路道の保護措置数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	四国遍路の世界遺産登録に向けての取組みの成果を表す指標								B	札所寺院等の史跡指定には、法的な一定の行為制限等が伴うことから、所有者等の関係者の同意が必要である。所有者等との個別の協議や合同説明会を実施し、史跡指定の意義やメリットについて十分に説明するとともに、関係市町への意見具申書作成支援などの取組みを行ったことで、史跡指定が進んだ。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度 目標値		
実績値	8 か所	8 か所	9 か所	9 か所	10 か所	15 か所		19 か所		
進捗率		0%	9%	9%	18%	64%				

指標名	128　国県指定の文化財数〔累計〕								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域の優れた文化財を保存・継承し、活用を図ることが重要であり、その取組みを進めていくため設ける指標								B	文化財の指定計画に基づく調査や調整が滞りなく進み、県指定文化財を中心に指定数が増加するなど、概ね順調に進捗しており、引き続き、計画的な文化財の指定を促進していく。
年度	H28～ R2 年度 基準値	R3 年度	R3～ R4 年度	R3～ R5 年度	R3～ R6 年度	R3～ R7 年度	R3～ R8 年度	R3～ R8 年度 目標値		
実績値	14 件	1 件	2 件	4 件	8 件	13 件		16 件		
進捗率		6%	13%	25%	50%	81%				

指標名	129　文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	文化財・文化財群の保存活用を計画することで、地域づくりの核を形成する契機とするための指標							A	保存活用計画の作成数は順調に推移してきたが、作成が必要な文化財も限定され、作成件数は高止まりの状況にある。所有者に作成を促すとともに、市町と連携し作成を支援していく必要がある。 一方、地域計画は琴平町とまんのう町が作成に着手したが、作成には一定の時間が必要であり、作成数は伸びていない。引き続き、未作成の市町に作成を促していく必要がある。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R3～ R4 年度	R3～ R5 年度	R3～ R6 年度	R3～ R7 年度	R3～ R8 年度	R3～ R8 年度 目標値	
実績値	1 件	4 件	7 件	10 件	12 件	12 件		14 件	
進捗率		29%	50%	71%	86%	86%			

3　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.88 【4.08】	3.38 【3.17】	・地域固有の文化芸術をもっと情報発信すべき。貴重な文化財を維持継承してほしい。

4　施策を構成する主な事業

事業名	地域の伝統文化・技術等の調査記録・発信事業		
事業概要	地域に受け継がれてきた暮らしにまつわる文化について調査を行うとともに、その成果を展示や講演会等で発信する。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	1,226 千円
事業実績	企画展「伝統と創造Ⅱ 職人の道具」、「『たくさん集める』からわかることⅡ 生活用具に記された文字記録」開催 ＜事業参加者＞焼印WS（2 回）60 人、トークイベント（2 回）82 人 ＜調査＞島しょ部 6 島、祭り行事 33 ヶ所、諸職 さぬき市・東かがわ市等 で実施		
県民・事業者からの声	・調査でわかったこと、地域の取り組みなどを展示やイベント等で触れることができてよかった。 ・資料館に記録等が残されていること、調査して見てくれていることが伝統行事を担う側からも心強く感じる。 ・自分たちの地域にある祭り行事などもぜひ調査してほしい。（参加者アンケート、講師コメントより）		
成果・課題	○	・調査の成果を展示やイベントの形で一定程度情報発信することができた。 ・全体事業の中で調査できる時間や人員に限りがあり、計画の進行に課題がある。 ・R8 年度は、男木島関連の企画展やトークイベント、男木島での調査報告会を開催するほか、張子虎関連の企画展やワークショップを開催する予定。	

事業名	地域に息づく讃岐の伝統文化再発見事業		
事業概要	地域の保存団体等が実施する伝統文化を再認識する講座や後継者育成、魅力発信などの活動経費の一部を補助する。		
開始年度	R5 年度	R7 年度決算額	1,370 千円
事業実績	助成先（間接補助事業者）：３団体		
県民・事業者からの声	・子どもたちが地域独自の伝統芸能に親しみ、日頃の練習成果を発表する機会となった(助成団体) ・直島の女文楽を初めて見たが、まるで人形が生きているかのように動いていて驚いた。(参加者)		
成果・課題	○	・ワークショップを通じて地域の伝統的活動の担い手を発掘する機会となったほか、地域固有の伝統文化や暮らしの文化について理解を深める機会を提供することで讃岐の伝統文化の保存・継承に寄与できた。 ・地域の伝統文化団体や保存会は、人口減少や高齢化等に伴う後継者不足で、消えゆくおそれのあるものも多く、令和 8 年度も引き続き、保存・継承等の取り組みを支援する。	

５　総合評価

地域の伝統文化・技術等の調査記録・発信事業の結果、身近な地域の祭礼や生活文化、職人の技術等に注目する機会が生じ、それらの継承や活性化につながっていると考えられる。

地域に息づく讃岐の伝統文化再発見事業により、その存在や価値を広く認識してもらうなど、失われつつある地域の伝統文化の保存・継承に寄与することができた。令和８年度は補助対象を拡大し、存続の危機にある文化資源の保存・継承に向けて活用促進を図る。

文化財指定や文化財を活用した地域づくり促進事業が順調に進展し、文化資源の充実や確実な継承が図られており、引き続き、文化財指定や本事業を進め、文化資源の継承と充実を図っていく。

四国遍路の世界遺産登録の実現に向けた３つの課題解決（資産の保護措置の充実・普遍的価値の証明・機運醸成）を継続して取り組むことで、早期の国内暫定一覧表への記載を目指す。

基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい１００計画」
分野	２６　スポーツの振興
施策	８１　スポーツ参画人口の拡大
取組みの方向	１　生涯スポーツ・地域スポーツの振興 ２　県立スポーツ施設の充実

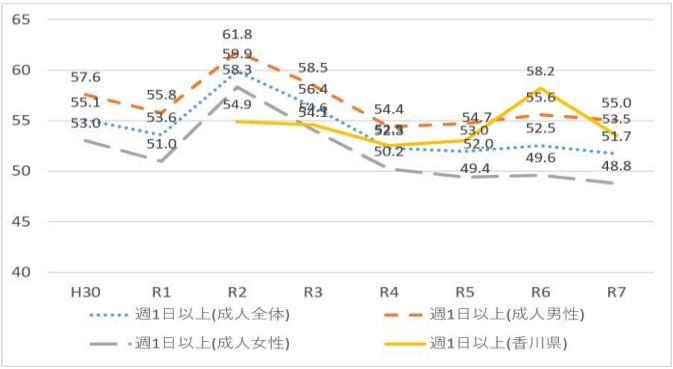
１　施策・事業実施の背景の現状

スポーツ参画人口の拡大には、スポーツに興味がある人だけでなく、スポーツの習慣がない人、苦手な人にも機会・場所・人材を提供することが重要である。

毎年、県民スポーツ・レクリエーション祭（令和７年度から、「みなスポ！かがわ」に名称変更）を開催し、年齢を問わず幅広い層へスポーツ・レクリエーションへの参加機会を提供するほか、指導者養成講座を開催し、継続的に人材を育成している。

香川県立アリーナを含め、県立スポーツ施設では、トップレベルから地域のスポーツ大会など広く開催し、一人ひとりの望む形でスポーツと接することができるよう取り組んでいく。

成人の週１回以上のスポーツ実施率（全国･香川）



出典：香川県教育委員会

２　指標による評価

指標名	130　成人の週１回以上のスポーツ実施率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	成人の過去１年間における週１回以上の運動・スポーツ実施率を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 価値観やライフスタイルの変化、また気軽に参加できるスポーツクラブ・サークルが少ないなどの理由が複雑に絡み合い、スポーツをする人としない人の二極化が進んでいる。 【今後の方向性】 「みなスポ！かがわ」などのイベントや大会を充実させるとともに効果的に情報発信を行うことによりスポーツへの関心を高め、実施率の向上につなげたい。
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度 目標値	
実績値	54.9%	54.6%	52.5%	53.0%	58.2%	53.5		70%	
進捗率		-2%	-16%	-13%	22%	-9%			

指標名	131　生涯スポーツ指導者養成講座の受講者数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生涯スポーツ指導者養成講座を受講した合計人数							B	関係団体や市町等への周知･広報等の結果、一定程度は進捗した。 しかし、R5 年度から資格制度が見直され、本講座が資格（スポーツリーダー）取得のために必須ではなくなったことで、今後は受講者が減少に転じることが懸念される。
年度	H28～ R2 年度 基準値	R3 年度	R3～ R4 年度	R3～ R5 年度	R3～ R6 年度	R3～ R7 年度	R3～ R8 年度	R3～ R8 年度 目標値	
実績値	292 人	53 人	93 人	135 人	153 人	163 人		360 人	
進捗率		15%	26%	38%	43%	45%			

３　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.75 【4.08】	3.24 【3.17】	・地域住民参加型のイベントを多く開いて欲しい。 ・遊ぶ所がない！子供のための施設ない！マイナーなスポーツ先細りは目に見えている。

４　施策を構成する主な事業

事業名	まんでがんスポーツプロジェクト事業		
事業概要	県民の競技スポーツへの関心を高め、応援を含めたスポーツ活動への県民参加を促進するため、国民スポーツ大会などの各種競技スポーツ大会で活躍している本県選手・団体の情報を積極的に発信することで、本県の競技スポーツを盛り上げ、県全体の活力向上につなげる。		
開始年度	R6 年度	R7 年度決算額	3,900 千円
事業実績	まんでがんスポーツプロジェクトとして YouTube と Instagram を開設し、制作した動画を投稿。 ・国民スポーツ大会に出場する少年種別の選手による紹介動画を制作。 ・活躍している県内の少年種別選手２名をクローズアップし、ドキュメンタリー動画を制作。 ・ナイスタウンへの記事掲載とチラシを制作。 ・YouTube246,974 回再生、Instagram 約 160,000 回閲覧、フォロワー506 人(令和８年６月 23 日現在)		
県民・事業者からの声	・選手や競技を知るきっかけとなり、応援したいと思った。（視聴者） ・より多くの情報発信をしてもらいたい。（視聴者）		
成果・課題	○	YouTube と Instagram の視聴回数も順調に伸びていることから、概ねスポーツに関心を持ってもらえるような効果があったと考える。今後は、タイムリーな話題を提供すること、更新の頻度を高めることなどに取り組み、より興味を持ってもらえるよう、魅力ある内容にしていくことが重要であり、令和８年度も取り組んでいく。	

事業名	香川県立アリーナ管理運営事業		
事業概要	開館に向けた機運醸成や開館後の来館促進を図るためにイベント等を開催する。		
開始年度	R7 年度	R7 年度決算額	241,149 千円
事業実績	・指定管理者と連携した施設の管理。 ・会場設営作業の効率化や来場者の利便性向上のための各種対応の実施。 ・施設のブランド力向上を図るプロモーション等の実施。		
県民・事業者からの声	・これまで香川県では開催することができなかった大規模イベントの誘致を期待している。(県民)		
成果・課題	◎	競技スポーツ施設、生涯スポーツ施設及び交流推進施設として、スポーツ、コンサート、MICE などのイベントがバランスよく開催され、開館から令和８年３月末まで、延べ約 84 万人の方にご来場をいただけた。引き続き、アリーナの多様な用途での利活用を促進していく必要があり、令和８年度も取り組んでいく。	

５　総合評価

スポーツ実施率は年ごとに変動があるが、ほぼ横ばい状況が続いている。スポーツをする人としない人の二極化が進んでいるなか、スポーツをしない人への取り組みを行っていく必要がある。
令和８年度も「みなスポ！かがわ」等の体験型イベントを引き続き開催し、開館した香川県立アリーナの利活用を促進するなど、年齢を問わずスポーツやレクリエーションを始めるきっかけ作りに取り組むとともに、スポーツ・レクリエーションをより良く、より長く継続できるよう生涯スポーツ指導者を育成し、支援に努める。

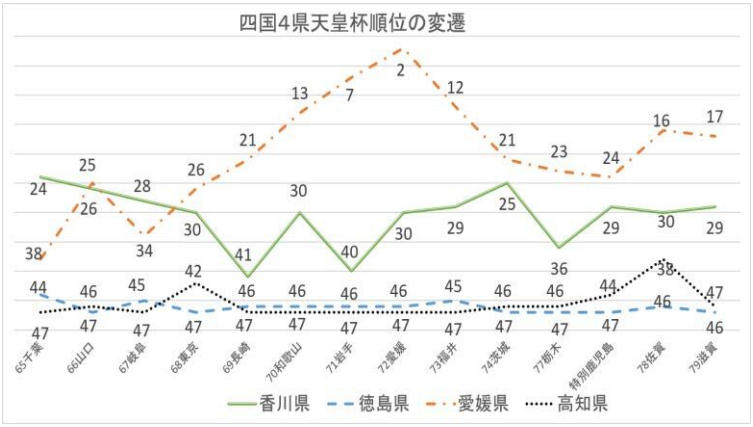
基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい１００計画」
分野	２６　スポーツの振興
施策	８２　競技力の向上
取組みの方向	１　ジュニア期からのタレント発掘・育成 ２　トップアスリート育成のための支援 ３　指導者の養成および資質の向上

１　施策・事業実施の背景の現状

国際大会における本県出身選手の活躍状況は、東京大会においてオリンピックで過去最多７人が出場、パラリンピックにおいても過去最多の４人が出場した。

国民スポーツ大会の総合順位については、H5 年の東四国国体優勝からおおむね 20 位台以上を維持していた。H25 年（第 68 回大会）から 30 位以降に低迷したが、H30 年、R1 年と 2 年連続で 20 位台に返り咲いた。R4 年に 36 位になったものの、R5 年に再び 20 位台へ回復した。

県のジュニア育成事業を経て全国大会や国際大会で活躍する選手が育ってきており、今後もジュニア期からの一貫指導体制を継続することが重要である。



出典：香川県教育委員会

２　指標による評価

指標名	132　オリンピック大会に出場した本県関係の選手数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	競技力向上の成果を示す指標として、オリンピック大会に日本代表として出場する本県関係選手の人数を把握							―	4 年に 1 度の開催であり、R7 の進捗率は算出していない。（R10 年度ロサンゼルスオリンピック開催）
年度	過去５大会の平均人数基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R6 年度目標値		
実績値	2 人	7 人			3 人		3 人		
進捗率					100%				

指標名	133　パラリンピック大会に出場した本県関係の選手数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	競技力向上の成果を示す指標として、パラリンピック大会に日本代表として出場する本県関係選手の人数を把握							―	4 年に 1 度の開催であり、R7 の進捗率は算出していない。（R10 年度ロサンゼルスパラリンピック開催）
年度	過去５大会の平均人数基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R6 年度目標値		
実績値	0.8 人	3 人			0 人		2 人		
進捗率					0%				

指標名	134　国民スポーツ大会男女総合成績								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	競技力向上の成果を示す指標として、国民スポーツ大会の男女総合成績の順位を把握								A	国スポ強化特別事業として国スポ選手による県内での強化練習会や強化合宿、県外遠征等を実施することにより、一定の効果が出たものと考えられる。
年度	H27～R1年度の平均順位基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R8 年度目標値		
実績値	31 位		36 位	29 位	30 位	29 位		20 位台		
進捗率			-250%	100%	50%	100%				

3　県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.75 【4.08】	3.24 【3.17】	・人材育成のシステムが確立されてない。特に競技人口の少ないスポーツの指導者や練習場所があまりにも不足している。 ・現代スポーツは科学的な分析や肉体強化に向けた取組が大学などで行われています。競技力向上のため、大学などと連携して指導者を育成すべき。

4　施策を構成する主な事業

事業名	ジュニア育成事業		
事業概要	本県の競技力の向上を目指し、ジュニア選手の発掘・育成・強化や中学校・高等学校の運動部活動等の強化を実施する。		
開始年度	H21 年度	R7 年度決算額	27,490 千円
事業実績	・スーパー讃岐っ子育成事業：年間約 50 プログラムの実施 ・ジュニアアスリート強化プロジェクト：競技団体及び中・高等学校部活動の強化 ・運動部活動支援事業：高等学校部活動への指導者の派遣（25 校 68 名） ・プロスポーツ等活用事業：プロスポーツの選手の中・高等学校への派遣 （中学校 11 校・高校 3 校：61 回）		
県民・事業者からの声	・有意義なプログラムが多く、讃岐っ子の修了生が活躍しているので、今後も継続してほしい。 （スーパー讃岐っ子に参加している児童やその保護者）		
成果・課題	○	スーパー讃岐っ子を中心としてジュニア選手を育成し、全国大会で活躍する選手を多数輩出できている。事業開始から 17 年が経過しており、プログラムの内容や時期、回数などをブラッシュアップさせて、さらに効果的な事業にしていく必要があり、令和８年度も取り組んでいく。	

事業名	トップアスリート育成支援事業		
事業概要	本県の競技力の向上を目指し、国スポ候補選手の強化や指導者養成、優秀コーチの招へいや専任コーチ等の活用などを実施する。		
開始年度	H15 年度	R7 年度決算額	58,895 千円
事業実績	・国スポ強化特別事業：国スポ強化候補選手に対する強化への補助 ・かがわジュニア育成プラン：中学県選抜チームへの補助及び新設クラブへの補助 ・優秀コーチ招へい事業：中央で活躍、経験のある優秀な指導者の招へい ・専任コーチ等活用事業：継続的に指導できるアスレティックトレーナー等の配置		
県民・事業者からの声	・遠征や大会参加に伴う経費が負担になることが多いが、補助があるため充実した強化につながっている。さらに補助してくれるとありがたい。（スーパーアスリート指定選手）		
成果・課題	○	どの事業も一定の効果がみられ、特に指導者の招へいでレベルの高い技術を習得できたことや、専任トレーナーを配置することで、大会時のパフォーマンスの向上により競技成績につながった。国スポ強化特別事業をはじめ、専任コーチ等活用事業など、予算が不十分な事業もあり、メリハリのある予算配分にする必要があり、令和８年度も取り組んでいく。	

５　総合評価

ジュニア育成事業の結果、全国大会で活躍する選手を多数輩出できており、県の競技力の基礎が構築されていると思われる。
トップアスリート育成支援事業を継続している結果、国民スポーツ大会男女総合成績２０位台の達成につながり、トップアスリートへの道筋ができていると考えられ、令和８年度も取り組んでいく。

６　第２世代交付金・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等活用事業の取組状況等

１．子育てするなら香川県・県民 100 万人計画推進事業

事業費	9,091 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針		安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」	
事業概要	子育て支援、再就職支援、子育てと仕事を両立できる社会全体での働き方改革・ワークライフバランスの推進に取り組み、女性のライフステージに応じた子育て・就労支援のパッケージ施策を展開することで、女性が生涯に渡り、安心して子どもを産み育て、また希望に応じた働き方を実現し女性の能力を十分に発揮できる、多様で柔軟かつ持続可能な地域社会を築くことを目指す。				
令和７年度の取組状況と今後の展開	多様なニーズに対応可能な保育所等の運営や女性や障害者の就労支援、働きながら子育てしやすい就労環境の整備等を行うことにより、女性が安心して子どもを生み育て、子育てと自己実現を両立できることで、将来的には子どもの出生数の増加に繋げられるようにするため、多様なライフスタイルに合わせた保育体制の整備や、保育体制を維持するための保育士の負担軽減を行うとともに、女性の再就職に対する機運醸成と県内企業における女性や障害者の雇用促進に取り組んだ。さらに、社会全体で働き方改革・ワークライフバランスの普及啓発を推し進めることで、社会全体で仕事と家庭生活の両立を目指す取組を推進した。 今後も、これらの取組を継続的に実施することにより、女性が生涯を通じていきいきと活躍できる「子育て県かがわ」を目指していく。				
当該事業の KPI	①保育所等利用待機児童数：41 人 ②県の就職支援策における女性の就職件数：400 件 ③「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数、「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数：96 社 ④子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数：24 社			KPI 実績値	①119 人 ②419 件 ③107 社 ④27 社
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	予定通り事業終了

２．かがわスタートアップ・企業誘致戦略推進事業

事業費	21,728 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針		安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」	
事業概要	県内の起業家に対してインキュベートルームを提供し起業家の集積拠点を構築する、またこれら起業家に対して、中小企業診断士等からなる専門家チームによる経営相談窓口やかがわ創業塾等の伴走支援を実施するなどにより、創業前から創業後のフォローアップまで一貫した「香川型スタートアップ支援システム」を構築する。				
令和７年度の取組状況と今後の展開	スタートアップの創出・支援のため、「香川県スタートアップスクエア構想」を立ち上げ、起業家の活動拠点を構築するとともに、起業家の成長段階に応じた切れ目ない一貫した専門家による相談対応等、スタートアップに対する伴走支援を行った。 また、スタートアップ支援に携わる関係機関を構成員とした「かがわスタートアップカンファレンス」において、本県のスタートアップ支援施策のあり方や今後の方向性を検討した。 さらに、企業誘致の促進のため、情報発信体制の整備や企業立地フェア等を行った。 今後も、これらの取組を継続的に実施することにより、デジタル産業をはじめとする若者に魅力のある雇用の場の創出と労働力人口の増加に繋げていく。				
当該事業の KPI	①スタートアップスクエア事業及びスタートアップ成長加速化事業による起業者数：10 件 ②開業した事業所数：783 件 ③県の創業支援制度利用者に占める創業等事業者数：52 件 ④企業立地件数：34 件			KPI 実績値	①6 件 ②560 件 ③154 件 ④63 件
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	予定通り事業終了

3．デジタル技術を活用した新たな地域資源開発推進事業

事業費	53,047 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県･香川」実現計画　基本方針		安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」	
事業概要	県オリジナル品種をはじめとする特色のある県産農産物の高品質化･生産拡大を推進するため、地域の実情に合った新技術や新品種の開発に取り組むほか、省力化・低コスト化に向けた支援や農作業支援体制の構築などにより生産体制の強化を図るとともに、農業者の高齢化や労働力不足に対応し、農産物の収量増大や品質向上のため、ロボット、AI、IoT などの先端技術を活用したスマート農業の推進を図る。				
令和７年度の取組状況と今後の展開	本県が強みを有する冷凍食品産業、オリーブ産業、発酵食品産業、希少糖及び機能性食品産業について、デジタル技術を活用した研究開発を加速化させ、競争力の高い地域資源の開発に繋げるとともに、訴求力のある県オリジナル品種の生産力の拡大・安定と競争力の強化に取り組んだ。また、物価高騰の影響を受けにくい産地づくりの取組みや、生産者団体や量販店等と連携した本県の地域特産品の魅力の発信を行い、県産食材のブランド化や販路の拡大に取り組んだ。今後も、これらの取組を継続的に実施することにより、本県が目標に掲げる「儲かる農業」を実現するとともに、担い手の確保や農地の維持など農業の持続的な発展と活力ある農村づくりを目指す。				
当該事業の KPI	①県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）：300ha ②ブランド農産物の生産量：41,810t ③県産品の国内販売額（県サポート実績）：2,364,000 千円 ④県産品の海外販売額（県サポート実績）：465,000 千円			KPI 実績値	①269 ha（令和 6 年） ②34,322t（令和 6 年） ③2,857,949 千円 ④734,232 千円
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	予定通り事業終了

4．官民共創 DX による“デジタル社会・かがわ”の形成

事業費	58,493 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県･香川」実現計画　基本方針		安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」	
事業概要	行政のまちづくりの知見と民間事業者のデジタル技術の知見をかけ合わせて、地域課題の解決に向けたサービス共創する拠点「かがわ DX Lab」の運営や、市町横断的なデータの収集・分析・活用及びデジタル人材の育成を総合的に実施し、官民連携 DX による「まちづくり」の基盤をつくる。				
令和７年度の取組状況と今後の展開	県、各市町、民間事業者が参画する官民共創コミュニティ「かがわ DX Lab」を運営し、それぞれの強みを生かしながら、組織の垣根を越えて共創し、地域課題の解決を通じた DX によるまちづくりに取り組んだ。具体的には、官民で構成する 16 のワーキンググループを設置し、課題の深掘り・精査・解決策の検討・実証実験などの活動を通じて、地域課題の解決につながる新たなサービスの創出に取り組んだ。また、データを用いた客観的な課題の把握や分析、県域内を移動する住民への切れ目のないサービス提供を行うため、県内全市町および民間等と連携し、意見交換等を進め、各団体の情報システムに分散している情報を効果的かつ効率的に収集・分析・活用する仕組みを検討した。さらに、オープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を運営し、プログラミングや Web デザイン、システム開発など、それぞれのニーズに応じた多様な人材育成講座を開催し、デジタル人材の育成を図った。 今後も、これらの取組を継続的に実施することにより、官民連携による DX を通じた「まちづくり」の基盤を構築していく。				
当該事業の KPI	①官民連携 DX により実装したサービスの件数：3 件 ②官民連携の拠点施設である「かがわ DX Lab」の会員数：30 者 ③市町横断的に収集したデータの利活用件数：100 件 ④Setouchi-i-Base で実施する講座･イベント等の延べ参加者数：10,000 人			KPI 実績値	①2 件 ②5 者 ③0 件 ④10,681 人
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	予定通り事業終了

5．かがわグリーン産業成長促進計画

事業費	19,349 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針		安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」	
事業概要	エネルギー産業への興味や進出意欲のある企業、研究機関に対するセミナー開催や技術開発支援などによる、産学官のネットワークの強化を図り、グリーン関連産業の成長に向けた基盤強化に取り組む。 また、県内中小企業者等の省エネ化・再エネ導入の取組みを支援することにより、企業のコスト削減、効率化を促し、生産性向上による収益改善を図るとともに、脱炭素社会の実現に寄与する仕組みの構築に取り組む。さらに、県産木材の需要と供給のバランスを整え、儲かる林業へと成長させることで、就業者数の増加、県内定着を実現させる。				
令和７年度の取組状況と今後の展開	AI など先端技術を活用してエネルギー･環境関連分野の商品開発等に取り組む県内企業に対する研究開発支援や、ゴミ減容化製品に取り組む事業者への支援等を行った。また、再生可能エネルギーに関するセミナー開催やエネルギー関連分野への進出を図る県内企業の見本市出展を支援した。 今後も、環境保全と経済社会活動の両立による県内企業の成長と雇用創出を図っていく。				
当該事業の KPI	①開業した事業所数：760 件 ②新規林業就業者数：15 人 ③温室効果ガス排出量：8,503 千 t-CO2 ④県産木材の搬出量：　11,752 ㎥			KPI 実績値	①560 件 ②5 人 ③8,052 千 t-CO2 （令和５年度） ④19,235 ㎥
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

6．多面的で持続可能な農村・漁村づくり推進事業

事業費	69,809 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針		安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」	
事業概要	農水産業の担い手の確保のため、安定して生産ができる高品質の農水産物の開発や生産環境の整備、業務に必要となる機器や効率的な作業を可能とする機器の導入支援等を推進する。また、農村・漁村の保全のため、農地等の多面的機能を高めるための支援や、新たに確保した農業等の担い手を含む県民全体への普及啓発の一層の強化を図り、持続可能な農村・漁村づくりをめざす。				
令和７年度の取組状況と今後の展開	農水産業の担い手の確保と高付加価値化の推進のため、農水産物の育成技術の実証実験や育成環境の調査、事業者の先端技術を含めた機器・設備の導入支援や県産農産物のプロモーション等に取り組んだ。 また、持続可能な農村・漁村の保全体制の構築のため、農業支援グループの組織化の推進や、農地中間管理機構を通じて担い手が新たに借り受けた農用地等に対する助成事業などを実施した。 加えて香川県農業・農村審議会を開催し、現行の香川県農業・農村基本計画の進捗状況等について審議を行った。 今後も、農水産業の振興及び人と自然が調和する快適なふる里づくりを図っていく。また、香川県農業・農村審議会を開催し、計画の進捗状況等について審議を行っていく。				
当該事業の KPI	①新規就農者数：150 人 ②新規漁業就業者数：33 人 ③多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積：15,637ha ④環境保全活動や環境学習講座等への参加状況：40.0%			KPI 実績値	①139 人 ②20 人 ③15,521 ha ④32.4%
事業の効果	地方創生に相当程度効果があった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

7．デジタルを活用した働き方改革・雇用促進事業

事業費	23,796 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針		安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」	
事業概要	ワーク・ライフ・バランス実現のため、企業への個別コンサルティングの実施、職場環境の DX 化を進める企業への支援を行うとともに、空き家や廃校を改修しコワーキングスペースやサテライトオフィス等を設置する事業者を支援する。また、就職支援システムを新たに構築し、働き方改革や SDGs に取り組む企業情報も積極的に発信する。さらに、デジタル分野への転職を希望する県内外在住者とデジタル人材を確保したい企業のマッチングイベントの開催により、企業のデジタル人材の確保をきめ細かく支援し、産業の育成を図る。				
令和７年度の取組状況と今後の展開	県内中小企業の生産性向上を図るため、デジタル技術・ＲＰＡ・ＩｏＴの導入を希望する企業に対し専門家による個別コンサルティング支援を実施したほか、ＡＩ等の先端技術に関する技術相談やロボット等の導入支援等を行った。 また、多様な働き方を推進するためのアドバイザーの派遣や、セミナーの実施を行った。さらに、県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」の機能を活用し、企業を対象にした採用支援セミナーや保護者等を対象にした就職相談会等をオンラインにより開催した。 さらに、「デジタル人材」に特化して、学生や求職者と県内企業とのマッチングイベントを開催し、県内企業のデジタル人材の確保を支援した。 今後も、デジタル技術を活用し、誰もが働きやすい環境整備を図っていく。				
当該事業の KPI	①働き方改革の自主宣言「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数：60 社 ②製造業における就業者 1 人当たりの生産額：4,519 万円 ③香川県就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）の職業紹介件数：520 件 ④県外からの移住者：2,600 人			KPI 実績値	①66 社 ②4,650 万円 ③322 件 ④2,857 人
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

8．プロフェッショナル人材活用及び還流推進事業

事業費	16,415 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針		安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」	
事業概要	香川県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営により、副業・兼業を含む高度人材のＵＪＩターン就業を促進し、本県への人材還流と地域・企業の成長を実現する。訪問・支援の対象とする県内企業の範囲を従業員 10 名以上の県内企業等まで対象とするなど、広く経営革新への意欲喚起や人材ニーズの掘り起こしを行うことに加え、地域金融機関のノウハウやネットワークを活かした支援対象企業の開拓や相互的・恒常的な連携強化、地方創生起業支援事業等との連携、大企業連携の取組強化を図るなど、本県拠点としての特色ある取組を展開する。				
令和７年度の取組状況と今後の展開	香川県プロフェッショナル人材戦略拠点を中心に地域金融機関・経済団体等と連携し、地域の中小企業等に対して攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、その成長戦略実現のために必要な人材ニーズを掘り起こし、民間の人材ビジネス事業者と連携して高度人材と県内企業とのマッチングを実施した。また、事業過程においては、拠点の体制拡充による訪問・支援対象企業の拡大、県内企業経営者向けセミナーの刷新による多様な人材活用への理解増進など、特色ある取組を展開した。 今後も、香川県プロフェッショナル人材戦略拠点の機能・体制拡充と事業内容の深化・高度化を図りながら、多様な関係機関と連携することにより、副業・兼業を含む高度人材のＵＪＩターン就業・定着を促進し、本県への人材還流と地域・企業の成長実現のための取組を展開していく。				
当該事業の KPI	①副業・兼業を含む人材マッチング成約件数：77 件 ②県外人材の副業・兼業及びＵＪＩターンによる人材マッチング成約件数（ＫＰＩ①の内数）：42 件 ③デジタル化に関する人材マッチング成約件数（ＫＰＩ①の内数）：7 件 ④金融機関からの紹介件数（相談件数）：7 件			KPI 実績値	①175 件 ②87 件 ③7 件 ④7 件
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

９．東京圏ＵＪＩターン移住・就職マッチング支援事業及び起業等スタートアップ支援事業（地域課題解決型）

<table>
<tr><td>事業費</td><td>36,101 千円</td><td colspan="2">「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針</td><td colspan="3">安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">東京圏から香川県へ移住した者に対し移住支援金の支給を行うことで、東京圏から香川県への移住者数の増加を図るとともに、地域に蓄積された強みなど、地域資源を生かして、地域活性化関連、子育て支援、健康関連、買物弱者支援、まちづくりの推進などの社会事業分野における地域課題の解決に取り組む事業者の創業を支援し、地域の活力向上を図る。</td></tr>
<tr><td>令和７年度の取組状況と今後の展開</td><td colspan="6">東京圏から香川県へ移住した者に対し移住支援金の支給を行うとともに、地域に蓄積された強みなど、地域資源を生かして、地域活性化関連などの社会事業分野における地域課題の解決に取り組む事業者の創業を支援するなど地域の活力向上に努めた。
今後も、東京圏から香川県への移住者数の増加を図るとともに、社会事業分野において地域課題の解決に取り組む事業者の創業を支援し、地域の活力向上を図る。</td></tr>
<tr><td>当該事業の KPI</td><td colspan="3">①移住支援事業に基づく移住就業者数：122 人
②起業支援事業に基づく起業者数：15 人
③マッチングサイトに新たに掲載された求人数：300 件
④移住支援事業に基づく 18 歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数：15 世帯</td><td>KPI 実績値</td><td colspan="2">①77 人
②9 人
③191 件
④16 世帯</td></tr>
<tr><td>事業の効果</td><td>地方創生に非常に効果的であった</td><td>事業の評価</td><td>総合戦略の KPI 達成に有効であった</td><td>今後の取組方針</td><td colspan="2">事業の継続</td></tr>
</table>

10．かがわ女性・高齢者等新規就業支援事業

<table>
<tr><td>事業費</td><td>9,405 千円</td><td colspan="2">「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針</td><td colspan="3">安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">経済団体やハローワーク等の関係団体からなる官民連携のプラットフォームを設置するとともに、専門相談員による就労に関する相談・キャリアカウンセリング等の実施等により、女性の活躍する場を広げ、高齢者の多様な生き方に応じた就労機会の確保を支援する。</td></tr>
<tr><td>令和７年度の取組状況と今後の展開</td><td colspan="6">経済団体やハローワーク等の関係団体からなる官民連携のプラットフォームの運営を行うとともに、専門相談員による就労に関する相談・キャリアカウンセリング等による支援を行った。
今後も、経済団体やハローワーク等の関係団体からなる官民連携のプラットフォームの運営を行うとともに、専門相談員による就労に関する相談・キャリアカウンセリング等による支援を行い、女性の活躍する場を広げ、高齢者の多様な生き方に応じた就労機会の確保に努める。</td></tr>
<tr><td>当該事業の KPI</td><td colspan="3">①本事業により新規就業が実現した者の数：100 人
②デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数：80 人
③女性活躍推進の自主宣言「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数：36 社
④働き方改革の自主宣言「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数：60 社</td><td>KPI 実績値</td><td colspan="2">①154 人
②5 人
③41 社
④66 社</td></tr>
<tr><td>事業の効果</td><td>地方創生に非常に効果的であった</td><td>事業の評価</td><td>総合戦略の KPI 達成に有効であった</td><td>今後の取組方針</td><td colspan="2">事業の継続</td></tr>
</table>

11. 瀬戸内海と文化資源の魅力を核とした観光推進事業

事業費	84,852 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい 100 計画」		
事業概要	「瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念事業」として、瀬戸内海の魅力を生かし伝えるために各種記念事業を実施する。また、県外観光客等が島に訪れたくなるよう旅行需要を喚起し、瀬戸内国際芸術祭会期外においても、継続的に島観光を推進する。さらに、将来を担う子どもに対して、瀬戸内海を題材とした文化芸術体験を通じて、文化芸術振興の担い手を育成する。				
令和７年度の取組状況と今後の展開	瀬戸内海の美しさを守り、文化を伝承し、魅力を生かし伝えるため、「瀬戸内海歴史民俗資料館重要文化財指定記念事業」、「四国遍路世界遺産登録推進事業」、瀬戸内海の魅力を生かし広める「“香川×岡山”つながる食の大博覧会事業」、瀬戸内海の美しさや魅力を伝える「フォトコンテスト開催事業」など、各種事業を実施した。 また、持続可能な観光振興に向けた取組みとして、島嶼部の自然景観美、歴史や暮らしを活かしたクルーズ観光の支援事業、本県特有の歴史や文化、芸術性の高い伝統工芸等の PR 事業、東山魁夷せとうち美術館開館 20 周年事業、子どもや若者が文化芸術に触れる機会を充実させるための「高校生のための瀬戸内アートサマープログラム 2nd」の開催などを行った。 今後も、旅行者等の数だけでは無く”質”にも重きを置く観点からの観光・文化事業の高付加価値化の取組み、観光・文化芸術産業の継続的な発展の観点からの次世代人材育成の取組み等を加速させ、持続的な観光推進を実現していく。				
当該事業の KPI	①観光消費額：R7 までに 1,189 億円 ②県外観光客数：R7 までに 10,171 千人 ③かがわ文化芸術祭の参加団体数（累計）：500 団体(R5~R7 年度)			KPI 実績値	①1,864 億円 ②9,734 千人 ③497 団体
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

12. 地域との協働による地域資源を活用した交流人口拡大事業

寄附額	2,921 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい 100 計画」		
事業概要	地域の民間団体や地元自治体と協働し、琴林公園（津田の松原）のにぎわいを取り戻すために、瀬戸内海国立公園指定 90 周年を契機としたイベントの実施や、施設整備を行い、「地域のにぎわいづくりの１丁目１番地」となることを目指す。				
令和７年度の取組状況と今後の展開	琴林公園の活性化と公園利用者の滞留性の向上を図るため、多目的なイベント利用が可能なパークレットを設置した。この新施設を活用したマルシェを開催し、リニューアルが完了した公園の魅力を来園者へ広くＰＲした。また、地域おこし協力隊員１名を新たに委嘱し、独自のイベント企画やパンフレット作成による情報発信を行うなど、地域のにぎわいづくりに努めた。 今後も、県全体の交流人口の拡大のため、地域の民間団体や地元自治体と協働し、琴林公園という風光明媚なロケーションと緑豊かな松原、美しい砂浜などの地域資源を活用し、地域のにぎわいづくりに取り組む。				
当該事業の KPI	①観光消費額：R7 までに 1,189 億円 ②県外観光客数：R7 までに 10,171 千人 ③琴林公園の来園者数：R7 までに 147.3 千人 ④琴林公園のイベント参加者数：R7 までに 10 千人			KPI 実績値	①1,864 億円 ②9,734 千人 ③199 千人 ④5,945 人
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

13. 高松港周辺における魅力向上・にぎわい創出事業

事業費	103,299 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい 100 計画」		
事業概要	活力ある地域を維持形成し、地域の元気を創るとともに、交流人口の拡大に向けた施策の推進が求められる中、高松港周辺エリアが観光や地域活性化の中枢拠点としての役割を果たし、高松港周辺において瀬戸内国際芸術祭の開催も生かしたにぎわいを創出する取組みや観光客等の利便性・快適性向上となる受入環境の整備により港周辺の魅力向上を図ることで、地域全体の人流の増加、にぎわい創出につなげるなど、拠点エリアとして好循環の創出を牽引し本県経済全体の活性化を図ることを目指す。			
令和７年度の取組状況と今後の展開	瀬戸内国際芸術祭の開催に併せて、高松港を起点とした県内の他の観光資源等への周遊を促進するキャンペーン事業の準備事業として、デジタルスタンプラリー事業やリーフレット製作等を行った。また、高松港における観光客等の利便性及び快適性の向上のため、サンシェードを設置した。その他、API 連携等によるデジタル技術を活用した多言語情報発信により必要な情報を一元化し、多言語対応できる環境を整えたり、高松港周辺において、ベトナムの文化芸術や民族、伝統産業の展示、伝統舞踊やパフォーミング・アーツ、ワークショップ、ベトナムの食を楽しむことができるイベントの企画などを行った。また、本県初の日本陸上競技連盟公認の大規模マラソン大会であるかがわマラソンを開催し、多数の県外ランナーに参加いただくとともに、多くの県民が会場に訪れること、沿道で応援することにより、地域全体のにぎわいの創出へ寄与した。今後も、高松港を起点とした県全体への波及効果を狙うべく、地域の拠点エリアである高松港周辺のさらなる魅力向上とインバウンドを含めた観光誘客等の交流人口等の拡大に取り組む。			
当該事業の KPI	①観光消費額：R7 までに 1,267 億円 ②県外観光客数：R7 までに 10,970 千人 ③外国人延宿泊者数：R7 までに 557 千人 ④サンポート高松への 5 万トン級客船寄港数：R7 までに 21 回			KPI 実績値	①1,864 億円 ②9,734 千人 ③1,127 千人 ④21 回
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

14. 外国人受入促進事業

事業費	31,749 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」		
事業概要	生産年齢人口の減少や人手不足を背景に、外国人材の受入促進と外国人住民との共生社会の実現が重要かつ喫緊の課題となっており、本県産業の特徴を踏まえつつ、外国人材の有する専門性・国際性・多様性等に着目し、少子高齢化による生産年齢人口の減少への総合的な対策を図るため、業種や地域等の垣根を超えた県域全般における横断的な取組みを実施する。また、地域の外国人コミュニティの強化や多文化共生の理解促進、生活環境の整備を強化することを通じて、外国人材の受入促進と共生を推進し、外国人材の県内定着の促進及び本県産業を支える安定的な人材確保を図るとともに、人々の往来による異文化交流を通じて、地域に新たな賑わいを創出し、持続可能で国際的な自治体運営を実現することを目指す。			
令和７年度の取組状況と今後の展開	外国人材の確保に向け、知事の海外訪問による MOU 締結や現地での日本語講座開設、ジョブフェアの開催といった来県促進事業を展開した。また、受入・活躍支援では、未導入業種向けセミナーや交流会の開催、企業等の雇用・育成経費への補助に加え、認定農業者等による技能向上研修への助成や活躍事例の情報発信を通じ、中心的な役割を担う人材の育成に注力した。その他、定着支援面で、子ども向けの日本語指導支援員派遣に加え、居住用シェアハウスや宿泊施設の整備にかかる費用を補助するなど、生活環境の向上を図った。 今後も外国人材に選ばれ、本県産業を支える人材を安定的に確保するため、来県促進から定着までを一体的に支えるこれらの取組みを強力に推進していく。			
当該事業の KPI	①外国人労働者数：R7 年度までに 15,579 人 ②外国人労働人材関係相談窓口での相談件数 ：R7 年度までに累計 481 件 ③かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数：R7 年度までに累計 1,090 件 ④香川国際交流会館利用者数：R7 年度までに累計 700,000 人 ⑤製造業における就業者１人当たりの生産額 ：R7 年度までに 4,319 万円			KPI 実績値	①16,557 人 ②532 件 ③1390 件 ④733,432 人 ⑤4,650 万円
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

15. インバウンド需要等を呼び込むための夜型観光コンテンツ事業

<table>
<tr><td>事業費</td><td>181,657 千円</td><td colspan="2">「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針</td><td colspan="2">多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい 100 計画」</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="5">円安を背景に訪日需要が好調に推移しているが、大都市圏に偏っており、地方への誘客、地方での消費拡大が大きな課題となっている。本県においても、好調な訪日需要を確実に取り込むため、本県独自の地域資源である瀬戸内海やアート・建築を活用し、交流人口の拡大による地域活性化を図る必要があり、特に、今後新たに整備される施設や開催されるイベント、地方空港において全国 2 位の国際線旅客数となった高松空港の航空ネットワーク等を最大限に生かし、持続的なインバウンド等の誘客や観光消費の継続拡大を図ることによる地域経済活性化の先進事例を目指す。</td></tr>
<tr><td>令和７年度の取組状況と今後の展開</td><td colspan="5">インバウンド需要の喚起と地域活性化を目的に、令和７年２月に開設した県立アリーナ周辺地区において、プロジェクションマッピングやクリスマスマーケットを実施し、併せて海上から光の演出を楽しむ鑑賞クルーズを運航するなど、夜型観光コンテンツの創出及び推進に取り組んだ。また、瀬戸内海の多島美を活かした帆船型遊覧クルーズや、香川県の強みであるアート・名建築をバス等で巡るツアーを新たに造成・販売するとともに、富裕層向け旅行会社の招請を通じて高付加価値な観光提供の推進に務めた。
その他、フランス等の旅行博への共同出展や旅行会社招請による欧米豪インバウンドの周遊促進、ビッグデータの活用、さらに、JR 鬼無駅へのパブリックアート描画や若手クリエイターによるプロジェクションマッピング投影を通じ、文化芸術の拠点化と地域活性化、次世代の芸術家育成に取り組んだ。
今後も、持続的なインバウンド等の誘客や観光消費の拡大を図るとともに、若者など県民が文化芸術にふれる機会の充実に取り組んでいく。</td></tr>
<tr><td>当該事業の KPI</td><td colspan="3">①観光消費額：R7 までに 1,189 億円
②外国人平均宿泊数：1.58 泊
③外国人延宿泊者数：R7 までに 630 千人
④文化芸術の活用により、住民がふるさとに誇りを持ち、元気な地域の創造につながっていると考える県民の割合：R7 までに 57.1%</td><td>KPI 実績値</td><td>①1,864 億円
②3.0 泊
③1,127 千人
④68.5%</td></tr>
<tr><td>事業の効果</td><td>地方創生に非常に効果的であった</td><td>事業の評価</td><td>総合戦略の KPI 達成に有効であった</td><td>今後の取組方針</td><td>事業の継続</td></tr>
</table>

16. 需要・消費拡大による“儲かる”農水産業実現事業

事業費	101,443 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針		活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」	
事業概要	農業・農村の持続的発展に向けて、魅力ある産業や地域として次世代に継承していくため、「農業の持続的な発展と活力あふれる農村づくり」を基本目標に掲げ、「儲かる農業の推進」、「豊かな食の提供」、「魅力ある農村の実現」に取り組み、担い手の確保・育成、農産物の安定供給と需要拡大、活力あふれる農村の振興等を推進していく。				
令和７年度の取組状況と今後の展開	消費拡大への取組みとして、県内農林漁業者と実需者のマッチング推進を図るため、商談会や産地ツアーの開催、海外バイヤーの招へいのほか、「おいしい讃岐」開発プロジェクトのホームページ作成等を通じて販路を模索するとともに、低利用魚の加工品製造や学校給食での県産品利用拡大に向けた補助を行い、実消費の創出を推進した。 また、需要拡大に向けた販売体制の強化として、県産品 EC サイトのリニューアルや、米国市場への販路開拓を行い、さらに、プロモーション活動として、オリーブ畜産物の環境配慮型包装資材への切り替えやブランド価値向上、サンポート高松での県産品魅力発信イベントの開催などを実施した。香川県オリジナル品種の普及にも注力しており、「おいでまい」の需要創出キャンペーンや、外国産小麦から県産小麦「さぬきの夢」への転換を支援するための製麺勉強会および PR イベントが開催した。 その他、水産物の出荷時期を調整するための冷凍・解凍技術の検証を通じた供給体制の強化にも取組み、国内外でのマッチングやプロモーションにより、付加価値の高い農水産業の実現を推進していく。				
当該事業の KPI	①ブランド農産物の生産量：R7 までに 34,370 t ②県オリジナル品種の作付面積(野菜、果樹、花き、ｵﾘｰﾌﾞ)：R7 までに 269ha ③新規就農者数：150 人 ④新規漁業就業者数：33 人 ⑤認定農業者である農業法人数：R7 までに 381 法人			KPI 実績値	①34,322t(R6) ②269ha(R6) ③139 人 ④20 人 ⑤382 法人
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

17. 文化芸術を通じた多世代交流拠点整備事業

事業費	1,533 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針		多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい 100 計画」	
事業概要	香川県は、深刻な人口減少下において、文化芸術の力で生活の質を高め、地域活力を維持する「アート県かがわ」としての地方創生を推進している。本事業「文化芸術を通じた多世代交流拠点整備事業」では、その中核を担いながらも老朽化が課題となっている香川県県民ホールの機能再生を図り、文化芸術に触れる機会の創出と担い手の意欲向上を目指す。この基盤の上に、多世代が共演・交流する公演や、地域を巻き込んだ音楽祭等の収益性の高いソフト事業を展開し、施設を多世代交流の拠点として再生させることで、県民の文化活動への参画を促し、人口減少社会においても彩り豊かで持続可能な地域社会の実現を目指す。				
令和７年度の取組状況と今後の展開	香川県民ホールの機能向上に向けた実施設計を推進した。具体的には、小ホール棟のバリアフリー化と一般照明の LED 化の実施設計を行い、大ホール棟の大規模改修（客席、照明、舞台設備等）に関する設計は繰越を行っている。 今後の方針については、多世代が安心して文化芸術に親しみ交流できる拠点としての機能を強化し、地域の活性化と持続可能な生活環境の創生を目指す。				
当該事業の KPI	①観光消費額：R7 までに 1,348 億円 ②美術、音楽、文化財、現代アート、建築などの文化芸術の活用により、住民がふるさとに誇りを持ち、元気な地域あるいは魅力的な地域になっていると思う人の割合：R7 までに 57.6% ③文化芸術を鑑賞している県民の割合　：R7 までに 64.7% ④文化芸術活動を行っている県民の割合：R7 までに 27.1% ⑤香川県県民ホールに 1 年以内に行った県民の割合　：R7 までに 39.4%			KPI 実績値	①1,864 億円 ②68.5% ③56.4% ④16.8% ⑤39.2%
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

18. サンポート高松地区周遊促進事業

事業費	477 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針		多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい 100 計画」	
事業概要	本県は深刻な人口減少と高齢化に直面しており、持続可能な社会構築に向けた「交流人口の拡大」が急務となっている。そこで、多くの人が訪れたくなる香川を目指す「にぎわい 100 計画」を掲げ、四国の玄関口である高松港サンポート地区を拠点とした地域活性化を推進している。 同地区では、県立アリーナや外資系高級ホテルの整備、瀬戸内国際芸術祭の展開など、官民による大型開発が加速しており、この機を捉え、増加する寄港需要に対応するため、11 万トン級の大型クルーズ船が接岸可能な岸壁整備を令和 9 年度の完成に向けて実施する。国内外の観光客を効果的に誘致することで、県全体の経済発展と活気ある地域づくりを目指す。				
令和７年度の取組状況と今後の展開	「まちなかへの歩行空間の利用促進及び改善に係る実証実験」において、ワークショップを開催し、歩行者の満足度調査や歩行環境改善に繋がるアイデアの収集を行った。この結果を基に、次年度以降、安全で魅力的な歩行空間の整備を行う予定である。 「まちなか周遊バスの新規運航に係る実証実験」において、関係機関と協議し、令和８年２月に社会実験を開始した。今後、アンケート等の結果を踏まえ、社会実装に向けた検討を進める。 「飲食店舗用コンテナハウスの設置」について、飲食店事業者を対象に、事業可能性に係るヒアリングを行った。今後は、その結果を踏まえ、適切な規模・配置の検討を進めて行く予定である。 「イベントスペースの整備」について、クルーズ船寄港時に乗客送迎用バスの待機場として使用する際に必要な収容台数を検討するとともに、既存施設の移転についても検討を行った。今後は、周辺景観と調和したレイアウト等を検討し、整備を進めて行く予定である。 「港湾緑地におけるイベント」については、イベント会社を対象にヒアリングを実施し、イベント実施にあたって必要な設備や日程等を検討した。今後は、設備の整備を行い、公募により選定された事業者と開催に向けて協議を進めていく。				
当該事業の KPI	①クルーズ旅客観光消費額：R7 までに 149,452 千円 ②クルーズ客船寄港回数：R7 までに 24 回 ③クルーズ旅客数：R7 までに 7,142 人 ④香川県訪日外国人消費額：R7 までに 246 億円			KPI 実績値	①152,984千円 ②21 回 ③6,775 人 ④351 億円
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

19. 豊かな海づくり推進プロジェクト

事業費	12,254 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針		活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」	
事業概要	香川県では、地球温暖化や貧栄養化等の海域環境の変化により、水産資源の激減やノリ養殖の不作が深刻化し、漁業経営の悪化が大きな課題となっている。本事業では、備讃瀬戸での底生生物調査により不漁原因を究明し、下水処理場での季節別運転管理を通じた栄養塩類の供給を行う。また、ドローンを活用した藻場分布調査やアマモ場の造成技術開発を推進し、水産資源の成育場を確保する。さらに、ナルトビエイやカワウ等の食害生物駆除や、漁業者による海底耕うん・人工産卵床設置等の環境改善活動を支援する。これらの多角的な取組みにより、豊かな海を取り戻し、持続可能な水産業の創造と漁業地域の活性化を図る。				
令和７年度の取組状況と今後の展開	本プロジェクトは、水産資源の回復と豊かな海域環境の創設を目的として、漁業者による漁場環境改善の支援、アマモ場造成技術の開発やドローンを用いた藻場分布調査手法の検討、底生生物の調査を実施した。さらに、ナルトビエイやカワウの食害対策や、栄養塩類の供給に取り組み、その影響や効果の検証のため、水質モニタリングを行った。今後も、漁場の生産力を回復し、水産資源が豊富な豊かな海を取り戻すための取組みを継続する。				
当該事業の KPI	①漁船 1 隻あたりの海面漁業生産量(イワシ類を除く)：1.06 t ②藻場造成面積：R7 までに 131.3ha ③クロノリ 1 冊あたりの生産枚数：3681.6 枚/冊			KPI 実績値	①0.87 t ②130.6ha ③3,263枚/冊
事業の効果	地方創生に相当程度効果があった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

20.「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現推進計画（地方創生応援税制（企業版ふるさと納税））

寄附額	33,603 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画　基本方針	―		
事業概要	人口減少や少子高齢化への対応のため、子育て支援施策全般を再構築するとともに、年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もが安全・安心に暮らせる生活環境を整備しつつ、製造業などでの生産の「国内回帰」という時流を捉え、本県への企業誘致やスタートアップの創出を進める。また国全体で本格的な回復・拡大を図る観光需要を確実に取り込み、本県を行き来する交流人口の拡大に向けて、観光や文化芸術、スポーツの振興などによる地域の活性化と訪れる人が安心して快適に過ごせる都市空間の整備などに取り組むことによって、人生 100 年時代を迎える中、全ての県民が生涯のあらゆる段階で活躍し、人生の豊かさと幸せを実感しながら安心して暮らすことができる地域社会を全国に先駆けて実現する「人生 100 年時代のフロンティア県」を目指す。				
令和７年度の取組状況と今後の展開	「「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現推進計画」に掲げる３つの基本方針を実現するため、『安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」』、『活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」』、『多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい 100 計画」』にそれぞれ取り組んだ。 今後も、人口減少問題の克服等に向けた取組みを総合的かつ着実に推進し、人生 100 年時代のフロンティア県を目指す。				
当該事業の KPI	①保育所等利用待機児童数：R8 年度当初 0 人 R7 年度途中 0 人 ②「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数(累計)：180 社増（R3～7 年度） ③地区防災計画の策定カバー率：60.0%（R7 年度） ④県外からの移住者数（累計）：12,400 人（R3～7 年度） ⑤企業立地件数（累計）：160 件増（R3～7 年度） ⑥定期航空路線利用者数：199 万人（R7 年度） ⑦ブランド農産物の生産量：41,810ｔ（R7 年度） ⑧Setouchi-i-Base の拠点利用者数（累計）：45,162 人（R2～7 年度） ⑨県外観光客数：10,171 千人（R7 年） ⑩かがわ文化芸術祭の参加団体数（累計）：500 団体（R3～7 年度）			KPI 実績値	①年度当初:1 人 年度途中:119 人 ②218 社 ③48.7% ④13,780 人 ⑤265 件 ⑥222 万人 ⑦34,322t （R6 年度） ⑧64,856 人 ⑨9,734 千人 ⑩497 団体
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続